

平成 30 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
IV類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
	III類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社 とだか建設	
所在地	さいたま市南区別所7-9-9	
事業者番号	4002	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	17	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	総合工事業	
分類番号 (中分類)	06	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	資本金：50百万円 売上高：2,013百万円(平成29年8月決算期) 従業員数：49名	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	400200	(株)とだか建設 南区本店	17
B、C事業所			
合計			17

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	(株)とだか建設 中川本社
		所在地 1	さいたま市見沼区中川166-4
		閲覧可能時間 1	9:00~17:00 (休業日を除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	(株)とだか建設 総務部	048-682-0088	048-682-2288	k.sekine@todakakansetu.co.jp
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

(6) (IV類(任意事業者)のみ記入) 県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する
---------------	----

## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

株式会社とだか建設は、常に地球環境保全の重要性を認識し、事業活動のあらゆる面で環境負荷の低減に配慮し、自然との調和に向けた活動を、継続的に取り組みます

1. 事業活動における以下の項目について、環境目標を設定して押し進め、活動を通して継続的に改善することで、環境負荷の低減に取り組む。
  - (1) 営業・オフィス活動における省エネルギー、CO2削減の推進
  - (2) 工事作業所における環境汚染防止活動の推進
  - (3) 建設副産物の削減およびリサイクルの推進
2. 環境保全に関する法規制および当社が同意する外部からの要求事項を遵守する。
3. 教育や内部監査を実施し、社員の環境に対する意識と対応力を高める。
4. 環境保全活動の取り組みを開示し、社会とのコミュニケーションを図る。

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

環境対策組織図

社長→本部長(環境管理責任者)→地球温暖化対策推進者

→工事課長・電力課長・情報通信課長・営業課長

## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	34	37	33		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	34	37	33		

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 30 年度

事業者番号	4002	事業所番号	400200
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
-------	------------------------------------

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	株とだか建設 南区本店		前年度における事業所数	2
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市南区		
	字・地番	別所7-9-9		
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)				
産業分類名(中分類)	総合工事業			
分類番号(中分類)	06			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	資本金:50百万円 売上高:2,013百万円(平成29年8月決算期) 従業員数:49名		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	<span style="background-color: #e0ffff;">27</span>	年度	～	<span style="background-color: #e0ffff;">31</span>	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	平成26年度二酸化炭素排出量28t-CO <sub>2</sub> (従業員当り原単位0.6829t-CO <sub>2</sub> /人)に対し、平成31年末までに原単位で約3%削減します。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

## 事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	(株)とだか建設 南区本店	さいたま市南区 別所7-9-9
2	(株)とだか建設 中川本社	さいたま市見沼区中川166-4
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	17	19	17		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	34	37	33		
その他ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	34	37	33		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	0.7907	0.8409	0.6735		
活動規模の指標	○ 従業員数	人	43	44	49

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	廊下と階段照明の使用制限 (第2計画期間も継続)	H26以前	
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

従業員が増加傾向にあるものの、今年度は使用電力の総量が削減できたことは、社内の節電意識が浸透した結果である。

加えて、業務効率化の推進により、全社的に残業が減り、オフィスでの節電効果に繋がった。このように、従業員の多くが拠点としている「中川本社」はオール電化ビルであるため、節電活動に取り組むことが環境負荷の低減と共に事業活動コストの低減にも大きく貢献することになる。

このため、平成30年度中に照明器具のLED化を進めるべく、検討を開始している。



平成 30 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	A事業所のみを有する特定事業者
類	B事業所を有する特定事業者( 類の事業者を除く)
類	C事業所を有する特定事業者
類	任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社東興業	
所在地	埼玉県川越市鯨井1086	
事業者番号	4003	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	4	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床面積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	総合工事業	
分類番号 (中分類)	06	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容：土木、建築物等の建設物 資本金：5000万円 従業員：11人	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	400300	株式会社 東興業	4
B、C事業所			
合計			4

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	株式会社東興業
		所在地 1	埼玉県川越市鯨井1086
		閲覧可能時間 1	月～金 9時から17時(12時から13時土日祝日除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1	総務部	049-231-4680	049-231-4592	azuma@orion.ocn.ne.jp
2				
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

(6) ( 類(任意事業者)のみ記入) 県による公表の可否

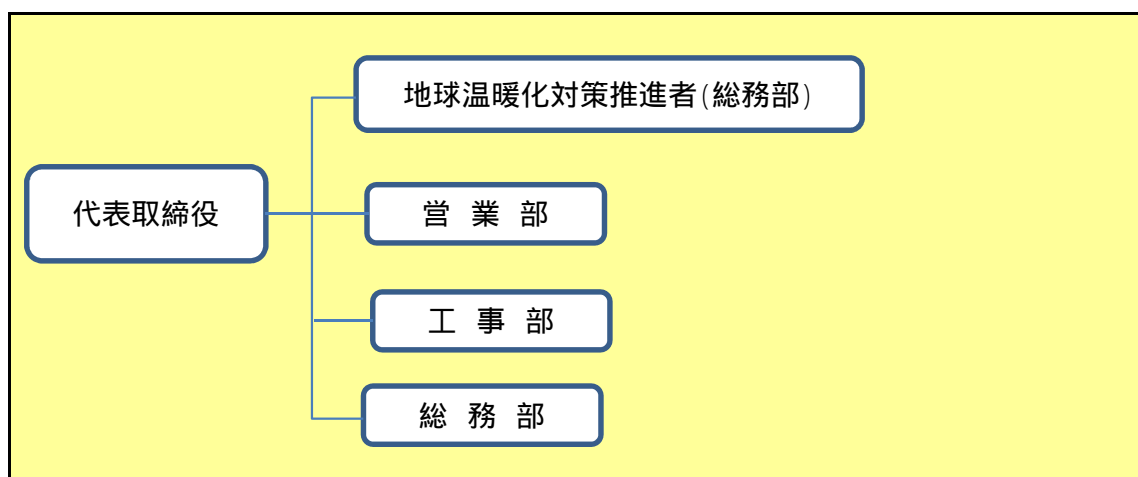
県による報告書の公表を希望	する
---------------	----

## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

## 基本方針

- 1、全社員の環境教育と訓練により環境意識の向上を図る
- 2、環境保全活動の継続的な改善と環境汚染を防止する
- 3、環境目的、目標を具体的に設定し、レビューを行い継続的改善を図る
- 4、環境関連の法令、規則及び当社が同意する他の要求事項を順守します
- 5、当社はこの環境方針を社内の共通認識とし周知徹底すると共に一般へ公開します

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	8	8	7		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	8	8	7		

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 30 年度

事業者番号

4003

事業所番号

400300

## 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 事業所の概要

## (1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

## (2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社 東興業	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	川越市	
	字・地番	鯨井1086	
当該事業所を含む事業所の名称 (Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	総合工事業		
分類番号(中分類)	06		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容: 土木、建築物等の建設物 資本金: 5000万円 従業員: 11人	

## 2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

## (1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	平成26年度二酸化炭素排出量(9t-CO <sub>2</sub> )に対し、平成31年度までに10%(0.9t-CO <sub>2</sub> )削減します。			
	その他ガス				

## (2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

## 事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	株式会社 東興業	川越市鯨井1086
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格 A 列 4 番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	4	4	4		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	8	8	7		
その他ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	8	8	7		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量原単位	0.6667	0.6667	0.6364		
活動規模の指標	○ 従業員数	人	12	12	11

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分		対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)	
	区分番号	区分名称				
		大区分				中区分
1	130200	空調設備・換気設備	13_空調設備の効率管理	室内温度管理(チェックシート) 室内温度 夏季28 冬季20 設定 <第2計画期間も継続>	H26以前	
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	室内照明一部消灯、昼休み消灯の実施 <第2計画期間も継続>	H26以前	
3	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	コピー用紙等使用状況による削減 <第2計画期間も継続>	H26以前	
4	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	社内会議(月一回)において活動報告 <第2計画期間も継続>	H26以前	
5	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	月別エネルギー使用量を把握し記録、管理 <第2計画期間も継続>	H26以前	
6	130100	空調設備・換気設備	13_空調の運転管理	外気の取り入れの推進 <第2計画期間も継続>	H26以前	
7	130100	空調設備・換気設備	13_空調の運転管理	エアコン使用台数を制限し、扇風機を使用し空気循環 <第2計画期間も継続>	H26以前	
8	140100	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給湯設備の管理	給湯室、手洗い場の水道(一部)に節水コマ設置 <第2計画期間も継続>	H26以前	
9	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	ブラインドを使用 <第2計画期間も継続>	H26以前	
10	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	グリーンカーテンの実施 <第2計画期間も継続>	H26以前	
11	180200	その他	18_その他	省エネルギー型自動販売機の設置 <第2計画期間も継続>	H26以前	
12	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	コピー機スリープ時の低消費電力タイプを導入	H27年度	
13	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	事務用機器の待機時間を短く設定	H27年度	
14	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	給与明細WEB閲覧によるペーパーレス化(希望者のみ)	H28年度	
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(希望者のみ記載)

自由記述欄

環境負荷低減目標を設定  
・具体的な目標を決めて実施



平成 **30** 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	類 A事業所のみを有する特定事業者 類 B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く) 類 C事業所を有する特定事業者 類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	三ツ和総合建設業協同組合	
所在地	さいたま市北区宮原町1丁目565番地	
事業者番号	4004	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	36	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	総合工事業	
分類番号 (中分類)	06	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容総合建設業 資本金1億円 従業員数 57名 埼玉県内勤者45人	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	400400	三ツ和総合建設業協同組合 本店	36
B、C事業所			
合計			36

(4) 公表方法

<input type="radio"/>	インターネット利用による公表	アドレス	<a href="http://www.mitsuwa.or.jp">http://www.mitsuwa.or.jp</a>
<input type="radio"/>	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	本店
		所在地 1	さいたま市北区宮原町1丁目565番地
		閲覧可能時間 1	9:00~17:00 土日祝除く
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1	総務部管理室	048-615-6543	048-615-6550	
2				
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

(6) ( 類(任意事業者)のみ記入) 県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する
---------------	----

## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

組合は、「人と人、街と自然が結びつき、調和のとれた触れ合いのある社会の実現を願い、私たちは、一つの心で歩いて行きます。」の組合活動理念の基、地球環境保全を常に意識し、建設業を通じて未来の環境を創造し、効果的に推進し住みよい社会の実現に向かい自主的に組合がすべき事を認識し、環境の保全に積極的に取り組む。

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

別添ISO14000組織図

## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	117	92	71		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	117	92	71		

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

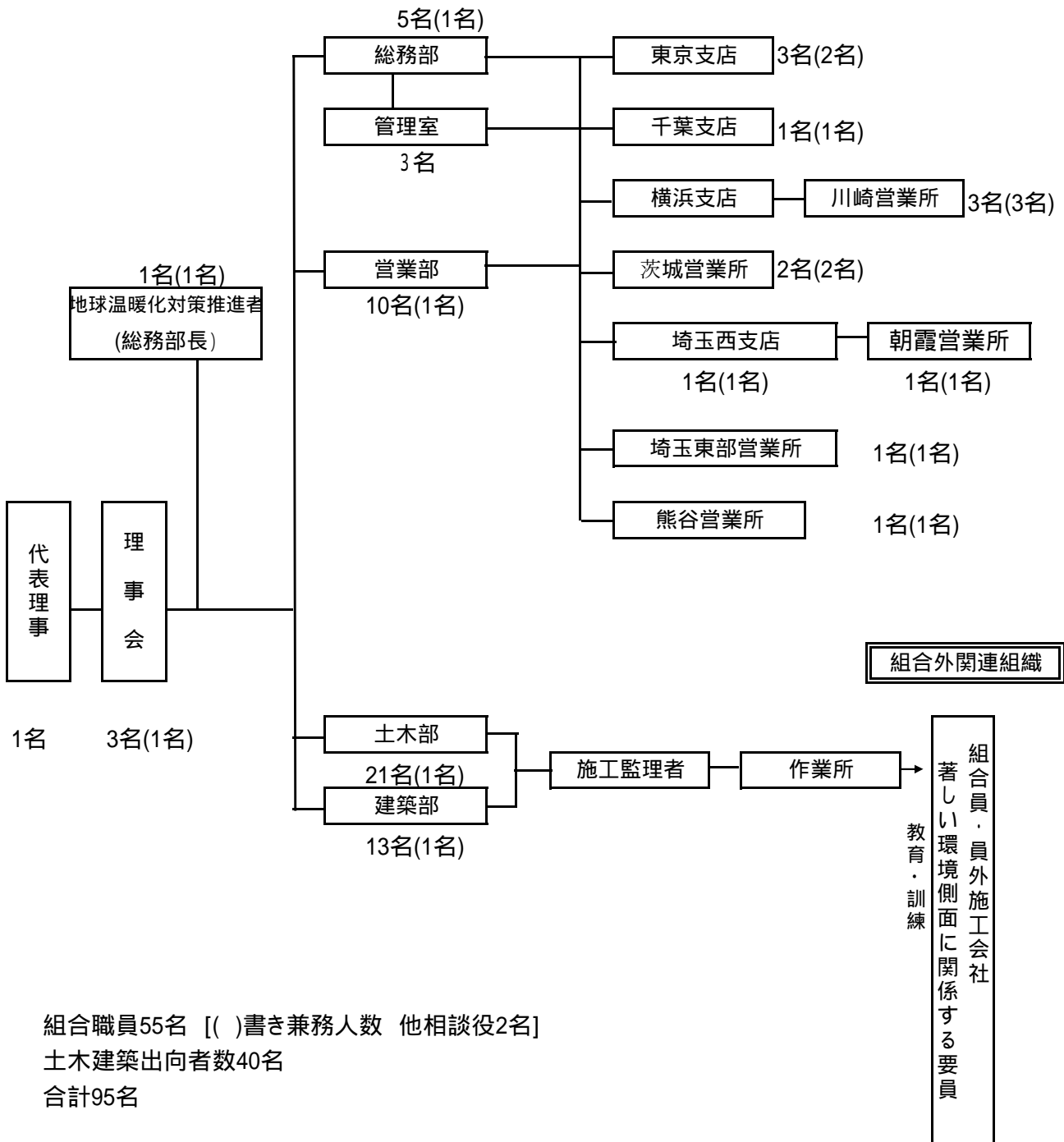
# ISO組織図

2017/4/1

効果的な環境マネジメントを実施するための体制及び責任を以下に示す。  
尚、体制及び責任は、マニュアル並びに規定を介して組織全体に周知させる。

## 環境マネジメントシステム実行組織図

組合の環境マネジメントシステム実行組織「環境マネジメントシステム実行組織図」に定める。



組合職員55名 [( )書き兼務人数 他相談役2名]  
土木建築出向者数40名  
合計95名

平成 30 年度

事業者番号	4004	事業所番号	400400
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	三ツ和総合建設業協同組合 本店	前年度における事業所数	5
代表事業所所在地	市区町村	埼玉県さいたま市北区	
	字・地番	宮原町1丁目565番地	
当該事業所を含む事業所の名称 ( Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	総合工事業		
分類番号(中分類)	06		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容総合建設業 資本金1億円 従業員数 57名 埼玉県内勤者45人	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	平成26年度を基準(2.1522t-CO <sub>2</sub> /t)として原単位を毎年1%ずつ改善していきます。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

## 事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	三ツ和総合建設業協同組合 本店	埼玉県さいたま市北区宮原町1丁目565番地
2	埼玉西部支店	埼玉県川越市富士見町9-1ウェルズMAY2号室
3	埼玉東部営業所	埼玉県春日部市中央6-3-11
4	熊谷営業所	埼玉県熊谷市宮町2-144コーポピアネーズ206号
5	朝霞営業所	埼玉県朝霞市浜崎4-1-89ロイヤルビル201号
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	60	47	36		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	117	92	71		
その他ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	117	92	71		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	3.9000	2.0444	1.5778		
活動規模の指標	○ 従業員数 人	30	45	45	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	エネルギーの毎月の使用量の把握(第2計画期間も継続)	H26以前	
2	130100	空調設備・換気設備	13_空調設備の運転管理	室内温度を夏季28 冬季20 に設定(第2計画期間も継続)	H26以前	
3	130200	空調設備・換気設備	13_空調設備の効率管理	春季、秋季に於ける外気取込みの推進(第2計画期間も継続)	H26以前	
4	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	昼休み及び退社時に於けるOA機器主電源offの徹底(第2計画期間も継続)	H26以前	
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番



5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(希望者のみ記載)

自由記述欄

ISO14001の取得 本店及び各支店営業所については、ISO14001を取得し、地球温暖化対策や廃棄物の削減などに取り組んでいる。

平成 30 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
IV類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者 (III類の事業者を除く)
	III類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	入間ガス株式会社	
所在地	埼玉県入間市扇台1-5-25	
事業者番号	4005	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	66	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	ガス業	
分類番号 (中分類)	34	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容 : 都市ガス供給販売・その他附帯する事業 従業員 : 47人 資本金 : 96,000,000円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	400500	入間ガス株式会社	66
B、C事業所			
合計			66

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	入間ガス株式会社 本社
		所在地 1	埼玉県入間市扇台 1-5-25
		閲覧可能時間 1	平日9:00~17:00
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	小売事業グループ	04-2964-1571	04-2964-1575	user-gas@irumagas.co.jp
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

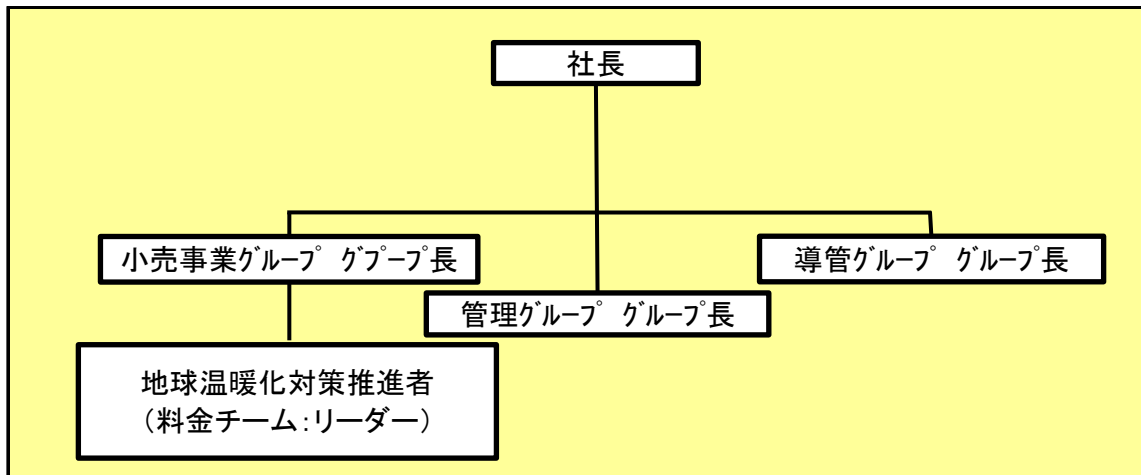
(6) (IV類(任意事業者)のみ記入) 県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する
---------------	----

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

環境負荷の少ない天然ガスの普及促進を目指し、安全そして安定してガスをお届けできるように責任を果たします。また、事業活動を通じ、環境負荷の少ないガス器具の普及や環境負荷の少ない調理方法の普及活動など、生活に密着した環境負荷を低減できる取り組みの普及活動を行います。さらに事業運営においても、積極的な環境負荷軽減活動を行います。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	115	111	129		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	115	111	129		

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 30 年度

事業者番号	4005	事業所番号	400500
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	入間ガス株式会社	前年度における事業所数	2
代表事業所所在地	市区町村	入間市	
	字・地番	扇台1-5-25	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	ガス業		
分類番号(中分類)	34		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	都市ガス供給販売・その他附帯する事業 従業員数 47人	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	平成26年度を基準(118t-CO2)として、平成31年度までに8%削減し、109t-CO2とします。 本社を平成25年度途中で移転したため、新本社で初めて1年間を使用した平成26年度を基準とします。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

## 事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	入間ガス株式会社	入間市扇台1-5-25
2	入間ガス株式会社 旧社屋	入間市高倉3-6-7
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

### 3 事業所の温室効果ガス排出量

#### (1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	59	57	66		

#### (2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>		115	111	129		
その他ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		115	111	129		

#### (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

			計画期間				
			27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位			0.0066	0.0064	0.0073		
活動規模の指標	生産量						
	○ 需要家件数	人	17,340	17,459	17,766		

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	120300	熱源設備・熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	暖房便座の冬期以外の使用停止 および便座フタ閉め	H27年度	0
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	ノー残業デーの実施による空調および照明の強制停止	H28年度	0
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	自動点滅照明の点灯時間の短縮化	H28年度	0
4	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	残業時間の更なる抑制	H29年度	0
5	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調設備の設定温度・運転時間を抑制の再確認	H30年度	
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明設備の点灯時間を抑制の再確認	H30年度	
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。



5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page's content space. It is bounded by a black line and is currently empty.

平成 30 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	A事業所のみを有する特定事業者
類	B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く)
類	C事業所を有する特定事業者
類	任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	角栄ガス株式会社	
所在地	東京都渋谷区元代々木町33番8号	
事業者番号	4006	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	40	KL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	ガス業	
分類番号 (中分類)	34	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	設立年月日：昭和39年5月2日 従業員数：51名(会社全体として) 資本金：1億円 事業内容：都市ガス供給	
商標又は商号 (連鎖事業者のみ)		

## (3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	400600	角栄ガス株式会社 埼玉サービスセンター	40
B、C事業所			
合計			40

## (4) 公表方法

<input checked="" type="radio"/>	インターネット利用による公表	アドレス	<a href="http://www.kakuei-gas.co.jp">http://www.kakuei-gas.co.jp</a>
	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	埼玉サービスセンター
		所在地 1	埼玉県川越市伊勢原町2 - 14 - 4
		閲覧可能時間 1	
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

## (5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1	総務部 総務・秘書グループ	03-3481-2071	03-3481-2074	
2				
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

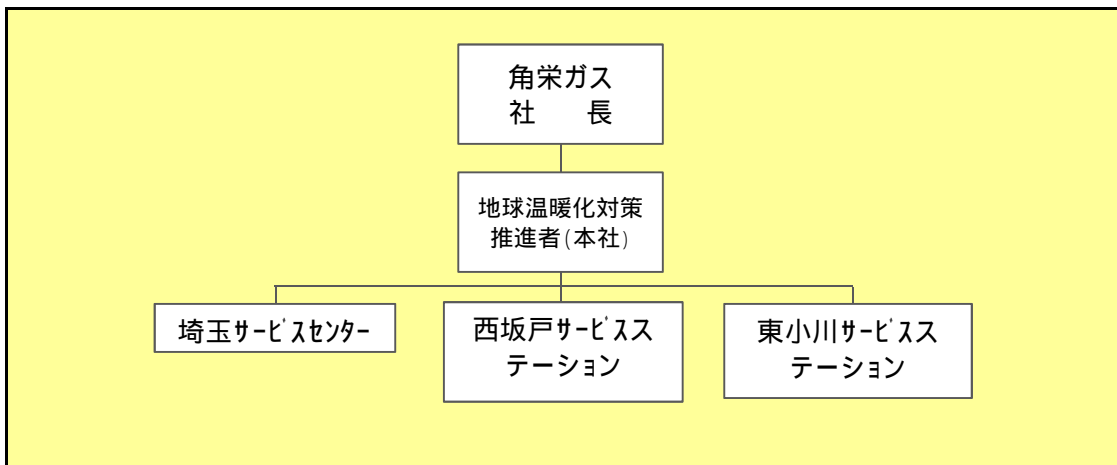
## (6) ( 類(任意事業者)のみ記入)県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する
---------------	----

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

角栄ガスは、環境性に優れた天然ガス並びにプロパンガスを中心とするエネルギー供給の担い手としてエネルギーと資源の効率的利用を追及し地域と地球の環境保全活動を通じて持続可能な社会の実現に貢献する。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算 ( t -CO<sub>2</sub> )

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	68	76	79		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	68	76	79		

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 30 年度

事業者番号	4006	事業所番号	400600
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	角栄ガス株式会社 埼玉サービスセンター	前年度における事業所数	4
代表事業所所在地	市区町村	埼玉県川越市	
	字・地番	伊勢原町2 - 14 - 4	
当該事業所を含む事業所の名称 ( Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	ガス業		
分類番号(中分類)	34		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容: 都市ガス供給 従業員数: 15人	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	平成27年度CO <sub>2</sub> 排出量原単位0.0104t-CO <sub>2</sub> /千m <sup>3</sup> に対し、平成31年度末までに5%削減し0.00988t-CO <sub>2</sub> /千m <sup>3</sup> とします。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

## 事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	角栄ガス株式会社 埼玉サービスセンター	埼玉県川越市伊勢原町2 - 14 - 4
2	霞ヶ関工場	埼玉県川越市の場新町21 - 3
3	西坂戸サービスステーション	埼玉県坂戸市西坂戸4 - 23 - 1
4	東小川サービスステーション	埼玉県比企郡小川町東小川5 - 6 - 3
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格 A 列 4 番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	34	39	40		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	68	76	79		
その他ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	68	76	79		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	0.0129	0.0159	0.0158		
活動規模の指標	生産量				
	○ 販売量 千m <sup>3</sup>	5,291	4,767	5,008	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	太陽光発電設備	H26以前	
2	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	社屋立替による設備の見直し(屋上に太陽光設置(全量売電))	H27年度	
3	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	パソコン全台入替による省電力化	H28年度	
4	120300	熱源設備・熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	営業車両の低排気ガス車両への順次入替	H29年度	
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

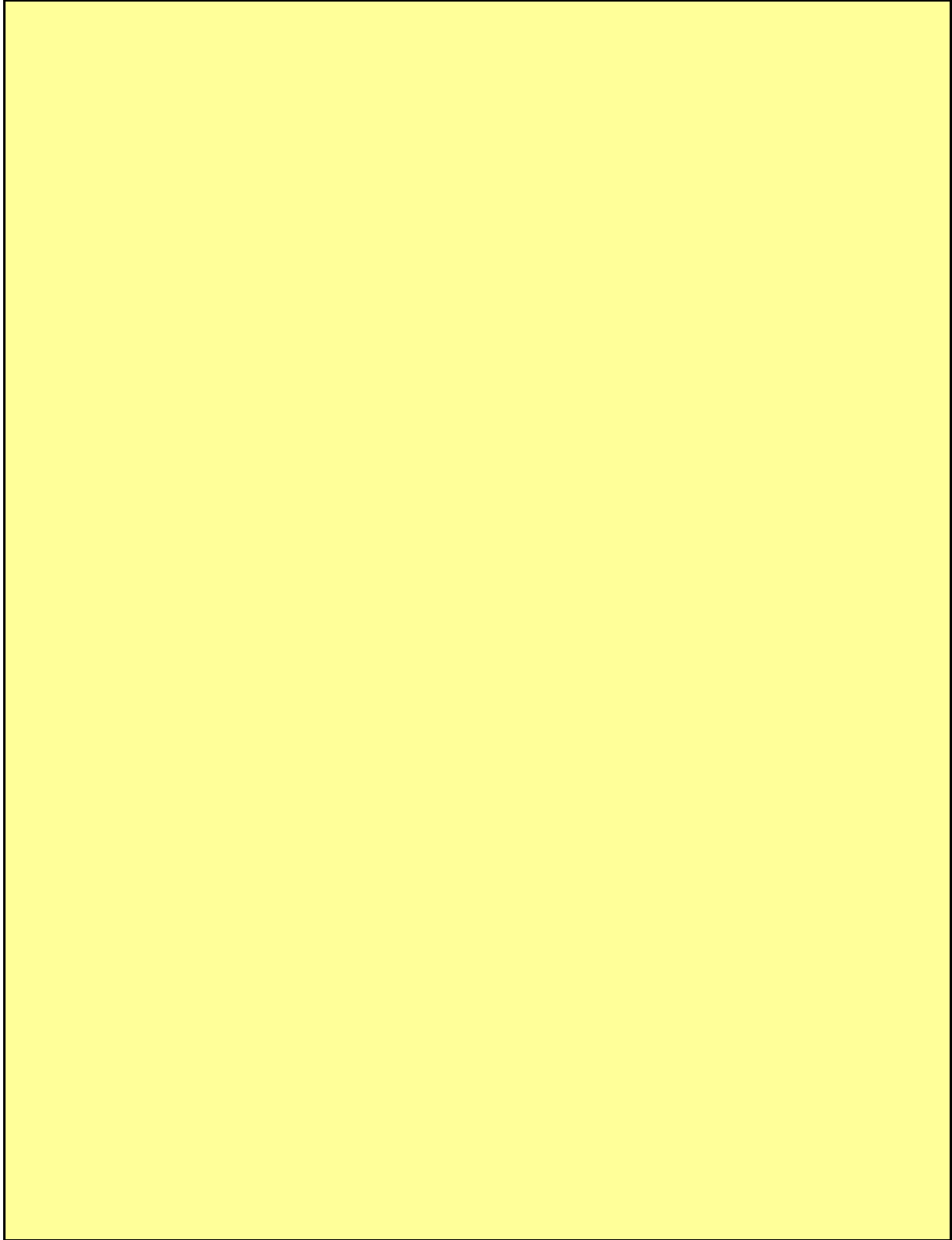
日本工業規格A列4番



5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価  
(希望者のみ記載)

A事業所

自由記述欄



平成 30 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	類 A事業所のみを有する特定事業者
	類 B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く)
	類 C事業所を有する特定事業者
	類 任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	埼玉ガス株式会社	
所在地	埼玉県深谷市伊勢方395番地1	
事業者番号	4007	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	24	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床面積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	ガス業	
分類番号 (中分類)	34	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容：都市ガス供給・ガス管の工事・ガス機器販売・電力の供給 従業員数：14人 資本金等：6,000万円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	400700	埼玉ガス株式会社	24
B、C事業所			
合計			24

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	埼玉ガス株式会社
		所在地 1	埼玉県深谷市伊勢方395番地1
		閲覧可能時間 1	月～金 9時～17時(土日、祝日を除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1	お客様サービス部	048-571-1335	048-572-7921	
2				
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

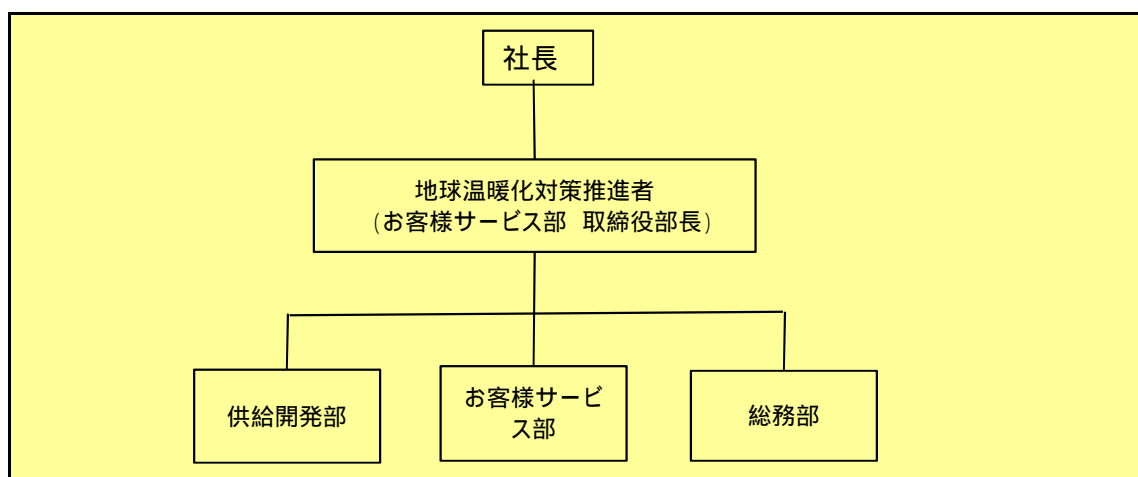
(6) (類(任意事業者)のみ記入) 県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する
---------------	----

## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

かけがえのない自然を大切に、資源・エネルギーの環境に調和した利用により地域と地球の環境保全を積極的に推進し、温室効果ガス削減と社会の持続的発展に貢献する。

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算 ( t-CO<sub>2</sub> )

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	38	45	46		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	38	45	46		

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 30 年度

事業者番号

4007

事業所番号

400700

## 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 事業所の概要

## (1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

## (2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	埼玉ガス株式会社	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	深谷市	
	字・地番	伊勢方395番地1	
当該事業所を含む事業所の名称 (Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)			
分類番号(中分類)			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:都市ガス供給・ガス管の工事・ガス機器販売・電力の供給 従業員数:14人 資本金等:6,000万円	

## 2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

## (1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	第2期 平成22年度二酸化炭素排出量56.16t-co <sub>2</sub> に対し、平成31年度末までに10%(5.6t-co <sub>2</sub> )削減を目標にします。			
	その他ガス				

## (2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

## 事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	埼玉ガス株式会社	深谷市伊勢方395番地1
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格 A 列 4 番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	19	23	24		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	38	45	46		
その他ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	38	45	46		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位				0.0060	0.0071	0.0071		
活動規模の指標	生産量							
	○ 需要家数	件	6,307	6,368	6,458			

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	昼休み時間の消灯、パソコンの電源OFF	H26以前	
2	130100	空調調和設備・換気設備	13_空調調和の運転管理	冷暖房室内温度の適温化(冷房28、暖房20)	H26以前	
3	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	毎日ガス使用量を記録	H26以前	
4	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	冷暖房使用制限、昼休み、不使用時消灯の徹底	H26以前	
5	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	グリーンカーテン設置	H26以前	
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	蛍光灯のLED化(1階事務所)	H26以前	
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	蛍光灯のLED化(2階フロア・会議室)	H26以前	
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	構内外照明の節電	H26以前	
9	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	蛍光灯のLED化(トイレ、台所等)	H28年度	
10	130200	空調調和設備・換気設備	13_空調調和設備の効率管理	暖房効率向上のためのアコーディオンカーテン設置	H28年度	
11	130200	空調調和設備・換気設備	13_空調調和設備の効率管理	自然外気の取り込みによる空調効率改善のためのアコーディオンカーテンの設置	H29年度	
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

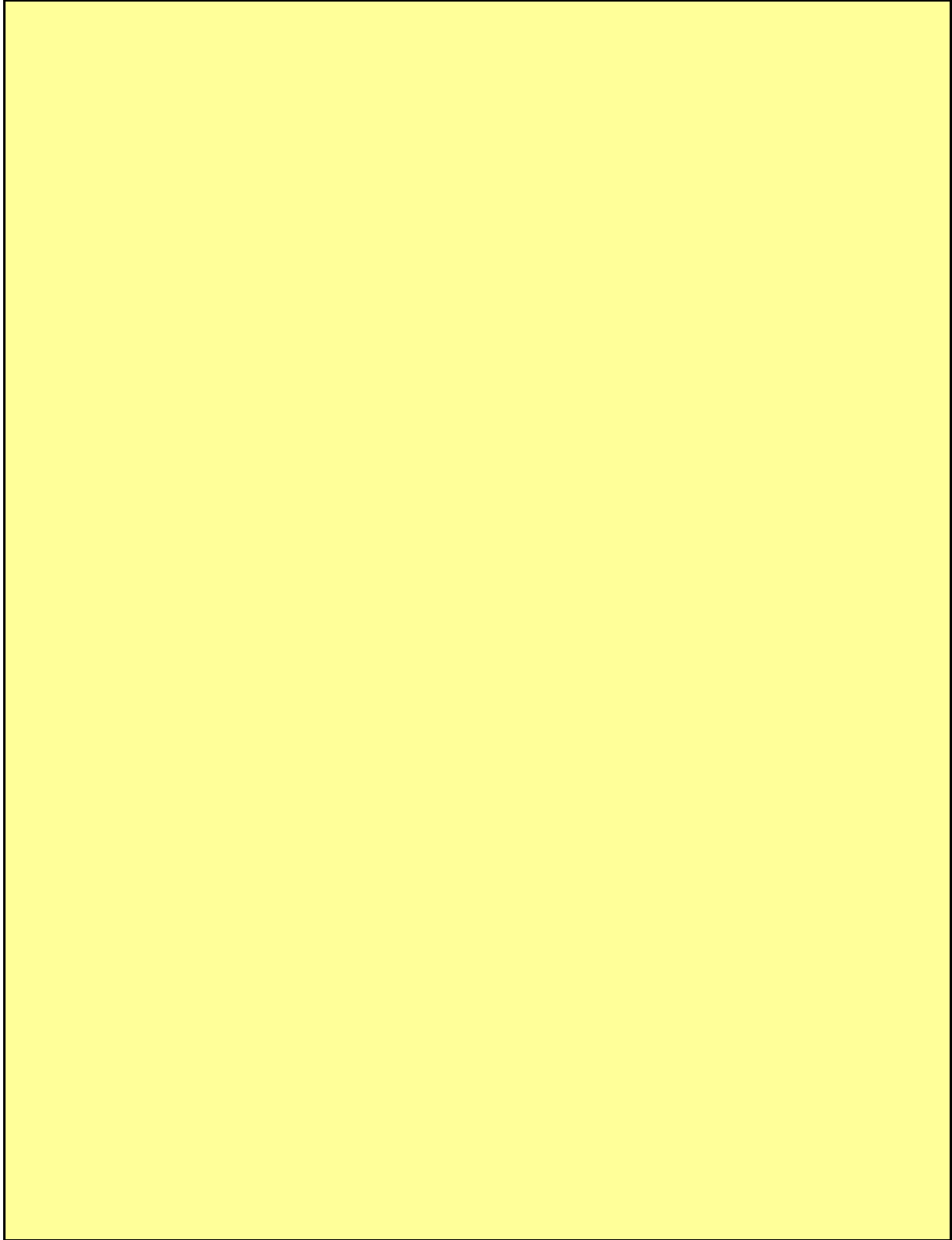
日本工業規格A列4番



5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価  
(希望者のみ記載)

A事業所

自由記述欄



平成 **30** 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	類 A事業所のみを有する特定事業者
類	類 B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く)
類	類 C事業所を有する特定事業者
類	類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	幸手都市ガス株式会社	
所在地	幸手市大字上吉羽字天神74番地	
事業者番号	4009	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	38	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床面積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	ガス業	
分類番号 (中分類)	34	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容：一般ガス事業 従業員数：27人 資本金：8,000万円 年度：1月～12月	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量 (KL)
A、Bテナント等事業所			
A	400900	幸手都市ガス株式会社	38
B、C事業所			
合計			38

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	幸手都市ガス株式会社
		所在地 1	幸手市大字上吉羽字天神74番地
		閲覧可能時間 1	9:00 ~ 17:00 (平日に限る)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1	業務部	0480-42-4311	0480-42-4313	sattetoshigas@sattetg.co.jp
2				
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

(6) ( 類(任意事業者)のみ記入) 県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する
---------------	----

## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

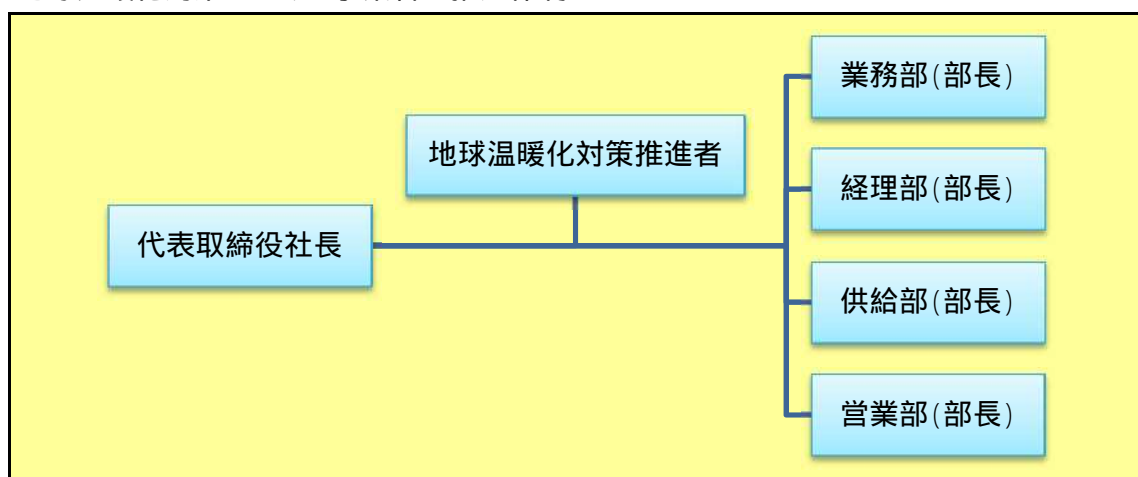
### 基本理念

幸手都市ガス株式会社は、環境にやさしいクリーンエネルギーである天然ガスの供給を通して、環境と調和のとれた地域社会の発展に貢献すると共に、環境に配慮した事業活動を積極的に取り組み、持続可能な社会の発展に貢献します。

### 基本方針

1. 天然ガスの普及拡大に努めると共に、高効率ガス機器及びシステムの普及促進を図り、環境負荷の低減に貢献します。
2. 事業活動における資源及びエネルギー使用の低減に努めると共に、廃棄物の発生抑制と再利用・再資源化及びグリーン購入を積極的に推進し、汚染の予防に努めます。
3. 環境側面に関係して適用可能な法規制、当社が同意する公的機関の指導、日本ガス協会等の基準・指針及び指導等を順守します。

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算 ( t -CO<sub>2</sub> )

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	66	71	74		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	66	71	74		

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 **30** 年度

事業者番号 4009 事業所番号 **400900**

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
<b>A</b>	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	幸手都市ガス株式会社	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	幸手市	
	字・地番	大字上吉羽字天神74番地	
当該事業所を含む事業所の名称 ( Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	ガス業		
分類番号(中分類)	34		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容: 一般ガス事業 従業員数: 27人 年 度: 1月 ~ 12月	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	<b>27</b>	年度	~	<b>31</b>	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	平成19年度~平成21年度実績平均のエネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位(お客様件数千件当り)6.3607t-CO <sub>2</sub> /千件に対し、削減期間の平均削減率を12%以上とします。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

## 事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	幸手都市ガス株式会社	幸手市大字上吉羽字天神74番地
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格 A 列 4 番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	34	36	38		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	66	71	74		
その他ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	66	71	74		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

			計画期間				
			27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量原単位			5.7561	6.1750	6.4359		
活動規模の指標	生産量						
	○ お客様件数	千件	11.466	11.498	11.498		

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	環境マネジメント体制の確立 環境推進委員会を開催(年2回) <第2計画期間も継続>	H26以前	
2	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	ガス・電気・水道メーターの検針を毎朝実施し異常使用の早期発見に努める <第2計画期間も継続>	H26以前	
3	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	宿直者による全室の空調OFF、消灯状況の確認と記録 <第2計画期間も継続>	H26以前	
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	昼休みの消灯、スイッチの細分化による不要場所の消灯実施 <第2計画期間も継続>	H26以前	
5	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	断熱効果を高めるため、窓ガラスをペアガラスに取替え実施	H26以前	
6	130100	空調設備・換気設備	13_空調設備の運用管理	空調温度の適正化実施 <第2計画期間も継続>	H26以前	5
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LED照明への取替え実施(事務室)	H26以前	3
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LED照明への取替え実施(残りの一部分)	H28年度	
9	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	事務室の集約(電気エネルギーの削減)	H29年度	
10	180200	その他	18_その他	ガス空調機器を省エネ型機器への取替を検討する	H30年度	
11						
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番



5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(希望者のみ記載)

自由記述欄

【二酸化炭素排出量の比較】

二酸化炭素排出量削減に取り組む前の3年間(平成14年度～平成16年度)の平均排出量は93.3t-CO<sub>2</sub>でした。直近の3年間(平成27年度～平成29年度)の平均排出量は70.3t-CO<sub>2</sub>となっており、24.7%削減の実績となっております。

平成 30 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	A事業所のみを有する特定事業者
類	B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く)
類	C事業所を有する特定事業者
類	任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	松栄ガス株式会社	
所在地	埼玉県東松山市小松原町17番地9	
事業者番号	4010	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	18	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床面積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	ガス業	
分類番号 (中分類)	34	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容：都市ガスの供給・販売 従業員数：20名	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	401000	松栄ガス株式会社	18
B、C事業所			
合計			18

(4) 公表方法

<input type="radio"/>	インターネット利用による公表	アドレス	<a href="http://www.shoei-gas.co.jp">http://www.shoei-gas.co.jp</a>
<input type="radio"/>	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	松栄ガス株式会社
		所在地 1	埼玉県東松山市小松原町17番地9
		閲覧可能時間 1	9:00~17:00(土・日曜日、祝日除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1	総務部	0493-23-7151	0493-24-4995	
2				
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

(6) (類(任意事業者)のみ記入) 県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する
---------------	----

## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

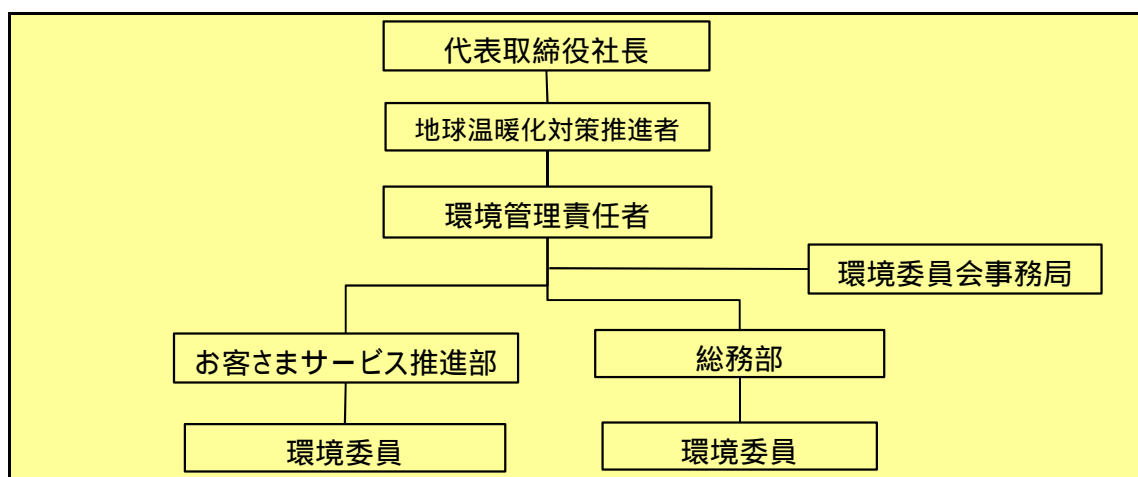
## [理念]

松栄ガス株式会社は、地域と地球環境保全の重要性を深く認識し、地球環境に優しいクリーン・エネルギーである天然ガスの普及拡大を図り、地域と地球環境保全を積極的に推進し、社会の発展に貢献していきます。

## [方針]

1. お客様のエネルギー利用における環境負荷の低減
2. 当社の事業活動に伴う環境負荷の低減
3. 環境マネジメントシステムの継続的改善
4. 地域の環境活動への参加
5. 法令等の遵守
6. 環境マインドの向上
7. 環境方針の公表

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	36	34	36		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	36	34	36		

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 30 年度

事業者番号	4010	事業所番号	401000
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	松栄ガス株式会社	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	東松山市	
	字・地番	小松原町17番地9	
当該事業所を含む事業所の名称 ( Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	ガス業		
分類番号(中分類)	34		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容: 都市ガスの供給・販売 従業員数: 19名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	第2計画期間: 平成26年度エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位: 5.2281t-CO <sub>2</sub> /千件を、平成31年度までに5%削減し、4.9666t-CO <sub>2</sub> /千件にします。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

## 事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	松栄ガス株式会社	東松山市小松原町17番地9
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格 A 列 4 番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	19	17	18		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	36	34	36		
その他ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	36	34	36		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	6.0000	4.8571	5.1429		
活動規模の指標	生産量				
	○ 需要家件数 千件	6	7	7	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	環境教育、計画書等の作成。第2計画期間も継続	H26以前	
2	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	自家使用ガス及び電気使用量の管理。第2計画期間も継続	H26以前	
3	130100	空調設備・換気設備	13_空調設備の運転管理	冷暖房温度の適正管理。第2計画期間も継続	H26以前	
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	不用時間帯、不要な場所の消灯。第2計画期間も継続	H26以前	
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	定期的な照度測定の実施。第2計画期間も継続	H26以前	
6	170200	負荷平準化	17_コージェネレーション	エコウィル(ガス発電・給湯暖房システム)の導入。	H26以前	
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	キャノピースイッチ(個別スイッチ)の設置。離席時の消灯。第2計画期間も継続	H26以前	
8	180200	その他	18_その他	夏期の電力需要抑制のための各種施策。(緑のカーテン・待機電力の削減・蛍光灯の間引き等) 第2計画期間も継続	H26以前	
9	130100	空調設備・換気設備	13_空調設備の運転管理	GHPを高効率タイプへ交換。	H26以前	
10	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LED照明への交換。	H26以前	
11	180200	その他	18_その他	クールビズの実施 第2計画期間も継続	H26以前	
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番



5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(希望者のみ記載)

自由記述欄

平成29年度に二酸化炭素排出量の低減に向けて取り組んだ内容

1. 都市ガス事業者として、クリーンエネルギーである天然ガスの普及拡大及び環境配慮型機器の提案。
2. 冷暖房温度の適正管理。
3. エネルギー使用量の実績管理。
4. クールビズの実施。
5. 環境教育の実施。
6. 地球温暖化対策計画および温暖化対策への参加。
7. エコライフデーへの参加。

平成 30 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	類 A事業所のみを有する特定事業者
	類 B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く)
	類 C事業所を有する特定事業者
	類 任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	新日本瓦斯株式会社	
所在地	埼玉県北本市古市場1-5	
事業者番号	4011	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	188	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	ガス業	
分類番号 (中分類)	34	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容：都市ガスの供給及び販売、LPガスの供給 及び販売、ガス機器の販売、ガス工事の設計・施工 従業員数：160人 資本金：400,000.000円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	401100	新日本瓦斯株式会社 北本本社	188
B、C事業所			
合計			188

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	新日本瓦斯株式会社 本社
		所在地 1	埼玉県北本市古市場1-5
		閲覧可能時間 1	月曜日から金曜日 9時00分から17時30分(土日、祝日を除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1	総務部 総務課	048-592-2411	048-592-5314	
2				
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

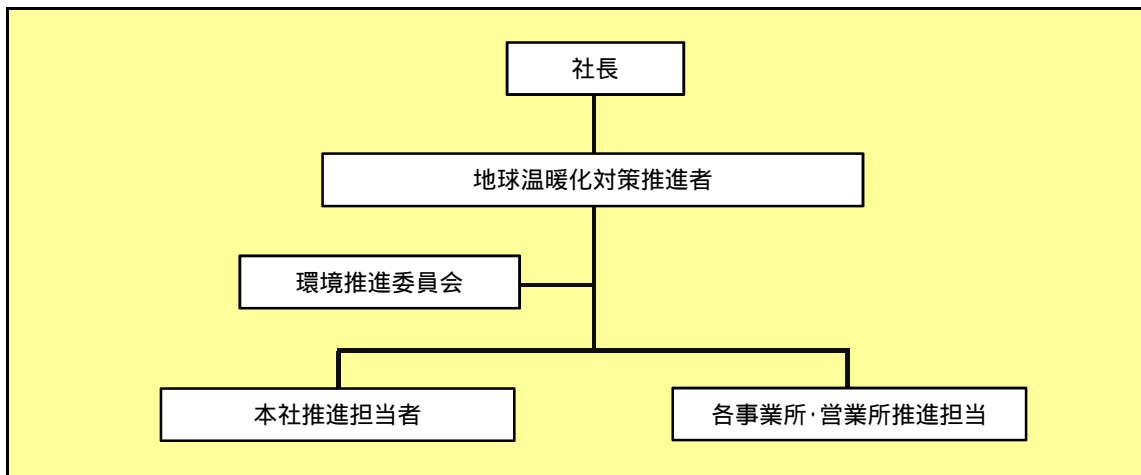
(6) (類(任意事業者)のみ記入) 県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する
---------------	----

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

新日本瓦斯株式会社は、かけがえのない自然を大切に、資源・エネルギーの環境に調和した利用により、地球と地球の環境保全を積極的に推進し、温室効果ガスの削減と社会の持続的発展に貢献する。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算 ( t -CO<sub>2</sub> )

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	411	382	368		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	411	382	368		

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 **30** 年度

事業者番号 4011 事業所番号 **401100**

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
<b>A</b>	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	新日本瓦斯株式会社 北本本社	前年度における事業所数	6
代表事業所所在地	市区町村	北本市	
	字・地番	古市場1-5	
当該事業所を含む事業所の名称 ( Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	ガス業		
分類番号(中分類)	34		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:都市ガスの供給及び販売、LPガスの供給 及び販売、ガス機器の販売、ガス工事の設計・施工 従業員数:160人 資本金:400,000.000円	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	<b>27</b>	年度	~	<b>31</b>	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	平成21年度二酸化炭素排出量原単位5.97t-CO <sub>2</sub> /1,000件に対し、平成31年度末までに28%削減します。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

## 事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	新日本瓦斯株式会社 北本本社	北本市古市場1-5
2	久喜事業所	埼玉県久喜市下早見818
3	桶川営業所	埼玉県桶川市若宮1-1-13
4	所沢営業所	埼玉県所沢市東所沢和田2-17-11 グランドウール東所沢101号室
5	本庄営業所	埼玉県本庄市鷓森159-2
6	羽生営業所	埼玉県羽生市中央5-3-27
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格 A 列 4 番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	210	195	188		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	411	382	368		
その他ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	411	382	368		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

			計画期間				
			27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位			3.9541	3.4611	3.2544		
活動規模の指標	生産量						
	○ 需要家件数	1,000件あたり	104	110	113		

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分		対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)	
	区分番号	区分名称				
		大区分				中区分
1	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	冷暖房温度の適正化(冷房28、暖房20)	H26以前	
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	不使用時、退出時における空調電源OFFの徹底	H26以前	
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	昼休み、外出時におけるこまめな消灯を実施	H26以前	
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	宿直者による消灯状況のチェック	H26以前	
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	蛍光灯の間引き、LEDの導入	H26以前	
6	180200	その他	18_その他	週2回ノー残業デーの実施	H26以前	
7	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	省電力パソコンの導入	H27年度	
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番



5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

( 希望者のみ記載)

自由記述欄

平成29年度に二酸化炭素排出量の低減に向けて取組んだ内容  
冷暖房温度の適正化(冷房28、暖房20)  
昼休み、外出時におけるこまめな消灯の実施  
夏のライフスタイルキャンペーンの実施  
不使用時、退出時における空調電源OFFの徹底  
宿直者による消灯状況のチェック  
エコライフDAYへの積極的な参加  
平成17年度から平成20年度までは都市ガスの製造による電気の使用量が多かったが、平成14年度に開始した天然ガスへの変更が平成21年9月に完了したことに伴いエネルギー使用量が大幅に減少した。

平成 30 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
IV類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
	III類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	西武ガス株式会社	
所在地	埼玉県飯能市大字双柳373番地15	
事業者番号	4012	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	31	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	ガス業	
分類番号 (中分類)	34	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容：都市ガス、プロパンガス、ガス機器の販売 とこれに付帯する事業 従業員数：28人 資本金等：67,500千円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	401200	西武ガス株式会社	31
B、C事業所			
合計			31

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	西武ガス株式会社
		所在地 1	埼玉県飯能市大字双柳 3 7 3 番地 1 5
		閲覧可能時間 1	9時～16時30分(土・日・祝日を除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	総務部 総務グループ	042-973-6016	042-972-3753	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

(6) (IV類(任意事業者)のみ記入) 県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する
---------------	----

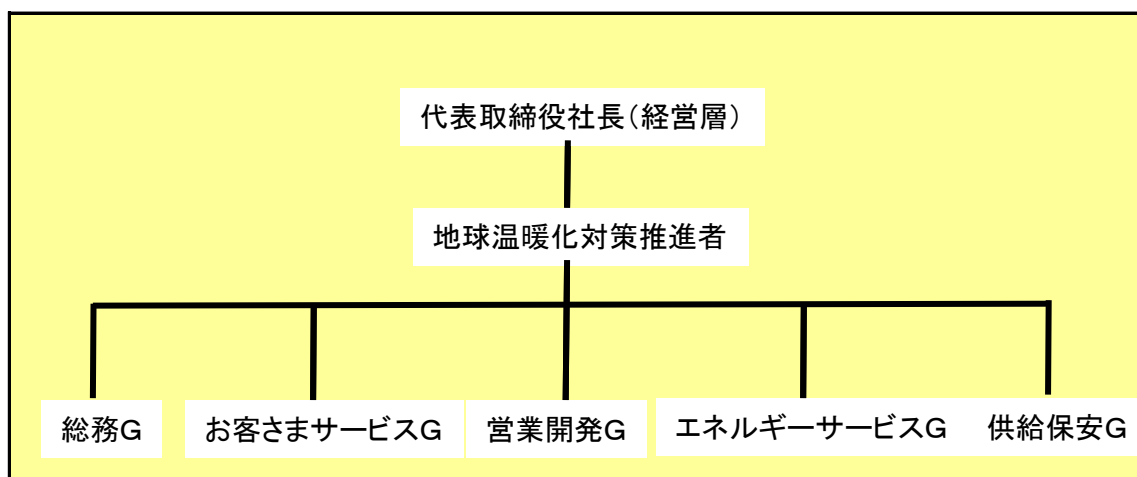
## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

当社は「緑と清流の街」飯能市および「ふれあい清流の街」日高市のお客様に天然ガスを供給しています。このきれいな清流と豊かな自然を将来に引き継ぐため、地球環境にやさしい天然ガスの普及拡大に努めることを最重要課題と認識し、緑豊かな、環境調和のとれた社会の発展に貢献していきます。

1. 環境にやさしい天然ガスを供給することにより、環境負荷の低減を図ります。
2. 環境マネジメントシステムの継続的改善および廃棄物の再利用化を図り、汚染の予防に努めます。
3. 環境関連の法規制と合わせて自主管理基準を順守することはもとより、当社が同意するその他の要求事項を順守します。
4. 環境マニュアル、環境目的、環境目標を設定し、定期的に見直します。
5. この環境方針は文書化し、実行され、全従業員および協力工事会社の社員に周知徹底するとともに一般に公開します。

2010年4月1日 西武ガス株式会社 代表取締役社長 加藤正幸

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	60	59	60		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	60	59	60		

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 30 年度

事業者番号 4012 事業所番号 401200

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	西武ガス株式会社	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	埼玉県飯能市	
	字・地番	大字双柳373番地15	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	ガス業		
分類番号(中分類)	34		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:都市ガス、プロパンガス、ガス機器の販売 とこれに付帯する事業 従業員数:28人	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	平成22年度二酸化炭素排出量原単位6.93t-CO <sub>2</sub> /千件に対し、平成31年度末までに19%削減します。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

## 事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	西武ガス株式会社	埼玉県飯能市大字双柳373番地15
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

### 3 事業所の温室効果ガス排出量

#### (1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	31	30	31		

#### (2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>		60	59	60		
その他ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		60	59	60		

#### (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

			計画期間				
			27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位			5.4545	5.3636	5.4545		
活動規模の指標	生産量						
	○ 需要家件数	千件	11	11	11		

## 4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調温度の適正化(冷房時28℃、暖房時20℃)(室温、空調の管理は、総務グループが専任する)(第2計画期間継続)	H26以前	
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	外出時、帰宅時における空調機のコントローラーOFF(部署毎にきめ細かく行う)(部署毎に室内機がわかるようにコントローラー上部に明記)(第2計画期間継続)	H26以前	
3	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	春季、秋季における外気の取り入れ(第2計画期間継続)	H26以前	
4	140100	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給湯設備の管理	高効率給湯器への切り替え	H26以前	
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	昼休み、外出時におけるこまめな消灯(第2計画期間継続)	H26以前	
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	宿直者による消灯状況のチェック(第2計画期間継続)	H26以前	
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LED照明への切り替え	H26以前	
8	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	長時間の離席時によるパソコンの電源OFF(朝礼時などによる社員への周知)(第2計画期間継続)	H26以前	
9	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	社員によるエレベーターの使用を控え、階段を利用する(朝礼時などによる社員への主知)(第2計画期間継続)	H26以前	
10	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	電気、ガスの使用量を月別に把握し、多くなった月は、要因などを分析し、社員へ啓発を行う。(朝礼時などによる社員への周知)(第2計画期間継続)	H26以前	
11	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	緑のカーテン設置(第2計画期間継続)	H26以前	
12	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調機(GHP)の更新(本社)	H30年度	
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番



5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and above the footer.

平成 30 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
IV類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
	III類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	大東ガス株式会社	
所在地	埼玉県入間郡三芳町大字藤久保字西1081番地1	
事業者番号	4013	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	193	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	ガス業	
分類番号 (中分類)	34	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容 : ガスの供給 従業員数 : 145人 資本金 : 270百万円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	401300	大東ガス株式会社 本社	193
B、C事業所			
合計			193

(4) 公表方法

<input type="radio"/>	インターネット利用による公表	アドレス	<a href="http://www.daitogas.co.jp/">http://www.daitogas.co.jp/</a>
<input type="radio"/>	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	大東ガス株式会社
		所在地 1	入間郡三芳町大字藤久保字西1081番地1
		閲覧可能時間 1	8:30~17:00 (休業日は除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	電力事業部エネルギー企画課	049-259-1139	049-259-3020	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

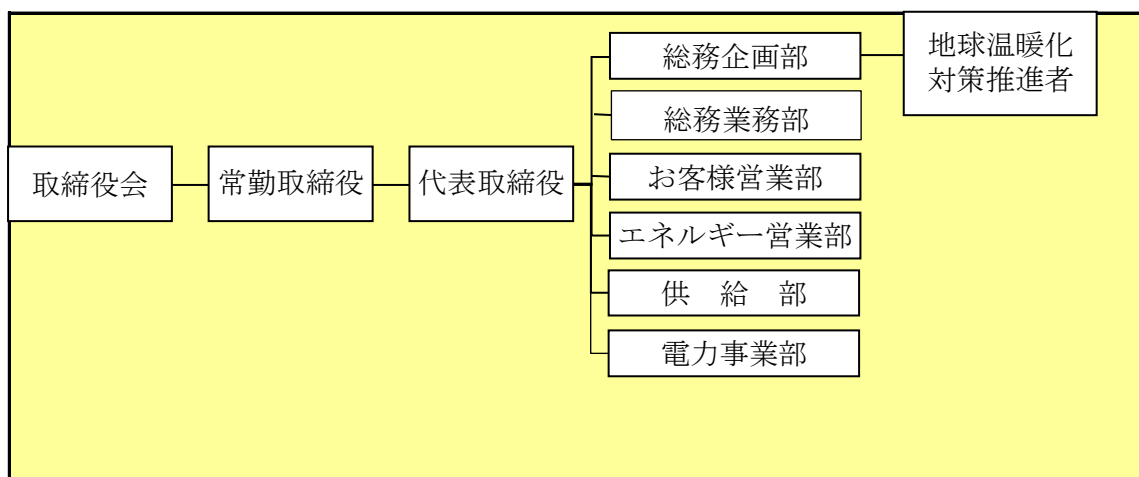
(6) (IV類(任意事業者)のみ記入) 県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する
---------------	----

## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

大東ガス株式会社は、環境問題が深刻化している現在に存続する一企業として、地域及び地球規模での環境保全の重要性を深く認識し、環境にやさしいクリーンエネルギーである天然ガスの効率的な利用・普及拡大を推進していくとともに、環境に配慮した事業活動に積極的に取り組み、地域社会の発展に貢献します。

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	320	345	368		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	320	345	368		

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 30 年度

事業者番号	4013	事業所番号	401300
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	大東ガス株式会社 本社		前年度における事業所数	4
代表事業所所在地	市区町村	入間郡三芳町		
	字・地番	大字藤久保字西1081番地1		
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)				
産業分類名(中分類)	ガス業			
分類番号(中分類)	34			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容 : ガスの供給 従業員数 : 145人 資本金 : 270百万円		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	平成26年度二酸化炭素排出量原単位 3.0973t-CO <sub>2</sub> /千件に対し、平成31年度末までに10.71%削減します。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

## 事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	大東ガス株式会社 本社	入間郡三芳町大字藤久保字西1081番地1
2	大東ガス株式会社 狭山ヶ丘営業所	埼玉県入間市東藤沢3-22-9
3	大東ガス株式会社 鳩ヶ谷営業所	埼玉県川口市三ツ和1-9-1
4	大東ガス株式会社 志木営業所	埼玉県志木市本町6-16-49 1F
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	168	181	193		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	320	345	368		
その他ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	320	345	368		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	3.0239	3.1962	3.3302		
活動規模の指標	生産量				
	○ お客様件数 千件	106	108	111	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	冷暖房温度の適正化 (冷房 28℃、暖房 20℃)	H26以前	
2	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	不使用時、事務機器の電源を遮断し待機電力を削減	H26以前	
3	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	夜間等不使用時、電源を遮断し待機電力を削減	H26以前	
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	不使用場所の消灯のほか、可能な限り照明を間引きすることにより、使用電力を削減	H26以前	
5	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	太陽光発電設備の設置 (自家消費)	H26以前	19
6	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	自動販売機の利用が少ない時間帯において照明を消灯し使用電力を削減	H26以前	
7	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	トイレのウォーム便座冬季以外電源遮断し、待機電力を削減	H26以前	
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	夜間構内照明灯の間引きをすることにより、使用電力を削減	H26以前	
9	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	コピー機不使用時に節電モードにすることにより、待機電力を削減	H26以前	
10	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	FAXをPDFで受信することにより、紙使用量を削減	H26以前	
11	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	システム変更後メール化にすることにより、紙使用量を削減	H26以前	
12	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	夜間構内照明灯の定時消灯により、使用電力の削減	H27年度	1
13	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	自動販売機をエコタイプに切り替えたことにより使用電力を削減	H28年度	
14	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	夜間構内照明灯の定時消灯を早めることにより、使用電力を削減	H29年度	
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

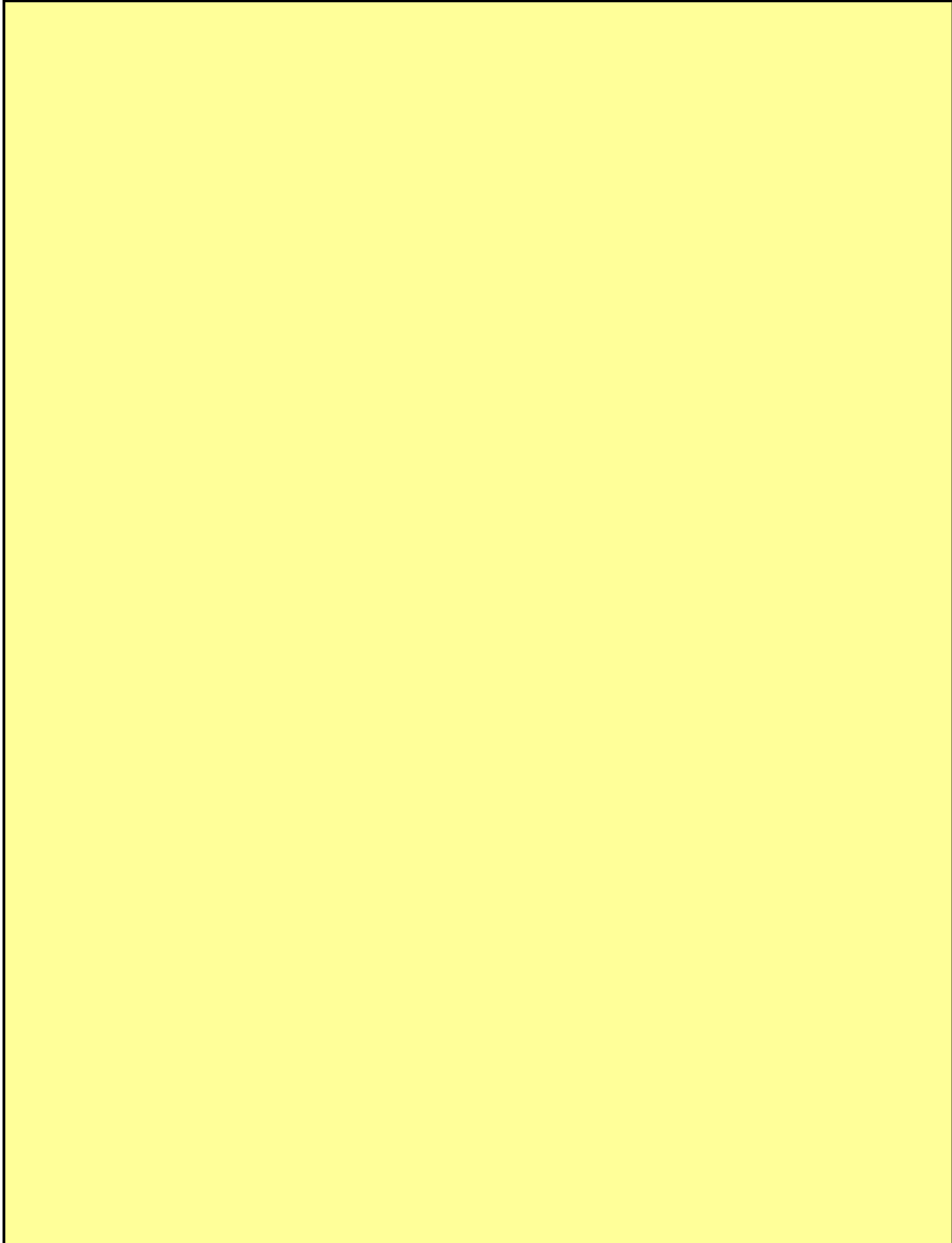


5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄



平成 30 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	類 A事業所のみを有する特定事業者
類	類 B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く)
類	類 C事業所を有する特定事業者
類	類 任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	東彩ガス株式会社	
所在地	春日部市大字大場202番地	
事業者番号	4015	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	244	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床面積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	ガス業	
分類番号 (中分類)	34	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容：都市ガス・LPガスの供給販売、ガス機器 の販売、ガス供給工事、リフォーム工事請負など  従業員数：320人(パートなど含む)/平成30年4月1日 現在  資本金：4億5000万円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	401500	東彩ガス株式会社 春日部事業所	244
B、C事業所			
合計			244

(4) 公表方法

<input checked="" type="radio"/>	インターネット利用による公表	アドレス	<a href="http://www.tosaigas.co.jp">http://www.tosaigas.co.jp</a>
<input type="radio"/>	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	業務推進室
		所在地 1	埼玉県越谷市越ヶ谷1-14-1
		閲覧可能時間 1	9:00 ~ 17:30 (土日祝日を除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1	業務推進室	048-962-1384	048-962-1119	
2				
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

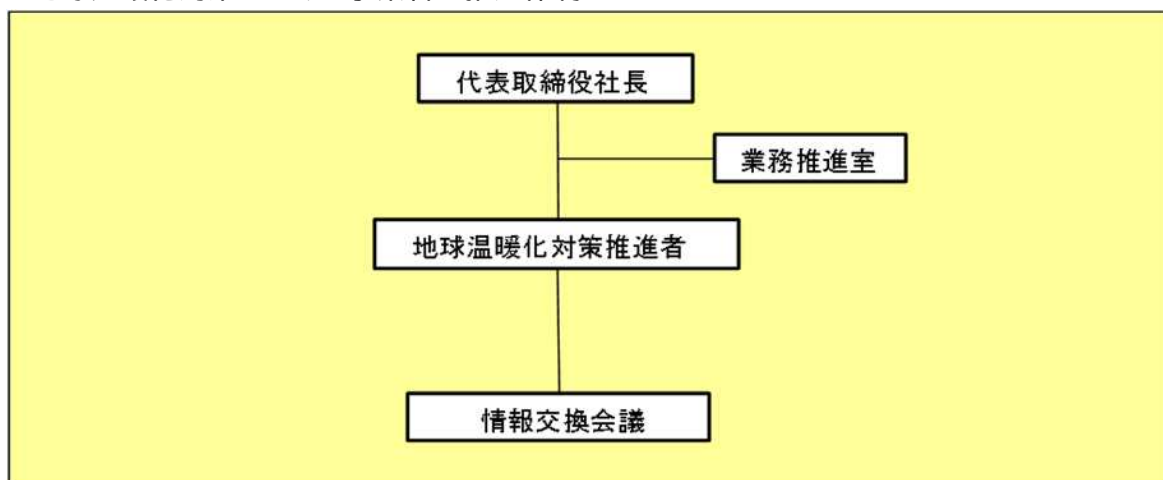
(6) ( 類(任意事業者)のみ記入) 県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する
---------------	----

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

**【地域社会に対する貢献】**  
 環境負荷の少ないエネルギーを、地域社会に最適な供給方法により安全と安定供給を担保しつつ適正価格で提供することにより、お客様のより快適な生活に資するとともに、地域社会の環境保全や防災活動に貢献します。また、地域社会の一員として地域の価値向上に積極的に参加し、かつ納税義務を果すことも企業としての社会的責任であり社会貢献と考えます。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

	CO <sub>2</sub> 換算 ( t -CO <sub>2</sub> )				
	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	496	476	476		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	496	476	476		

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成	30	年度	事業者番号	4015	事業所番号	401500
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	東彩ガス株式会社 春日部事業所	前年度における事業所数	5
代表事業所所在地	市区町村	春日部市	
	字・地番	大字大場202番地	
当該事業所を含む事業所の名称 ( Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	ガス業		
分類番号(中分類)	34		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:都市ガス・LPガスの供給販売、ガス機器の 販売、ガス供給工事、リフォーム工事請負など 従業員数:320人(パートなど含む) / 平成30年4月1 日現在	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	平成21年度の原単位での二酸化炭素排出量1.692t-CO <sub>2</sub> /人に対し、 平成31年度末までに20%削減(1.354t-CO <sub>2</sub> /人)します。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

## 事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	東彩ガス株式会社 春日部事業所	春日部市大字大場202番地
2	東彩ガス株式会社 越谷事業所	越谷市越ヶ谷1-14-1
3	東彩ガス株式会社 新古河営業所	加須市陽光台2-883-105
4	東彩ガス株式会社 東上線営業所	比企郡滑川町大字羽尾4067-5
5	東彩ガス株式会社 所沢営業所	所沢市東所沢5-4-2
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格 A 列 4 番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	254	244	244		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	496	476	476		
その他ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	496	476	476		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計画期間					
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	1.5746	1.4922	1.4875			
活動規模の指標	○ 従業員数	人	315	319	320	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	屋上緑化による空調負荷の低減	H26以前	
2	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	太陽光発電設備の導入	H26以前	
3	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	ワークフローの導入による紙の追加削減	H26以前	
4	120300	熱源設備・熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	大型汎用機・パソコンの省電力機器への入替	H26以前	
5	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	高効率GHP機器への入替(春日部事業所)	H27年度	
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	事務所照明のLED化(春日部事業所)	H27年度	
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	トイレ等に人感センサー照明導入(春日部事業所)	H27年度	
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	越谷事業所ショールーム、駐車場照明のLED化	H27年度	
9	180200	その他	18_その他	LPガススタンド設置(春日部事業所構内)	H27年度	
10	180200	その他	18_その他	駐車場の透水性舗装の導入 (春日部事業所構内)	H27年度	
11	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	高効率GHP機器への入替(新古河(営)他)	H28年度	
12	180200	その他	18_その他	LPガススタンド設置(越谷事業所構内)	H28年度	
13	180200	その他	18_その他	駐車場の透水性舗装の導入 (越谷事業所構内)	H28年度	
14	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	越谷事業所2階系統のGHP入替え	H29年度	
15	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	営業所の照明をLEDへ変更	H29年度	

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番



4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	事務所照明のLED化(越谷事業所)	H30年度	
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	トイレ等に人感センサー照明導入(越谷事業所)	H30年度	
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

- 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価  
(希望者のみ記載)

A事業所

## 自由記述欄

## 1. 平成29年度に二酸化炭素排出量の低減に向けて取り組んだ内容

不使用時、退出時におけるパソコン電源OFFの徹底

太陽光発電設備の導入 / 平成23年～

エコライフDAYへの積極的な参加 / 平成18年～

クールビズ、ウォームビズの実施 / 平成18年～

高効率GHP機器への入替 / 平成27年～

事務所照明のLED化(春日部事業所) / 平成27年～

LPガススタンド設置(春日部事業所構内) / 平成27年～

トイレ等に人感センサー照明、節水機器導入(春日部事業所) / 平成27年～

越谷事業所ショールーム、駐車場照明のLED化 / 平成27年～

高効率GHP機器への入替(新古河営業所) / 平成28年～

LPガススタンド設置(越谷事業所構内) / 平成28年～

高効率GHP機器への入替(越谷事業所2階系統) / 平成29年～

事務所照明のLED化(新古河営業所・東上線営業所・所沢営業所) / 平成29年～

## 2. 自己評価

車両管理表による管理を実施

毎月の電気・ガスの使用量の確認を実施

太陽光発電量の確認を実施

エコライフDAY参加による目標削減達成

平成 30 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	A事業所のみを有する特定事業者
類	B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く)
類	C事業所を有する特定事業者
類	任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	日高都市ガス株式会社	
所在地	埼玉県日高市下鹿山473	
事業者番号	4016	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	20	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床面積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	ガス業	
分類番号 (中分類)	34	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	設立年月日： 昭和45年12月19日 事業内容： 都市ガス、LPガス、ガス機器の販売 需要家件数： 都市ガス約6,300件、LPガス約480件 従業員数： 17名 資本金の額： 8,000万円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	401600	日高都市ガス株式会社	20
B、C事業所			
合計			20

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	日高都市ガス株式会社 受付窓口
		所在地 1	埼玉県日高市下鹿山473
		閲覧可能時間 1	(月) ~ (金) 9:00 ~ 17:30
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1	総務経理部	042-989-4041	042-989-2797	information@ht-gas.co.jp
2				
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

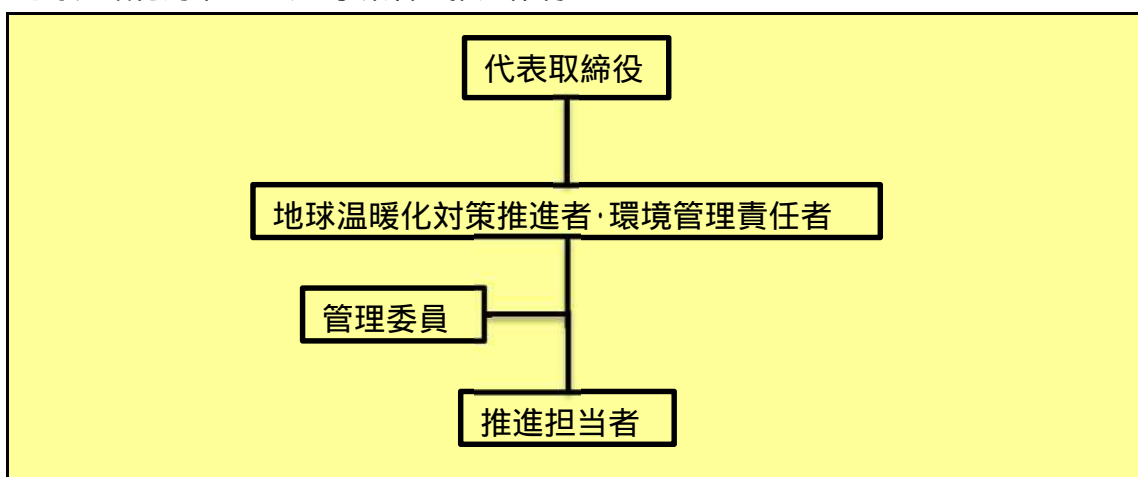
(6) ( 類(任意事業者)のみ記入) 県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する
---------------	----

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

(基本方針)  
 日高都市ガスは、自然環境に恵まれた地域社会の環境保全に貢献することが、当社の重要な使命であると認識しております。地球環境にやさしい天然ガスの普及など、事業活動を通じて環境保全及び汚染の防止の取組を進めるために、環境マネジメントシステムを確立し、継続的改善を進めてまいります。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算 ( t -CO<sub>2</sub> )

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	35	39	38		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	35	39	38		

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 **30** 年度

事業者番号 4016 事業所番号 **401600**

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
<b>A</b>	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	日高都市ガス株式会社	前年度における事業所数	2
代表事業所所在地	市区町村	日高市	
	字・地番	下鹿山473	
当該事業所を含む事業所の名称 ( Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	ガス業		
分類番号(中分類)	34		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	都市ガス供給、LPガス供給、ガス機器の販売 従業員数 : 17名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	<b>27</b>	年度	~	<b>31</b>	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	平成26年度の二酸化炭素排出量34t-CO <sub>2</sub> (原単位排出量5.0513t-CO <sub>2</sub> /千件)を基準として、平成31年度末までに排出量33t-CO <sub>2</sub> (原単位排出量4.8701t-CO <sub>2</sub> /千件)2.9%以上、原単位排出量3.5%以上削減いたします。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

## 事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	日高都市ガス株式会社	日高市下鹿山473
2	日高都市ガス株式会社 武蔵台店舗	日高市武蔵台1-23-5
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格 A 列 4 番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	18	20	20		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	35	39	38		
その他ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	35	39	38		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

			計画期間				
			27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位			5.2037	5.7924	5.6064		
活動規模の指標	生産量						
	○ 需要家件数	千件	7	7	7		



4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分		対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)	
	区分番号	区分名称				
		大区分				中区分
1	130100	空調調和設備・換気設備	13_空調調和の運転管理	空調温度の適正化(冷房温度28、暖房温度20)に引続き徹底する。	H26以前	
2	130200	空調調和設備・換気設備	13_空調調和設備の効率管理	古くなった空調設備から省エネタイプ(GHP)への取替。	H26以前	
3	140100	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給湯設備の管理	高効率給湯器(エコジョーズ)へ取替。	H27年度	
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明の消灯(効率的な使用、点けっ放しの防止)	H26以前	
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明の間引き(蛍光灯やランプを必要最小限まで外してしまう。)	H26以前	
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明機器ランプを消費電力の少ないLEDに切り替える。	H26以前	
7	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	夜間の事務機器の電源オフを徹底する。	H26以前	
8	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	グリーンカーテンの設置(夏季のみ)	H26以前	
9	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	太陽光発電システムの設置	H32以降	
10	180200	その他	18_その他	ガス圧送設備の電気モーターを常時運転から、圧力差による間隔運転に切替(夏期のみ)	H26以前	
11						
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(希望者のみ記載)

自由記述欄

1. 平成29年度に二酸化炭素排出量の低減に向けて取り組んだ内容

- 空調温度の適正化(冷房28、暖房20)
- 空調機器の清掃(フィルターや熱交換器の効率を上げる)
- 照明の消灯(効率的な使用、無駄を無くす)
- 照明機器ランプを消費電力の少ない蛍光灯やLEDに切替を進める
- 夜間のOA機器(プリンター、コピー機等)の電源OFF
- エコライフDAYへの積極的参加
- グリーンカーテンの設置

2. 対策実施状況に関する自己評価

昨今はエネルギーに対する関心が非常に高くなっています。電気に引き続き都市ガスも小売自由化が始まりました。環境負荷の少ないエネルギー(天然ガス)が見直され注目されています。私ども都市ガス会社は、地球温暖化防止に貢献できる天然ガスの普及に努めてまいります。今後もできる限りの効率化に取り組み、社員一丸となって温暖化防止、環境保全に取り組んでまいります。

平成 **30** 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	類 A事業所のみを有する特定事業者 類 B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く) 類 C事業所を有する特定事業者 類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	武州瓦斯株式会社	
所在地	埼玉県川越市田町3番地12	
事業者番号	4017	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	310	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床面積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	ガス業	
分類番号 (中分類)	34	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	<b>【事業内容】</b> 都市ガス、ガス機器の販売とこれに付帯する事業 <b>【従業員数】</b> 235名 <b>【主な商品】</b> 都市ガス <b>【資本金】</b> 413,343,400円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	401700	武州瓦斯株式会社 本社	310
B、C事業所			
合計			310

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	武州瓦斯株式会社 本社
		所在地 1	埼玉県川越市田町32番地12
		閲覧可能時間 1	8 : 3 0 ~ 1 7 : 1 5 (月 ~ 金)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	F A X 番号	E-mailアドレス
1	総務企画部 企画グループ	049-241-9590	049-242-0778	kikaku-g@bushugas.co.jp
2				
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

(6) ( 類(任意事業者)のみ記入) 県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する
---------------	----

## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

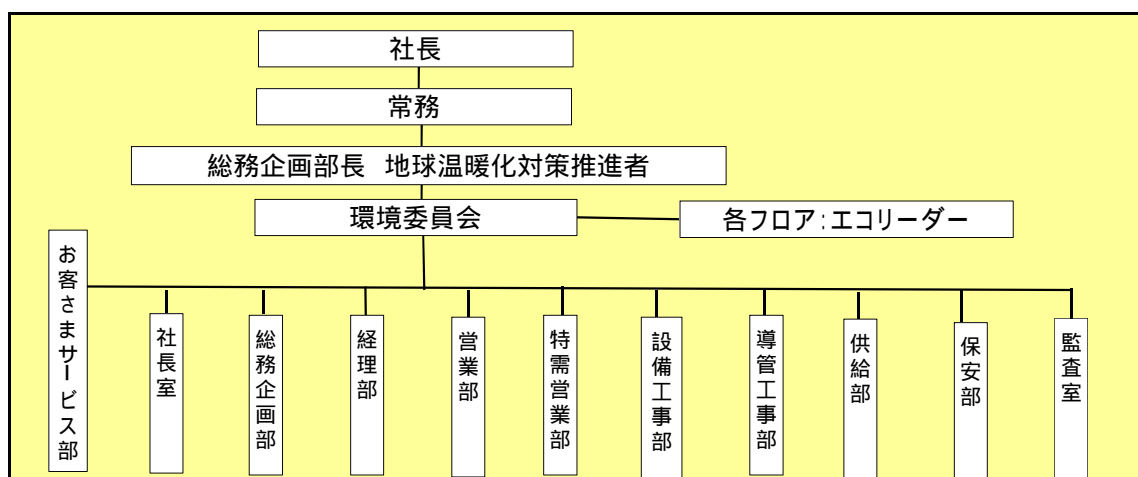
### 【環境基本理念】

武州ガスは限りある資源と環境を大切にし、天然ガスの普及拡大と環境重視の事業活動により、調和の取れた豊かな社会の実現に貢献する。

### 【環境方針】

環境にやさしい天然ガスの普及拡大及びエネルギーの利用効率の向上に努め、環境負荷の低減に貢献する。

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	755	632	604		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	755	632	604		

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 30 年度

事業者番号 4017 事業所番号 401700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	武州瓦斯株式会社 本社		前年度における事業所数	6
代表事業所所在地	市区町村	川越市		
	字・地番	田町32番地12		
当該事業所を含む事業所の名称 (Bテナント等の場合のみ記入)				
産業分類名(中分類)	ガス業			
分類番号(中分類)	34			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	【事業内容】 都市ガス、ガス機器の販売とこれに付帯する事業 【従業員数】235名 【主な商品】都市ガス 【資本金】413,343,400円		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	平成21年度エネルギー起源二酸化炭素排出原単位(お客さま千件あたり)5.10t CO <sub>2</sub> に対し、平成31年度までに48.5%(2.6255t CO <sub>2</sub> )削減します。大幅なガス販売量の増加により坂戸製造所のガス製造量が増加した場合は、この限りではありません。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

## 事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	武州瓦斯株式会社 本社	川越市田町32番地12
2	所沢営業所	所沢市泉町1794番地2
3	坂戸事業所	坂戸氏千代田5丁目5番地4
4	吉見供給所	比企郡吉見町大和田428
5	川越供給所	川越市南台1丁目5番地2
6	東田町ビル	川越市東田町5番地18
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格 A 列 4 番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	389	325	310		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	755	632	604		
その他ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	755	632	604		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位				3.6092	2.9672	2.7962		
活動規模の指標		生産量						
	○	お客さま件数	千件あたり	209	213	216		



4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分		対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)	
	区分番号	区分名称				
		大区分				中区分
1	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	館内照明をLED化	H27年度	4
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	自動照明を一部導入	H27年度	0
3	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	屋上に太陽光パネルを設置	H27年度	4
4	130200	空調設備、換気設備	13_空調設備の効率管理	GHPチラーを導入	H28年度	6
5	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	グリーンカーテンの作成	H29年度	0
6	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	圧力発電システムの導入	H30年度	17
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(希望者のみ記載)

自由記述欄

1. 平成29年度に二酸化炭素排出量の低減に向けて取り組んだ内容
- (1)各フロアーにエコリーダーを任命し、空調の温度管理を午前中1回、午後1回実施し、室内温度を適温に保つよう努力している。
  - (2)2ヶ月に1回、各フロアーのエコリーダーを集めて環境委員会を開催し、環境に関する課題や取り組み内容の確認と周知を行っている。
  - (3)照明のこまめな消灯、部分消灯、昼休み時間の消灯、昼休みおよび外出時のパソコンの電源OFFに取り組んでいる。
  - (4)エコライフDAYへの積極的な参加を行っている。
  - (5)6月の1ヶ月を環境月間に定め、環境講演会を開催するなどの取り組みを通して、社員の意識啓発を行っている。
  - (6)グリーンカーテンの作成を行っている。

平成 30 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	本庄ガス株式会社	
所在地	埼玉県本庄市早稲田の杜一丁目5番20号	
事業者番号	4018	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	94	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	ガス業	
分類番号 (中分類)	34	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容：都市ガス、ガス機器及びオートガスの販売、電力販売 従業員数：32名 資本金：216百万円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	401800	本庄ガス株式会社 本社	94
B、C事業所			
合計			94

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	本社 1 F 受付窓口
		所在地 1	埼玉県本庄市早稲田の杜1丁目5番20号
		閲覧可能時間 1	月～金 8:30～17:15 (土日祝祭日を除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	お客さまサービスグループ	0495-24-2341	0495-24-6142	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

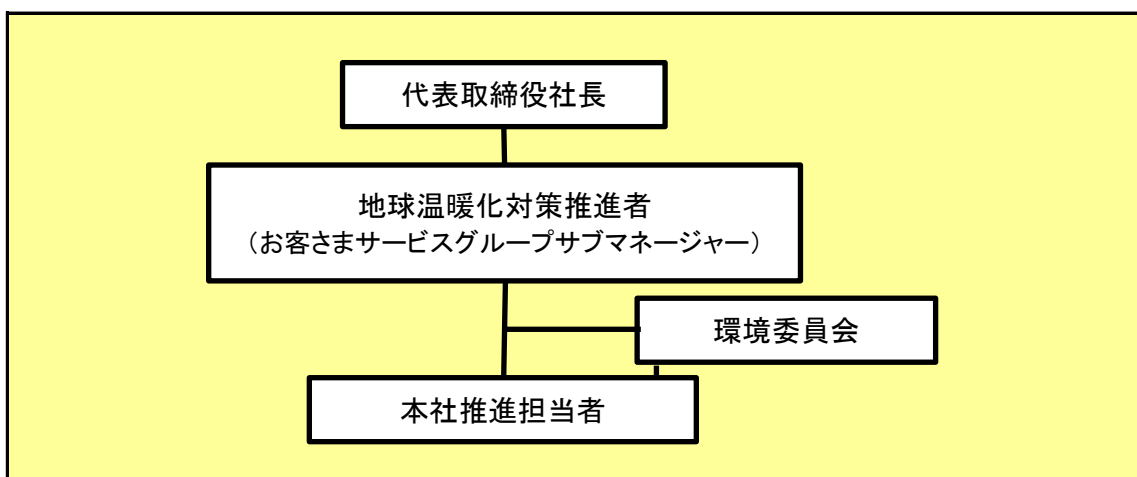
(6) (IV類(任意事業者)のみ記入) 県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する
---------------	----

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

本庄ガス株式会社は、クリーンエネルギーである天然ガスの普及拡大と、エネルギーの利用効率の向上に努め、環境負荷の低減に貢献する。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	248	235	184		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	248	235	184		

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 30 年度

事業者番号	4018	事業所番号	401800
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	本庄ガス株式会社 本社		前年度における事業所数	3
代表事業所所在地	市区町村	埼玉県本庄市		
	字・地番	早稲田の杜一丁目5番20号		
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)				
産業分類名(中分類)	ガス業			
分類番号(中分類)	34			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:都市ガス、ガス機器及びオートガスの販売 従業員:32名		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	平成24年度の原単位(再計算後)0.0187t-CO <sub>2</sub> /件を基準として平成31年度末までに5%削減する。⇒達成⇒「0.0187t-CO <sub>2</sub> /件から平成31年度末までに15%以上を削減する。」⇒達成⇒熱量変更作業が終了し、ガス送出用の熱量調整機器の効率的運用がより一層可能となることから、再度「0.0187t-CO <sub>2</sub> /件から平成31年度末までに65%以上を削減する。」に変更しました。(目標変更に際した新規施策の実施はありません)				
	その他ガス					

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)					
	その他ガス					

## 事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	本庄ガス株式会社 本社	埼玉県本庄市早稲田の杜一丁目5番20号
2	本庄ガス株式会社 供給所	埼玉県本庄市東富田163番地
3	本庄ガス株式会社 オートガススタンド	埼玉県本庄市早稲田の杜一丁目5番20号
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	126	120	94		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	248	235	184		
その他ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	248	235	184		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	0.0177	0.0168	0.0133		
活動規模の指標	生産量				
	○ 需要案件数 1件あたり	13,990	13,991	13,884	



4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	冷暖房温度の適正化 (冷房28度、暖房20度)	H26以前	
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	昼休み時間の消灯	H26以前	
3	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	OA機器未使用時の電源OFFによる待機電力削減	H26以前	
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明の不使用时消灯及び間引きによる点灯及び照度の自動調整機導入	H26以前	
5	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	夏季に空調効率化のためブラインドを活用	H26以前	
6	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	お客さまの使用及び荷物の搬入以外社員の使用禁止	H26以前	
7	120300	熱源設備・熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	ガス送出用の熱量調整機器の効率的運用	H29年度	100t~
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

平成29年度に二酸化炭素排出量の低減に向けて取り組んだ内容

- ① 冷暖房温度の適正化(冷房28度、暖房20度)
- ② 昼休み時間の消灯及び、OA機器の未使用時電源OFF
- ③ 社内不要電気の間引き、照度の調整
- ④ 昇降機のお客さまの使用及び荷物の搬入以外社員の使用禁止
- ⑤ エコライフDAYへの参加

平成 30 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
IV類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
	III類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	鷺宮ガス株式会社	
所在地	久喜市上内1005番地	
事業者番号	4020	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	27	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	ガス業	
分類番号 (中分類)	34	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	設立年月日：昭和46年2月1日 事業内容：①都市ガスの供給 ②電力取次販売 ③ガス工事の設計・開発及び施工 ④ガス機器の販売及び据付工事 従業員数：22人 資本金：7千万円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	402000	鷺宮ガス株式会社	27
B、C事業所			
合計			27

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	鷺宮ガス株式会社
		所在地 1	久喜市上内1005番地
		閲覧可能時間 1	月～金 9時～17時 (土日、祝日を除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	総務部	0480-58-1301	0480-58-8123	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

(6) (IV類(任意事業者)のみ記入) 県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する
---------------	----

## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

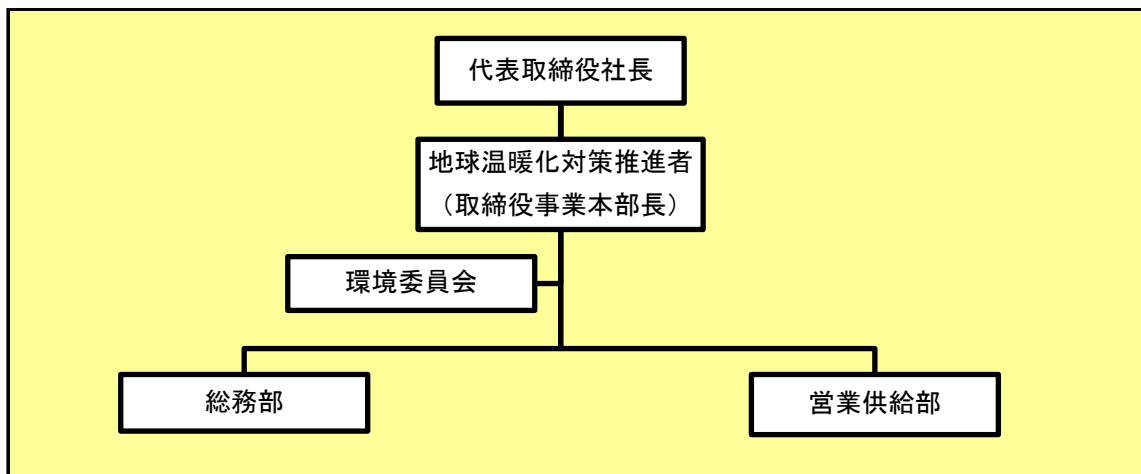
### 1. 基本理念

驚宮ガスは「地球環境の保全」を最重要課題の一つであると認識し、地球環境にやさしいクリーンエネルギーである天然ガスの普及拡大を図り、地域および地球規模の環境保全を積極的かつ継続的に推進し、人と自然が共存する持続可能な社会形成に貢献します。

### 2. 基本方針

- ①お客さまのエネルギー利用における環境負荷の低減に貢献します。
- ②当社の事業活動に伴う環境負荷の低減を継続的に行います。
- ③環境マネジメントシステムを継続的に改善向上を行います。
- ④法令等を順守します。

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	52	52	52		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	52	52	52		

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 **30** 年度

事業者番号

4020

事業所番号

402000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
<b>A</b>	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	鷺宮ガス株式会社	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	久喜市	
	字・地番	上内1005番地	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	ガス業		
分類番号(中分類)	34		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:①都市ガスの供給、②電力取次販売 ③ガス工事の設計・開発及び施工 ④ガス機器の販売及び据付工事 従業員数:22人	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	平成27年度の原単位(0.0048t-CO <sub>2</sub> /件)を基準として、平成31年度末までに原単位を4%削減(0.0046t-CO <sub>2</sub> )します。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

## 事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	鷺宮ガス株式会社	久喜市上内1005番地
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

### 3 事業所の温室効果ガス排出量

#### (1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	27	27	27		

#### (2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>		52	52	52		
その他ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		52	52	52		

#### (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

			計画期間				
			27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位			0.0048	0.0047	0.0047		
活動規模の指標	生産量						
	○ 需要家件数	件	10,942	11,003	11,063		

日本工業規格A列4番



4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	毎月のエネルギー使用量を計測し、増減と要因分析を行う。(第2計画期間実施中)	H30年度	
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	冷暖房は適正温度にて使用する。(第2計画期間実施中)	H30年度	
3	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調設備の簡易点検は3ヶ月毎、定期点検は年1年行う。(第2計画期間実施中)	H30年度	
4	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	春秋は室内に外気取り入れを推進し、夏冬季は外気侵入しないよう窓扉の開閉を行う。(第2計画期間実施中)	H30年度	
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	適宜、高効率照明設備への取替を行う。(第2計画期間実施中)	H30年度	
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text input, occupying most of the page's content space.

平成 30 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
IV類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者 (III類の事業者を除く)
	III類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	伊奈都市ガス株式会社	
所在地	埼玉県北足立郡伊奈町西小針六丁目64番地	
事業者番号	4021	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	5	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	ガス業	
分類番号 (中分類)	34	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容：都市ガス事業 従業員数：3名 資本金等：1,000万円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	402100	伊奈都市ガス株式会社	5
B、C事業所			
合計			5

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	伊奈都市ガス株式会社
		所在地 1	埼玉県北足立郡伊奈町西小針六丁目64番地
		閲覧可能時間 1	9:00~17:00
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	業務部	048-728-4161	048-728-2312	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

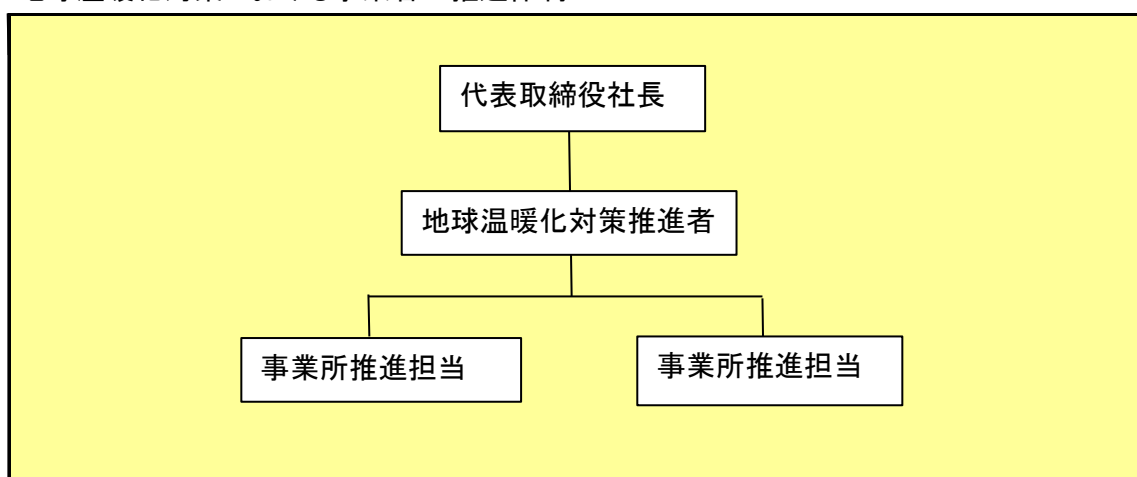
(6) (IV類(任意事業者)のみ記入) 県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する
---------------	----

## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

1. 日々の事業活動において、資源、エネルギーの原単位に対する低減に努めます。
2. 地域の環境活動に積極的な参加を行って参ります。
3. 時代に沿った環境に優しいガス体エネルギーの提案推進を目指すべく、環境関連機器の普及活動にも力を入れて参ります。

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	9	11	10		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	9	11	10		

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 30 年度

事業者番号	4021	事業所番号	402100
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
<span style="background-color: #e0ffff; padding: 5px;">A</span>	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	伊奈都市ガス株式会社	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	北足立郡伊奈町	
	字・地番	西小針六丁目64番地	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	ガス業		
分類番号(中分類)	34		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:都市ガス事業 従業員数:3名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	平成26年度基準二酸化炭素排出量11t-CO <sub>2</sub> に対し平成31年末までに5% (0.55t-CO <sub>2</sub> )削減します。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

## 事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	伊奈都市ガス株式会社	北足立郡伊奈町西小針六丁目64番地
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

### 3 事業所の温室効果ガス排出量

#### (1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	4	6	5		

#### (2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>		9	11	10		
その他ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		9	11	10		

#### (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位		0.0068	0.0082	0.0073		
活動規模の指標						
	○ 需要案件数(単位) 件	1,315	1,341	1,364		

日本工業規格A列4番



4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調機器メンテナンス点検実施	H27年度	
2	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	新型パソコン端末の入れ替え	H28年度	
3	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	事務所グリーンカーテンの継続実施	H28年度	
4	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	事務所グリーンカーテンの継続実施	H30年度	
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	昼間休憩時の照明消灯	H29年度	
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text input, occupying most of the page's content space. It is bounded by a black line and is currently empty.

平成 30 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	伊田テクノス株式会社	
所在地	東松山市松本町2-1-1	
事業者番号	4022	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	52	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	総合工事業	
分類番号 (中分類)	06	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容：土木構造物、建築物及び戸建住宅の 地盤補強の設計・施工 従業員数：180人 資本金：1億円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	402200	伊田テクノス株式会社	52
B、C事業所			
合計			52

(4) 公表方法

<input type="radio"/>	インターネット利用による公表	アドレス	<a href="http://www.idatechnos.co.jp/">http://www.idatechnos.co.jp/</a>
<input type="radio"/>	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	本社 1 階ロビー
		所在地 1	東松山市松本町 2 - 1 - 1
		閲覧可能時間 1	8:30~17:30 (休業日を除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	建設本部工務部	0493-22-1172	0493-24-8253	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

(6) (IV類(任意事業者)のみ記入) 県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する
---------------	----

## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

別紙「環境方針」のとおり

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

別紙「推進体制」のとおり

## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	96	102	102		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	96	102	102		

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 30 年度

事業者番号	4022	事業所番号	402200
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	伊田テクノス株式会社		前年度における事業所数	4
代表事業所所在地	市区町村	東松山市		
	字・地番	松本町2-1-1		
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)				
産業分類名(中分類)	総合工事業			
分類番号(中分類)	06			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容: 土木構造物、建築物及び戸建住宅の 地盤補強の設計・施工 従業員数: 180人 資本金 : 1億円		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	平成26年度の平均排出量102t-CO <sub>2</sub> を基準として平成31年度末までに6%削減します。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

## 事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	伊田テクノス株式会社	東松山市松本町2-1-1
2	伊田テクノス株式会社 埼玉営業所	北足立郡伊奈町栄6-91
3	伊田テクノス株式会社 さいたま支店	さいたま市大宮区桜木町4-384
4	伊田テクノス株式会社 富士見営業所	富士見市上南畑2639
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	49	52	52		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	96	102	102		
その他ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	96	102	102		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	0.5455	0.5965	0.5667		
活動規模の指標	○ 従業員数 人	176	171	180	



4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明効率の良い照明 (H f) を優先的に利用した	H26以前	
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	定期的に照明を清掃している	H26以前	
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	業務に支障のない範囲で通路等の蛍光灯を少なくした	H26以前	
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	人感センサーや自動点滅器による点滅方式を導入した	H26以前	
5	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	省エネ型自動販売機を導入した	H26以前	
6	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	自動販売機の照明を常時消した	H26以前	
7	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	エレベーターの社員利用は極力避け、掲示して階段利用を促進した	H26以前	
8	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	夏季には、建物南側にグリーンカーテンを設置した	H26以前	
9	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	一部の照明を蛍光灯からLEDに換えた	H26以前	
10	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	建物西側の大型窓面に断熱フィルムを設置した	H26以前	
11	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	夏季に設置するグリーンカーテン設置規模の拡大を行った	H26以前	
12	170100	負荷平準化	17_負荷平準化対策	エコアイスの使用	H26以前	
13	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	全フロアの照明を蛍光灯からLEDに換えた	H27年度	
14	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	デマンドコントローラーを設置して使用量を監視する	H28年度	
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

## 自由記述欄

## (1) 電気使用量

## ① 空調機器

- ・エアコン設定温度は、冷房28℃以上暖房20℃以下とし、風量は弱とした。
- ・エアコン使用時間を8時15分～20時とした。
- ・夏季・冬季には、クールビズ(ネクタイ・上着なし)・ウォームビズ(重ね着・膝掛け等を用いた)を励行し適温確保を図った。
- ・エコアイス(氷蓄熱式空調システム)を使用し、昼間の冷暖房に役立てた。
- ・壁面緑化を設置した。
- ・西側窓面に断熱フィルムの設置を行った。

## ② 照明

- ・休憩時間などの不要時の消灯を行った。
- ・省エネ型の蛍光灯を使用した。
- ・灯具の清掃、古いランプの交換を行った。
- ・通路部等の蛍光灯を支障のない範囲で少なくした。
- ・全フロアの照明をLEDにした。

## ③ 各フロアの最終退出者は点検表によりチェックした。

## ④ 自動販売機

- ・照明を常時消した。
- ・省エネタイプを導入した。

## ⑤ OA機器

- ・離席、終業時に電源を切った。

## ⑥ エレベーター

- ・社員利用は極力さけた。
- ・掲示して階段利用を促進した。
- ・エレベーターかご内の照明、ファンは未使用時はOFFとした。

## ⑦ 貼紙をして協力を呼びかけた。

## ⑧ 毎週水曜日をノー残業デーとした。

## ⑨ 午後9時以降の残業は極力なくした。

## (2) ガス使用量(湯沸し器)

## ① 4月1日～10月31日は元栓を締め使用不可とした。

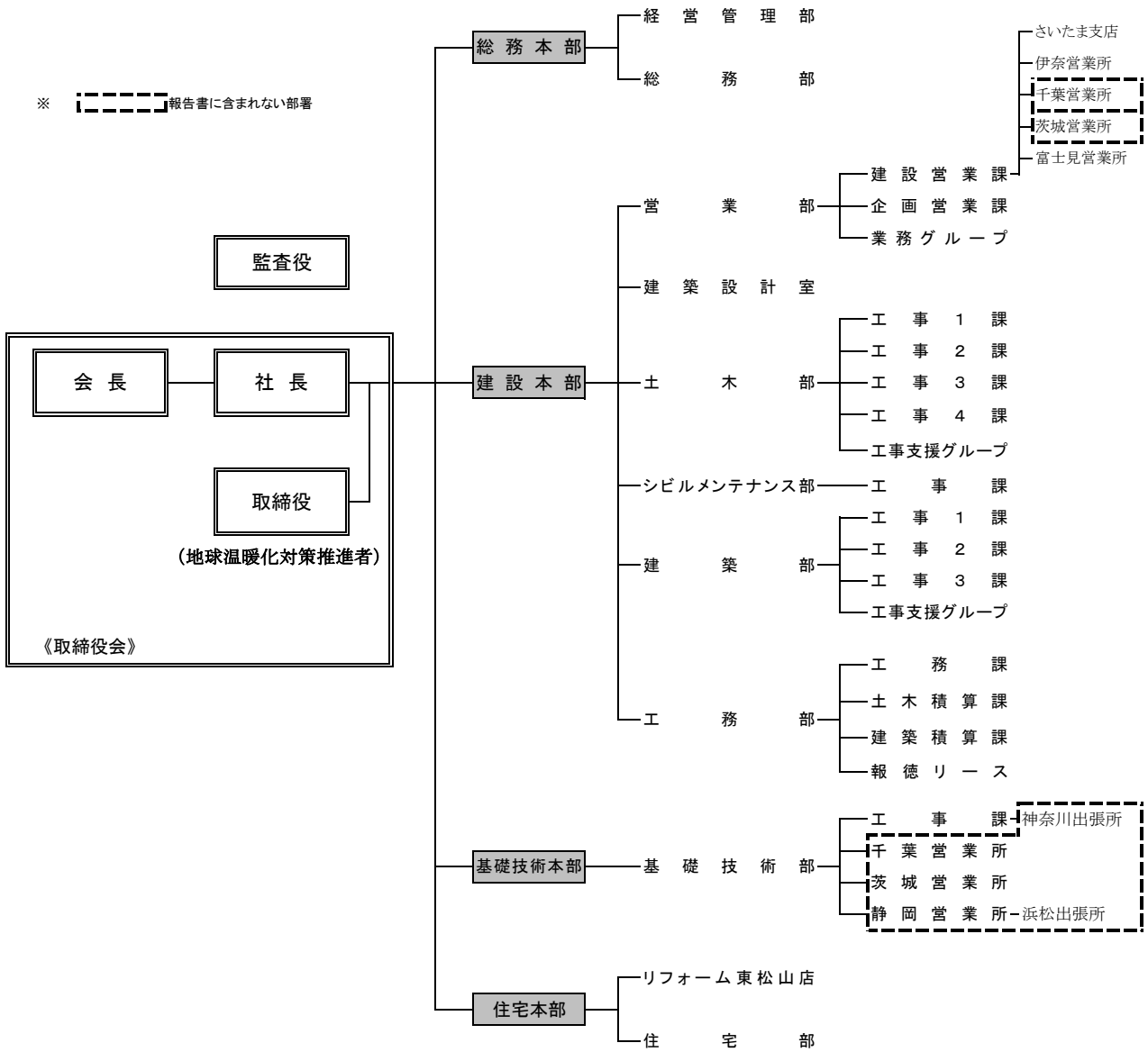
## ② 湯沸し器の能力切替は小とし、湯温設定も2メモリとして、掲示し周知した。

## ③ 各フロアの最終退出者は点検表によりチェックした。

# 推進体制

平成30年7月1日現在

※                      報告書に含まれない部署



# 環 境 方 針

伊田テクノスは、企業理念であるグループ憲章の中で“快適な環境づくりを通じて豊かな地域社会の発展に貢献”することを誓っています。

私たちは、比企丘陵を中心に緑豊かな埼玉の大地を事業活動の場として、良質な社会資本の形成、快適で豊かな地域社会づくりに取り組んでいます。しかし、その事業活動の過程では、常に自然環境や生態系と直接的に関わり合っています。

私たちを育ててくれた豊かな自然、オオムラサキの舞う森、ミヤコタナゴの泳ぐ川、ボタンの咲く丘、そんな自然を子孫に受け継ぐこと、安心して安全な暮らしの環境づくりと自然環境・生態系の調和、私たち伊田テクノスは、そんな役割を担っていくことを使命と考え、次の方針を定め、実行します。

1. 環境保全活動の継続的な推進のため、全員参加の環境マネジメントシステムを構築し、運用・維持する。
2. 施工計画段階より環境への影響を配慮し、環境汚染の防止・建設副産物の発生抑制・リサイクル推進等、環境への負荷の低減に努める。
3. 電気エネルギーや化石燃料などの節約によるCO<sub>2</sub>発生量の抑制に努めると共に、働きやすい職場環境の実現に努める。
4. 各部門毎に、環境目的及び環境目標を設定して、運用・監視及びレビューを行い、継続的な改善に努める。
5. 適用可能な法的要求事項等を順守する。
6. 社員及び取引業者の社員に本環境方針や環境マネジメントシステムの重要性などを教育し、その周知徹底を図る。

2018年7月1日

伊田テクノス株式会社

代表取締役社長

橘 崎 亘

平成 **30** 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	類 A事業所のみを有する特定事業者 類 B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く) 類 C事業所を有する特定事業者 類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	住協建設株式会社	
所在地	埼玉県狭山市狭山台4-27-38	
事業者番号	4023	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	44	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床面積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	総合工事業	
分類番号 (中分類)	06	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容 : 個人住宅の建設 従業員数 : 135人 資本金 : 1億円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
A	402300	住協建設株式会社 本社	44
B、C事業所			
合計			44

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	住協建設株式会社 本社
		所在地 1	埼玉県狭山市狭山台 4 - 27 - 38
		閲覧可能時間 1	休・祭日を除く 午前9時~午後5時
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1	品質安全管理部	04-2957-8300	04-2957-8275	endou-f@jyukyo-cnst.com
2				
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

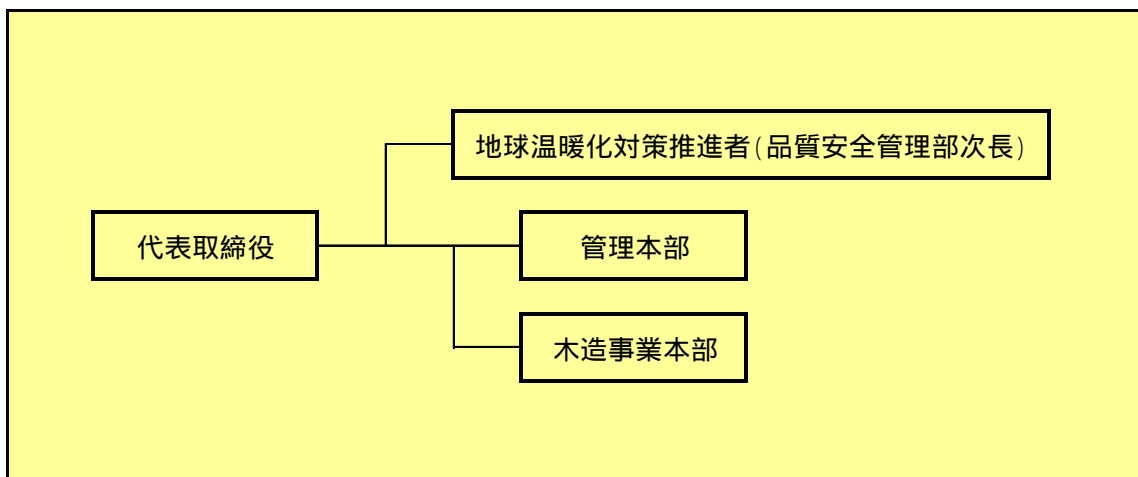
(6) ( 類(任意事業者)のみ記入) 県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する
---------------	----

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

我社は、建設業を通して、事業活動における環境負荷の低減はもとより、より良い環境の創造に努め、地域社会の発展と環境保護への貢献を図る。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

	CO <sub>2</sub> 換算 ( t-CO <sub>2</sub> )				
	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	93	94	87		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	93	94	87		

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 30 年度

事業者番号	4023	事業所番号	402300
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	住協建設株式会社 本社	前年度における事業所数	2
代表事業所所在地	市区町村	狭山市	
	字・地番	狭山台4-27-38	
当該事業所を含む事業所の名称 (Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	総合工事業		
分類番号(中分類)	06		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容 : 個人住宅の建設 従業員数 : 135人	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	平成26年度二酸化炭素排出量 93t-co2に対し、平成31年度末までに5%(4.65t-co2)削減します。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				



## 事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	住協建設株式会社 本社	狭山市 狭山台4 - 27 - 38
2	住協建設株式会社 入間支店	入間市 豊岡1 - 6 - 7
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格 A 列 4 番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	47	48	44		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	93	94	87		
その他ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	93	94	87		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	0.7099	0.6963	0.6444		
活動規模の指標	○ 従業員数 人	131	135	135	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	エネルギーの毎月の使用量を把握し月報を作成(第2計画期間も継続)	H26以前	
2	130100	空調設備・換気設備	13_空調和の運転管理	クールビズ及びウォームビズの実践(第2計画期間も継続)	H26以前	
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明の区域別点灯管理の実施(第2計画期間も継続)	H26以前	
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明のLED化工事の実施	H26以前	30
5	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	全てのコピー機及びパソコンにオフモード設定の実施	H26以前	
6	130100	空調設備・換気設備	13_空調和の運転管理	老朽化したエアコンの交換(H28以降も継続)	H27年度	3
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(希望者のみ記載)

自由記述欄

- 1 照明設備の運用管理  
本社社屋の照明のLED化工事を平成23年6月に実施した。
- 2 空気調和の運転管理  
老朽化したエアコンの交換工事を平成27年6月に実施した。
- 3 空気調和の運転管理  
老朽化したエアコンの交換工事を平成28年11月に実施した。

平成 30 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
IV類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者 (III類の事業者を除く)
	III類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	中原建設株式会社	
所在地	埼玉県川口市柳崎5丁目2番33号	
事業者番号	4024	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	371	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	総合工事業	
分類番号 (中分類)	06	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	土木工事業、アスファルト合材製造販売 再生骨材製造販売  従業員 112名 資本金 98百万円	
商標又は商号 (連鎖事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	402400	中原建設株式会社	371
B、C事業所			
合計			371

(4) 公表方法

<input type="radio"/>	インターネット利用による公表	アドレス	<a href="http://www.nakahara-kensetsu.co.jp">http://www.nakahara-kensetsu.co.jp</a>
<input type="radio"/>	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	本社 1階受付
		所在地 1	埼玉県川口市柳崎5-2-33
		閲覧可能時間 1	9時から17時 (土日祝祭日は除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	経営企画グループ	048-269-3310	048-269-7318	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

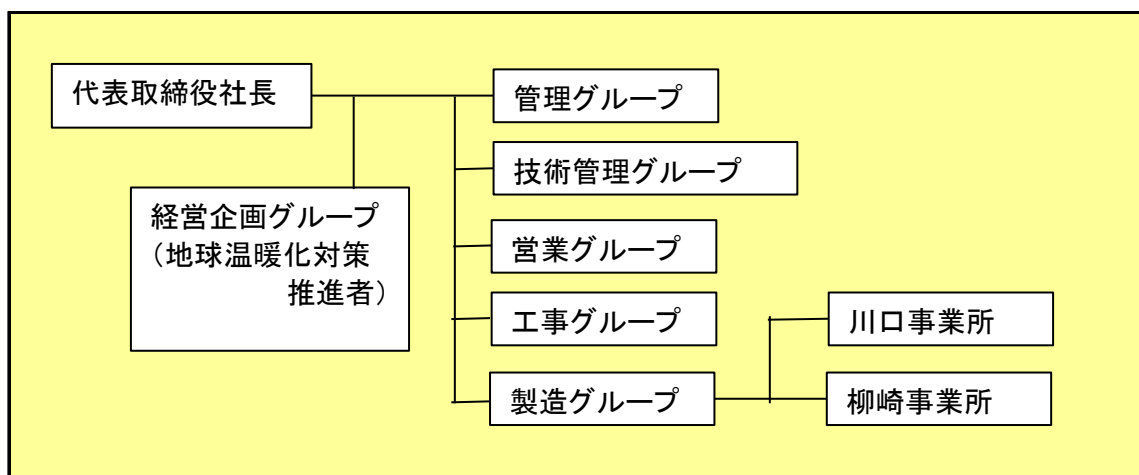
(6) (IV類(任意事業者)のみ記入) 県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する
---------------	----

## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

別紙、環境方針の通り

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	748	729	729		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	748	729	729		

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

## 環 境 方 針

私たちは企業人である前に、ここ（注1）で暮らす一人の人間として、豊かな未来の環境のために、できることから取り組みたいと感じています。

私たちは企業として、土木工事を中心にした構築物やアスファルト合材、再生骨材などの製品と、建設廃材のリサイクルなどのサービスを社会に提供しています。

そして、私たちはそれらの企業活動が、未来への持続可能な社会づくりに常に大きく影響を及ぼす活動であることを自覚しています。

豊かな未来の環境のために、私たちは一人の人間としての思いを起点とし、組織の力で未来への持続可能な社会づくりに以下の通り取り組んでいくことを宣言します。

（注1） ここでは、「私たちの地域」、「国」、「地球」すべてを総称した意味

1. 当社の企業活動におけるすべての領域で、環境マネジメントシステムを構築し、そのシステムの継続的な改善のために毎年レビューを行っていきます。
2. 持続可能な社会づくりにむけて、省資源化の推進、汚染の防止に取り組みます。
3. 当社の企業活動における関係法令、当社が同意した利害関係者との契約を遵守します。
4. 環境目的及び目標の設定、レビューのための枠組みとして次の点を重点課題とします。
  - （1）省エネルギーの推進
  - （2）廃棄物の減量
  - （3）リサイクルの推進
  - （4）CO<sub>2</sub>の削減

本環境方針は社内及び協力業者においてはその周知と理解に努め、社外においては公表された情報として取り扱います。

制定 2006年4月6日

代表取締役社長 中原 誠



平成 **30** 年度

事業者番号

4024

事業所番号

402400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
<b>A</b>	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	中原建設株式会社	前年度における事業所数	7
代表事業所所在地	市区町村	川口市	
	字・地番	柳崎5-2-33	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	総合工事業		
分類番号(中分類)	06		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	土木工事業、アスファルト合材製造販売 再生骨材製造販売 従業員 112名 資本金 98百万円	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	<b>27</b>	年度	～	<b>31</b>	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	平成24年～平成26年度 平均二酸化炭素排出量806t-co2に対し、平成31年度末までに5%(40.0t-co2)削減します。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

## 事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	中原建設株式会社	川口市柳崎5-2-33
2	川口事業所	川口市本蓮4-1-18
3	柳崎事業所	川口市柳崎1-15-8
4	さいたま支店	さいたま市緑区東浦和5-10-19
5	戸田営業所	戸田市喜沢2-38-20
6	第二工場	川口市江戸袋2-4-18
7	大門事業所	さいたま市緑区大門1985-1
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

### 3 事業所の温室効果ガス排出量

#### (1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	380	371	371		

#### (2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>		748	729	729		
その他ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		748	729	729		

#### (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位				1.6734	1.7956	2.1009		
活動規模の指標		生産量						
	○	売上高	千円/年	447	406	347		

## 4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (1年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	節電の啓蒙活動 H18～H31実施	H26以前	
2	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	電気、ガス使用量の把握、管理 H18～H31実施	H26以前	
3	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調温度管理、冷房28度暖房20度の励行 H18～H31実施	H26以前	
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	不要時、不在時の消灯励行 H18～H31実施	H26以前	
5	180200	その他	18_その他	老朽部品の交換、節電効果のある部品への交換 H23～H31実施	H26以前	
6	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	扇風機を用いて冷房空調の停止 H23～H31実施	H26以前	
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	蛍光灯の間引き H23～H31実施	H26以前	
8	140200	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給排水設備の管理	トイレに擬音装置を設置 H5～H31実施	H26以前	
9	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	省エネ型の自動販売機の設置 H22～H31実施	H26以前	
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text input, occupying most of the page's content space.

平成 **30** 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	類 A事業所のみを有する特定事業者
類	類 B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く)
類	類 C事業所を有する特定事業者
類	類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	よりいコンポスト株式会社	
所在地	埼玉県大里郡寄居町大字三ヶ山字大谷352番地	
事業者番号	4025	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	564	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床面積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	廃棄物処理業	
分類番号 (中分類)	88	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容 1. 産業廃棄物・一般廃棄物処理 2. 有機肥料・土壌改良材の製造・販売 3. 農作物の生産・販売 4. 上記に関連付帯する事業 従業員数：10人 資本金：9,000万円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	402500	よりのいコンポスト株式会社	564
B、C事業所			
合計			564

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	事務所
		所在地 1	埼玉県大里郡寄居町大字三ヶ山字大谷352番地
		閲覧可能時間 1	10:00 ~ 15:00
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1	営業管理部	048-577-1011	048-577-1012	natural-science@y-compost.co.jp
2				
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

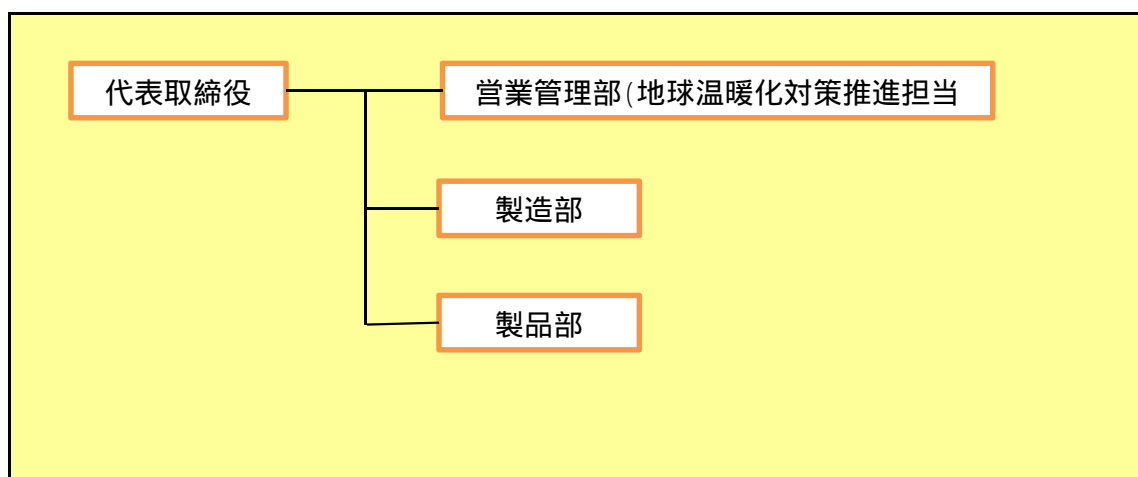
(6) ( 類(任意事業者)のみ記入) 県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する
---------------	----

## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

1. 省エネ、省資源、リサイクル、環境汚染の予防をモットーに技術の継続的改善を図る。
2. 当社の事業活動の関連する環境法規制及び当社が同意するその他の要求事項を順守する。
3. 環境目的・目標は、廃棄物の処理技術の継続的向上及びリサイクル製品（コンポスト）の普及に努め環境負荷の低減に寄与する。
4. 環境方針、環境目的・目標については状況の変化を見極めてそれぞれ定期的に見直しを行い、会社の環境保全活動の継続的改善を図る。

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	1,112	1,063	1,124		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	1,112	1,063	1,124		

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり



平成 **30** 年度

事業者番号 4025 事業所番号 **402500**

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
<b>A</b>	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	よりいコンポスト株式会社	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	大里郡寄居町	
	字・地番	大字三ヶ山字大谷352番地	
当該事業所を含む事業所の名称 ( Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	廃棄物処理業		
分類番号(中分類)	88		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容 1.産業廃棄物処理・一般廃棄物処理 2.有機肥料・土壌改良材の製造・販売 3.農作物の生産・販売 4.上記に関連付帯する事業 従業員数:10人	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	<b>27</b>	年度	~	<b>31</b>	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	平成26年度の排出量(1,129t-CO <sub>2</sub> )を基準として平成31年度までに5%削減します。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

## 事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	よりいコンポスト株式会社	大里郡寄居町大字三ヶ山字大谷352番地
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格 A 列 4 番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	548	535	564		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	1,112	1,063	1,124		
その他ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	1,112	1,063	1,124		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

			計画期間				
			27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量原単位			0.1335	0.1205	0.1328		
活動規模の指標	生産量						
	○ 処理量	t/年	8,327	8,818	8,464		

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	I S O 14001と連携し、日常機械設備点検の確実な実施	H26以前	
2	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	機械設備類の管理記録の整備	H26以前	
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明器具を順次省エネタイプと交換	H26以前	
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	必用外照明の消灯	H26以前	
5	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	発酵に使用する電力を、昼間及び夜間の区別を効率的に利用し、熱量を削減する	H26以前	
6	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	電気使用量の多い機械器具を順次省エネタイプと交換	H27年度	
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	屋根に明り取りを付けて採光を取り入れることによって、昼間の電力を抑える	H29年度	
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	短期、中期、長期に分けてLED照明の導入を計画	H30年度	
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

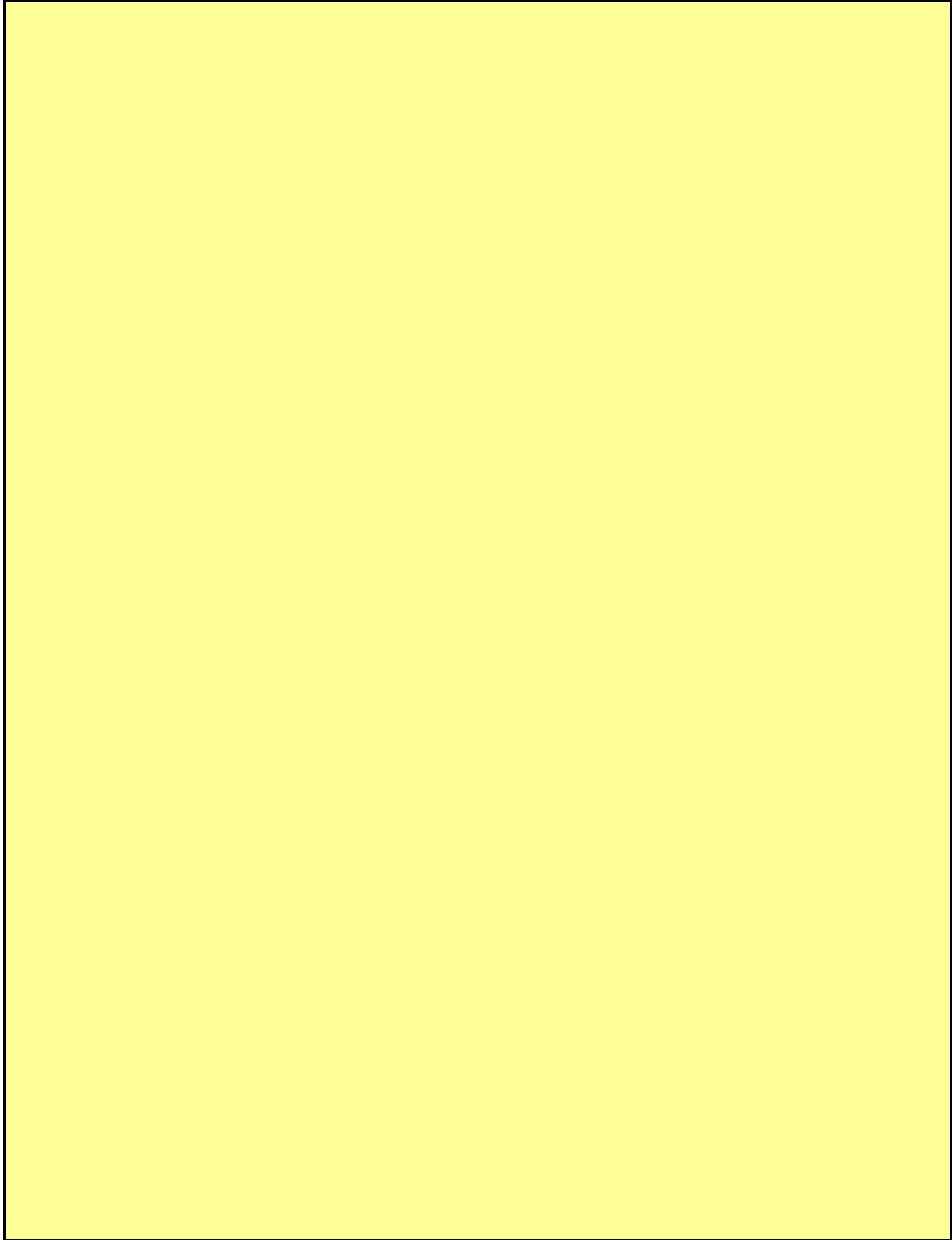
入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価  
(希望者のみ記載)

A事業所

自由記述欄



平成 **30** 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	類 A事業所のみを有する特定事業者
類	類 B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く)
類	類 C事業所を有する特定事業者
類	類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社 利根川建設	
所在地	埼玉県比企郡川島町大字正直595	
事業者番号	4026	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	3	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床面積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	総合工事業	
分類番号 (中分類)	06	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	資本金 ￥50,000,000 事業内容 一般土木、舗装工事業 従業員数 11名 床面積 235m <sup>2</sup>	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

## (3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	402600	株式会社 利根川建設	3
B、C事業所			
合計			3

## (4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	株式会社 利根川建設
		所在地 1	埼玉県比企郡川島町大字正直595
		閲覧可能時間 1	9:00 ~ 16:00 (月 ~ 金曜日、祝祭日を除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

## (5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1	総務部	049-297-0333	049-297-5073	
2	工事部	049-297-0333	049-297-5073	tonegawa@ec1.technowave.ne.jp
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

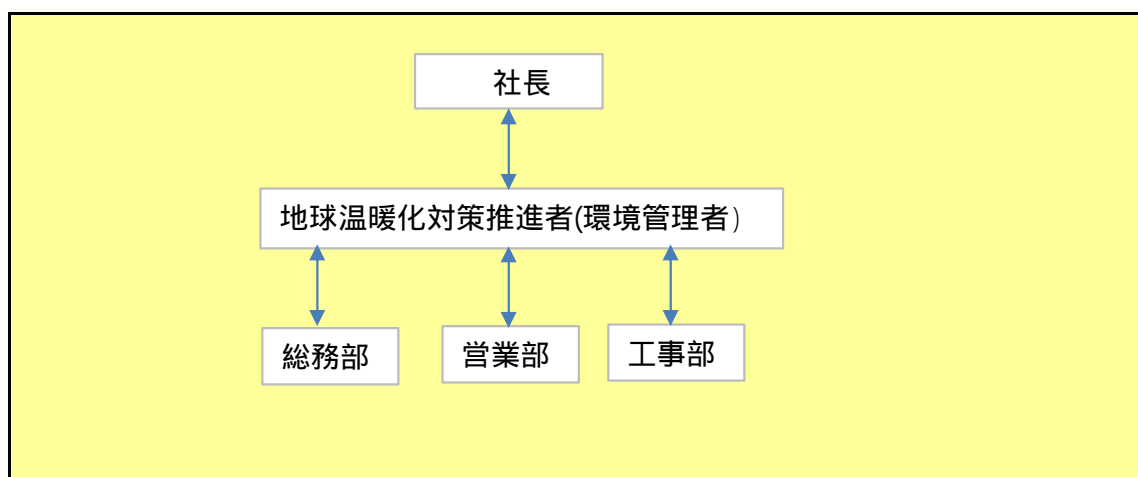
## (6) ( 類(任意事業者)のみ記入) 県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する
---------------	----

## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

別紙、環境方針のとおり

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	6	6	6		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	6	6	6		

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり



平成 **30** 年度

事業者番号 4026 事業所番号 **402600**

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
<b>A</b>	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社 利根川建設	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	比企郡川島町	
	字・地番	大字正直595番地	
当該事業所を含む事業所の名称 ( Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	総合工事業		
分類番号(中分類)	06		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	資本金 ¥50,000,000 事業内容 一般土木、舗装工事業 従業員数 11名 床面積 235m <sup>2</sup>	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	<b>27</b>	年度	~	<b>31</b>	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	「第2計画期間」 平成27-31年度は平成24-26年度平均値(0.0241)を基準とし原単位を毎年概ね1%ずつ削減を目標とする。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

## 事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	株式会社 利根川建設	比企郡川島町大字正直595番地
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格 A 列 4 番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	3	3	3		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	6	6	6		
その他ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	6	6	6		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計画期間							
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)			
エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量原単位	0.0255	0.0255	0.0255	0.0000	0.0000			
活動規模の指標	○	床面積	m <sup>2</sup>	235	235	235	235	235

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	体制の維持継続及び定期的な教育	H26以前	
2	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	定期的な点検及び清掃	H26以前	
3	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	毎月の記録、半年毎の比較管理	H26以前	
4	130100	空調設備・換気設備	13_空調設備の運転管理	冷暖房の温度設定、ブラインドグリーンカーテン等の活用	H26以前	
5	140100	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給湯設備の管理	給湯の使用制限	H26以前	
6	140200	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給排水設備の管理	節水コマの設置	H26以前	
7	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	冷蔵庫の開閉管理	H26以前	
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LEDへの適時交換、人感センサー、スイッチの細分化	H26以前	
9	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	パソコン等の電源管理	H26以前	
10	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	グリーンカーテン用 雨水の活用	H26以前	
11						
12						
13						
14						
15						

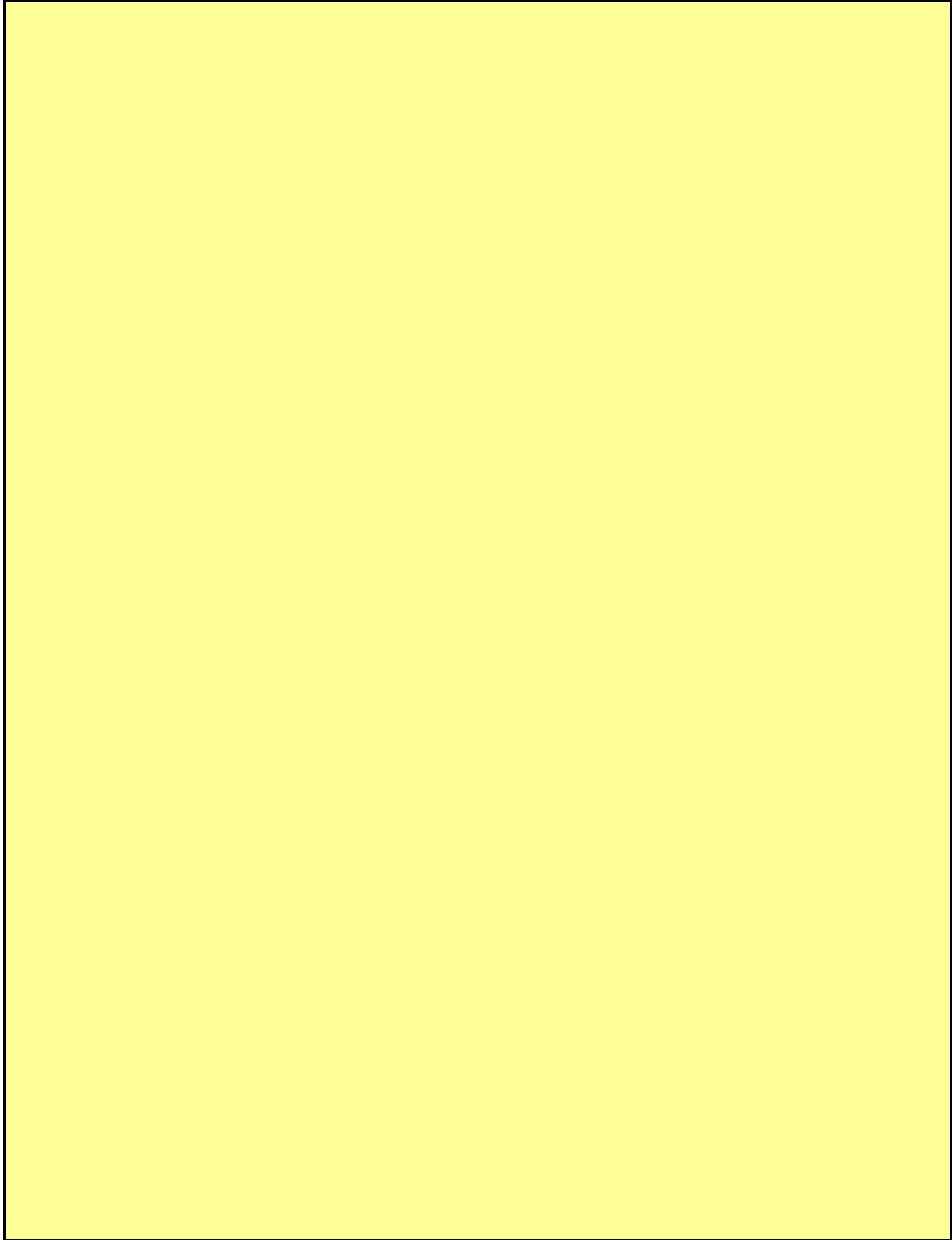
入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価  
(希望者のみ記載)

A事業所

自由記述欄



# 平成30年度地球温暖化対策方針及び目標

## 1,環境方針

平成20年12月24日(制定)の通り

## 2,環境への負荷の低減目標

### 二酸化炭素CO<sub>2</sub> 排出量の削減

- 1 二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)排出削減のため、不要なアイドリングをしないよう社員に周知、徹底する。
- 2 平成27-29年度平均値(基準値38.8t-co<sub>2</sub>)を1%削減し38.4t-co<sub>2</sub>を目標とする
- 3 事務所における冷房温度 28℃程度、暖房温度 20℃程度とする。
- 4 事務所の照明の適正化(外出時の消灯等)を徹底する。

### 事業系一般廃棄物の処分量の削減

- 1 廃棄物の分別を行い、再生資源化率100%を継続する  
(簡易梱包により段ボール等の使用を可能な限り削減する)
- 2 紙類(上白紙)の再生資源率100%を維持する。
- 3 事務所でのビン、缶類、ペットボトルの分別を徹底し再生資源化率100%を維持する。
- 4 その他の紙類等は、再生資源化率100%を継続する。

## 3,具体的な取組の内容

### 二酸化炭素排出量の削減 (継続事項)

- 1 冷暖房の温度管理(冷房28℃程度暖房20℃程度)を徹底する。
- 2 エコドライブ(アイドリングストップ、急発進禁止等)の推進及び教育を行う。
- 3 車両、重機の入れ替え時於いて、予算内での低燃費車両の導入を検討する。
- 4 従業員においては、家庭でのCO<sub>2</sub>排出削減に取り組むよう教育を行う。
- 5 事務所の照明を外出時及び昼休(1時間)1/2消灯する。
- 6 事務機器の待機電力を削減する。(プラグを抜く)
- 7 協力会社等にも積極的にエコアップ対策に賛同するよう周知、教育する。
- 8 通勤車両及び個人車両入替え時は、低燃費車の購入に努める。

### 事業系一般廃棄物の処分量の削減

- 1 事務所でのビン、缶類、ペットボトルの分別籠を設置し再生資源化する。
- 2 コピー紙の裏面を活用し廃棄量の削減を行う。  
(再生紙用の入れ箱を設置しメモ用紙及び裏面コピーと再利用する。)
- 3 従業員においては、家庭でのごみの削減及びリサイクルに取り組むよう教育を行う。

平成30年4月10日

代表取締役 利根川



# 1,環境方針

## (環境理念)

当社は、全社員が地球に優しい環境づくりに対する認識を高め以下のことを目指します。

- 1 地球温暖化の防止
- 2 廃棄物の排出削減(リサイクルの推進)
- 3 大気、水質等の汚染防止
- 4 法令の順守

## (行動指針)

- 1 地球温暖化防止のため、排ガス抑制、アイドリングストップ及び低燃費走行の徹底化を図る。
- 2 廃棄物の減量化及びリサイクル化の推進を図る。
- 3 環境方針を履行するため、定例会議等で社員及び協力会社へ周知徹底し環境保全の重要性に対する意識高揚を図る。

上記方針を社会に周知、公表し又、PDCAサイクルにより継続的な改善を行う。

平成20年12月24日制定

代表取締役 利根川



平成 **30** 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	類 A事業所のみを有する特定事業者
類	類 B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く)
類	類 C事業所を有する特定事業者
類	類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	かっぱ工業株式会社	
所在地	埼玉県川口市上青木5-2-3	
事業者番号	4027	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	4	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床面積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	設備工事業	
分類番号 (中分類)	08	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容：管工事、水道施設工事業、 空調・給排水衛生工事、建築物管理業務 従業員数：9名 資本金：2000万円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		



(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
A	402700	かっぱ工業株式会社	4
B、C事業所			
合計			4

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	かっぱ工業株式会社
		所在地 1	埼玉県川口市上青木 5 - 2 - 3
		閲覧可能時間 1	平日 8:00 ~ 17:00
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1	かっぱ工業株式会社 工事部	048-266-2488	048-266-5780	kappa@kappa-kogyo.co.jp
2				
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

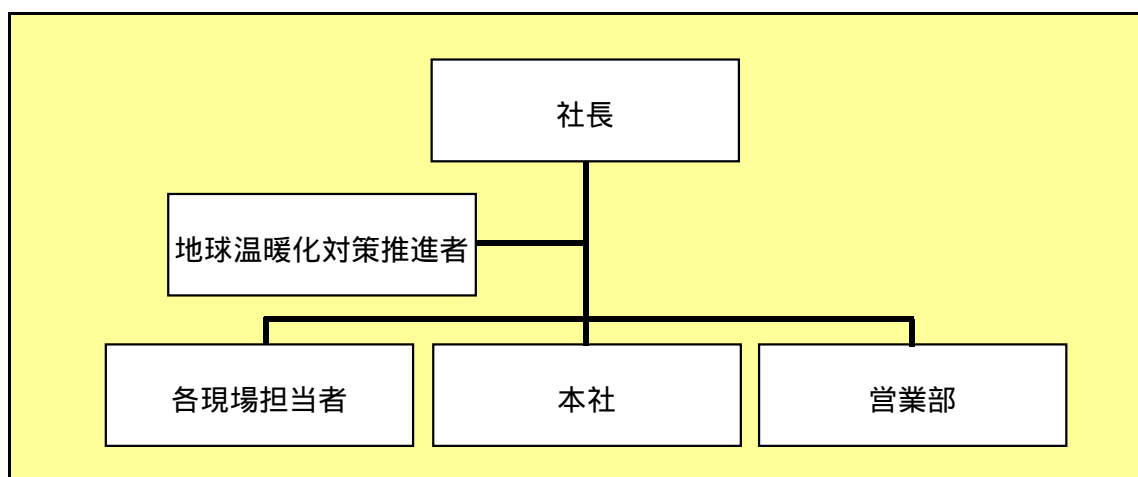
(6) ( 類(任意事業者)のみ記入) 県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する
---------------	----

## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

1.廃棄物の削減・リサイクル、省エネルギー活動の推進などにより環境保全に寄与する。2.国・自治体などの環境に関する規制などについて遵守して、環境汚染の予防に努める。3.この環境方針は全ての従業員に周知するとともに、社外に開示する。

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	8	7	8		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	8	7	8		

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 30 年度

事業者番号	4027	事業所番号	402700
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	かっぱ工業株式会社	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	川口市	
	字・地番	上青木5丁目2番3号	
当該事業所を含む事業所の名称 ( Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	設備工事業		
分類番号(中分類)	08		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容: 管工事業、水道施設工事業、 空調・給排水衛生工事、建築物管理業務 従業員数: 8名 資本金: 2000万円	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	一人あたりのCO <sub>2</sub> 排出量を31年度までに27年度の3%を削減する。			
	その他ガス	排出なし			

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

## 事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	かっぱ工業株式会社	川口市上青木5丁目2番3号
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格 A 列 4 番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	4	4	4		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	8	7	8		
その他ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	8	7	8		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	0.8889	0.7778	1.0000		
活動規模の指標	○ 従業員数 人	9	9	8	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	140100	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給湯設備の管理	使用時以外電源を切る。	H30年度	
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	こまめに電気を消し、節電に努める。年間を通して実施する。	H30年度	
3	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	電気料金の記録及び前年との比較を公開し、節電の徹底にはかる。	H30年度	
4	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	プリンターを省エネモードにする。PCは未使用時電源を切る。	H30年度	
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	最小限の照明のみ使用する。	H30年度	
6	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	冷房は27度とする。	H30年度	
7	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	扇風機を使用し、空気を循環させる。	H30年度	
8	130300	空気調和設備・換気設備	13_換気設備の運転管理	こまめに電源を切る。	H30年度	
9	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LED化を検討する。	H30年度	
10						
11						
12						
13						
14						
15						

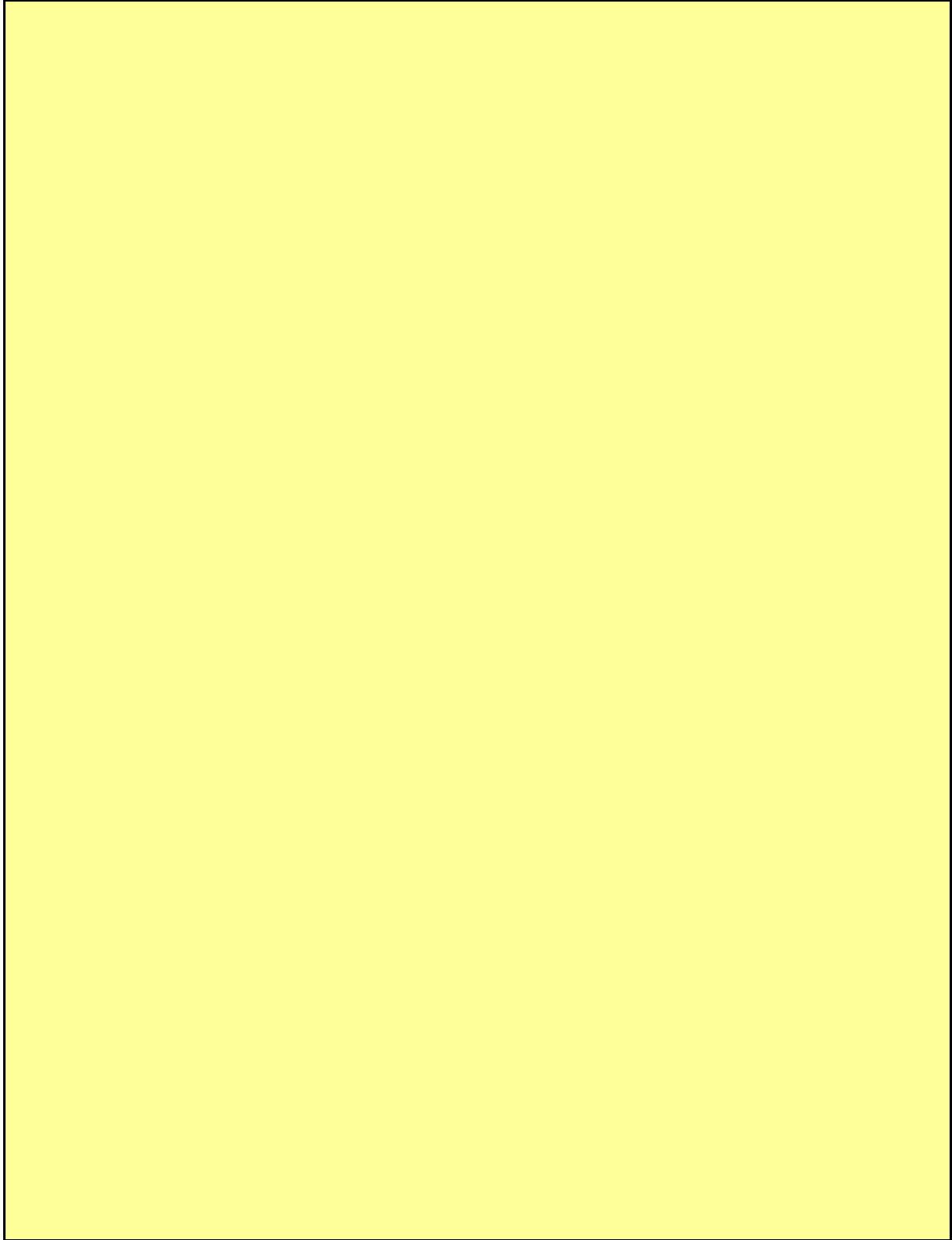
入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価  
(希望者のみ記載)

A事業所

自由記述欄



平成 30 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	類 A事業所のみを有する特定事業者
	類 B事業所を有する特定事業者( 類の事業者を除く)
	類 C事業所を有する特定事業者
	類 任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社 八洲電業社	
所在地	埼玉県さいたま市北区日進町3-37-1	
事業者番号	4029	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	18	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	設備工事業	
分類番号 (中分類)	08	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容：電気工事業 売上高：21億円 主な商品：太陽光発電設備設置工事/一般住宅電気設備 工事/官公庁施設電気設備工事/電気設備保守点検業務 従業員数：48名 資本金：60百万円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		



(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
A	402900	株式会社八州電業社 本社	18
B、C事業所			
合計			18

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	株式会社八洲電業社 総務部執務室内
		所在地 1	埼玉県さいたま市北区日進町3-37-1
		閲覧可能時間 1	AM8:30 ~ PM5:00 (休業日を除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1	総務部	048-663-3361	048-665-0905	yashima@ms2.yashima-dengyosha.co.jp
2				
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

(6) ( 類(任意事業者)のみ記入) 県による公表の可否

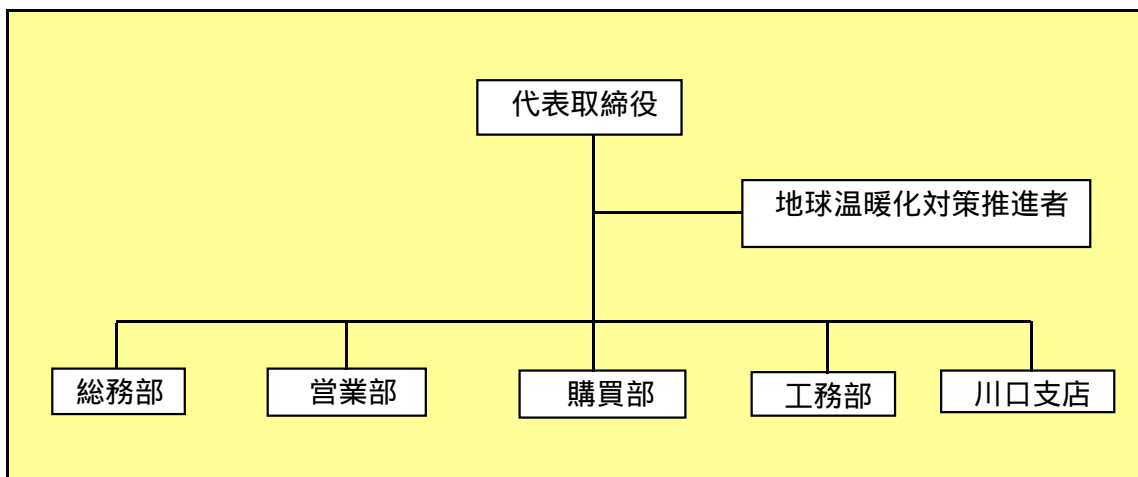
県による報告書の公表を希望	する
---------------	----

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

当社は電気設備工事を通じて環境にやさしい社会資本の形成に貢献すると共に、事業活動の過程で環境へ負荷を与えていることを認識し、継続的にその低減に努めることとする。

1. 当社は、事業活動において生じる環境影響を少なくするために、環境マネジメントシステムを構築運用し、継続的改善及び汚染の防止を図る。
2. 当社が適用を受ける環境法規及び当社が同意するその他の要求事項を遵守する。
3. 廃棄物は適正に処理するとともにその削減・リサイクルに努める。
4. オフィス活動において省エネ・省資源に努める。
5. 周辺美化等地域環境の保全と共に地域社会との円滑なコミュニケーションを図る。
6. 環境方針は、文書化し、全社員並びに協力業者、納入業者、当社のために働く人に周知するとともに、一般に公開する。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算 ( t -CO<sub>2</sub> )

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	49	43	35		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	49	43	35		

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 **30** 年度

事業者番号 4029 事業所番号 **402900**

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
<b>A</b>	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社八州電業社 本社	前年度における事業所数	2
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市北区	
	字・地番	日進町3-37-1	
当該事業所を含む事業所の名称 ( Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	設備工事業		
分類番号(中分類)	08		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:電気工事業、売上高:21億円、 主な商品:太陽光発電設備設置工事/一般住宅電気 設備工事/官公庁施設電気設備工事/電気設備保守 点検業務、従業員数:46名、資本金:60百万円	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	<b>27</b>	年度	~	<b>31</b>	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	平成27~31年の各年度の二酸化炭素排出量については、それぞれ、平成26年の二酸化炭素排出量実績 53.5t-CO <sub>2</sub> 以下にすることを目標とします。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

## 事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	株式会社八州電業社 本社	さいたま市北区日進町3-37-1
2	川口支店	埼玉県川口市中青木5-11-2
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格 A 列 4 番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	25	22	18		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

	計画期間					
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	49	43	35			
その他ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	0	0	0		
	メタン	0	0	0		
	一酸化二窒素	0	0	0		
	ハイドロフルオロカーボン	0	0	0		
	パーフルオロカーボン	0	0	0		
	六ふっ化いおう	0	0	0		
	三ふっ化窒素	0	0	0		
温室効果ガスの合計	49	43	35			

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量原単位				0.9245	0.8958	0.7609		
活動規模の指標	○	従業員数	人	53	48	46		

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	地球温暖化対策推進体制の整備	H26以前	
2	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	従業員に対する普及啓蒙活動・省エネルギー教育の実施	H26以前	
3	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	エネルギー使用量等を記録する管理台帳の整理	H26以前	
4	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	削減目標の設定	H26以前	
5	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	削減対策の進行管理	H26以前	
6	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	エネルギー使用量増減の月単位での把握・管理	H26以前	
7	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	エネルギー消費原単位の算出・管理	H26以前	
8	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	コピー機2台を省エネ型に更新	H26以前	
9	130200	空調調和設備・換気設備	13_空調調和設備の効率管理	空調設備の一部を省エネ型に更新	H27年度	
10	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	飲料水・コーヒーの自販機2台を省エネ型に更新	H26以前	
11	170100	負荷平準化	17_負荷平準化対策	デマンド設置による空調設備設定温度の管理	H26以前	
12	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	夏季節電計画の策定・実施	H26以前	
13	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	自家用電気工作物(キュービクル)の点検記録の整理(新書式)	H26以前	
14	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	第2計画期間は、第1計画期間の実施状況を洗い直し、対策の維持・強化を行なう	H27年度	
15	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	本社照明をLEDに更新	H28年度	

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(希望者のみ記載)

## 自由記述欄

1. 当社は毎年、全社及び各部署において、CO2削減等を内容とする環境目標及び目標達成のための実施事項を設定し、その達成に向けた全社的なマネジメントシステムを展開している。また、三カ月に一回、電力消費量等の実績を報告することにより、目標達成の進捗状況を確認している。

2. 平成29年度における電力消費量によるCO2排出量は、前年比18.6%の減少となっている。電力消費量を削減するため、本社空調機を更新したほか、作業場所の集結、空調機器について使用時間の制限及び温度設定による調整、昼休み・退席時の消灯、パソコン電源遮断を徹底した。また、デマンド監視装置を活用している。平成29年6月から平成29年10月迄、22年実績比20%節電計画を実施し、50.8%の節電を達成した。

3. 当社は太陽光発電システムの設置工事業を行なっているが、平成29年度において、当社の設置台数は前年に比べ減少し、年間5台の設置台数となった(前年は3台)。この設置実績について、CO2削減量を試算すると1,096t(前年は146t)になる。

4. その他当社では、廃棄物発生量の削減・リサイクルの向上・コピー用紙の削減・車両燃料の削減・省エネ器具設置工事の拡大等の環境改善活動に取り組んでいる。

5. また、当社は、CO2削減・地球温暖化対策等の環境問題について、毎月の社内研修会や年1回のISO14001(環境)内部監査で取り上げることなどにより、従業員に対する教育・啓蒙活動を積極的に実施している。

平成 30 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	類 A事業所のみを有する特定事業者
	類 B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く)
	類 C事業所を有する特定事業者
	類 任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	首都圏産業株式会社	
所在地	埼玉県川口市本町四丁目3番6号	
事業者番号	4032	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	廃棄物処理業	
分類番号 (中分類)	88	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	産業廃棄物収集運搬業(積替え保管を除く) 一般貨物自動車運送事業 従業員:10名 資本金:1000万円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		



(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
A	403200	首都圏産業株式会社	2
B、C事業所			
合計			2

(4) 公表方法

<input type="radio"/>	インターネット利用による公表	アドレス	shuto30@chive.ocn.ne.jp
<input type="radio"/>	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	さいたま事業所
		所在地 1	埼玉県さいたま市南区内谷4-13-13
		閲覧可能時間 1	月～金 9時～17時(土日祝日を除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1	営業部	048-836-3111	048-836-1878	shuto30@chive.ocn.ne.jp
2				
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

(6) ( 類(任意事業者)のみ記入) 県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する
---------------	----

## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

<基本理念> 首都圏産業株式会社は、産業廃棄物収集運搬業、再生資源の回収を通じて地球環境保全が人類共通の最重要課題であることを強く意識し、社会的責務において当社の事業活動のあらゆる分野で従業員が一丸となって環境に配慮した行動に努め広く地域・社会に貢献して行くことを目指します。

<行動指針> 重点活動テーマを下記のとおり設定し、環境改善へ効果的に取り組みます。収集運搬車両のエコドライブを実践し、省エネと排気ガスの抑制に取り組みます。事業所での電気使用量、水使用量の削減に取り組みます。事業所から発生する廃棄物の削減とリサイクル化に取り組みます。毎日の安全作業を心掛け、地域・近隣の環境保全と環境衛生に努めます。

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

代表取締役-地球温暖化対策推進者-営業部門-現業部門-経理・総務部門

## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	4	4	4		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	4	4	4		

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 30 年度

事業者番号

4032

事業所番号

403200

## 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 事業所の概要

## (1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

## (2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	首都圏産業株式会社	前年度における事業所数	2
代表事業所所在地	市区町村	川口市	
	字・地番	本町四丁目3番6号	
当該事業所を含む事業所の名称 (Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	廃棄物処理業		
分類番号(中分類)	88		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	産業廃棄物収集運搬業(積替え保管を除く) 一般貨物自動車運送事業 従業員:10名 資本金:1000万円	

## 2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

## (1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	平成26年度排出量5t - Co2を基準として、平成31年度までに2%削減します。			
	その他ガス				

## (2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

## 事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	首都圏産業株式会社	川口市本町四丁目3番6号
2	さいたま事業所	埼玉県さいたま市南区内谷4-13-13
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格 A 列 4 番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2	2	2		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	4	4	4		
その他ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	4	4	4		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量原単位					
活動規模の指標	生産量				
	○ 床面積				

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	推進体制に係る社内組織の整備 【毎年継続】	H29年度	
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	(電力消費の削減) 不用な照明の消灯 12:00~13:00 昼休み時間の消灯の徹底 【毎年継続】	H29年度	
3	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	(電力消費の削減) コピー機・PC等の省エネ機器の導入 【毎年継続】	H29年度	
4	130100	空調設備、換気設備	13_空調設備の運転管理	(電力消費の削減) 事務所内温度設定の管理 冷房28 暖房20 【毎年継続】	H29年度	
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(希望者のみ記載)

自由記述欄

エコアクション21の取得

弊社では、2008年8月のエコアクション21を取得し、地球温暖化対策や廃棄物・水使用量の削減などに取組んでいる。

平成 30 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I 類	I 類 A事業所のみを有する特定事業者
	II 類 B事業所を有する特定事業者 (III 類の事業者を除く)
	III 類 C事業所を有する特定事業者
	IV 類 任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	秩父広域市町村圏組合	
所在地	秩父市栢谷1477番地	
事業者番号	4033	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,609	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	地方公務	
分類番号 (中分類)	98	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	①廃棄物の収集及び処理 ②火葬場、葬祭施設、霊柩車の設置及び維持管理 ③消防 ④結核予防に関するエックス線検査 ⑤循環器検査 ⑥救急医療施設 ⑦介護認定審査会の設置及び運営 ⑧知事の権限に属する事務処理の特例に関する条例により、組合市町が処理することとされた事務のうち、火薬類取締法及び火薬類取締法施行規則に基づく事務、液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律に基づく事務及び高圧ガス保安法に基づく事務 ⑨障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく介護給付費等の支給に関する審査会の設置及び運営 ⑩水道事業の経営 職員数253人(H30.4.1現在)	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		



## (3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	403300	秩父広域市町村圏組合事務局	2,609
B、C事業所			
合計			2,609

## (4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	秩父広域市町村圏組合
		所在地 1	秩父市栃谷 1 4 7 7
		閲覧可能時間 1	月～金 9時～17時(祝日を除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

## (5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	管理課	0494-23-2242	0494-23-1236	kanri@union.chichibukouiki.lg.jp
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

- ・ 電力・ガス使用量の削減
- ・ 燃料使用量の削減
- ・ 紙類の使用量の削減
- ・ 環境配慮型機器の導入推進
- ・ 水使用量の削減
- ・ 廃棄物の発生抑制及び住民への啓発
- ・ 緑化の推進
- ・ アイドリングストップや適正走行の励行

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

管理課に「推進本部」を置き管理課長を本部長（地球温暖化対策推進者）とし、事務局、消防本部及び消防署並びに水道局の各課所に1名以上の「推進担当者」を置く。

## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	0	3,732	4,135		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	0	3,732	4,135		

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 30 年度

事業者番号

4033

事業所番号

403300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
<b>A</b>	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	秩父広域市町村圏組合事務局	前年度における事業所数	15
代表事業所所在地	市区町村	秩父市	
	字・地番	栃谷1477番地	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	地方公務		
分類番号(中分類)	98		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:ごみ処理、消防業務、水道事業 従業員数:253人(H30.4.1現在)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	平成28年度から水道事業が当組合の事業に加わったことにより、原油換算エネルギー使用量やエネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量が増加したため、平成28年度を基準の数値(3,732t-CO <sub>2</sub> )として、平成31年度までCO <sub>2</sub> の排出量を毎年1%削減することを目標とする。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

## 事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	秩父広域市町村圏組合事務局	秩父市栃谷1477番地
2	秩父広域市町村圏組合秩父クリーンセンター	秩父市栃谷1477番地
3	秩父広域市町村圏組合秩父環境衛生センター	秩父市山田1100
4	秩父広域市町村圏組合秩父斎場	秩父市大宮5361-2
5	秩父広域市町村圏組合秩父消防本部・秩父消防本署	秩父市下宮地町10-25
6	秩父広域市町村圏組合秩父消防署東分署	秩父郡横瀬町大字横瀬5784-14
7	秩父広域市町村圏組合秩父消防署北分署	秩父郡皆野町大字皆野2885-2
8	秩父広域市町村圏組合秩父消防署西分署	秩父郡小鹿野町飯田575-1
9	秩父広域市町村圏組合秩父消防署南分署	秩父市荒川上田野1735-1
10	秩父広域市町村圏組合水道局	秩父市別所538
11	秩父広域市町村圏組合水道局吉田事務所	秩父市下吉田6585-2
12	秩父広域市町村圏組合水道局大滝・荒川事務所	秩父市荒川上田野1734-6
13	秩父広域市町村圏組合水道局横瀬事務所	秩父郡横瀬町大字横瀬3471-1
14	秩父広域市町村圏組合水道局小鹿野事務所	秩父郡小鹿野町小鹿野681
15	秩父広域市町村圏組合水道局皆野・長瀬事務所	秩父郡皆野町大字皆野283
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

### 3 事業所の温室効果ガス排出量

#### (1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	384	2,432	2,609		

#### (2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>		0	3,732	4,135		
その他ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		0	3,732	4,135		

#### (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位				0.0000	14.8685	16.3439		
活動規模の指標	○	従業員数	人	201	251	253		

## 4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (1年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	室内温度を夏季28℃、冬季20℃に設定 (第2計画期間継続)	H26以前	
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	春季、秋季における外気取り入れの推進 (第2計画期間継続)	H26以前	
3	140100	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給湯設備の管理	給湯器の使用制限 (第2計画期間継続)	H26以前	
4	140200	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給排水設備の管理	トイレ洗浄水などへの中水の利用 (第2計画期間継続)	H26以前	
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	不要時間帯、不要な場所の消灯 (第2計画期間継続)	H26以前	
6	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	待機電力削減のための適正な運用 (第2計画期間継続)	H26以前	
7	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	エレベータの利用制限の推進 (第2計画期間継続)	H26以前	
8	340500	発電専用設備、コージェネレーション設備	34_熱の動力等への変換の合理化に関する措置	蒸気タービンによる発電設備の運用	H27年度	1,124
9	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	推進体制の見直し 事務局、消防本部及び消防署並びに水道局の各課所に1名以上の「推進担当者」を置く	H30年度	
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page's content space.

平成 30 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	梅田工業株式会社	
所在地	埼玉県行田市持田2662	
事業者番号	4035	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	220	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	金属製品製造業	
分類番号 (中分類)	24	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	●半導体製造装置・スイッチング式電源・計測器等機 構部品製造 ●精密板金 ●機械加工 ●コンピュータシステム開発 従業員数:62名 資本金:5000万円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		



## (3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	403500	梅田工業株式会社 本社工場	220
B、C事業所			
合計			220

## (4) 公表方法

<input type="radio"/>	インターネット利用による公表	アドレス	<a href="http://www.umedakk.co.jp">http://www.umedakk.co.jp</a>
<input type="radio"/>	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	梅田工業株式会社 本社工場
		所在地 1	埼玉県行田市持田 2 6 6 2
		閲覧可能時間 1	9:00~17:00(土日祝日以外で稼働日に限る)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

## (5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	管理部	048-553-3191	048-553-3193	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

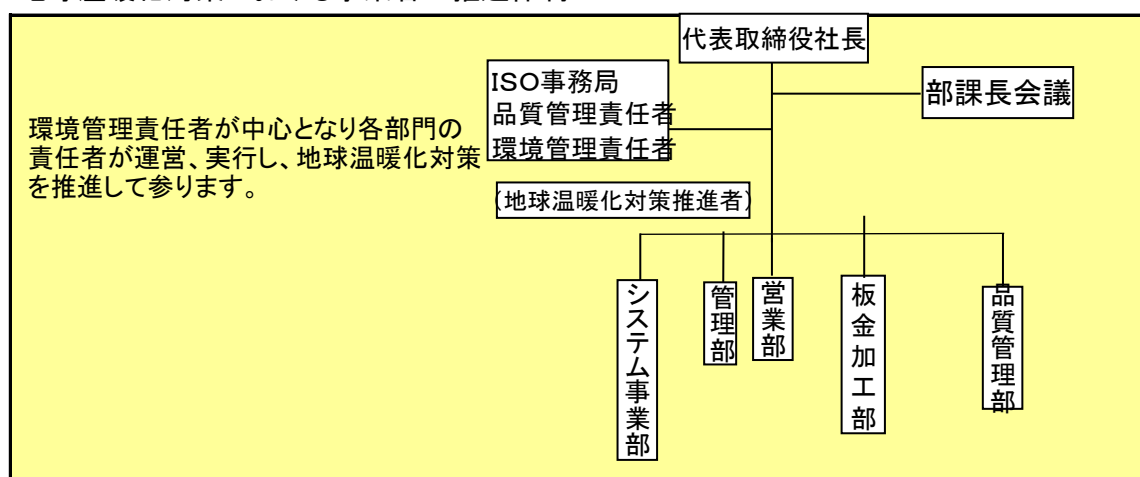
## (6) (IV類(任意事業者)のみ記入) 県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する
---------------	----

## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

梅田工業株式会社は、「青い地球を、そのままに」の理念に基づき、精密板金・プレス加工・プレス金型・機械加工等金属製品製造業において、環境に配慮した活動を行い、社会に貢献することを目指します。  
 そして、『かけがえのない地球を、汚すことなく次代へ渡す』との認識にたち、事業活動、製品、サービスのあらゆる面で環境活動を『見る・見える・見せる管理』をモットーに技術的、経済的に可能な範囲で、推進いたします。

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	449	425	441		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	449	425	441		

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 30 年度

事業者番号	4035	事業所番号	403500
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	梅田工業株式会社 本社工場		前年度における事業所数	2
代表事業所所在地	市区町村	行田市		
	字・地番	持田2662		
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)				
産業分類名(中分類)	金属製品製造業			
分類番号(中分類)	24			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	<ul style="list-style-type: none"> <li>●半導体製造装置・スイッチング式電源・計測器等機構部品製造</li> <li>●精密板金</li> <li>●機械加工</li> <li>●コンピュータシステム開発</li> </ul>		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	平成27年度を基準(449t-CO <sub>2</sub> )として、平成31年度末までに5%削減します。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

## 事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	梅田工業株式会社 本社工場	行田市持田2662
2	梅田工業株式会社 第2工場 (H29.4～H29.6まで)	行田市持田1-9-13
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	221	212	220		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	449	425	441		
その他ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	449	425	441		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	7.2419	6.5385	4.1604		
活動規模の指標	○ 出荷額 千万円/年	62	65	106	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷暖房設備の温度管理（冷房時28度、暖房時20度）と運転時間の管理にて消費電力の削減	H26以前	5
2	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	西側の窓にブラインド設置により室内温度の上昇低減	H26以前	1
3	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	事務所南側の窓を2重サッシ（AGCエコガラス）の設置による、空調機運転の低減	H26以前	1
4	360700	ポンプ、ファン、ブローア、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	出力の違う3台のコンプレッサーを切り替え運転し、流量管理を行う。インバーター機を常時運転し、大小の出力機を必要流量に応じて運転	H26以前	1
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	不要場所の消灯の徹底	H26以前	1
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	休憩時間、昼食時間の工場照明の消灯徹底	H26以前	1
7	410700	事務用機器	41_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コピー機の省エネモード切り替え時間の設定変更と不要コピー紙の裏再利用の徹底	H26以前	1
8	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	デマンド監視装置を設置	H26以前	3
9	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	現行使用中の冷暖房設備を高効率機種への切り替え	H26以前	3
10	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	40W蛍光灯をLED灯に変更 350本	H26以前	3
11	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内の水銀灯400WをLED灯158Wに18台変更 合計4356Wの削減	H27年度	3
12	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内の水銀灯400WをLED灯150Wに40台変更 合計24,600kWhの削減	H29年度	10
13	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	環境推進会議（1回/3ヶ月）、地球温暖化対策推進会議（2回/年）開催	H28年度	
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

Free description area (yellow background)

平成 30 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社エコアドバンス	
所在地	埼玉県さいたま市岩槻区末田381番地	
事業者番号	4036	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	26	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	
分類番号 (中分類)	53	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容：鉄・非鉄の卸売業 従業員数：15名 資本金：5,500万	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		



(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	403600	株式会社 エコアドバンス	26
B、C事業所			
合計			26

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	株式会社 エコアドバンス
		所在地 1	埼玉県さいたま市岩槻区末田381番地
		閲覧可能時間 1	AM8:00~PM5:00 (休業日を除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	再資源化事業部	048-791-7581	048-791-7582	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

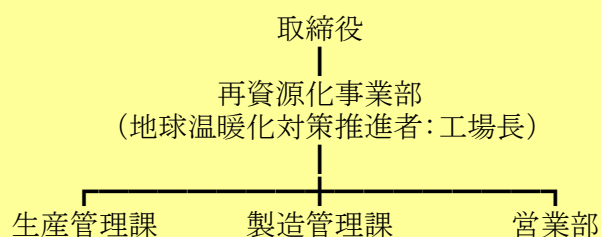
(6) (IV類(任意事業者)のみ記入) 県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する
---------------	----

## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

「省エネ・再資源化、廃棄物・有害物質等の排出削減など環境負荷の低減に努めるとともに、環境負荷の少ない資材を利用し”地球温暖化防止”を目指す”を基本方針として全社員で取り組む。

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



※生産管理課にて工程での問題点を確認・認識・理解を行う  
 全部門にて工程改善の目標・対策方法を講じる  
 地球温暖化対策推進者は工程改善の目標・対策方法を取締役様に報告する

## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	48	54	51		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	48	54	51		

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 30 年度

事業者番号	4036	事業所番号	403600
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社 エコアドバンス		前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市岩槻区		
	字・地番	末田381番地		
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)				
産業分類名(中分類)	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業			
分類番号(中分類)	53			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:鉄・非鉄の卸売業 従業員数:15名 資本金:5,500万		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	平成26年度の排出量58t-CO <sub>2</sub> を基準として、平成31年度末までに5% (2.9t-CO <sub>2</sub> )削減します。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

## 事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	株式会社 エコアドバンス	さいたま市岩槻区末田381番地
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	24	28	26		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	48	54	51		
その他ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	48	54	51		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計画期間							
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)			
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	2.4730	2.1809	2.1492					
活動規模の指標	○	生産量	100t/年	19	25	24		

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	環境負荷低減計画継続	H30年度	
2	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	解体作業効率増進の為の計測	H30年度	
3	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	日報、月報等各種データの管理	H30年度	
4	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	電力エネルギーの削減 冷暖房の温度調整の徹底	H30年度	
5	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	工場内の冷風流出防止の為、開口部にカーテンの設置と開閉管理の徹底	H30年度	
6	370700	電動応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	プラズマ切断機稼働により切断作業効率増進	H30年度	
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	休憩時間、無人区域の消灯	H30年度	
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

ISO14001の取得

Free description area (yellow background)

平成 30 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
IV類	I類 A事業所のみを有する特定事業者 II類 B事業所を有する特定事業者 (III類の事業者を除く) III類 C事業所を有する特定事業者 IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	蕨戸田衛生センター組合	
所在地	戸田市大字美女木978番地	
事業者番号	4037	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	419	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床面積 10,000㎡以上の事業所)		㎡
産業分類名 (中分類)	廃棄物処理業	
分類番号 (中分類)	88	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容：ごみ処分業 従業員数：109名 資本金：－	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		



(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	403700	蕨戸田衛生センター組合	419
B、C事業所			
合計			419

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	蕨戸田衛生センター組合(施設課)
		所在地 1	戸田市大字美女木978番地
		閲覧可能時間 1	平日昼間
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	総務課	048(421)2800	048(421)5602	syomu@warabitoda-e-c.or.jp
2	業務課	048(421)2801	048(421)5602	gyoumu@warabitoda-e-c.or.jp
3	施設課	048(421)2802	048(421)5602	sisetu@warabitoda-e-c.or.jp

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

(6) (IV類(任意事業者)のみ記入) 県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する
---------------	----

## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

- (1) 廃棄物の中間処理事業が環境に与える影響に十分配慮し、循環型社会形成推進に取り組み、蕨・戸田市の環境施策に貢献するとともに、周辺地域の環境保全の向上に努めます。
- (2) 環境保全のための仕組みについて、継続的・発展的な改善を図り、汚染の抑制及び予防に努めます。
- (3) 環境関連法規、条例その他の環境上の抑制基準より厳しい自主管理を行います。
- (4) 技術的に可能な範囲で達成できる環境目標を設定し、定期的な見直しを行います。
- (5) 基本理念及び環境方針は、印刷物等により業務委託を含む全職員周知するとともに、職員の環境に関する意識の向上をはかるため、継続的に教育・訓練を実施し、環境に配慮した施設運営に努めます。
- (6) 基本理念及び環境方針は、内外に公表し、その情報が入手できるようにします。また、環境に対する理解を深めるため、施設見学による学校・自治会等の環境学習など、環境意識の向上を図る施策を推進します。

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

管理者 — 副管理者 — 事務局 — 総務課  
業務課  
施設課 — 温暖化対策推進者  
(施設課長)

## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	810	713	880		
その他ガス	21,331	22,624	18,876		
温室効果ガスの合計	22,141	23,337	19,756		

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 30 年度

事業者番号	4037	事業所番号	403700
-------	------	-------	--------

## 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 事業所の概要

## (1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

## (2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	蕨戸田衛生センター組合	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	戸田市	
	字・地番	大字美女木978番地	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	廃棄物処理業		
分類番号(中分類)	88		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容 : ごみ処分量 従業員数 : 109名 敷地面積 : 41,930㎡	

## 2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

## (1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	平成27年度を基準(810t-CO <sub>2</sub> )として、平成31年度までに5%削減(40t-CO <sub>2</sub> )します。			
	その他ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub> 平成27年度を基準(20,351t-CO <sub>2</sub> )として、平成31年度までに5%削減(1,018t-CO <sub>2</sub> )します。 エネルギー起源CO <sub>2</sub> と非エネルギー起源CO <sub>2</sub> の合計 平成31年度までに1,058t-CO <sub>2</sub> 削減します。			

## (2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

## 事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	蕨戸田衛生センター組合	戸田市大字美女木978番地
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	384	338	419		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

	計画期間					
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	810	713	880			
その他ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	20,351	21,667	17,919		
	メタン	3	3	3		
	一酸化二窒素	977	954	954		
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計	22,141	23,337	19,756			

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位					
活動規模の指標	生産量				

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	ISO環境推進委員会(4回/年)を開催	H26以前	
2	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	目標設定、実行計画の策定	H26以前	
3	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	焼却設備、バーナノズルの定期的な保守、点検の実施	H26以前	
4	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	定期的な水質検査の実施	H26以前	
5	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	蒸気配管等の定期的な保守、点検の実施	H26以前	
6	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	ごみ分別の周知の徹底	H26以前	
7	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	使用電力量の削減	H26以前	
8				上記を対策を第2計画期間(H27年度~H31年度)も継続的に実施		
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

Free description area (yellow background)

平成 30 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	
類	(類別の説明) 類 A事業所のみを有する特定事業者 類 B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く) 類 C事業所を有する特定事業者 類 任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社 開成コーポレーション	
所在地	埼玉県ふじみ野市清見2-1-11	
事業者番号	4040	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	91	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床面積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	総合工事業	
分類番号 (中分類)	06	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	主な製品:木造注文住宅 設立月日:昭和47年8月1日 資本金:2億4200万円 従業員数:99名 支店数:2 展示場数:11	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		



(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	404000	株式会社 開成コーポレーション 本店	91
B、C事業所			
合計			91

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	株式会社 開成コーポレーション
		所在地 1	埼玉県ふじみ野市清見2-1-11
		閲覧可能時間 1	9:00~17:00(ただし日・水曜日を除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1	総務部 総務課	049-262-6277	049-267-0949	
2				
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

(6) ( 類(任意事業者)のみ記入) 県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する
---------------	----

## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

私たち開成コーポレーションは、地球環境保全活動を企業の義務であると認識し、地球環境と地域社会との共生を目指し、技術的、経済的に可能な限り、環境の保全および改善に取り組んでいきます。

- ・地球環境の維持向上に貢献できる住宅の開発・提供に取り組みます。
- ・事業活動が環境に与える影響を的確に把握し、環境負荷低減のための活動に努めます。
- ・関連法規、規制などを遵守し環境の維持向上を図ります。
- ・作業工程において、エネルギー・廃棄物などの削減により環境負荷の低減に努めます。
- ・環境に関する情報を開示し、社内外との対話を通じて環境保全活動の継続的な改善を図ります。
- ・本方針の社員への徹底と社内教育に努めます。
- ・環境保全を積極的、かつ効果的に実践するために、目的・目標を設定し、それらの見直しを行い、取り組みの継続的な改善に努めます。

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	186	183	179		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	186	183	179		

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 **30** 年度

事業者番号 4040 事業所番号 **404000**

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
<b>A</b>	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社 開成コーポレーション 本店		前年度における事業所数	14
代表事業所所在地	市区町村	ふじみ野市		
	字・地番	清見2-1-11		
当該事業所を含む事業所の名称 (Bテナント等の場合のみ記入)				
産業分類名(中分類)	総合工事業			
分類番号(中分類)	06			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	主な製品: 木造注文住宅 従業員数: 99人 支店数: 2 展示場数: 11		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	<b>27</b>	年度	~	<b>31</b>	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	(必須)平成27年度二酸化炭素排出量 186 tCO <sub>2</sub> に対し、平成31年度末までに6%削減(175 tCO <sub>2</sub> )します。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	<b>32</b>	年度	~	<b>36</b>	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	(必須)平成32年度二酸化炭素排出量 175 tCO <sub>2</sub> に対し、平成36年度末までに3%削減(170 tCO <sub>2</sub> )します。			
	その他ガス				

## 事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	株式会社 開成コーポレーション 本店	ふじみ野市清見2-1-11
2	春日部支店	春日部市備後東6丁目5番9号
3	熊谷支店	熊谷市原島1143番地1
4	新座・朝霞ハウジングステージ展示場	新座市畑中3-9-10
5	志木展示場	朝霞市三原3-33-23
6	所沢ハウジングステージ展示場	所沢市若狭3-2353-1
7	所沢住宅公園展示場	所沢市有楽町17-5
8	大宮展示場	さいたま市北区植竹1-816-1
9	上尾展示場	上尾市久保49-1
10	春日部展示場	春日部市谷原2-2-6
11	草加展示場	草加市瀬崎町481
12	熊谷展示場	熊谷市石原369-1
13	川越ハウジングステージ展示場	川越市新宿町5-13-62
14	鶴ヶ島展示場	鶴ヶ島市脚折1513-7
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格 A 列 4 番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	96	95	91		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	186	183	179		
その他ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	186	183	179		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計画期間					
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	1.7714	1.8119	1.8081			
活動規模の指標	○ 従業員数	人	105	101	99	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	180100	その他	18_排出量取引	無駄な燃料を使わない様、燃費の良い車両の導入や運転方法の講習などを行う。 (第2計画期間も継続)	H26以前	
2	130100	空調設備・換気設備	13_空調和の運転管理	各支店、部署においてエアコン温度設定(夏28度、冬20度)の徹底 (第2計画期間も継続)	H26以前	
3	130200	空調設備・換気設備	13_空調和設備の効率管理	エネルギー効率が悪くなった古いエアコンを新しく効率の良い物に変える。夏の軽装など衣類等による体温管理を徹底させる。 (第2計画期間も継続)	H26以前	
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LED電気等消費電力の少ない物を利用する。使っていない場所の照明は必ず消す。 (第2計画期間も継続)	H26以前	
5	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	エネルギー効率の悪い機器から新しい効率の良い物に変える。使用しない時の待機電源の管理 (第2計画期間も継続)	H26以前	
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

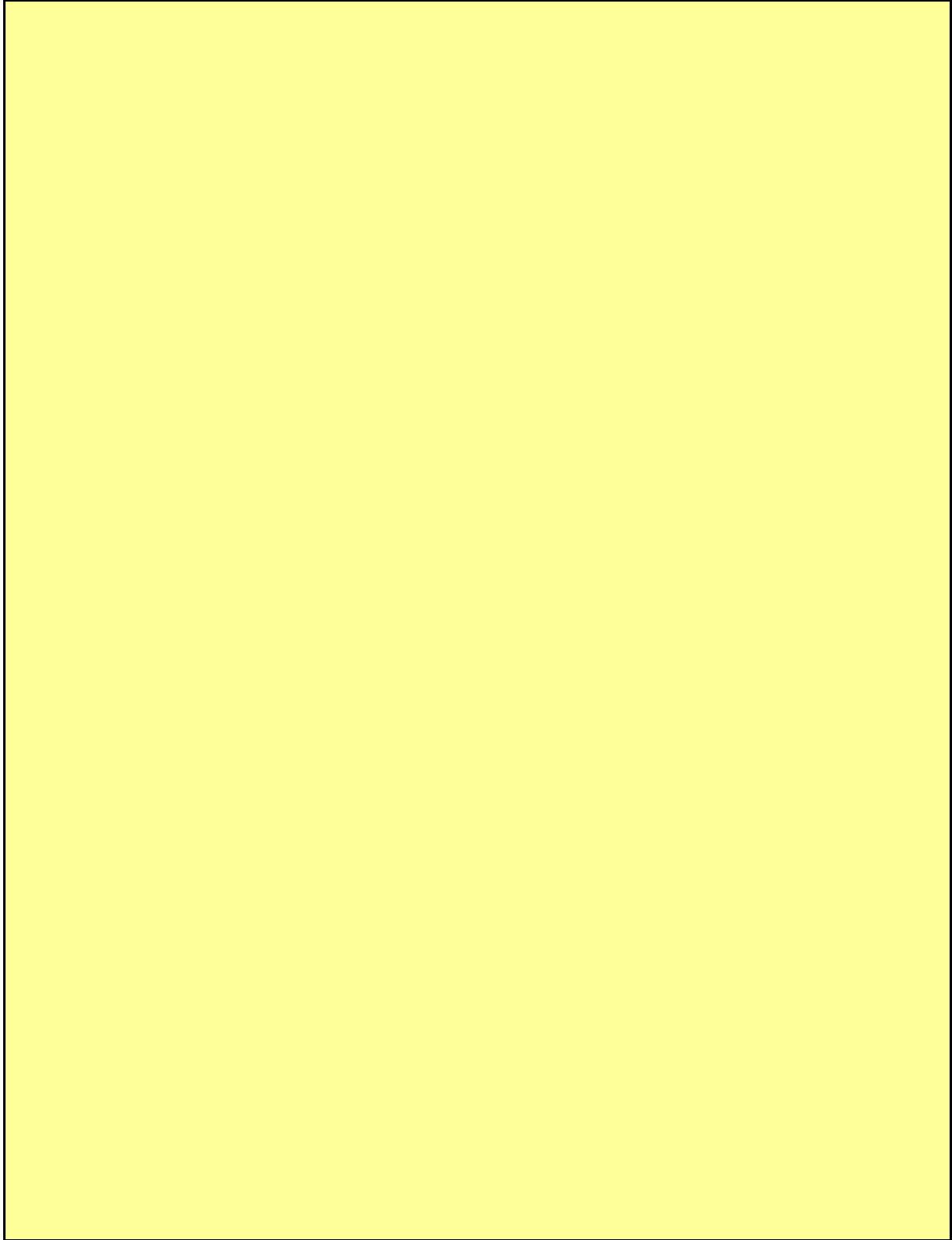
入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価  
(希望者のみ記載)

A事業所

自由記述欄



平成 **30** 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	類 A事業所のみを有する特定事業者 類 B事業所を有する特定事業者( 類の事業者を除く) 類 C事業所を有する特定事業者 類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	川口土木建築工業株式会社	
所在地	埼玉県川口市本町4丁目11番6号	
事業者番号	4041	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	74	kL / 年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床面積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	総合工事業	
分類番号 (中分類)	06	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・資本金(全社)2億1000万円</li> <li>・売上高年間売上高 290億円</li> <li>・主な商品土木請負一式工事、建築請負一式工事、住宅販売</li> <li>・従業員数 250 人</li> <li>・延べ床面積合計 3,685 m<sup>2</sup> 本社本館(1,452 m<sup>2</sup>) 本社別館(1,970 m<sup>2</sup>) 資材センター事務所(191m<sup>2</sup>) 春日部営業所(42 m<sup>2</sup>) 白岡営業所(30m<sup>2</sup>)</li> </ul>	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		



## (3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	404100	川口土木建築工業株式会社	74
B、C事業所			
合計			74

## (4) 公表方法

<input type="radio"/>	インターネット利用による公表	アドレス	<a href="http://www.kawado.co.jp/">http://www.kawado.co.jp/</a>
<input type="radio"/>	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	川口土木建築工業株式会社本社2階受付
		所在地 1	埼玉県川口市本町4丁目11番6号
		閲覧可能時間 1	平日 8:30~17:00
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

## (5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1	建築管理部	048-224-5111	048-2241-5174	
2				
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

## (6) ( 類(任意事業者)のみ記入) 県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する
---------------	----

## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

1. 建設業にて生じる環境影響を特定し、その予防と継続的改善を図る。
2. 環境方針達成のために環境目標を設定し、全社員が目標達成を目指し活動する。
3. 事業活動における環境汚染の防止、環境保護に努める。
4. 環境関連法規制及び当社が同意するその他の要求事項を順守する。
5. 環境負荷低減を実現するために、環境マネジメントシステムを定期的に見直し、継続的に改善する。

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

別紙組織表添付

## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

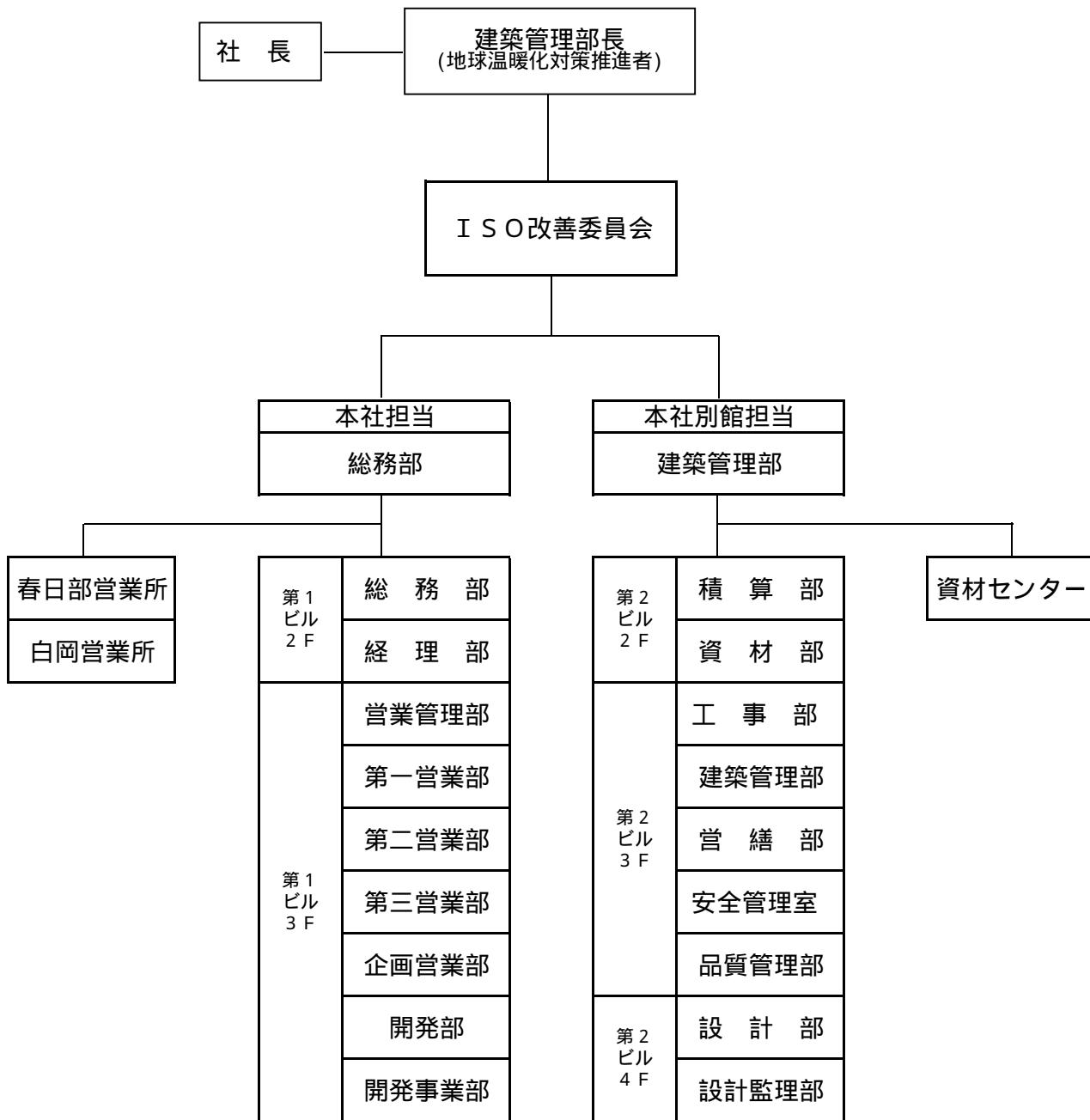
CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	163	166	145		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	163	166	145		

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

川口土木建築工業株式会社



事業所の一覧表

事業所名	川口土木建築工業株式会社
本社	〒332-0012 埼玉県川口市本町4丁目11番6号 TEL.048-224-5111(代)
春日部営業所	〒344-0067 埼玉県春日部市中央1丁目16番8 TEL.048-754-0180
白岡営業所	〒349-0217 埼玉県白岡市小久喜674番地3 TEL.048-019-2080
資材センター	〒333-0866 埼玉県川口市大字芝6940 TEL.048-266-0936

平成 30 年度

事業者番号 4041 事業所番号 404100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	川口土木建築工業株式会社	前年度における事業所数	4
代表事業所所在地	市区町村	川口市	
	字・地番	本町4丁目11番6号	
当該事業所を含む事業所の名称 ( Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	総合工事業		
分類番号(中分類)	06		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	・資本金(全社)2億1000万円 ・売上高年間売上高 290億円 ・土木請負一式工事、建築請負一式工事、住宅販売 ・従業員数 250 人	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	第2計画期間 平成 26 年度二酸化炭素排出量 161 t-CO <sub>2</sub> に対し、平成 31年度までに 3.7 %削減し、二酸化炭素排出量 155 t-CO <sub>2</sub> を目標とします。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

## 事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	川口土木建築工業株式会社	川口市本町4丁目11番6号
2	春日部営業所	埼玉県春日部市中央1丁目16番8
3	白岡営業所	埼玉県白岡市小久喜674番地3
4	資材センター	埼玉県川口市大字芝6940
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

### 3 事業所の温室効果ガス排出量

#### (1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	83	85	74		

#### (2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>		163	166	145		
その他ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		163	166	145		

#### (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量原単位				0.0442	0.0450	0.0393		
活動規模の指標	○	床面積	m <sup>2</sup>	3,685	3,685	3,685		

日本工業規格A列4番

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	冷房時28、暖房時20の温度設定の徹底 中間期に外気利用による空調機運転の削減 (第2計画期間も継続)	H26以前	
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	休憩時間の消灯及び無人区域の消灯の徹底 照明器具交換時は省エネタイプのものとした (第2計画期間も継続)	H26以前	
3	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	パソコンの電源省エネ設定の徹底 (第2計画期間も継続)	H26以前	
4	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	ブラインドの適正使用(第2計画期間も継続)	H26以前	
5	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	社員の階段利用の促進(第2計画期間も継続)	H26以前	
6	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	中間期に外気利用による空調機運転の削減 (第2計画期間も継続)	H26以前	
7	140100	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給湯設備の管理	休日の給茶機電源OFFの徹底 (第2計画期間も継続)	H26以前	
8	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	平成27年度二酸化炭素排出量 161 t-CO2 (新排出係数を使用)を目標に設定し活動した。 (旧排出係数使用の場合は129 t-CO2)	H27年度	
9	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	第2ビルの空調設備を省エネ型の機種にリニューアル工事を施工した。	H28年度	
10	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	第2ビルの照明器具をLED照明にリニューアル工事を施工した。	H28年度	
11						
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(希望者のみ記載)

## 自由記述欄

## 電気、ガス使用量削減の取組

本社第2ビルの照明と、空調機のリニューアル工事を施工した。

フロアの照明は必要箇所のみ使用し、無人区域における消灯の徹底を図った。

空調は冷房時28℃、暖房時20℃の温度設定の徹底を図り電気使用量の削減を図った。

毎年5月から10月を夏のスタイル実践期間とし、事務室では軽装とする等の、省エネに努めた。また、毎年12月から3月を冬のライフスタイル実施期間とし、暖房に頼らず、重ね着や軽い体操を取り入れるなど、暖かく過ごす工夫をした。

昼休み休憩時間の消灯を徹底した。

OA機器の省エネ設定、不在時の電源OFFの徹底をした。



平成 30 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I 類	I 類 A事業所のみを有する特定事業者
	II 類 B事業所を有する特定事業者 (III 類の事業者を除く)
	III 類 C事業所を有する特定事業者
	IV 類 任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	富士パン粉工業株式会社	
所在地	東京都江東区白河1-7-5	
事業者番号	4042	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	1,778	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	食料品製造業	
分類番号 (中分類)	09	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	パン粉製造業 従業員数203人 資本金9300万円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

## (3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	404200	富士パン粉工業株式会社 鴻巣工場	1,778
B、C事業所			
合計			1,778

## (4) 公表方法

<input type="radio"/>	インターネット利用による公表	アドレス	<a href="http://www.fujipanko.com">www.fujipanko.com</a>
<input type="checkbox"/>	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	
		所在地 1	
		閲覧可能時間 1	
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
<input type="checkbox"/>	その他		

## (5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	品質保証部	048-541-1374	048-542-9747	
2				
3				

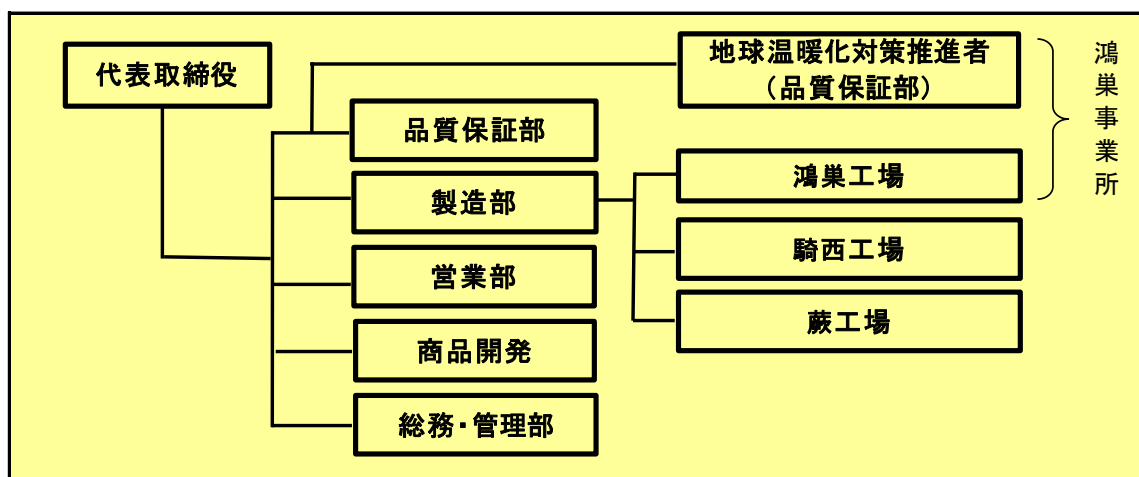
※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

近年では「地球温暖化」など、環境に対する様々な問題が挙がっています。それに伴い、個人としての環境に対する責任は勿論ながら、社会全体としての企業での環境への取り組みも最重視されております。弊社では、地域に暮らす人々と密着に付き合いながら地域環境保全に全力を注いでいきます。上記課題のステップとして、弊社では3つのスローガンを打ち立てました。

- ①事業活動で、省資源・省エネルギーの推進に努めます。
- ②環境保全に適した原材料の購入、製品の製造およびサービスに努めます。
- ③地域自治体の環境規制およびその他の要求事項を遵守すると共に環境管理レベルの向上を図り、環境改善および汚染の防止に努めます。

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	3,855	3,730	3,692		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	3,855	3,730	3,692		

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 30 年度

事業者番号	4042	事業所番号	404200
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
-------	------------------------------------

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	富士パン粉工業株式会社 鴻巣工場		前年度における事業所数	3
代表事業所所在地	市区町村	鴻巣市		
	字・地番	笠原1548		
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)				
産業分類名(中分類)	食料品製造業			
分類番号(中分類)	09			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	パン粉製造業 鴻巣工場 従業員数97人 延床面積6,279㎡ 騎西工場 従業員数9人 延床面積1,753㎡ 蕨工場 従業員数82人 延床面積4,704㎡		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	平成22年度二酸化炭素排出量3843t-CO <sub>2</sub> に対し、平成31年度末までに約115t-CO <sub>2</sub> 削減します。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

## 事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	富士パン粉工業株式会社 鴻巣工場	鴻巣市笠原1548
2	富士パン粉工業株式会社 騎西工場	加須市鴻荃3204-1
3	富士パン粉工業株式会社 蕨工場	蕨市北町5-2-3
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,870	1,799	1,778		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	3,855	3,730	3,692		
その他ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六フッ化イオウ				
	三フッ化窒素				
温室効果ガスの合計	3,855	3,730	3,692		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	0.0097	0.0101	0.0107		
活動規模の指標	生産量				
	○ 仕込み量 <small>袋あたり(1袋25kg)</small>	397,959	367,975	346,114	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	生産の合理化	H26以前	
2	370700	電動応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	事務所・工場および生産工程における節電	H26以前	
3	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調設備設定温度の見直し、改善	H26以前	
4	490200	その他	49_その他の削減対策	フォークリフト 電気の動力に変換	H26以前	
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場建屋内のLED化	H28年度	
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

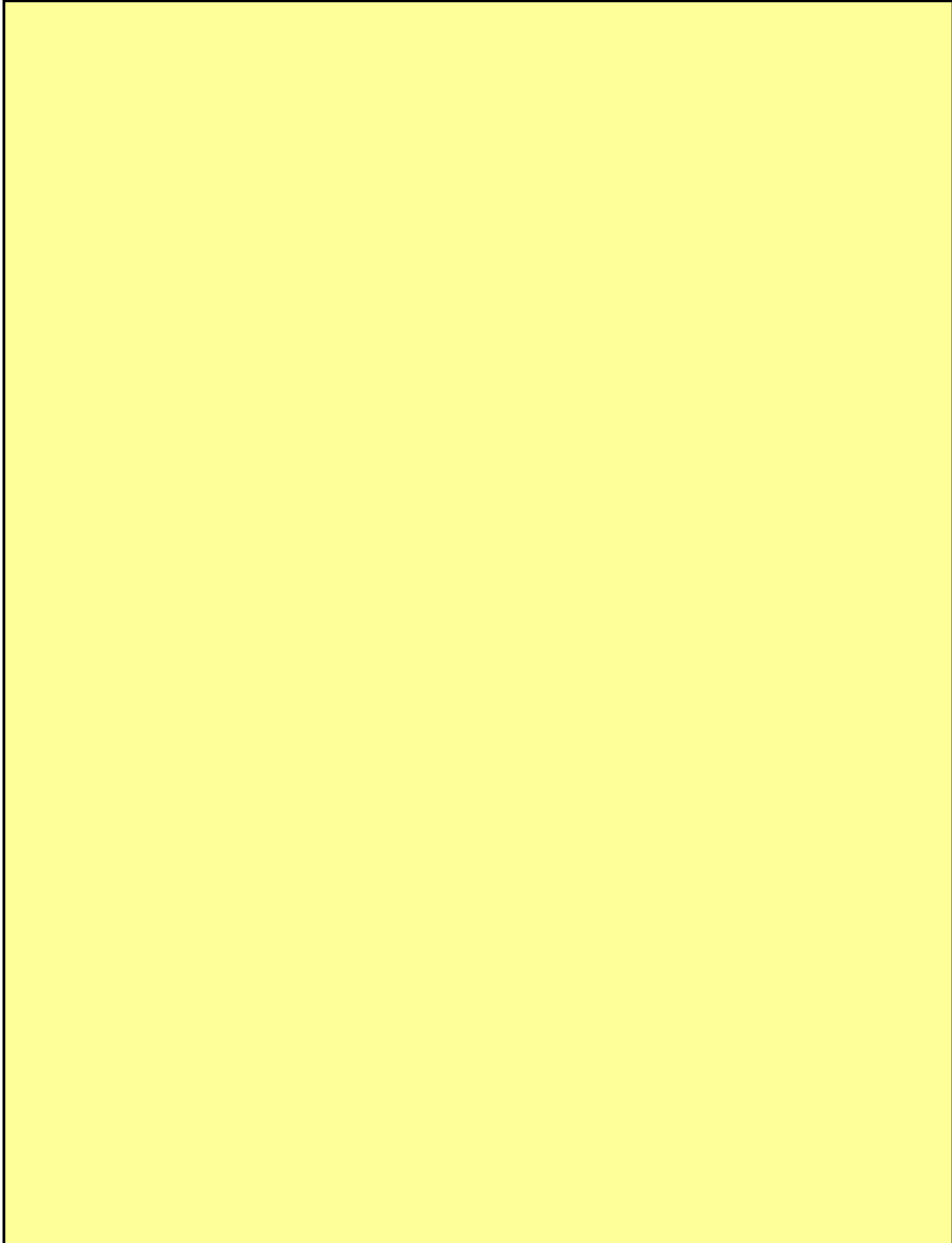
※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄





平成 30 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	島田建設工業株式会社	
所在地	埼玉県川口市大字道合305番地	
事業者番号	4043	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	22	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	総合工事業	
分類番号 (中分類)	06	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	総合工事業 従業員数44人 資本金9,900万円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	404300	島田建設工業株式会社	22
B、C事業所			
合計			22

(4) 公表方法

<input type="radio"/>	インターネット利用による公表	アドレス	<a href="http://www.shimada-kk.com">http://www.shimada-kk.com</a>
<input type="radio"/>	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	本社 1 階受付
		所在地 1	埼玉県川口市大字道合 3 0 5 番地
		閲覧可能時間 1	9 時 ~ 1 7 時
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	F A X 番号	E-mailアドレス※
1	工事部	048-285-1891	048-283-7871	info@shimada-kk.com
2	総務部	048-285-1891	048-283-7371	info@shimada-kk.com
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

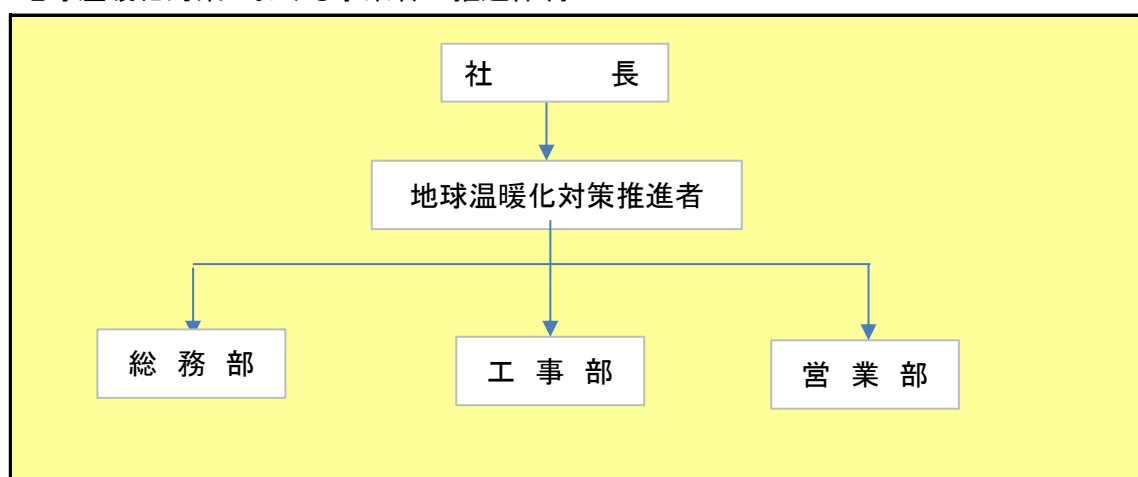
(6) (IV類(任意事業者)のみ記入) 県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する
---------------	----

## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

島田建設工業(株)は、建設業界の一員としてより良い構造物を建設し、事業活動を通じて自然との調和に努め、環境負荷の低減を図り、将来に向かって継続的保全活動を積極的に推進する。1. 環境保護活動を推進するために、島田建設工業(株)が構築した環境マネジメントシステムに基づき運用・維持する。2. 事業活動に於ける環境への影響に配慮し、技術的・経済的に可能な範囲で環境目的・目標を定めて運用し、定期的に点検・見直しを行い継続的改善を図る。3. 環境に関わる法規制及び協定等を遵守すると共に、業界の規範を尊重し、地域社会のコミュニケーションを図る。4. 事業活動に於いて環境に与える影響を認識し、環境負荷の低減を図り、汚染の予防に努める。5. 環境教育活動を推進し、全従業員及び利害関係者の意識向上を図る。6. この環境方針は、全従業員及び当社のために働く全ての人に周知し、必要に応じて一般の人も入手できるようにする。

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	42	41	43		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	42	41	43		

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 30 年度

事業者番号	4043	事業所番号	404300
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
-------	------------------------------------

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	島田建設工業株式会社		前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	川口市		
	字・地番	大字道合305番地		
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)				
産業分類名(中分類)	総合工事業			
分類番号(中分類)	06			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	総合工事業 従業員数44名 資本金9,900万円		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	<span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">27</span>	年度	～	<span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">31</span>	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	平成26年度の排出量原単位(40t-co2/床面積765.2m <sup>2</sup> =0.0523)を基準として平成31年度末までに5%改善していきます。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

## 事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	島田建設工業株式会社	川口市大字道合305番地
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	21	21	22		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	42	41	43		
その他ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	42	41	43		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計画期間							
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)			
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	0.0549	0.0536	0.0562					
活動規模の指標	○	床面積	m <sup>2</sup>	765	765	765		

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	事務所のワンフロア化 <第2計画期間も継続>	H26以前	
2	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	省エネタイプコピー機入れ替え台数の減少	H26以前	
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	2階事務所の蛍光灯を省エネタイプに入れ替え	H26以前	
4	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	事務所ガラスのスモール化	H26以前	
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	事務所内の節電 <第2計画期間も継続>	H26以前	
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	退社時間を設定、18時30分には退社をする <第2計画期間も継続>	H26以前	
7	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	グリーンカーテンの設置 <第2計画期間も継続>	H26以前	
8	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	新社屋への建て替え	H26以前	
9	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	ボランティア休暇の支援システムの導入	H27年度	
10	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	環境に関連する表彰制度の導入	H27年度	
11	120300	熱源設備・熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	エアコン室外機の遮熱化	H28年度	
12	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	外灯照明の照明時間の短縮	H29年度	
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

## 自由記述欄

新社屋になり、1年目のデーターを基準年度にした為平成27年度は、目標を達成できなかった。基準値0.0523に対して平成27年度は、0.0549であった。新年度は、エアコン室外機の遮熱化をして削減を図る。また、社員のボランティア休暇の支援システムの導入、環境に関連する表彰制度を設けた。

平成28年度はエアコン室外機に遮熱の為にスダレを設置した結果8月の電力使用量が削減できた。電力使用量は昨年度より2,000kwh削減できたが基準年度とほぼ同じ使用量だったので、新年度は、新しい削減対策を考えたい。

また、算定対象外であるが、ナンバー付き車両について、新年度に燃費の良いハイブリッド車の導入を検討する。

平成29年度は、本社の外灯照明の照明時間を短縮した。



平成 30 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社清水アーネット	
所在地	熊谷市問屋町4-3-2	
事業者番号	4044	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	39	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	設備工事業	
分類番号 (中分類)	08	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容：空気調和設備・給排水衛生設備の設計・施工、外構・造園設計施工、建設資材及び機械工具販売 従業員数：72名 資本金の額：2千万円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	404400	株式会社清水アーネット	39
B、C事業所			
合計			39

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	株式会社清水アーネット 総務部
		所在地 1	熊谷市問屋町4-3-2
		閲覧可能時間 1	9時～17時 (休業日を除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	総務部	048-525-2131	048-525-2134	soumu@s-arnet.co.jp
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

(6) (IV類(任意事業者)のみ記入) 県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する
---------------	----

## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

「既存の資料を別添する」

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

「既存の資料を別添する」

## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	69	73	76		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	69	73	76		

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

# 株式会社清水アーネット

## 環 境 方 針

当社は機械工具販売及び管工事、とび・土工工事の事業を通じて環境保全に配慮して行動することを経営の重要課題の1つとしてとらえて、次の行動指針を定めます。

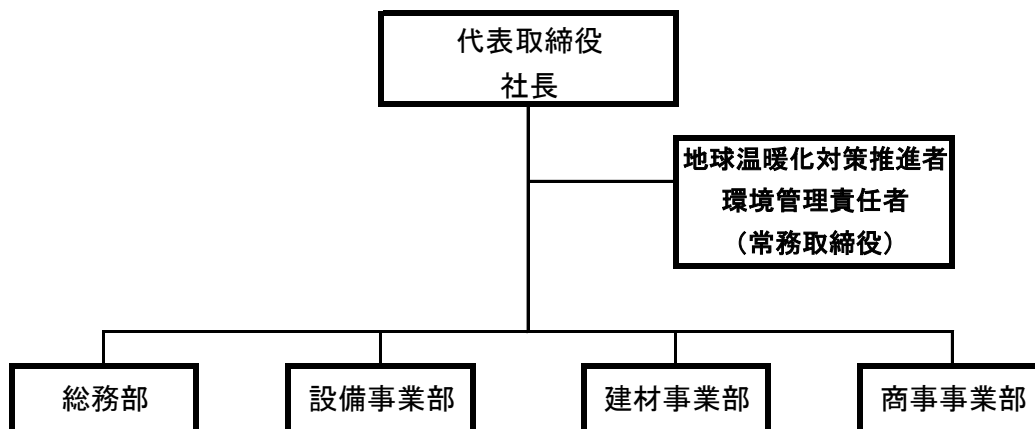
1. 事業活動に伴う環境負荷を低減し、環境への影響を最小限にとどめるために、次の取組を行います。
  - ① 事業活動全般にわたる二酸化炭素排出の低減に努めます。
  - ② 省エネルギー・省資源・廃棄物の発生抑制及びリサイクルの推進に努めます。
  - ③ 環境に配慮した提案、施工に努めます。
  - ④ グリーン購入の推進に努めます。
  - ⑤ 工事現場で使用する化学物質の取扱及び適正管理に努めます。
  - ⑥ 環境配慮製品の販売促進に努めます。
  - ⑦ 用水使用量の低減に努めます。
2. エコアクション21の取組により、環境への取組みの継続的な改善を図ります。
3. 事業活動において適応される環境法規制等を遵守します。
4. 環境保全関連の行政機関・団体などの環境保全施策に協力すると共に、地域社会における環境保全活動に参加する等、社会貢献活動を推進します。
5. 環境教育の実施により、すべての構成員に環境方針を周知徹底すると共に、環境保全に関する意識を高め、社内における環境保全状況の知識・認識の向上を図ります。
6. 環境方針等、必要な情報を開示します。

エコアップ宣言 制定日：平成21年4月 1日  
EA21 制定日：平成22年2月21日  
改定日：平成29年4月15日

株式会社清水アーネット

代表取締役社長 清水龍男

## 地球温暖化対策における推進体制



平成	30	年度	事業者番号	4044	事業所番号	404400
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
-------	------------------------------------

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社清水アーネット	前年度における事業所数	2
代表事業所所在地	市区町村	熊谷市	
	字・地番	問屋町4-3-2	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	設備工事業		
分類番号(中分類)	08		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	空気調和設備・給排水衛生設備の設計・施工、外構・造園設計施工、建設資材及び機械工具販売 従業員数:72名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	平成26年度を基準(0.0474t-CO <sub>2</sub> /㎡)として原単位を毎年1%ずつ改善していきます。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

## 事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	株式会社清水アーネット	熊谷市問屋町4-3-2
2	株式会社清水アーネット 行田本店	行田市忍2-19-1
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

### 3 事業所の温室効果ガス排出量

#### (1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	35	38	39		

#### (2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>		69	73	76		
その他ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		69	73	76		

#### (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位				0.0414	0.0438	0.0456		
活動規模の指標	○	床面積	m <sup>2</sup>	1,665	1,665	1,665		



## 4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (1年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	地球温暖化対策推進体制を定め、削減対策の進行管理 環境会議(1回/月)を開催(第2計画期間継続)	H26以前	
2	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	エネルギーの毎月の使用料を把握し月報を作成(第2計画期間継続)	H26以前	
3	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	室内温度を夏季28℃、冬季20℃に設定(第2計画期間継続)	H26以前	
4	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	春季及び秋季における外気取入れの推進(第2計画期間継続)	H26以前	
5	140100	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給湯設備の管理	冬季以外に洗面所系統などの給湯を停止する(第2計画期間継続)	H26以前	
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	不要時間帯や不要場所を消灯する(第2計画期間継続)	H26以前	
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	事務所、倉庫の蛍光灯をすべてLED照明へ更新	H28年度	
8	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	外出時はパソコンの電源を切る、退社時には主電源のOFFの徹底(第2計画期間継続)	H26以前	
9	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	グリーンカーテンの設置、ブラインドおよびカーテンの使用(第2計画期間継続)	H26以前	
10	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	自動販売機の商品ディスプレイの終日消灯	H30年度	
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page's content space.

平成 **30** 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	類 A事業所のみを有する特定事業者
類	類 B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く)
類	類 C事業所を有する特定事業者
類	類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	守屋八潮建設株式会社	
所在地	埼玉県秩父市宮側町14番16号	
事業者番号	4045	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	83	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	総合工事業	
分類番号 (中分類)	06	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	資本金：6000万円 売上高：61億円 主な商品：土木・建築工事の設計及び施工 従業員数：67人	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	404500	守屋八潮建設株式会社	83
B、C事業所			
合計			83

(4) 公表方法

<input type="radio"/>	インターネット利用による公表	アドレス	<a href="http://www.yashio.com">http://www.yashio.com</a>
<input type="radio"/>	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	本社受付
		所在地 1	埼玉県秩父市宮側町14番16号
		閲覧可能時間 1	8:00~17:00(月曜~金曜日)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1	営業部	0494-62-1121	0494-62-1684	sale@yashio.com
2				
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

(6) ( 類(任意事業者)のみ記入) 県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する
---------------	----

## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

守屋八潮建設(株)は、社訓の中で“豊かな環境づくりに奉仕する”ことを謳っています。当社では事業を通じて継続可能な環境づくりのための改善を全社員一体となって取り組めます。

省エネルギー、省資源、リサイクルに積極的に取り組み、環境負荷の低減に努めます。

地域環境の保全活動に積極的に参加ならびに協力します。

目標を定め、従業員に改善意識の高揚及び周知を図ります。

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

\* 別紙「守屋八潮建設(株)組織図」参照

## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	158	159	157		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	158	159	157		

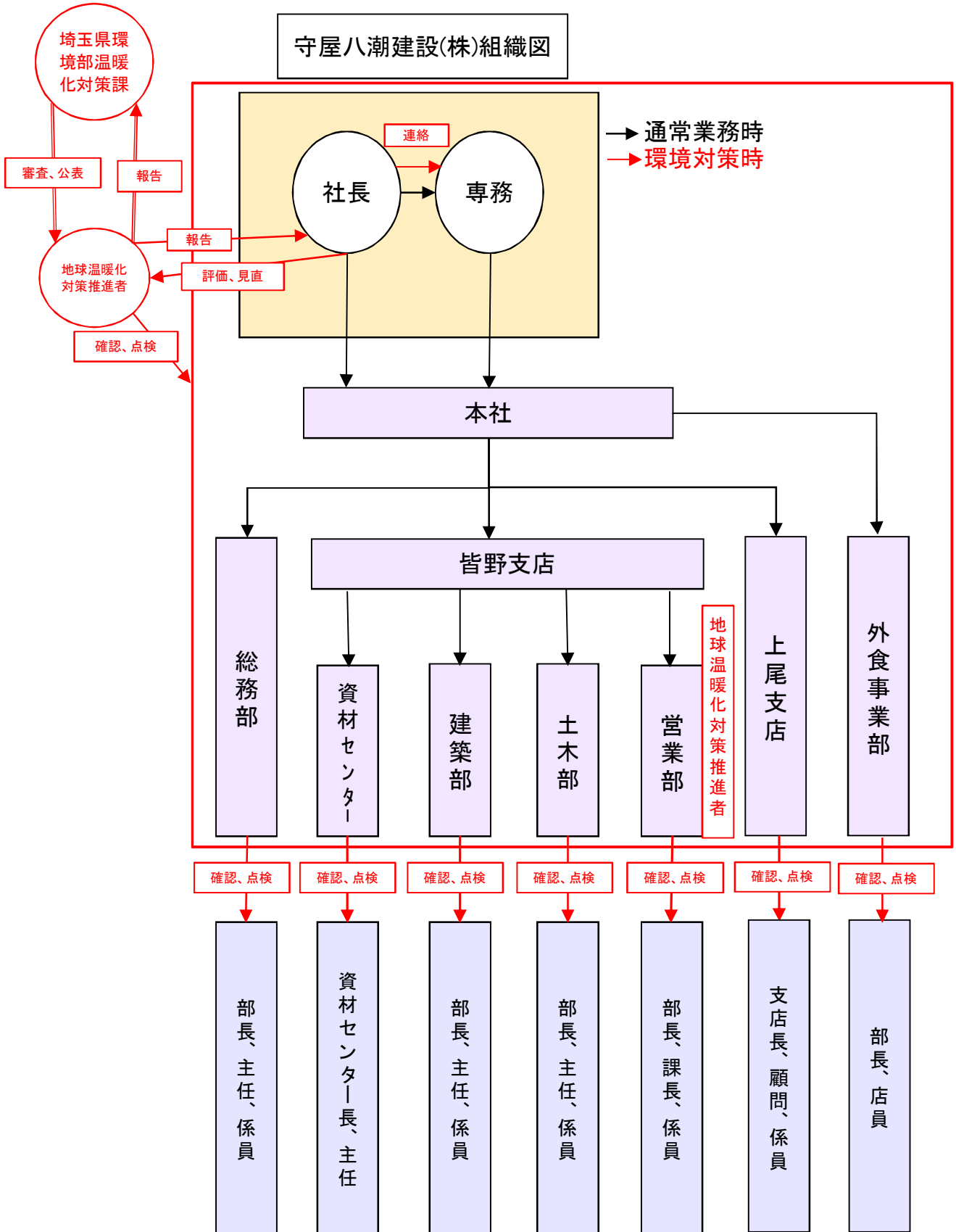
## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

## 守屋八潮建設株式会社事業所一覧表

	住所	敷地面積	延床面積
本社	埼玉県秩父市宮側町14-16	548.78m <sup>2</sup>	670.045m <sup>2</sup>
皆野支店	埼玉県秩父郡皆野町大淵11-1	8300.00m <sup>2</sup>	1737.180m <sup>2</sup>
上尾支店	埼玉県上尾市小泉740-4	299.12m <sup>2</sup>	150.100m <sup>2</sup>
牛角籠原店	埼玉県熊谷市拾六軒763番地1		105.20m <sup>2</sup>
温野菜籠原店			190.27m <sup>2</sup>
牛角浦和店	さいたま市浦和区仲町1-10-7尾張屋第一ビル		219.01m <sup>2</sup>

# 守屋八潮建設(株)組織図



平成 30 年度

事業者番号

4045

事業所番号

404500

## 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 事業所の概要

## (1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

## (2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	守屋八潮建設株式会社	前年度における事業所数	6
代表事業所所在地	市区町村	埼玉県秩父市	
	字・地番	宮側町14番16号	
当該事業所を含む事業所の名称 (Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	総合工事業		
分類番号(中分類)	06		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	資本金:6000万円 売上高:61億円 主な商品:土木・建築工事の設計及び施工 従業員数:67人	

## 2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

## (1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	二酸化炭素排出量原単位(従業員数)について、平成29年度2.3433t-CO <sub>2</sub> /人となっている。このことを踏まえ、平成29年度は1%削減(2.3198t-CO <sub>2</sub> /人)を目標とします。平成29年度排出量(157t-CO <sub>2</sub> )を基準として1%以上の削減を目指します。			
	その他ガス				

## (2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				



## 事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	守屋八潮建設株式会社	埼玉県秩父市宮側町14番16号
2	守屋八潮建設株式会社 皆野支店	埼玉県秩父郡皆野町大淵11番地1
3	守屋八潮建設株式会社 上尾支店	埼玉県上尾市小泉740番地4
4	守屋八潮建設株式会社 外食事業部 牛角籠原店	埼玉県熊谷市拾六間763番地1
5	守屋八潮建設株式会社 外食事業部 温野菜籠原店	埼玉県熊谷市拾六間763番地1
6	守屋八潮建設株式会社 外食事業部 牛角浦和店	さいたま市浦和区仲町1-10-7尾張屋第一ビル
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	84	84	83		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	158	159	157		
その他ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	158	159	157		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	2.5902	2.4462	2.3433		
活動規模の指標	○ 従業員数 人	61	65	67	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	エコアップの推進により、最高責任者が関与した削減目標の設定をしている(第2計画期間も継続)	H26以前	
2	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	保守点検記録や改修・修繕記録、部品交換台帳などを整備している(第2計画期間も継続)	H26以前	
3	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	更新するエアコン等は高効率型へ更新している(第2計画期間も継続)	H26以前	
4	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	自動車燃料の給油量及び燃費を記録し、毎月末に提出している(第2計画期間も継続)	H26以前	
5	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	室内温度を夏期28、冬期20に設定している(第2計画期間も継続)	H26以前	
6	140100	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給湯設備の管理	給湯温度の設定は、衛生上可能な範囲で低く設定している(第2計画期間も継続)	H26以前	
7	140200	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給排水設備の管理	洗面所には節水コマを設置し、自動洗浄装置を設置している	H26以前	
8	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	退社時のOA機器の主電源のOFF(待機電力の削減)(第2計画期間も継続)	H26以前	
9	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	事務所出入り口に人感センサーを設置している	H27年度	
10	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	省エネ型自動販売機を設置している	H26以前	
11	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	グリーンカーテンの設置	H26以前	
12	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	事務所屋根にダブルバツクの設置、窓に二重サッシ及びペアガラスを設置、鉄骨の断熱塗装	H26以前	
13	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	太陽光発電の設置	H26以前	
14	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	不要照明の消灯、事務所内の照明毎のスイッチ設置	H27年度	
15	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	会議室及び打合せ室をLED化し、各々にスイッチを設置(第2計画期間も継続)	H28年度	

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
16	130300	空調設備・換気設備	13_換気設備の運転管理	ロスナイ換気の導入設置により、室内の温度ロスを減少させている	H29年度	
17						
18						
19						
20						
21						
22						
23						
24						
25						
26						
27						
28						
29						
30						

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

( 希望者のみ記載)

自由記述欄

平成21年8月に埼玉県エコアップ宣言、平成22年7月に埼玉県エコアップ認証を取得、引き続き平成25年7月に継続審査を経て再認証を受けCO2削減に寄与してきている。  
事業所としては、設備改修時の省エネ設備の設置、電力消費量の監視及び前年との比較による使用状況の確認及び周知、事業所内への植樹、グリーンカーテン、照明のLED化、新たな人感センサーの設置、ロスナイ換気の設置、ハイブリッド車、PHV車の導入等によりCO2削減実践している。また、太陽光発電設備(平成24年1月)の設置により電気使用量が大幅に削減されている。

平成 30 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社中村組	
所在地	埼玉県比企郡吉見町大字下細谷306-1	
事業者番号	4046	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	6	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面 積10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	総合工事業	
分類番号 (中分類)	06	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	資本金：60,000千円 事業内容：土木、建築工事の設計・施工 従業員：22人	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	404600	株式会社中村組	6
B、C事業所			
合計			6

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	総務部
		所在地 1	埼玉県比企郡吉見町大字下細谷306-1
		閲覧可能時間 1	9時～16時(会社休業日を除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	総務部	0493-54-1115	0493-54-1119	info@kknakamuragumi.co.jp
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

(6) (IV類(任意事業者)のみ記入) 県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する
---------------	----

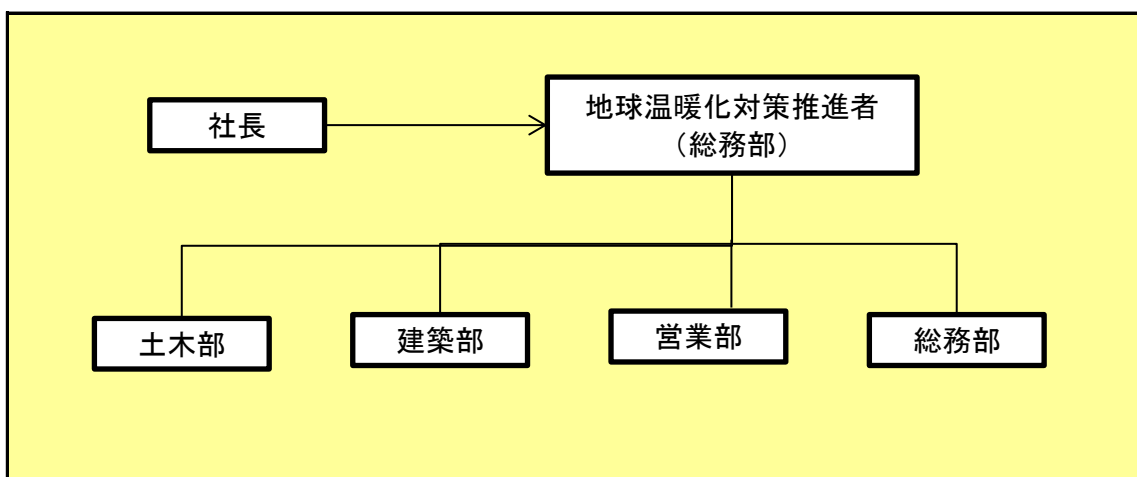
## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

株式会社中村組は、生活環境整備の一端を担う企業として人間が求める快適さと、それを取り巻く自然環境との調和に努め、経済・技術方面で可能な範囲に置いて環境保全に努め改善し汚染の予防に努力し、CO<sub>2</sub>削減に努力する。

1. 環境教育活動を推進するため、知識・技術を奨励し意識の向上を図る。
2. 朝礼や工程会議を通じて環境教育を推進し安全を図る。

①省エネルギーの推進    ②廃棄物の減量    ③リサイクルの推進

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	11	10	11		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	11	10	11		

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり



平成 30 年度

事業者番号	4046	事業所番号	404600
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社中村組		前年度における事業所数	2
代表事業所所在地	市区町村	比企郡吉見町		
	字・地番	下細谷306-1		
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)				
産業分類名(中分類)	総合工事業			
分類番号(中分類)	06			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容: 土木工事業、建築工事業 資本金: 60,000千円 従業員: 22人		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	平成26年度の二酸化炭素排出量12t-CO <sub>2</sub> を基準として、平成31年度までに10%削減する。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

## 事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	株式会社中村組	比企郡吉見町下細谷306-1
2	資材センター	比企郡吉見町中曽根139
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	6	5	6		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	11	10	11		
その他ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	11	10	11		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	0.5000	0.4545	0.5000		
活動規模の指標	○ 従業員数 人	22	22	22	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	各種データの管理	H29年度	
2	130200	空調設備・換気設備	13_空調設備の効率管理	設定温度・湿度の適正化	H29年度	
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	昼休み及び不要箇所の消灯実施	H29年度	
4	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	グリーンカーテン設置	H29年度	
5	180200	その他	18_その他	空調設備の見直し、入替	H27年度	
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

Free description area (yellow background)

平成 30 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅰ類	A事業所のみを有する特定事業者
Ⅱ類	B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
Ⅲ類	C事業所を有する特定事業者
Ⅳ類	任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社フコク	
所在地	上尾市菅谷3-105	
事業者番号	4050	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	1,664	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	ゴム製品製造業	
分類番号 (中分類)	19	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	主な製品：自動車用ブレーキ部品 従業員数：489名	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	405001	株式会社フコク 本社・上尾工場	1,664
合計			1,664

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	株式会社フコク 本社上尾工場
		所在地 1	業務管理事務所
		閲覧可能時間 1	月曜日～金曜日 9:00～17:00
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	製造本部 上尾工場 上尾設備保全グループ	048-773-5258	048-74-9710	
2				
3				

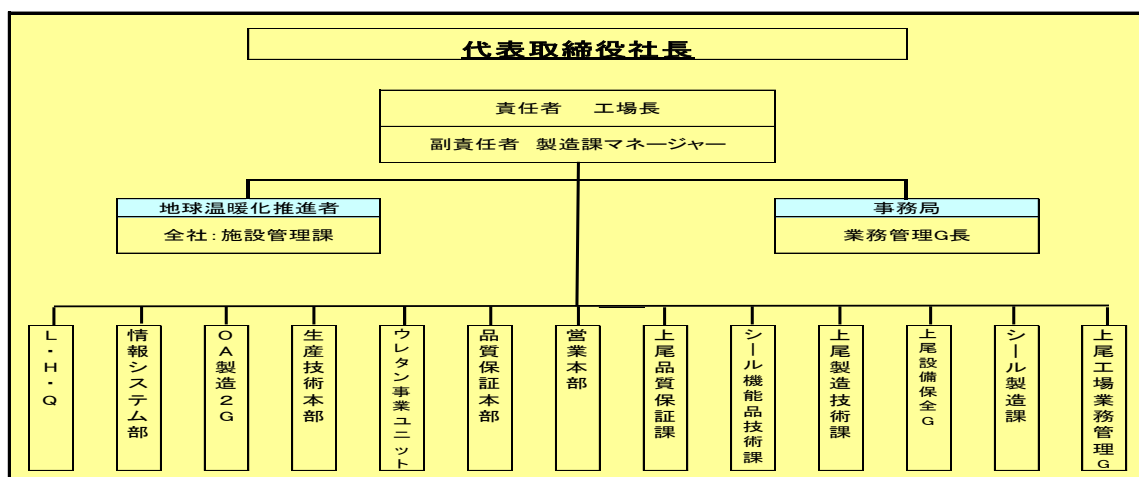
※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

当社は工業用ゴム製品等の製造販売を行っている専門メーカーとして環境マネジメントシステムを構築、運用し、以下の方針に基づき環境管理活動を行い、地域及び地球環境との調和を目指します。

1. 環境に関する法律、規制、協定及び顧客要求事項などを順守し、環境汚染の予防に努める。
2. 省エネルギー、省資源を推進し廃棄物の削減に取り組む。
3. 設備及び使用する原材料・副資材において地球温暖化物質、オゾン層破壊物質、有害物質等の環境に負荷を与える物質は、可能な限り廃止、削減、代替物質への転換等を行い、環境への負荷を抑制する。
4. この方針を達成する為に、技術的・経済的に可能な範囲で全部門が上記活動の目的・目標を環境プログラムに定めて運用、見直しを行い、環境と環境マネジメントシステムの継続的な改善と向上に努める。
5. この方針を全従業員に周知し環境に関する意識の向上を図ると共に、取引先にも伝達し、理解と協力を要請する。

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	3,212	3,265	3,365		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	3,212	3,265	3,365		

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり



平成 30 年度

事業者番号 4050 事業所番号 405001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社フコク 本社・上尾工場		
事業所所在地	市区町村	上尾市	
	字・地番	菅谷三丁目105番地	
産業分類名(中分類)	ゴム製品製造業		
分類番号(中分類)	19		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	主な製品:自動車用ブレーキ部品 従業員数:489名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量に対して、平均削減率を平成27及び28年度は6%、平成29、30及び31年度は20%とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	39,512	t-CO <sub>2</sub>			
	削減目標量(計画期間合計)	4,488	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)					
	その他ガス					

## 3-1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,576	1,605	1,664		

## (2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		3,212	3,265	3,365		
その他 ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,212	3,265	3,365		

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位				6.6885	6.3279	6.3657		
活動規模の指標								
	○	ゴム使用料	トン	480	516	529		

日本工業規格A列4番

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	8,800	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	8,800	8,800	8,800	8,800	8,800	44,000	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	6.0%	6.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							39,512
	排出削減目標量 (D = Σ (A×B))							4,488
実績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	3,212	3,265	3,365			9,842	
	排出削減量 (F = A - E)	5,588	5,535	5,435			16,558	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

- 一部の生産ラインで会社休日(土曜日)に稼働が行われた為、増加しています。  
生産設備(ヒーター)、圧縮機、冷却塔
- 平成29年6月に生産設備を増設した為、排出量が増加しています。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	事務所エアコン省エネタイプに更新	H26以前	49
2	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	受変電設備負荷切替により変圧器運転停止	H26以前	8
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内照明 省エネ器具及び蛍光管更新	H26以前	9
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内天井照明 水銀灯からLEDに更新	H27年度	40
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内天井照明 水銀灯からLEDに更新	H28年度	20
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内天井照明 水銀灯からLEDに更新	H29年度	20
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内天井照明 水銀灯からLEDに更新	H30年度	20
8	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	ボイラー蒸気圧力を高圧から低圧に設定変更	H27年度	135
9	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	検査室・試験室エアコン省エネタイプに更新	H27年度	15
10	490200	その他	49_その他の削減対策	加硫プレスを蒸気式から電熱化	H28年度	81
11	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	ボイラー蒸気ラインの集約 2系統から配管見直しで1系統に変更	H28年度	30
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section title.

平成 **30** 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	類 A事業所のみを有する特定事業者 類 B事業所を有する特定事業者( 類の事業者を除く) 類 C事業所を有する特定事業者 類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	サイカン工業株式会社	
所在地	埼玉県行田市栄町5番3号	
事業者番号	4052	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	35	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床面積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	総合工事業	
分類番号 (中分類)	06	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・資本金 20,000千円</li> <li>・従業員数 108人 (埼玉県内95名・群馬県内13名)</li> <li>・事業内容 一般土木建築業、ガス工事、 給排水衛生設備工事・冷暖房設備工事、 ガス機器の販売</li> </ul>	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
A	405200	サイカン工業株式会社	35
B、C事業所			
合計			35

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	サイカン工業株式会社
		所在地 1	埼玉県行田市栄町 5 番 3 号
		閲覧可能時間 1	平日 9:00~17:00 (事前に連絡の上、閲覧)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1	工事部	048-553-0111	048-553-0115	info@saikan-kogyo.co.jp
2				
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

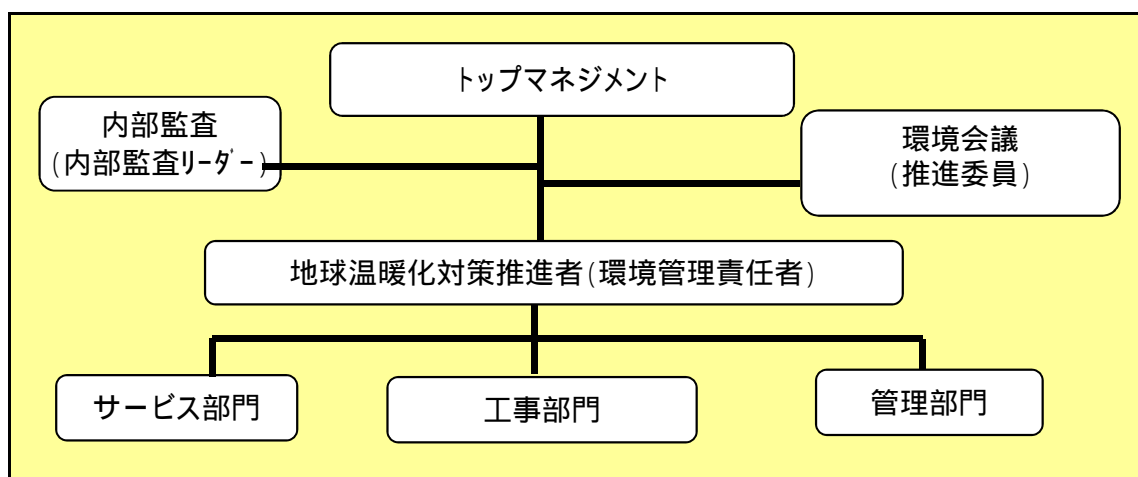
(6) ( 類(任意事業者)のみ記入) 県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する
---------------	----

## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

- a) 組織の活動及びサービスの全行程に亘って、環境影響の評価を行います。
- b) 保全活動の継続的な改善と汚染の保護を図ります。
- c) 環境関連の法律、規制、業界及び顧客の要求事項を順守します。
- d) 事業活動における地球温暖化対策として、資源の有効活用、燃料・電力等の省エネルギーへの取り組みに努めます。
- e) 目的及び目標を定めて実現を図ると共に、毎月の環境会議により活動を確認して改善策を実行し、自主管理の維持に務めます。
- f) 方針は、文書化し、実施し、変更があればそのメンテを行います。
- g) 方針は、適用組織で働く人及びアウトリーチする場合の関係者にも周知します。
- h) 環境方針は、内部、外部、関係者を問わず、受付で交付します

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算 ( t -CO<sub>2</sub> )

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	77	75	68		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	77	75	68		

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり



平成 **30** 年度

事業者番号 4052 事業所番号 **405200**

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
<b>A</b>	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	サイカン工業株式会社	前年度における事業所数	3
代表事業所所在地	市区町村	行田市	
	字・地番	栄町5-3	
当該事業所を含む事業所の名称 (Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	総合工事業		
分類番号(中分類)	06		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	・事業内容 一般土木建築業、ガス工事、ガス機器の 販売、給排水衛生設備工事、冷暖房設備工事 ・従業員数 108人(埼玉県内95名・群馬県内13名)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	<b>27</b>	年度	~	<b>31</b>	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	平成24年度CO <sub>2</sub> 排出量原単位 0.9388t-CO <sub>2</sub> に対し、平成31年度未 までに25.4%削減(0.7000t-CO <sub>2</sub> )します。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

## 事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	サイカン工業株式会社	行田市栄町5 - 3
2	サイカン工業株式会社 エネスタ鴻巣	埼玉県鴻巣市東3 - 1 - 3
3	サイカン工業株式会社 エネスタ籠原	埼玉県熊谷市三ヶ尻6332-2
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格 A 列 4 番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	40	38	35		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	77	75	68		
その他ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	77	75	68		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位				0.6875	0.7576	0.7158		
活動規模の指標	○	従業員数	人	112	99	95		

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	130100	空調調和設備・換気設備	13_空調調和の運転管理	冷房時28度、暖房時20度に設定して運転する。(店口を除く) 第2計画期間も継続	H26以前	
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	昼休み時間は、必要以外の事務所の照明を消す。 第2計画期間も継続	H26以前	
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	廊下、階段等共用スペースの照明は、支障のない範囲で消灯する。 第2計画期間も継続	H26以前	
4	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	使用していないプリンターの電源は、支障のない範囲で切り、事務所から外へ出る場合は、パソコンの電源を切る。 第2計画期間も継続	H26以前	
5	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	緑のグリーンカーテン(ゴーヤ)の実施。 第2計画期間も継続	H26以前	
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明を部分点灯可能にしているが、さらに細分化できるようにプルスイッチを数箇所に取り付けた。 第2計画期間も継続	H26以前	
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	本社及びにエネスタ鴻巣の電気照明をLEDに切替えて電気使用量の削減を図った。	H26以前	
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

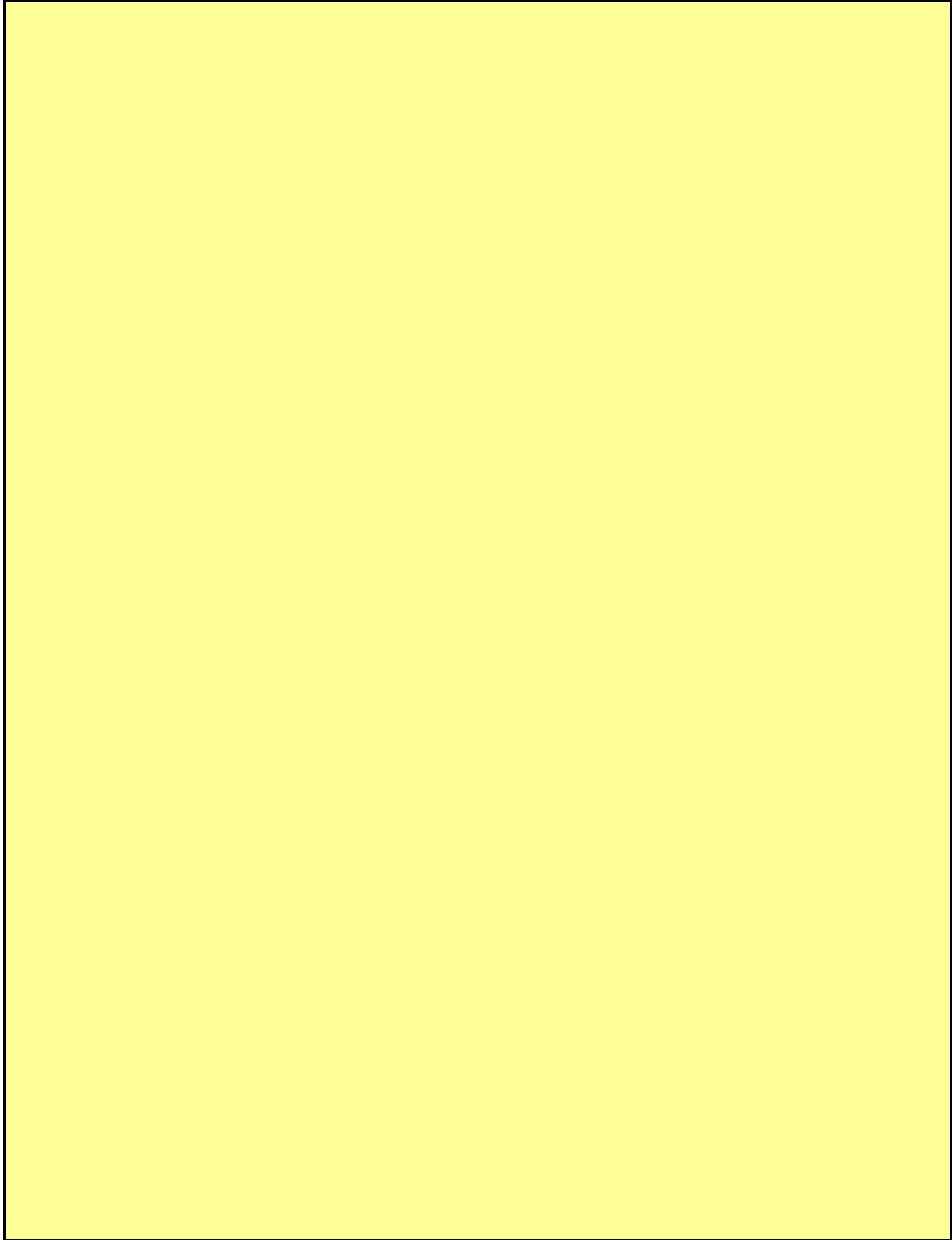
入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価  
(希望者のみ記載)

A事業所

自由記述欄



平成 30 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	A事業所のみを有する特定事業者
類	B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く)
類	C事業所を有する特定事業者
類	任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	ソーセツエンジニアリング株式会社	
所在地	埼玉県熊谷市広瀬4 1 6 - 1	
事業者番号	4053	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	29	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床面積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	設備工事業	
分類番号 (中分類)	08	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	設立年月 : 昭和48年12月21日 事業内容 : 空調給排水衛生設備工事 従業員数 : 58人 資本金 : 60,000,000円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	405300	ソーセツエンジニアリング株式会社 本社	29
B、C事業所			
合計			29

(4) 公表方法

<input checked="" type="radio"/>	インターネット利用による公表	アドレス	sosetz.com
<input type="radio"/>	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	本社 2 階 ISOブース
		所在地 1	埼玉県熊谷市広瀬416-1
		閲覧可能時間 1	平日 08:30 ~ 17:00
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1	総務部	048-524-5821	048-525-4863	soumubu@sosetz.com
2				
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

(6) ( 類(任意事業者)のみ記入) 県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する
---------------	----

## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

別紙〔環境方針〕の通り

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

別紙〔組織図〕の通り

## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	52	52	58		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	52	52	58		

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり



平成 30 年度

事業者番号	4053	事業所番号	405300
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	ソーセツエンジニアリング株式会社 本社	前年度における事業所数	5
代表事業所所在地	市区町村	熊谷市	
	字・地番	広瀬416-1	
当該事業所を含む事業所の名称 ( Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	設備工事業		
分類番号(中分類)	08		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	空調給排水衛生設備の設計・施工・保守 従業員数：58人	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	平成26年度の二酸化炭素58t-CO <sub>2</sub> に対し(57-56-55-54-53) 毎年1t-CO <sub>2</sub> づつ削減し平成31年度までに(53t-CO <sub>2</sub> )を目標とします。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

## 事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	ソーセツエンジニアリング株式会社 本社	熊谷市広瀬416-1
2	さいたま支店	さいたま市北区奈良町153-12
3	秩父支店	秩父市大野原1133
4	狭山支店	狭山市笹井2831-1
5	川口営業所	川口市朝日2-14-9-102
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格 A 列 4 番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	27	26	29		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	52	52	58		
その他ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	52	52	58		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計画期間						
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)		
エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量原単位	0.0189	0.0189	0.0210				
活動規模の指標	○ 床面積	m <sup>2</sup>	2,757	2,757	2,757		

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	130100	空調設備・換気設備	13_空調の運転管理	室内温度を夏季28度・冬季20度を厳守 < 第二計画期間も継続 >	H26以前	1
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LED電球への入れ替え 局部照明の徹底	H27年度	1
3	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	退社時におけるOA機器の主電源OFFを徹底 < 第二計画期間も継続 >	H26以前	0
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(希望者のみ記載)

自由記述欄

エネルギー起源CO2は長期的には減少していた  
平成28年12月より手狭になった本社積算部を3F 4Fフロアに移動したことにより  
エネルギー起源CO2が増加してしまった。  
移動前のFの使用状況は、月2・3程度の会議時だけの使用でしたが、毎日の照明および  
気温によって空調機を利用することとなり、電気量が増加した。  
今後さらなる季節管理・時間管理・温度管理が必要と思う。

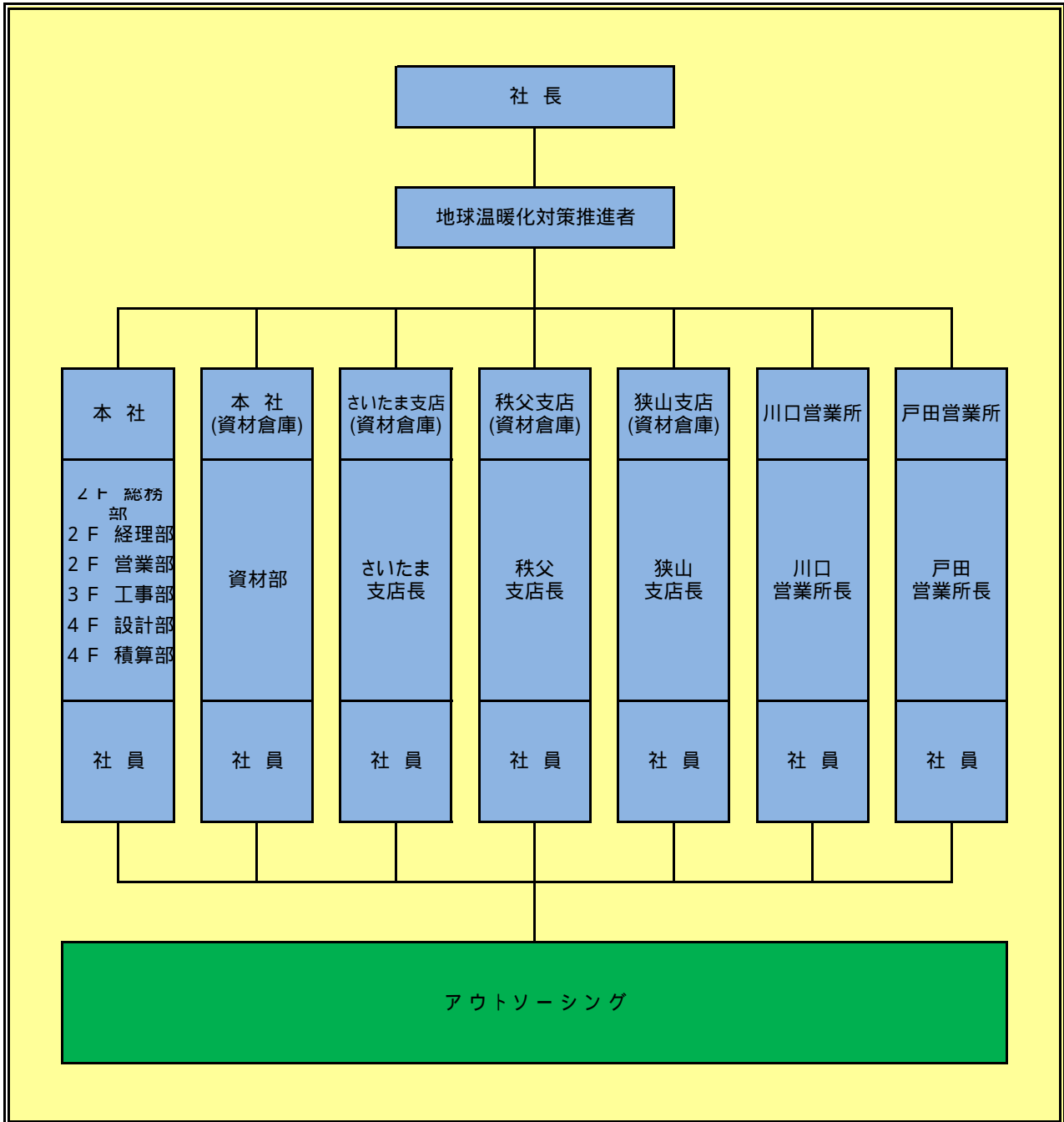
【 E S 】	〔 環 境 方 針 〕	シート	001-002-001
		作成日	平成30年04月01日

当社は、美しい「彩の国」において、6つの事業所を置き事業活動を続けるために、地球環境の保全が人類共通の課題の一つであり永遠の義務であることを認識し、環境への負荷が大きい二酸化炭素(CO2)および廃棄物の排出抑制に努め

*[地球にも人にも優しい、環境創造企業を目指す]*を(環境方針)として、環境に大きく関わる(建設業)設備業者であり、水と空気に関してプロであるべく全ての組織と一人ひとりの活動により、以下の行動指針を継続的に推進する。

コンプライアンス(法律・規制およびその他の要求事項)を遵守  
省エネルギーの推進によりCO2の発生を抑制  
5R推進(Refuse・Reduce・Reuse・Repair・Recycle)の強化  
分別回収・適正処分による廃棄物の低減  
顧客ニーズに合わせた環境に優しい製品の提案と提供  
5S運動(整理・整頓・清掃・清潔・躰)で美化推進による作業効率の向上  
社員およびアウトソーシングに対し環境マネジメントシステムの教育を実施  
環境汚染と健康被害に繋がる環境リスクの予防  
環境負荷低減のためにグリーン購入の推進  
「埼玉県地球温暖化対策」を地域社会の理解を深めるためにHPにて公開

ソーセツエンジニアリング株式会社  
代表取締役 熊井戸啓二



平成 30 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	( 類別の説明 ) 類 A事業所のみを有する特定事業者 類 B事業所を有する特定事業者 ( 類の事業者を除く ) 類 C事業所を有する特定事業者 類 任意事業者
類	

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社南北伸銅所	
所在地	埼玉県川口市大字榛松500番地	
事業者番号	4054	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 ( 前年度 )	1,520	kL / 年
大規模小売店舗面積 ( 単独で1,500kL未満で延床面積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所 )		m <sup>2</sup>
産業分類名 ( 中分類 )	非鉄金属製造業	
分類番号 ( 中分類 )	23	
事業活動の概要  ( 事業内容、従業員数、 資本金等 )	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事業内容：電気用銅線（裸硬銅線、裸軟銅線、錫メッキ硬銅線、錫メッキ軟銅線）の単線及び撚線の設計・開発・製造</li> <li>・ 従業員数：74名</li> <li>・ 資本金：8,000万円</li> </ul>	
商標又は商号 ( 連鎖化事業者のみ )		



## (3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
B	405401	株式会社南北伸銅所 川口本社・工場	1,520
合計			1,520

## (4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	事前連絡し総務グループにて閲覧
		所在地 1	埼玉県川口市榛松500番地
		閲覧可能時間 1	AM 8 : 00 ~ PM 4 : 30 <会社休業日を除く>
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

## (5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1	技術部	048-281-0057	048-281-1150	
2				
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

南北伸銅所は、地球の環境のみならず、地球環境の保全を企業の社会的責任と自覚し、全社一丸となって環境保全活動を推進し、社会に貢献する企業を目指します。

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

別紙

## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

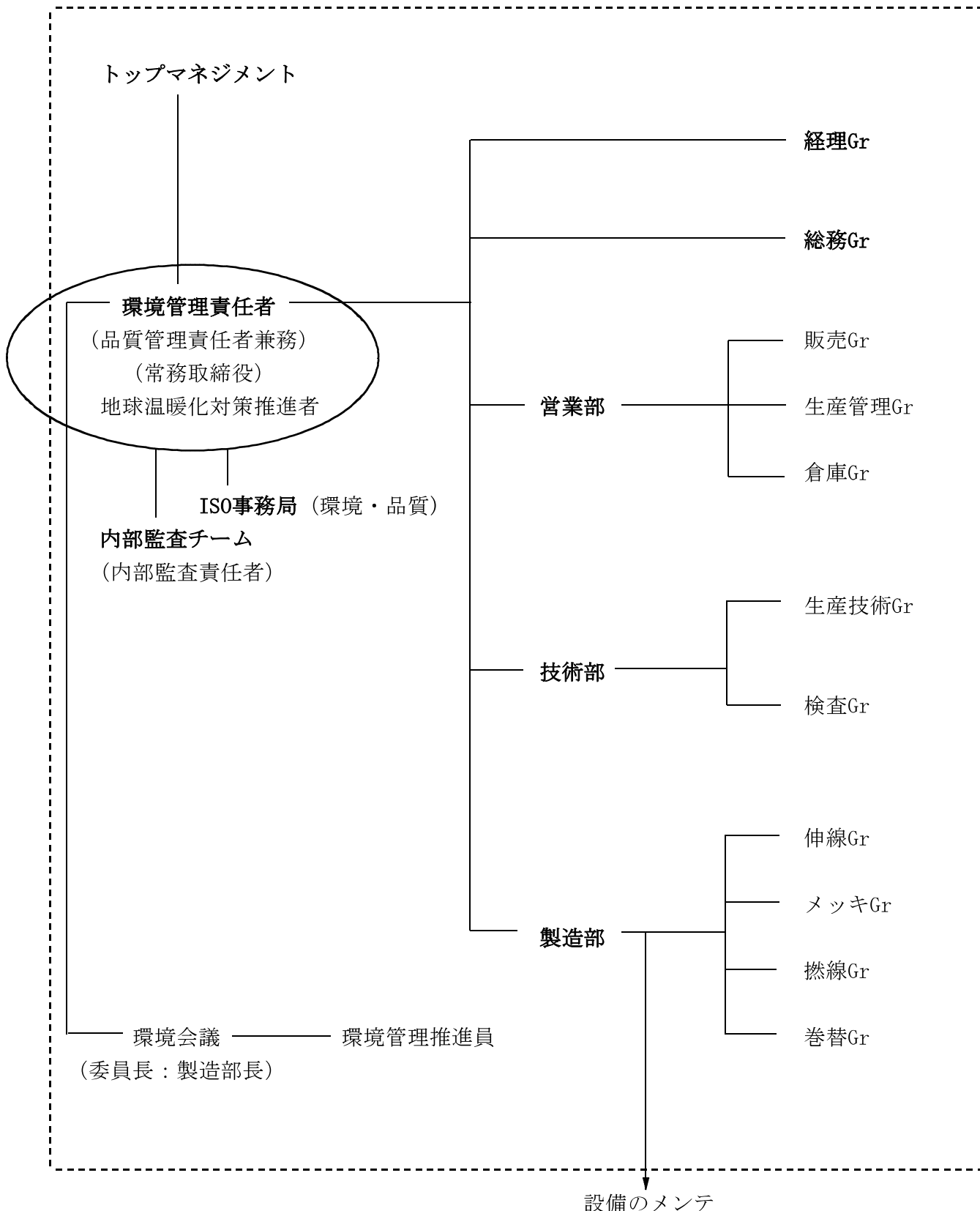
	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	2,881	2,842	3,008		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	2,881	2,842	3,008		

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

# 株式会社 南北伸銅所

## 《環境マネジメント組織体系》



平成	30	年度	事業者番号	4054	事業所番号	405401
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	B 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL以上の事業所(種別Cの事業所を除く)
B	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社南北伸銅所 川口本社・工場	
事業所所在地	市区町村	川口市
	字・地番	大字榛松500番地
産業分類名(中分類)	非鉄金属製造業	
分類番号(中分類)	23	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	・事業内容: 電気用銅線(裸硬銅線、裸軟銅線、錫メッキ硬銅線、 錫メッキ軟銅線)の単線及び撚線の設計・開発・製造 ・従業員数:74名

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	平成22年の基準排出量(3,315t-CO <sub>2</sub> )に対して、削減期間の平均削減率を平成31年度迄に13%以上とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)		t-CO <sub>2</sub>			
	削減目標量 (計画期間合計)		t-CO <sub>2</sub>	事業所区分		

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)					
	その他ガス					

## 3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
				1,520	

## (2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
その他 ガス	エネルギー起源CO <sub>2</sub>			3,008		
	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
	温室効果ガスの合計				3,008	

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位						0.7964		
活動規模の指標	○	生産量	t/年			3,777		

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工業用水の配管経路を見直して新規に配管を行う。また、送りポンプにはインバーターを取り付け適正の圧力で運転する。見直し後、2台のポンプ取り外し出来た。	H27年度	3
2	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	雰囲気ガス発生装置の冷却水ポンプにインバーターを取り付け適正の圧力で運転する。	H27年度	6
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場敷地内の外灯(水銀灯)を省エネ型LEDに交換する。	H28年度	16
4	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	排気設備機械に高効率モーターとインバーター制御導入	H28年度	28
5	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	設備機械に高効率モーターとインバーター制御導入	H28年度	46
6	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	設備機械 - 1にインバーター制御導入	H28年度	123
7	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	設備機械にインバーター制御導入	H28年度	28
8	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	設備機械 - 2にインバーター制御導入	H28年度	20
9	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	設備機械 - 1にインバーター制御導入	H28年度	276
10	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	第一高圧受電室の変圧器を省エネ変圧器を導入する	H28年度	23
11	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	第二高圧受電室の変圧器を省エネ変圧器を導入する	H28年度	18
12	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	棟(C,D,E)のコンプレッサーをインバーター制御の省エネコンプレッサーを導入し、且つ1台の集中管理へ変更する。H30年2月完成	H29年度	104
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

( 希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text input, occupying most of the page below the header and section titles.

平成 30 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
IV類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
	III類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	関口工業株式会社	
所在地	埼玉県志木市中宗岡1-3-34	
事業者番号	4055	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	22	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	総合工事業	
分類番号 (中分類)	06	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	一般土木建築業 従業員数 68名 資本金96百万円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		



(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	405500	関口工業株式会社 志木本店	22
B、C事業所			
合計			22

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	関口工業株式会社
		所在地 1	埼玉県志木市中宗岡1-3-34
		閲覧可能時間 1	8:30 ~ 17:30
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	総経ブロック	048-472-2822	048-487-88585	s.nsksksrumsi@sekiguchi-nt.co.jp
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

(6) (IV類(任意事業者)のみ記入) 県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する
---------------	----

## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

当社は「人と自然が共生できる、やさしい豊かな環境作りに貢献する」という経営理念のもとに、建設事業に参加する人々の活動によって生じる環境影響を意識し、環境保全の重要性の認識を高め、生活環境の改善に技術と創意をもって積極的に取り組む（環境方針）

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

別紙「責任組織図」のとおり

## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	36	37	42		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	36	37	42		

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 30 年度

事業者番号	4055	事業所番号	405500
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
-------	------------------------------------

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	関口工業株式会社 志木本店		前年度における事業所数	3
代表事業所所在地	市区町村	志木市		
	字・地番	中宗岡1-3-34		
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)				
産業分類名(中分類)	総合工事業			
分類番号(中分類)	06			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	一般土木建築工事 従業員数 68名		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	<第二計画期間>平成26年度二酸化炭素排出量 原単位 0.6760t-CO <sub>2</sub> /人(48t/71人)に対し、平成31年度までに5.0%以上削減します。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

## 事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	関口工業株式会社 志木本店	志木市中宗岡1-3-34
2	関口工業株式会社 本庄支店	児玉郡上里町大字七本木2826-4
3	関口工業株式会社 さいたま支店	さいたま市大宮区大成町3-446
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	19	19	22		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	36	37	42		
その他ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	36	37	42		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	0.5070	0.5441	0.6176		
活動規模の指標	○ 従業員数	人	71	68	68

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	定期検査の実施	H26以前	
2	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	エネルギー使用量・一般廃棄物量をグラフ化し掲示する	H30年度	
3	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	過去のデータと比較し削減を図る	H30年度	
4	130200	空調設備・換気設備	13_空調設備の効率管理	エアコン温度の設定：夏28℃、冬20℃を厳守する。ブラインド・カーテン・パーテーションのこまめな開閉、エアコンの局部使用	H30年度	
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	昼休み・未使用室・未使用区画室の消灯、自動センサーの導入（トイレ）、LED電球への交換、自然光の利用等を図る	H30年度	
6	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	待機電気のこまめな切断を行う	H30年度	
7	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	エレベータの電源はOFF、必要に応じて使用する。（重い荷物の上げ下ろし等）	H30年度	
8	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	使用区画・使用場所だけの空調・照明を使用する	H30年度	
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

Free description area (yellow background)

# 責任者組織図

2018.5.1

社 長

- \* マネジメントシステムの執行責任者
- \* 安全システムの最高責任者

施工ブロック

総・経ブロック

- \* 経理の管理責任者
- \* 経営資源の責任者
- \* 社内環境の責任者

施工ブロック

・篠原 英紀 ○秋野 浩宜 ○野口 徳行

監査室

・和田 克己  
篠原 英紀  
秋野 浩宜  
太田 樹

安全管理室

安全衛生委員長 五十嵐 尚之

- \* 安全管理の責任者
- \* 安全システムの推進責任者

総・経ブロック

・前川 達哉 ○中軽米 宗吉

- \* 入札・契約関連の責任者
- \* 各店社サポート

- \* 購買・設計プロセス管理
- \* 各店社サポート

品質環境管理室  
品質管理責任者 和田克己  
環境管理責任者 橋本英世  
地球温暖化対策  
責任者及び推進者 左海博志

入札・契約グループ  
・篠原英紀  
鳥居 愛(分析)

TSC  
積算 ・橋本英世  
渡辺律央  
購買 ・和田克己  
柳 里奈

総合評価対策チーム  
和田・秋野・関口・橋本・篠原・野口・木村

本庄支店長  
前川 達哉

作 業 所 長

東京本社長  
篠原 英紀  
補佐 松岡 守男

作 業 所 長

志木本社長  
篠原 英紀  
補佐 秋野 浩宜

作 業 所 長

茨城支店長  
関口 清久  
補佐 田中 毅

作 業 所 長

さいたま支社長  
橋本 英世  
補佐 野口 徳行

作 業 所 長

- \* 経営資源の運営責任者
- \* 社内環境の責任者

総務  
・関口 清久  
滝 あやめ  
山口 優香

- \* 担当店のマネジメントシステム執行責任
- \* 工事受注活動から完成までの管理責任者
- \* 顧客情報の水平展開の責任者
- \* 応礼額の決定者
- \* 教育訓練の責任者

\* 施工計画書に基づいた  
施工プロセス及び環境管理の責任者

- \* 経理の運営責任者
- \* 資産の運用・管理担当

経理  
・平山 隆弘  
富岡 真理恵  
斎藤 夏海

※ ・は責任者(リーダー)、○は補佐

- \* 内部監査・法令遵守の責任者
- \* 社内検査の責任者
- \* 品質・環境管理・エコアップシステム  
の管理運営責任者
- \* 教育・訓練の実務
- \* BCPの責任者

管理保証室  
・太田 樹

- \* 品質・環境管理システム運営  
の  
事務責任者
- \* 教育・訓練の実務
- \* BCPの実務

\* 現場支援業務

TWS  
・秋野 浩宜  
○野口 徳行  
塚本 純  
笠原 美寿々  
小柴 亜柚美  
半田 智恵子



平成 **30** 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	( 類別の説明 ) 類 A事業所のみを有する特定事業者 類 B事業所を有する特定事業者 ( 類の事業者を除く ) 類 C事業所を有する特定事業者 類 任意事業者
類	

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	埼玉設備工業株式会社	
所在地	埼玉県川越市岸町 1 - 15 - 16	
事業者番号	4057	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	8	kL / 年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	設備工事業	
分類番号 (中分類)	08	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容：給排水衛生・空気調和設備施工 従業員数：31人 資本金：30,000,000円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

## (3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	405700	埼玉設備工業株式会社	8
B、C事業所			
合計			8

## (4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	埼玉設備工業株式会社
		所在地 1	埼玉県川越市岸町 1 - 15 - 16
		閲覧可能時間 1	月～金 10時～12時、13時～16時
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

## (5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1	企画営業部	049-241-4343	049-241-1111	saisetsu@tk9.so-net.ne.jp
2				
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

## (6) ( 類(任意事業者)のみ記入) 県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する
---------------	----

## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

添付資料のとおり

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

添付資料のとおり

## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算 ( t -CO<sub>2</sub> )

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	21	19	16		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	21	19	16		

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 30 年度

事業者番号 4057 事業所番号 405700

## 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 事業所の概要

## (1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

## (2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	埼玉設備工業株式会社	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	川越市	
	字・地番	岸町1-15-16	
当該事業所を含む事業所の名称 (Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	設備工事業		
分類番号(中分類)	08		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	主な製品:給排水衛生・空気調和設備施工 従業員数:31人	

## 2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

## (1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	平成26年度の原単位(0.6774)を基準として、平成31年度末までに原単位を2%削減します。			
	その他ガス				

## (2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	平成31年度の原単位を基準として、平成36年度末までに原単位を2%削減します。			
	その他ガス				

## 事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	埼玉設備工業株式会社	川越市岸町1 - 15 - 16
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	11	10	8		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>		21	19	16		
その他 ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		21	19	16		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

			計画期間				
			27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位			0.6774	0.6129	0.5161		
活動規模の指標	生産量						
	○ 従業員数		31	31	31		

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	体制の変更	H28年度	
2	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	定期点検の実施	H28年度	
3	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	月使用量の把握	H28年度	
4	130100	空調設備・換気設備	13_空調設備の運転管理	設定温度の適正化	H28年度	
5	130300	空調設備・換気設備	13_換気設備の運転管理	厨房の局所換気	H26以前	
6	140200	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給排水設備の管理	自閉器具の設置	H26以前	
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	定期清掃	H28年度	
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	白熱灯のLED化	H28年度	
9	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	事務所内照明のLED化	H28年度	
10	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	パソコンを省電力型に更新	H26以前	
11	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	緑のカーテン設置	H28年度	
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格 A 列 4 番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

( 希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text input, occupying most of the page below the header and section title.



# 経営理念、経営方針

## 【 経営理念 】

- ・ 誠実な企業姿勢で暮らしよい環境づくりに貢献しよう。
- ・ 雇用環境を整備して、安心して多様な働き方が出来る企業を目指します。

埼玉設備工業株式会社  
代表取締役 有山 紀之

## 【 経営方針 】

埼玉設備工業株式会社は給排水衛生設備・空気調和設備・消火設備・ガス設備の施工を主たる事業活動にしています。当社は品質の重要性を深く認識して、顧客満足の上を目指すと共に、事業活動から生じる環境への影響を的確にとらえ法律を順守し、技術的且つ経済的に可能な範囲において、環境保全並びに改善に努めます。

1. 最新の知識と技術で顧客の信頼に応える。
2. 環境関連法規を順守する。
3. 埼玉県が取り組む地球温暖化対策に参画し、エコアップ活動に取り組む。

当社は本方針を実行し維持するため、全社員に周知すると共に、社外の要求に応じ公表する。

2017年 8月 1日  
埼玉設備工業株式会社  
代表取締役 有山 紀之

# 56期 経営目標

## 【 会社の年間目標 】

2017年 8月 1日 代表取締役 有山紀之

- 【技術を向上させ良質な設備を提供し、経営に優れた会社を目指す】
- 【環境関連法規を100(%)順守する】
- 【産業廃棄物及び事業系一般廃棄物の再資源化を図る】
- 【CO<sub>2</sub>排出量89.5(t-CO<sub>2</sub>)以下を目指す】

## 【 工事部の目標 】

- Q1. 完成工事原価率平均56%以下を目指す。
- Q2. 顧客クレーム0(ゼロ)を目指す。
- E1. 環境関連法規を100(%)順守する。
- E2. 産業廃棄物の再資源化率向上を目指す。
- E3. 事業系一般廃棄物に関しては紙ゴミの分別を徹底する。
- E4. CO<sub>2</sub>の目標排出量を達成するために経済運転の励行を推進する。

## 【 企画営業部の目標 】

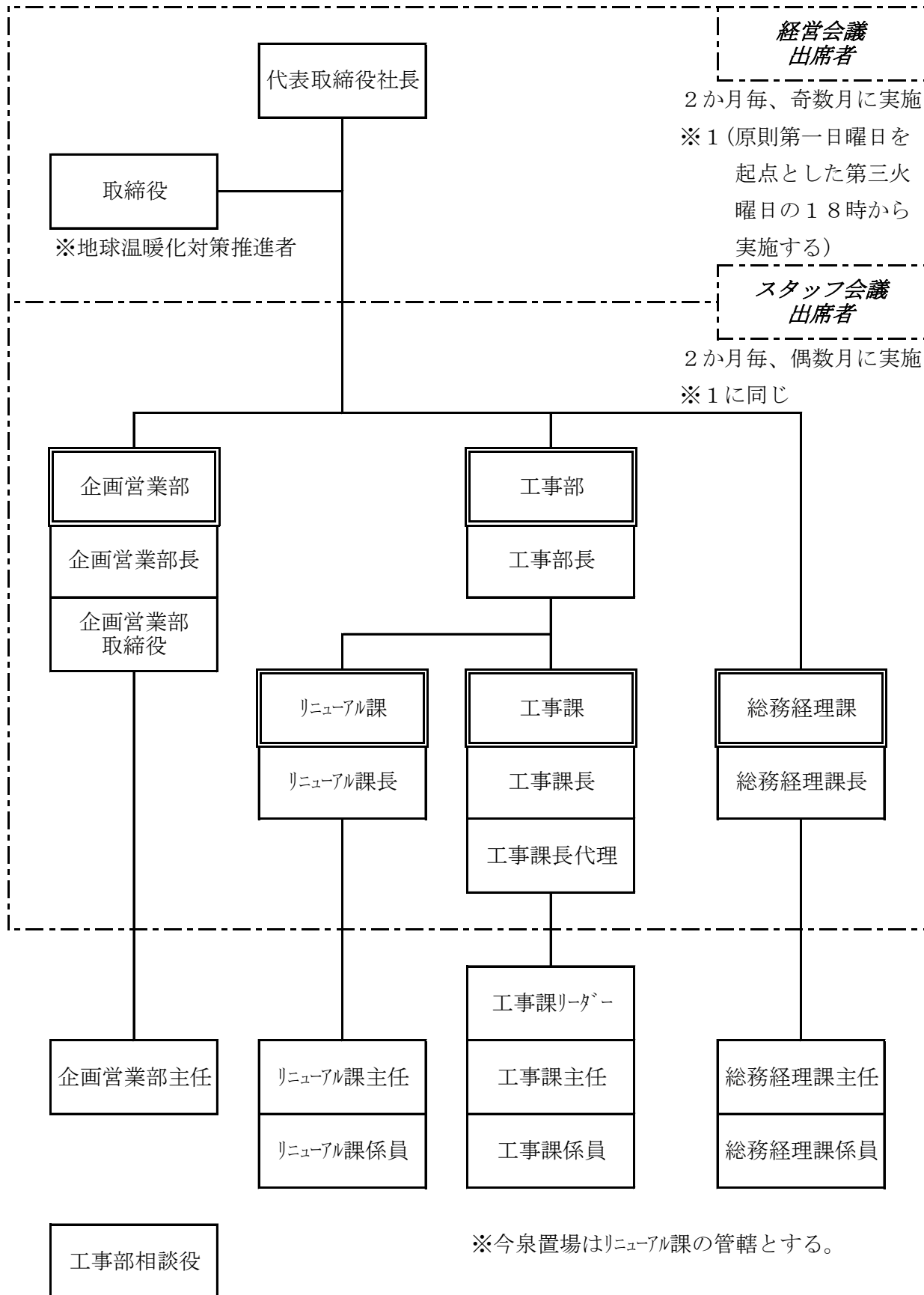
- Q1. 技術提案に積極的に取り組み、受注の機会を増やす努力を心掛けます。
- Q2. 積算一官庁物件の受注割合を2割以上目指す。
- Q3. 積算一見積作成状況、発注資料情報の収集を行う。
- E1. 事業系一般廃棄物に関しては紙ゴミの分別を徹底する。
- E2. CO<sub>2</sub>の目標排出量を達成するために経済運転の励行を推進する。

## 【 総務経理課の目標 】

- Q1. 未請求、未収入金を滞らせない。
- E1. 事業系一般廃棄物に関しては、分別を徹底する。
- E2. CO<sub>2</sub>の目標排出量を達成するため、社員に経済運転の励行を促すと共に車両毎の燃費管理を行う。

埼玉設備工業株式会社の組織図及び内部コミュニケーションの適応範囲①

(2018. 5. 1)



平成 30 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
IV類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
	III類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	斎藤工業株式会社	
所在地	さいたま市浦和区北浦和3-6-5	
事業者番号	4058	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	39	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	総合工事業	
分類番号 (中分類)	06	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容 1 建築物(木造住宅、リフォーム含む)の設計及び施工 2 土木構造物の施工 従業員数:120名(内勤者61名、作業所勤務59名) 資本金:1億2,000万円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	405800	斎藤工業株式会社 (本社)	39
B、C事業所			
合計			39

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	本社 (TMS 推進室)
		所在地 1	さいたま市浦和区北浦和 3-6-5
		閲覧可能時間 1	9:00~17:00 (休業日を除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	TMS 推進室	048-833-1555	048-833-9703	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

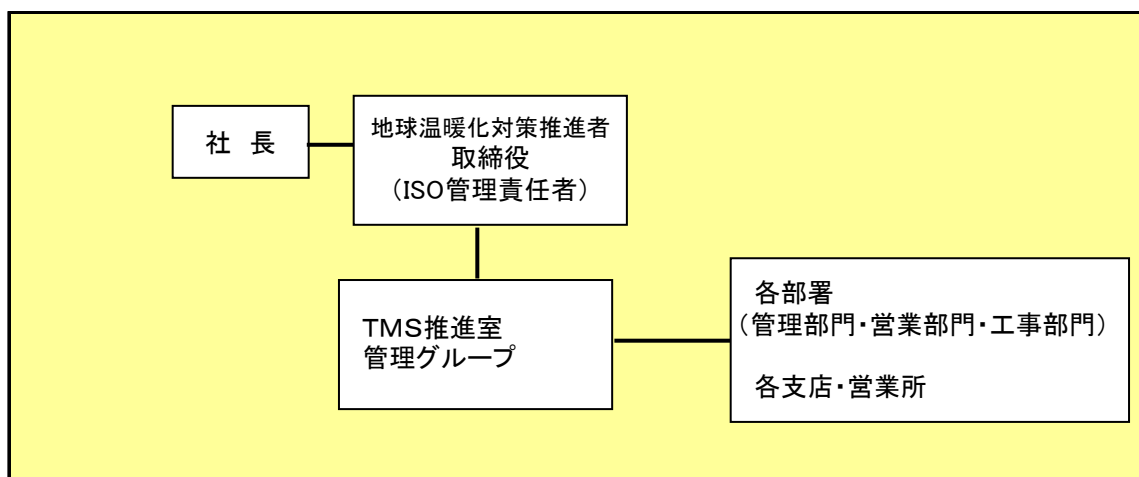
(6) (IV類(任意事業者)のみ記入) 県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する
---------------	----

## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

既存の資料を別添する

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	74	78	77		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	74	78	77		

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり



## 『 環 境 方 針 』

齋藤工業株式会社は、環境の保全活動が企業として配慮しなければならない最重要課題の一つであることを認識し、建設事業のすべての段階における「環境負荷の少ない事業活動」を実施することにより、企業資質と顧客満足の向上を目指す。

### 行 動 指 針

1. 当社は、環境マネジメントシステムを構築し、維持し、継続的改善を図る。
2. 地域社会のみならず地球規模の原点に立ち、当社の事業活動における環境への影響を的確にとらえ、環境保全活動を維持する。
3. 環境に関連する法規制、及び当社が同意するその他の要求事項を順守し、地域社会との協調に努める。
4. 建築物の設計及び施工並びに土木構造物の施工に関する全ての活動において、地球温暖化の抑制、汚染の予防を含む環境負荷の低減を図るために、環境目的及び目標を定め、次の環境保全活動を実施し、維持する。
  - 1) 建設副産物の適正処理と削減
  - 2) 環境に配慮した提案、設計、購買、施工
  - 3) 省エネルギーの推進
  - 4) 省資源の推進
5. 地域における環境保全活動を積極的に実施し、社会貢献に努める。
6. 環境方針の周知と環境意識の向上を図るために、全社員及び協力会社に対する環境教育を実施する。
7. この環境方針は、一般に公開する。

2012年 10月 1日 改訂

2000年 4月 6日 制定

齋藤工業株式会社

取締役社長 齋藤 恵介

平成 30 年度

事業者番号	4058	事業所番号	405800
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	斎藤工業株式会社 (本社)	前年度における事業所数	5
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市浦和区	
	字・地番	北浦和3-6-5	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	総合工事業		
分類番号(中分類)	06		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容 1.建築物(木造住宅、リフォーム)の設計及び施工 2.土木構造物の施工 従業員数:120名 (内勤61名、作業所59名)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	平成26年度の排出量を基準として、二酸化炭素排出量(78t-CO <sub>2</sub> )に対し平成31年度末までに5.0%(4.0t-CO <sub>2</sub> )削減します。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				



## 事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	斎藤工業株式会社（本社）	さいたま市浦和区北浦和3-6-5
2	埼玉東支店	春日部市緑町6-11-13
3	埼玉西営業所	富士見市鶴間3-33-9
4	朝霞営業所	朝霞市三原2-13-2
5	蓮田営業所	蓮田市大字根金950-1
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

### 3 事業所の温室効果ガス排出量

#### (1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	38	40	39		

#### (2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>		74	78	77		
その他ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		74	78	77		

#### (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位				0.0316	0.0333	0.0328		
活動規模の指標	○	床面積	m <sup>2</sup>	2,345	2,345	2,345		

## 4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (1年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	改善委員会(現 GL会議)にてマネジメントレビュー会議(2回/年)及び情報の共有化(必要に応じ)を実施している。(第2計画期間実施中)	H26以前	
2	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	社内の空調の保守点検及びフィルター清掃等を実施(2回/年)(第2計画期間実施中)	H26以前	
3	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	エネルギーの毎月の使用量を把握し、記録している。(第2計画期間実施中)	H26以前	
4	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	エネルギーの使用量を確認し要因を分析している。(第2計画期間実施中)	H26以前	
5	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調の温度設定を冷房時28℃、暖房時20℃とする。(第2計画期間実施中)	H26以前	
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	昼休みの消灯、不要な照明は消灯する。(第2計画期間実施中)	H26以前	
7	180200	その他	18_その他	別館の3部署を本館の中に集約し効率化を図った。(第2計画期間実施中)	H26以前	
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	社内照明の一部をLEDに入れ替えた。	H26以前	
9	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	本社の空調を省エネタイプに改修した。	H26以前	
10	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	社内照明の全部をLEDに入れ替えた。	H26以前	
11	180200	その他	18_その他	本社業務を週休2日制にし、電気使用量の削減を図った。(第2計画期間実施中)	H26以前	
12	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	トイレ、給湯室の照明を人感センサーによる点滅方式に切り替えた。	H29年度	
13	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	本社のエレベータを省エネタイプに改修した。	H29年度	
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

## 自由記述欄

・平成29年度は、本社の大規模改修工事を実施し、エレベータを省エネ型に改修、トイレ・給湯室のLED照明を人感センサーによる点滅方式とした。又、古くなったブラインドを全て取り替え遮断性を高めるようにした。

二酸化炭素削減に向けた活動としては、下記の項目を積極的に実施した。

- ①空調の温度設定を冷房時28℃、暖房時20℃とする。
- ②5月から10月末日まで、クールビズを実施する。
- ③昼休みの消灯、不要な照明は消灯する。
- ④電気設備、事務機器の購入は、省エネタイプを選定する。
- ⑤電気使用量の確認をする。
- ⑥エコドライブを実施する。
- ⑦公共交通機関を有効活用する。
- ⑧社有車の見直し削減

平成 30 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
IV類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
	III類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	サイレキ建設工業株式会社	
所在地	埼玉県加須市志多見1361-1	
事業者番号	4061	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	17	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	総合工事業	
分類番号 (中分類)	06	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容：土木一式工事、建築一式工事、舗装工事 従業員数：45名 資本金：5,000万円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	406100	サイレキ建設工業株式会社	17
B、C事業所			
合計			17

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	サイレキ建設工業株式会社 本社
		所在地 1	埼玉県加須市志多見 1 3 6 1 - 1
		閲覧可能時間 1	9:00~16:30 (土日・祭日休み)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	F A X 番号	E-mailアドレス※
1	総務部	0480-61-2358	0480-61-2384	soumubu@saireki.co.jp
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

(6) (IV類(任意事業者)のみ記入) 県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する
---------------	----

## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

既存の資料を別添する

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

既存の資料を別添する

## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	31	38	34		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	31	38	34		

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 30 年度

事業者番号

4061

事業所番号

406100

## 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 事業所の概要

## (1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

## (2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	サイレキ建設工業株式会社	前年度における事業所数	2
代表事業所所在地	市区町村	埼玉県加須市	
	字・地番	志多見1361-1	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	総合工事業		
分類番号(中分類)	06		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:土木一式工事、建築一式工事、舗装工事 従業員数:45名 資本金:5,000万円	

## 2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

## (1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	平成26年度CO <sub>2</sub> 排出量「32t-CO <sub>2</sub> 」を基準値として 平成31年度までに毎年1t-CO <sub>2</sub> づつ削減していくことを目標とします。 (5年間で5t-CO <sub>2</sub> 削減)			
	その他ガス				

## (2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				



## 事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	サイレキ建設工業株式会社	埼玉県加須市志多見1361-1
2	サイレキ建設工業株式会社 鴻巣営業所	埼玉県鴻巣市栄町2-2 高橋鴻巣店舗1号室
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	15	19	17		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	31	38	34		
その他ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	31	38	34		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	0.6889	0.8444	0.7556		
活動規模の指標	○ 従業員数 人	45	45	45	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	本社に毎月の電気使用量を張り出し、全従業員に周知させ、節電の喚起を促している。	H26以前	
2	140100	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給湯設備の管理	節水コマを利用して使用水量、使用エネルギーを減らしている。	H26以前	
3	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	使用した機器のエコモードへの切り替えを頻繁に行っている。	H26以前	
4	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	本社の南壁をグリーンカーテンで覆っている。	H26以前	
5	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	新社屋新築に伴い、竣工図書を整備、管理している。	H29年度	
6	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	電気の使用量を毎月把握・公表し、節電意識を高めるよう活用している。	H29年度	
7	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	エアコンの温度設定を適正に行う。区画ごとに適正な温度に設定している。部屋を使用しないときは、空調停止する。	H29年度	
8	140200	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給排水設備の管理	トイレの手洗場に自動洗浄機を設置した。	H29年度	
9	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	新社屋新築に伴い、すべての照明をLEDにした。	H29年度	
10	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	玄関に風除室を設置し、外気の侵入をできるだけ遮断している。	H29年度	
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

- ・ 本社に毎月の電気使用量のわかるグラフを張り出し、従業員に閲覧させ、節電への関心を喚起している。

# 環境方針


サイレキ建設工業株式会社は、『自然を生かし、快適な生活環境をつくる。』という経営理念のもとに、社員一人一人が環境保全を意識し、本社・支店並びに作業所の活動において地球の自然環境を維持し、生活環境の改善に貢献するために積極的に取り組む。

## 行動方針

1. 事業活動を通じ、省エネルギー、省資源、廃棄物の排出抑制、汚染の予防を推進する。
2. 環境に関連する法規則、及び当社が同意するその他の要求事項を順守する。
3. 環境目的・目標を定め、その実現を図る。
4. 環境方針、環境目的・目標について、それぞれ定期的に見直しを行い、会社の環境保全活動の継続的改善を図る。
5. 以上の方針を遂行する為に、必要な環境教育を通じて、文書化した本方針を全従業員および当社のために働く人すべてに周知徹底する。

この環境方針は社内外に公表する。

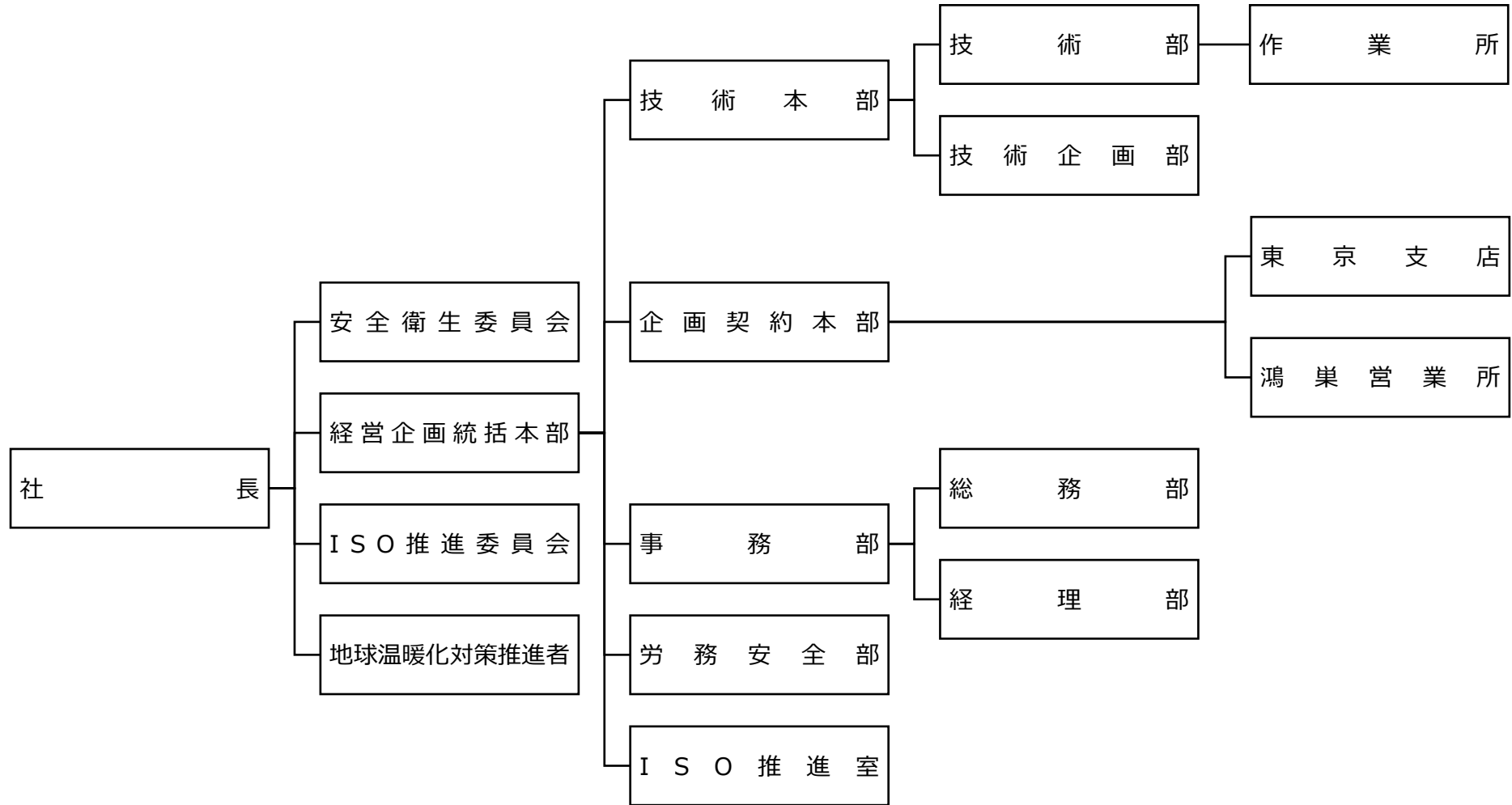
2017年 7月 1日

 サイレキ建設工業株式会社

代表取締役 野 中 信 孝



# サイレキ建設工業株式会社 組織図



平成 **30** 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明) 類 A事業所のみを有する特定事業者 類 B事業所を有する特定事業者( 類の事業者を除く) 類 C事業所を有する特定事業者 類 任意事業者
類	

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社 丸電	
所在地	埼玉県さいたま市西区三橋5丁目1834番地1	
事業者番号	4062	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	19	kL / 年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床面積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	設備工事業	
分類番号 (中分類)	08	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容：電気工事業 従業員数：83名 資本金(本社)：30,000,000円 事業所の敷地面積：1683.79m <sup>2</sup>	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	406200	株式会社 丸電	19
B、C事業所			
合計			19

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	株式会社 丸電(本社)
		所在地 1	埼玉県さいたま市西区三橋5丁目1834番地1
		閲覧可能時間 1	08:15から17:15(土日祝日を除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1	総務部	048-621-1100	048-621-1102	<a href="mailto:soumubu@maruden.co.jp">soumubu@maruden.co.jp</a>
2				
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

(6) ( 類(任意事業者)のみ記入) 県による公表の可否

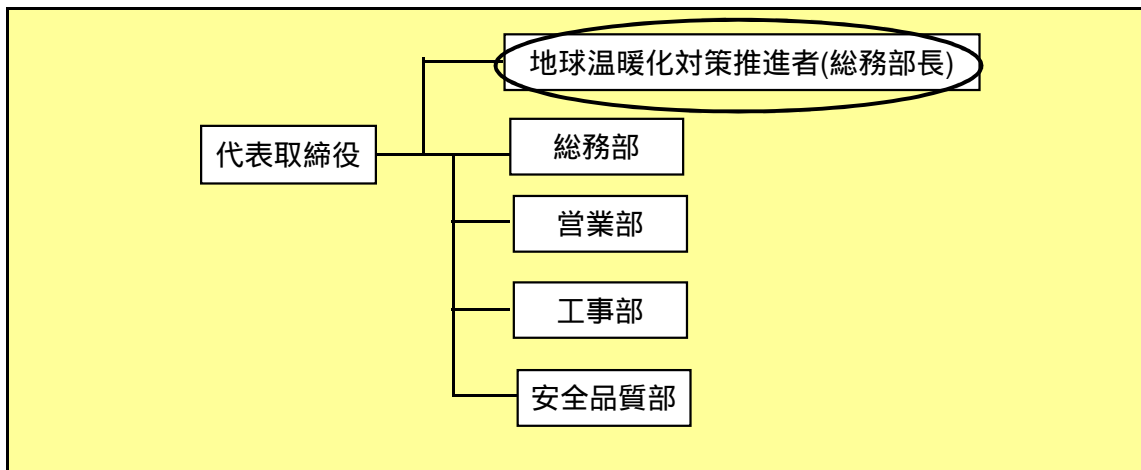
県による報告書の公表を希望	する
---------------	----



2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

1. 環境社会状況の変化を積極的に取り入れ、環境マネジメントシステムの継続的改善に努める。
2. インフラストラクチャー並びに、必要とする資源調達には、地球環境影響を考慮し、環境負荷低減に努める。
3. 当社の業務に従事する全従業員に対し、環境方針の理解と協力を求め、教育、訓練を通じて環境マネジメントに沿った業務活動を推進する。
4. 当社の業務において発生する、地球環境負荷を継続的に監視し、確認し、公表する。
5. 地域の環境美化に努め、事業活動を通じて環境負荷低減を地域に発信する。
6. 環境に関する法律・規制・条例ならびに当社が同意したその他の要求事項を順守し、環境保全に努める。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算 ( t-CO<sub>2</sub> )

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	38	37	37		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	38	37	37		

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成	30	年度	事業者番号	4062	事業所番号	406200
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社 丸電		前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市西区		
	字・地番	三橋5丁目1834番地1		
当該事業所を含む事業所の名称 ( Bテナント等の場合のみ記入)				
産業分類名(中分類)	設備工事業			
分類番号(中分類)	08			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:電気工事業 従業員数:83		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	平成26年度の基準排出量(41.1-CO <sub>2</sub> )に対し、計画期間の平均削減率を5%の削減を目指します。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

## 事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	株式会社 丸電	さいたま市西区三橋5丁目1834番地1
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格 A 列 4 番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	19	19	19		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	38	37	37		
その他ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	38	37	37		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	0.4634	0.4625	0.4458		
活動規模の指標	○ 従業員数 人	82	80	83	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分		対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)	
	区分番号	区分名称				
		大区分				中区分
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	地球温暖化推進体制を整備、同一敷地内関連会社との協働した削減対策の推進	H26以前	
2	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	地球温暖化対策の記録、管理標準などの台帳整備	H26以前	
3	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	電気使用量の増減とその要因を日・週・月単位で把握・管理	H26以前	
4	120300	熱源設備・熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	複数の熱源機器を使用し、適正な台数制御を行い、特性を活かした運転管理。冷暖房ウォーミングアップ運転管理は、季節や室内負荷状況に応じ時間設定。	H26以前	
5	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	区画ごとの空調の温度・湿度の適正使用管理、外気導入量の制御運転(夏季・冬季)、共用部設定温度緩和	H26以前	
6	140100	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給湯設備の管理	給湯の温度設定を衛生上可能な範囲での設定	H26以前	
7	140100	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給湯設備の管理	自動洗浄装置の設置	H26以前	
8	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	需要率、負荷率及び不等率の把握 デマンド管理、進相コンデンサの適正使用、運用。	H26以前	
9	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	定期的な照明器具清掃、適正な時期のランプ交換。 不要な場所、時間帯での消灯と人感センサーの使用。	H26以前	
10	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	待機電力削減のための適正使用。 省エネ型自動販売機の設置。	H26以前	
11	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	ブラインド及びカーテン等の適正使用。	H26以前	
12	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	お客様以外の使用頻度を減らす。	H27年度	
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(希望者のみ記載)

自由記述欄

1.ISO14001の取得

弊社では2002年1月22日にISO14001を取得し地球温暖化対策や廃棄物の削減などの取り組んでいる。

2018年8月22日、23日に定期審査が行われ良好でした。

2.環境方針、環境目標の掲載

弊社では、ホームページに環境方針、環境目標を掲載しております。

<http://www.maruden.co.jp/company/csr.html>

平成 30 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
IV類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
	III類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	和光建設株式会社	
所在地	埼玉県さいたま市浦和区北浦和5-12-11	
事業者番号	4063	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	23	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	総合工事業	
分類番号 (中分類)	06	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	・事業内容：土木、建築物の設計施工、リフォーム・メンテナンス ・従業員数：60名 ・資本金：9,250万円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	406300	和光建設株式会社	23
B、C事業所			
合計			23

(4) 公表方法

<input type="radio"/>	インターネット利用による公表	アドレス	<a href="http://www.wakos.co.jp">http://www.wakos.co.jp</a>
<input type="radio"/>	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	和光建設株式会社事務所内
		所在地 1	埼玉県さいたま市浦和区北浦和5-12-11
		閲覧可能時間 1	平日 9:00~16:00
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	和光建設株式会社：管理責任者	048-831-4362	048-831-0270	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

(6) (IV類(任意事業者)のみ記入) 県による公表の可否

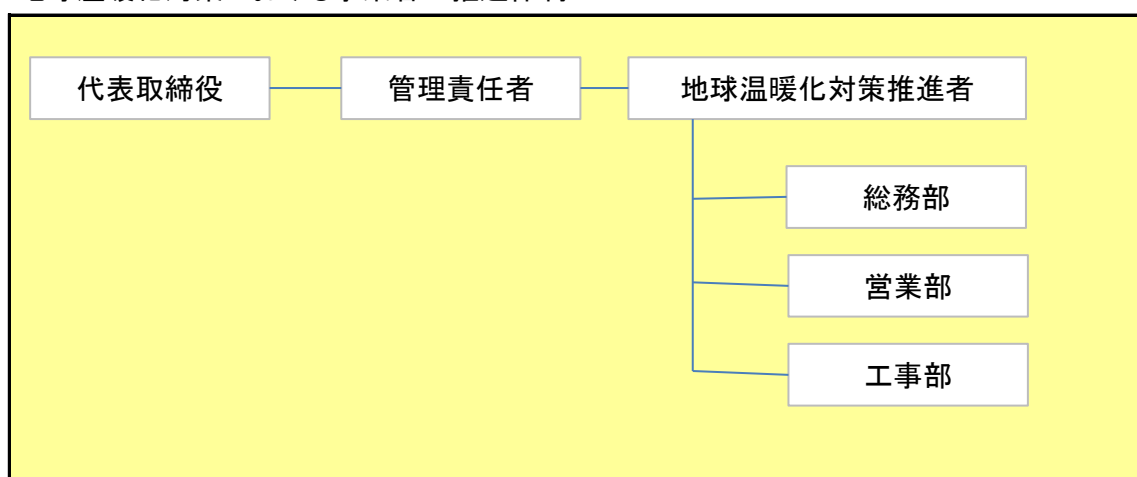
県による報告書の公表を希望	する
---------------	----



## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

- ・基本理念  
私たちは、人にやさしい地球環境を未来に引き継ぐために、いつも環境側面の影響を考えて行動する。
  - ・環境方針
1. 当社は土木構造物並びに建築物の設計、施工、定期点検の事業活動から生じる環境影響を的確に捉え、地域社会及び地球環境の持続的発展のため環境保全活動を推進する。
  2. 環境汚染の予防のために、環境目的・目標の達成、内部監査、環境活動、マネジメントレビュー等によって、環境マネジメントシステム及び環境パフォーマンスの継続的改善を行う。
  3. 当社の事業活動において、環境に関する法的要求事項及び当社が同意するその他の要求事項について遵守する。

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	46	45	45		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	46	45	45		

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 **30** 年度

事業者番号

4063

事業所番号

406300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
<b>A</b>	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	和光建設株式会社	前年度における事業所数	5
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市浦和区	
	字・地番	北浦和5-12-11	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	総合工事業		
分類番号(中分類)	06		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:建築物の設計・施工、土木工事、リフォーム・メンテナンス 従業員数:60名 敷地面積:630.07m2	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	<b>27</b>	年度	～	<b>31</b>	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	第1計画期間の平成24年から26年までの平均排出量49t-CO <sub>2</sub> を基準として、第2計画期間(平成27年～31年)の平成31年度末までに毎年1%ずつ改善し、31年度末までには、5%(2t-CO <sub>2</sub> )削減する。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

## 事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	和光建設株式会社	さいたま市浦和区北浦和5-12-11
2	和光建設株式会社 春日部支店	春日部市中央 3丁目1-11
3	和光建設株式会社 新座支店	新座市東北2-25-11
4	和光建設株式会社 鴻巣支店	鴻巣市中央24-16
5	和光建設株式会社 富士見支店	富士見市鶴馬1丁目17-20
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

### 3 事業所の温室効果ガス排出量

#### (1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	23	23	23		

#### (2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>		46	45	45		
その他ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		46	45	45		

#### (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位				0.7667	0.7500	0.7500		
活動規模の指標	○	従業員数	人	60	60	60		

## 4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (1年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	地球温暖化対策に関する推進組織の整備 (H27年度より継続)	H26以前	
2	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	エネルギー使用量の増減を月単位で管理している (H27年度より継続)	H26以前	
3	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	室内温度を夏28℃、冬20℃で管理している (H27年度より継続)	H26以前	
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	昼休み時間の消灯 (H27年度より継続)	H26以前	
5	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	ブラインド及びカーテン等を適正運用、建物周りの緑化 (H27年度より継続)	H26以前	
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	事務所の蛍光灯をLEDランプ球に交換 (H27年度より継続)	H26以前	
7	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	東側及び西側窓に遮光カーテンを取り付ける (H27年度より継続)	H26以前	
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	廊下、階段等自動的に点灯消灯する照明に交換 (H27年度より継続)	H27年度	
9	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	グリーンカーテンの設置 (H27年度より継続)	H28年度	1
10	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	コピー機に「ミสปrint削減ソフト」の導入 (H27年度より継続)	H28年度	
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

## 自由記述欄

## 1. ISO14001の取得

当社では平成13年11月にISO14001を取得し、地球温暖化対策や廃棄物の削減などに取り組んでいる。

2. 彩の国エコアップ宣言 平成22年1月

3. 埼玉県エコアップ認証 平成22年11月

平成 30 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社積田電業社	
所在地	さいたま市浦和区針ヶ谷1-8-18	
事業者番号	4064	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	15	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	設備工事業	
分類番号 (中分類)	08	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	電気工事業(従業員33名) 資本金4,500万円 年間売上高 約17億円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	406400	株式会社積田電業社	15
B、C事業所			
合計			15

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	株式会社 積田電業社 本社
		所在地 1	さいたま市浦和区針ヶ谷 1-8-18
		閲覧可能時間 1	平日 AM9:00 ~ PM4:00
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	総務部	048-832-3691	048-832-3697	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

(6) (IV類(任意事業者)のみ記入) 県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する
---------------	----



## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

### 環境方針

1. 当社の事業活動・製品・サービスの環境影響を評価し、技術的且つ経済的に可能な範囲で、環境目的・目標・実施計画を定め、環境マネジメントシステムの継続的改善を推進する。
2. 定常業務はもちろん、非定常業務及び事故等の緊急時においても、汚染の予防を徹底する。
3. 環境関連の法規制及びその他の要求事項（協定等）を遵守する。
4. 環境目的・目標を示し、その実現を図り、経営者による見直しを実施する。
  - (1) 地球温暖化対策としてのエネルギー消費量及びコピー用紙消費の削減。
  - (2) 地球温暖化対策としての一般廃棄物及び産業廃棄物（建築廃棄物）の削減。
  - (3) 施工による作業所近隣住民のアメニティーの低下等を考慮。
  - (4) 当社設計に関しては、環境に配慮した製品及び施工を提案。
5. 環境教育の重要性から、全従業員及び関係者の教育活動を行う。
6. 環境方針は一般に公開する。

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

別紙のとおり（推進体制組織図）

## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

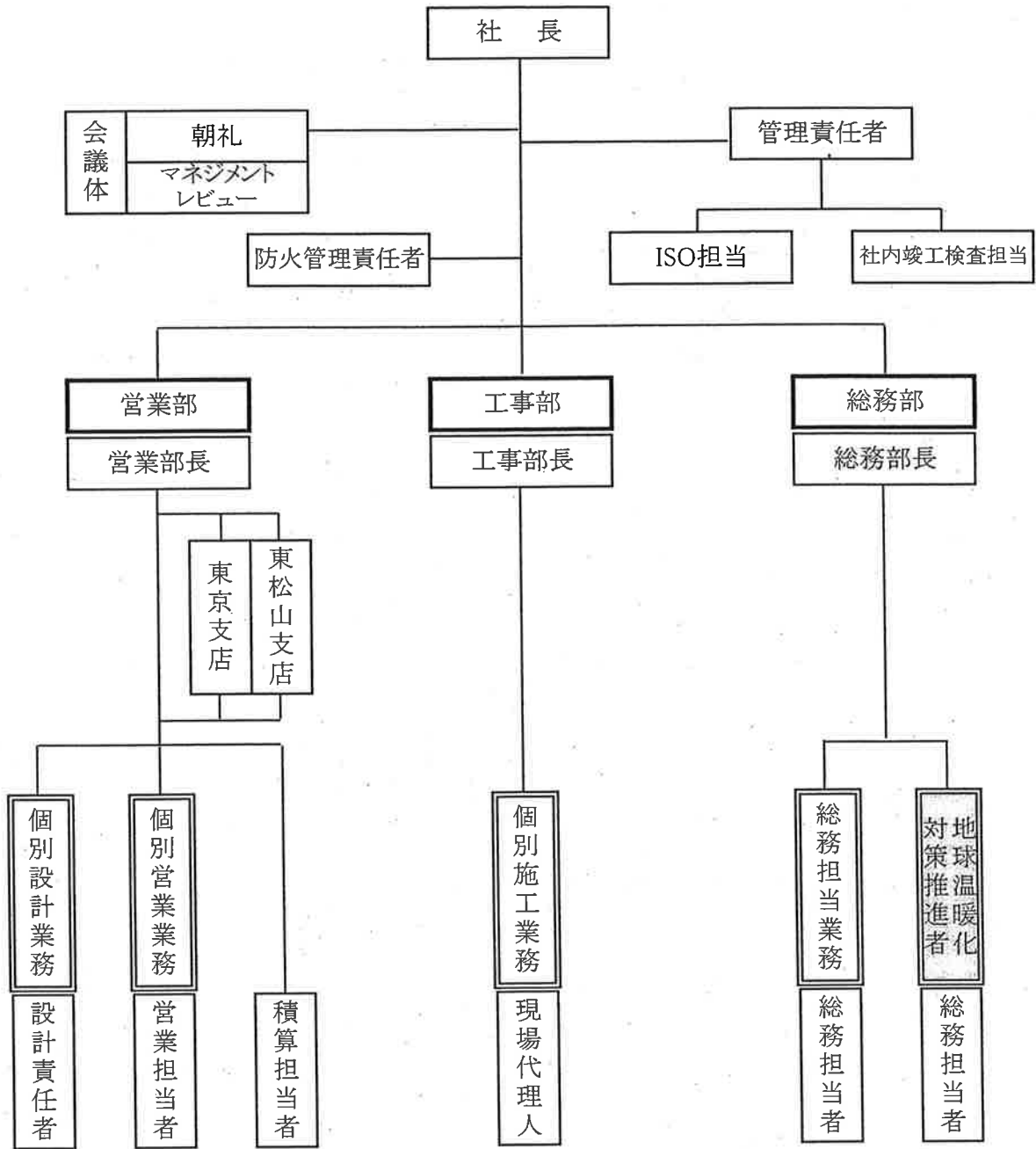
	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	28	29	29		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	28	29	29		

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

(付表1)

# ISO組織図及び責任・権限



◆会議体に関する事項	
会議名	主な目的
朝礼	1 全社的に共有する情報の伝達(詳細は、「ISOマニュアル5.5.3-I B朝礼」参照)
マネジメントレビュー	1 ISOシステムのレビュー(詳細は、「ISOマニュアル5.6マネジメントレビュー」参照)
◆支店に関する事項	
支店名	業務及び責任・権限
東京支店	1 対外的に支店長を配置(兼任)するが、支店としての業務及び支店長としての責任・権限はない。⇒受注活動及び受注した工事に関する施工管理等は、本社で対応する。
東松山支店	1 対外的に支店長を配置(兼任)するが、支店としての業務及び支店長としての責任・権限はない。又、対外的に事務員を配置(非常勤)するが、環境に関する省エネ等の活動を除いては、事務員としての責任・権限はない。⇒受注活動及び受注した工事に関する施工管理等は、本社で対応する。

平成 30 年度

事業者番号	4064	事業所番号	406400
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
-------	------------------------------------

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社積田電業社		前年度における事業所数	2
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市浦和区		
	字・地番	針ヶ谷1-8-18		
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)				
産業分類名(中分類)	設備工事業			
分類番号(中分類)	08			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	電気工事業(従業員33名) 年間完工高 約17億円		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	<span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">27</span>	年度	～	<span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">31</span>	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	平成26年度を基準(20t-Co2)として、平成31年度末までに3%削減(0.6t-Co2)します。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

## 事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	株式会社積田電業社	さいたま市浦和区針ヶ谷1-8-18
2	株式会社積田電業社 東松山支店	東松山市神明町2-4-10
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	14	15	15		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	28	29	29		
その他ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	28	29	29		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計画期間							
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)			
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	0.0275	0.0285	0.0285					
活動規模の指標	○	床面積	m <sup>2</sup>	1,019	1,019	1,019		

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	従業員向け省エネ講習会の実施 (毎年継続)	H26以前	
2	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	エネルギーの毎月の使用料を把握し月報を作成 (毎年継続)	H26以前	
3	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	室内温度を夏季28℃、冬季20℃に設定 (毎年継続)	H26以前	
4	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	春季及び秋季における外気取入れの実施 (毎年継続)	H26以前	
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	不要ヶ所の消灯の実施 (毎年継続)	H26以前	
6	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	退社時におけるOA機器の主電源OFFの徹底 (毎年継続)	H26以前	
7	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	重量物運搬以外のエレベーター使用禁止 (毎年継続)	H26以前	
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

## 自由記述欄

## 1. ISO14001の取得

本社及び支店については平成14年11月(※支店については平成24年6月)にISO14001を取得し、地球温暖化対策や廃棄物の削減などに取り組んでいる。

## 2. グリーン商品の積極的購入

事務用品・消耗品については、極力グリーン商品推奨品を購入するようにしている。

平成 30 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	類 A事業所のみを有する特定事業者
	類 B事業所を有する特定事業者( 類の事業者を除く)
	類 C事業所を有する特定事業者
	類 任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社関東建設	
所在地	埼玉県川越市大字上寺山171番地1	
事業者番号	4065	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	710	kL / 年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	総合工事業	
分類番号 (中分類)	06	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	資本金 9,000万円 主な商品 各種建設物 従業員数 49名 延べ床面積 806.57m <sup>2</sup> 敷地面積 約17,000m <sup>2</sup>	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		



## (3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	406500	株式会社関東建設	710
B、C事業所			
合計			710

## (4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	株式会社 関東建設 本社受付
		所在地 1	埼玉県川越市大字上寺山171番地1
		閲覧可能時間 1	午前8:30~午後5:00(土日祭日は除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

## (5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1	本社 営業部	049-229-1777	049-225-2225	kk.kantouken-eg@titan.ocn.ne.jp
2				
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

## (6) ( 類(任意事業者)のみ記入) 県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する
---------------	----

## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

別紙を添付いたします。

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

別紙を添付いたします。

## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	1,343	1,674	1,444		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	1,343	1,674	1,444		

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

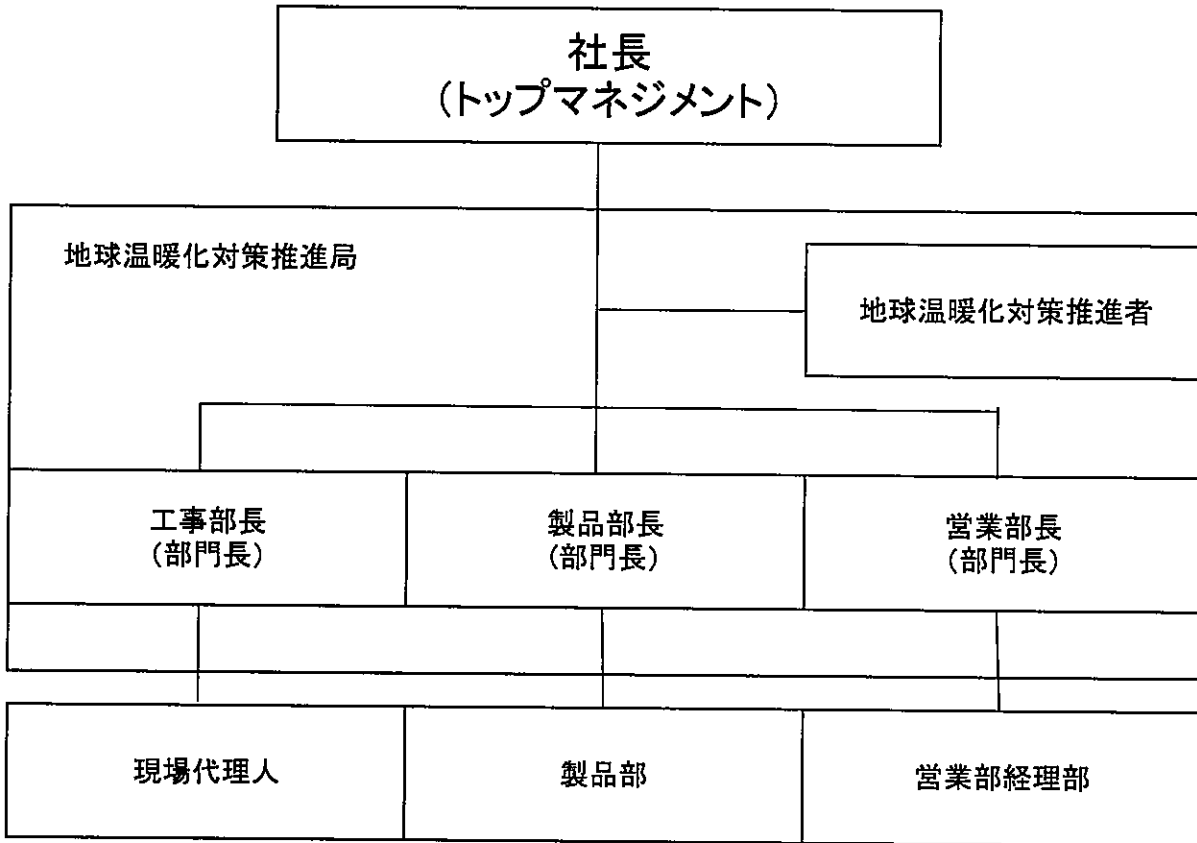
# 環境方針

当社は、総合建設業としての事業活動を行う上で、環境に与える影響を認識、評価し、技術的かつ経済的に可能な範囲で適切な環境保全活動を推進し、地域社会に信頼される企業を目指す。

1. ISO14001 に基づき環境マネジメントシステムを実施する。
2. 当社の業務活動において、当社が管理可能な規模・性質の環境側面に対し、その負荷の低減に努める。
3. 汚染を未然に防止する対策を実施し、継続的改善に努める。
4. 関連する法規制及びその他の要求事項を遵守する。
5. 環境目的・目標を定め、定期的に検証を行う。特に以下の項目について優先的に取り組む。
  - ① 産業廃棄物の分別・リサイクルに努める。
  - ② オフィス業務において、紙、光熱などの資源及びエネルギーの使用量を削減し、天然資源の保全に努める。
  - ③ 環境に配慮した仕事を実施するように努める。
6. 環境方針を実施するため、組織の全社員及び協力会社に対して周知するとともに、知識の向上を図る。
7. 環境方針は要望に応じ、社外にも公表する。

平成21年6月5日  
株式会社 関東建設  
代表取締役 栗田 喜行

関東建設 地球温暖化対策 組織図



組織の役割

- ・地球温暖化対策推進者を中心とし各部長(部門長)と地球温暖化対策推進局を組織します。
- ・毎月、定期的に進捗状況、目標達成への取組を推進局が確認・点検します。
- ・原則、年1回(毎年5月を予定)地球温暖化対策推進局が中心となって目標達状況と取組全体の確認・点検をし報告書にまとめ社長に報告する。
- ・報告書を受け、社長による全体の評価を行い、必要に応じ目標の見直しを行う。

平成 30 年度

事業者番号 4065 事業所番号 406500

## 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 事業所の概要

## (1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

## (2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社関東建設	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	川越市	
	字・地番	大字上寺山171番地1	
当該事業所を含む事業所の名称 (Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	総合工事業		
分類番号(中分類)	06		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	資本金 9,000万円 主な商品 各種建設物 従業員数 49名 延べ床面積 806.57㎡	

## 2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

## (1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	平成26年度の原単位((0.0326t-CO <sub>2</sub> )を基準に、を毎年1%削減する。			
	その他ガス				

## (2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

## 事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	株式会社関東建設	川越市大字上寺山171番地1
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	565	691	710		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	1,343	1,674	1,444		
その他ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	1,343	1,674	1,444		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計画期間					
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	0.0385	0.0356	0.0326			
活動規模の指標	○	生産量	t/年	34,926	47,084	44,236

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	地球温暖化対策推進局を組織し、Co2削減に取り組んでいる。(第二計画期間も継続運用)	H26以前	
2	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	エネルギー使用量に関する管理・記録台帳を整備している。(第二計画期間も継続運用)	H26以前	
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	蛍光灯の省エネタイプへの入替。	H26以前	
4	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	OA機器の省エネタイプへの入替。	H26以前	
5	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	本社のガラス窓全面に遮熱フィルムを貼った。	H26以前	
6	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	本社屋上に太陽光発電システムを設置した。	H26以前	
7	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	燃料電池車 (トヨタ) の導入	H28年度	
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	蛍光灯をLEDに入れ替え	H29年度	
9	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	工場の燃料をA重油から都市ガスに変更した	H29年度	
10						
11						
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

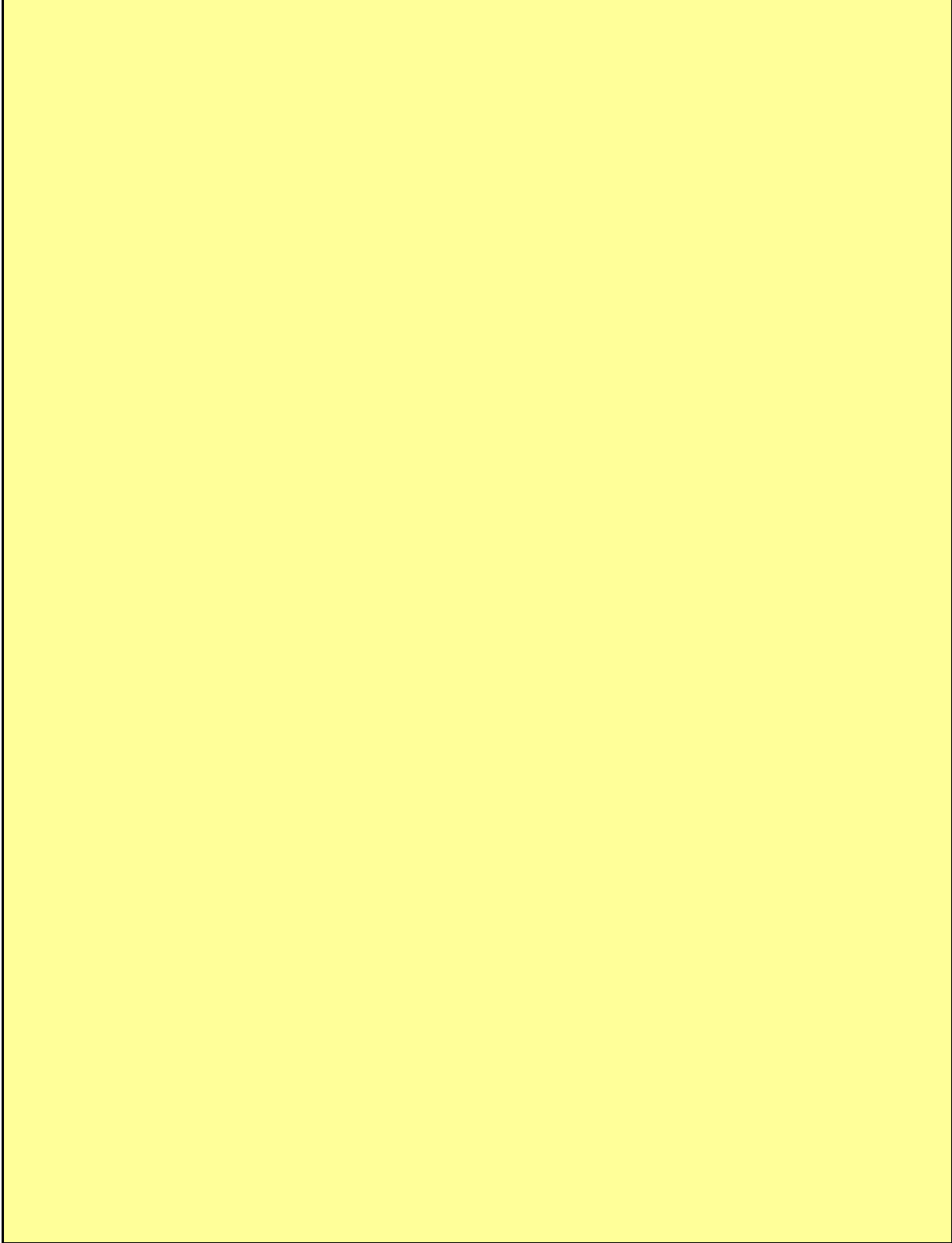
日本工業規格A列4番



5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価  
( 希望者のみ記載)

A事業所

自由記述欄



平成 30 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社日立製作所	
所在地	東京都千代田区丸の内1-6-6	
事業者番号	4066	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	975	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	電気機械器具製造業	
分類番号 (中分類)	29	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	電力システム、インフラシステム、交通システム、都市開発システム、ディフェンスシステム、情報・通信システムに関する開発、設計、製造、販売、サービス、施工など  従業員数 約34,925名  資本金 458,790百万円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	406600	株式会社日立製作所 北関東支店	975
B、C事業所			
合計			975

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	株式会社日立製作所 北関東支店
		所在地 1	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-10-16
		閲覧可能時間 1	9:00~17:00(平日)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	北関東支店	048-647-0578	048-643-3407	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

(6) (IV類(任意事業者)のみ記入) 県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する
---------------	----

## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

別紙参照

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

別紙参照

## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	2,056	2,095	1,941		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	2,056	2,095	1,941		

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

# 環 境 方 針

## 1. 基本理念

(当グループ)(※1)は、トップマネジメントのリーダーシップの下、地球環境保全が人類共通の最重要課題の一つであることを認識し、社会・産業インフラに関する製品・システムの研究、開発、設計、調達、製造、施工、営業活動における企業が関与可能な活動を通じて、(当グループ)が持続可能な社会構築に貢献するため、以下の基本方針に基づき環境活動を行う。

(※1)(当グループ)の適用対象組織

株式会社 日立製作所

(産業 流通ビジネスユニット グループ、水ビジネスユニット グループ、産業・水業務統括本部 グループ)

## 2. 基本方針

(当グループ)は、適用対象組織の事業などを考慮して、以下の方針に基づき環境パフォーマンスを向上させ、継続的改善を行なう。

- (1) ISO14001規格に基づいた環境マネジメントシステムを構築し、(当グループ)で働く、又は(当グループ)と共に働く全ての人の参加のもとに環境汚染防止の推進・維持向上や環境保護に努め、継続的な改善を図る。
- (2) 活動、製品、サービスの環境側面にかかわる順守義務(法的要求事項及び受入を決めた、その他の要求事項)を満たす。
- (3) 重点課題として次の項目を設定し、活動を推進する。
  - (a) 気候変動の緩和及び気候変動への適応：
    - ・環境への負荷を低減した製品の提供及び技術の開発を行う。
    - ・省エネルギー化を推進する。
  - (b) 持続可能な資源の利用：
    - ・資源の循環的な利用促進を行う。
  - (c) 生物多様性及び生態系の保護：
    - ・化学物質の適正管理・削減により環境影響を軽減する。
- (4) 本方針は、監査結果及び、事業活動・環境側面等に変更が生じた場合を含め定期的見直しを行う。
- (5) 本方針は、職場内に掲示する等により、(当グループ)で働く、又は(当グループ)と共に働く全ての人に周知徹底を図る。
- (6) 環境方針及び適用範囲は利害関係者が入手可能とする。

2018年 4月 2日

## 北関東支店 環境活動指針

### 〔理念〕

株式会社日立製作所北関東支店は、「本社環境方針」に基づき、より具体的に地域社会の発展に貢献することを理念とした、「北関東支店環境活動指針」を制定する。

### 〔北関東支店環境活動指針〕

株式会社日立製作所北関東支店は、以下の方針に基づき環境活動を行なう。

1. 支店の全組織が一体となって環境意識の向上に努めると共に、環境影響を常に認識して行動する。また、活動目標を設定し継続的な改善を図る。
2. 日常の業務活動では特に下記の項目について重点的に努める。
  - (1)空調機室温設定を冷房時は28度、暖房時は20度とする。
  - (2)昼休憩時は照明を消灯する。
  - (3)離席時のパソコン電源オフを徹底する。
  - (4)廃棄物発生の抑制、リサイクルの推進に努める。
  - (5)公共交通機関の利用推進に努める。
  - (6)地域ボランティア活動に積極的に参加する。
3. 環境関連法令はもとより、地域の県条例及び市条例を十分に認識し順守する。
4. この環境活動指針は全支店員に周知し即日実施する。

2018年4月1日

エコアップ認証制度運用体制(2018年4月～)

関東支社



北関東支店

北関東支店長

事務局、地球温暖化対策推進者



北関東支店分科会

第1項目	第2項目	対策	
一般管理事項	エネルギー管理体制	組織の整備・ 人材教育	省エネ、温暖化対策推進組織を整備している
			省エネ、温暖化対策の人材教育・普及啓発を行っている
空調設備	運転管理	設定温度	室内温度、湿度を適正にしている(例:夏:28℃、冬:20℃など)
		運転時間の見直し	空調時間の短縮など空調時間の見直しをしている
電気設備	照明設備の運用管理	不要時間帯 不要空間消灯	昼休みや未使用室の照明を消灯している
	OA機器の管理	待機電力削減、不要時電源遮断	離席、終業時にはOA機器の電源を切っている
自動車対策	社有車のエコドライブ など	エコドライブ	走行距離や燃料の使用状況を把握している
			運転者に対して、エコドライブの教育・指導を行っている。
廃棄物処理関連	抑制		会議用資料など書類の簡素化に取り組んでいる
			両面コピー、電子メディア等の利用など紙の使用抑制に取り組んでいる
			使い捨て製品(紙コップ、使い捨て容器など)の使用や購入を抑制している
	廃棄物処理		廃棄物の分別回収を徹底している
	重量管理		日々の廃棄物発生量を重量管理している
その他			埼玉県条例の更新状況を把握している
			関東支社との相互連絡体制の構築
			ボランティア活動

平成 30 年度

事業者番号	4066	事業所番号	406600
-------	------	-------	--------

## 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 事業所の概要

## (1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

## (2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社日立製作所 北関東支店	前年度における事業所数	2
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市大宮区	
	字・地番	桜木町1丁目10番16号	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	設備工事業		
分類番号(中分類)	08		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	電力システム、インフラシステム、情報・通信システムに関する営業 従業員数 約34名	

## 2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

## (1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準値 2,175t(24～26年度平均)から1%削減 H27年度 2,153t、H28年度 2,132t、H29年度 2,110t H30年度 2,089t、H31年度 2,068t			
	その他ガス				

## (2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				



## 事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	株式会社日立製作所 北関東支店	さいたま市大宮区桜木町1丁目10番16号
2	〃 中央研究所	埼玉県比企郡鳩山町赤沼2520
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,030	1,050	975		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	2,056	2,095	1,941		
その他ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	2,056	2,095	1,941		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位					
活動規模の指標	生産量				

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	電力、自動車燃料、廃棄物における分科会の設置によるP D C Aサイクルの実施	H26以前	
2	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	ガソリン使用量、廃棄物量、室温計測及びグラフ化による削減推進	H26以前	
3	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	電力量把握及びグラフ化による削減推進	H26以前	
4	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	冷房28℃、暖房20℃の徹底とチェック体制の構築	H26以前	
5	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	残業、休日出勤の制限による空調時間短縮 局所空調、ブラインドによる外気温の遮断	H26以前	
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	昼休み消灯、必要箇所のみ点灯	H26以前	
7	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	離席時のパソコン及びディスプレイ電源OFF	H26以前	
8	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	個別空調化	H26以前	
9	120700	熱源設備・熱搬送設備	12_蒸気漏えい及び保温の管理	蒸気ヘッダの保温	H26以前	
10	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	クリーンルームの空調停止	H26以前	
11	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	高効率照明の導入	H26以前	
12	120500	熱源設備・熱搬送設備	12_熱搬送設備の運転管理	送風機、ポンプの差圧、圧力の見直し	H26以前	
13	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	トッランナー変圧器の導入	H26以前	
14	120100	熱源設備・熱搬送設備	12_燃焼設備の管理	熱源設備改修	H29年度	
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

Free description area (yellow background)

平成 30 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	A事業所のみを有する特定事業者
類	B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く)
類	C事業所を有する特定事業者
類	任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	初雁興業 株式会社	
所在地	埼玉県川越市大字鯨井1705番地2	
事業者番号	4067	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	31	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床面 積10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	総合工事業	
分類番号 (中分類)	06	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	設立年月日：昭和22年3月10日 事業内容：土木、建築工事の設計・施工、 宅地建物取引業、他 従業員数：120名(平成30年4月) 資本金の額：1億1200万円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	406700	初雁興業株式会社	31
B、C事業所			
合計			31

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	初雁興業株式会社 本社 1階 受付
		所在地 1	川越市大字鯨井 1705-2
		閲覧可能時間 1	平日 8:00~17:00 (休業日を除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1	初雁興業(株)本社 (購買部)	049-231-0872	049-234-3513	koubaibu@hazkari.co.jp
2				
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

(6) ( 類(任意事業者)のみ記入) 県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する
---------------	----

## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

既存の資料を別添する (別紙3)

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

既存の資料を別添する (別紙4)

## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	64	58	61		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	64	58	61		

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 30 年度

事業者番号 4067 事業所番号 406700

## 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 事業所の概要

## (1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

## (2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	初雁興業株式会社	前年度における事業所数	2
代表事業所所在地	市区町村	川越市	
	字・地番	大字鯨井1705番地2	
当該事業所を含む事業所の名称 (Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	総合工事業		
分類番号(中分類)	06		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容: 土木、建築工事の設計・施工、宅地建物取引 業、他 従業員数: 120名(平成30年4月)	

## 2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

## (1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	平成21年度を基準年度として原単位を毎年1%ずつ改善していきます。 平成21年度を基準として原単位(0.8953)を1%ずつ改善していきます。			
	その他ガス	該当無し			

## (2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				



## 事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	初雁興業株式会社	川越市大字鯨井1705番地2
2	初雁興業株式会社 さいたま支店	さいたま市浦和区岸町7-11-5 三金県庁前ビル2F
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	32	29	31		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	64	58	61		
その他ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	0	0	0	
	メタン	0	0	0	
	一酸化二窒素	0	0	0	
	ハイドロフルオロカーボン	0	0	0	
	パーフルオロカーボン	0	0	0	
	六ふっ化いおう	0	0	0	
	三ふっ化窒素	0	0	0	
温室効果ガスの合計	64	58	61		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位				0.8815	1.0357	0.7625		
活動規模の指標		生産量						
	○	売上高	億円/年	73	56	80		

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	社内組織としてISO委員会を発足して、ISO14001を運用【毎年継続】	H26以前	0
2	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	社内組織としてエコデザイン委員会を発足して環境事業の推進【毎年継続】	H26以前	0
3	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	手順書により、全社的にCO2排出量の削減【毎年継続】	H26以前	10
4	130100	空調設備・換気設備	13_空調機の運転管理	室内の空調温度の適正化【毎年継続】	H26以前	5
5	140100	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給湯設備の管理	本社給湯設備の利用時間及び温度設定を管理【毎年継続】	H26以前	1
6	140100	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給湯設備の管理	給茶機の利用時間を制限し、省エネに努める【毎年継続】	H26以前	1
7	140200	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給排水設備の管理	男子小便器に自動水洗を設置し、洗浄水の削減【毎年継続】	H26以前	2
8	140200	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給排水設備の管理	女子トイレに擬音装置を設置し、洗浄水の削減【毎年継続】	H26以前	0
9	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	随時、LEDランプ等節電型照明を導入する、不要な照明を撤去して必要最低限に管理【毎年継続】	H26以前	3
10	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	グリーン購入を導入し、節電型家電設備の奨励【毎年継続】	H26以前	5
11	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	社員出入口、トイレの照明には、人感センサーによる点灯方式を導入【毎年継続】	H26以前	1
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(希望者のみ記載)

## 自由記述欄

## 平成29年度まで実施していた事項

・省エネ活動の推進、グリーン購入の促進、本社周辺の美化活動、埼玉県ロードサポート活動への参加、電子媒体を利用したペーパーレス化、埼玉県エコアップ認証に沿った運用システムの実施、自動車運行管理の充実(社員各自がプライベートを含む走行距離及び使用給油量の把握)、社員及び協力会社を対象としたエコドライブ講習の実施、「地球環境を考えて行動します」ステッカー配布(重機、自動車に貼ることにより環境改善意識の啓蒙を図る)、本社と及び建設作業所の廃棄物排出量の集計及び分別の実施(廃棄物排出量の削減努力)、エコキャップ推進協会活動の参画(ペットボトルキャップリサイクル)

- ・「CO<sub>2</sub>削減に伴う業務者利用心得」を制定し、啓蒙に努める
- ・「CO<sub>2</sub>(二酸化炭素)削減に取り組みます」というハンドブックを作成し、全社員及び協力会社の作業員に配布し、活動の手引書として活用向上を図った
- ・CO<sub>2</sub>削減のための「CO<sub>2</sub>削減管理手順書」を運用し、本社及び作業所における活動内容を明確にし、活動の充実を図った

CO<sub>2</sub>削減のための社内制度及び取り組み

- ・社有車(営業車)としてハイブリット車の導入
- ・社員がハイブリット車購入を促進するための補助金制度の奨励
- ・公共交通機関を率先して利用するなど、CO<sub>2</sub>削減に貢献した社員に対して表彰制度を設立し、実施(褒賞授与)
- ・埼玉県環境部温暖化対策課主催のエコライフDAY埼玉(夏)、(冬)に参加

## 社会貢献事業としての環境関連事業の展開

事業活動を通じて、間接的ではあるが地球温暖化防止対策に寄与する

- ・生活環境保全事業(下水管の管渠更正、コンクリート補修) 既存構造物の延命を図り廃棄物排出の削減する事業
- ・自然環境保全事業(閉鎖水域浄化、水質浄化、底泥浚渫、環境対策舗装、雑草抑制処理工法) 水、土、空気、植物の観点から、自然の力を生かした事業を展開し、環境改善を図る事業
- ・雑草抑制工法として「グリーンコントロール・エコシステム」が平成23年6月15日に国土交通省のNETIS登録(KT-110025-A)が認証された
- ・底泥浚渫工法として「生態系保全型底泥資源化システム」が平成24年5月30日に国土交通省のNETIS登録(KT120017-A)が認証された

# 環境・品質方針

## 【基本理念】

初雁興業株式会社は、人と自然、人と社会が共存する。きれいな地球環境を未来に引継ぐ企業として、「確かな品質、快適な暮らし、安心感」のある建設物を社会に提供するため、たゆまぬ技術の向上に努める。

## 【基本方針】

1. 初雁興業株式会社は、事業活動から生じる環境への影響に対し、技術的、経済的に可能な範囲で、環境保全並びに改善に努める。
2. 要求事項への適合並びにマネジメントシステムの有効性を継続的に改善する。
3. 【基本理念】を達成するために、次の事項について重点的に取り組む。
  - (1) 確実な施工管理を行い、顧客が満足する建設物とサービスを提供する。
  - (2) 周辺環境に配慮した施工を行う。
  - (3) 顧客の要求事項と当社の該当する法規制及びその他の要求事項を順守します。
  - (4) 確実な施工管理を行い工事材料使用の効率化を図る。
  - (5) 安全管理に十分配慮し、顧客に安心感を提供し、信頼を得る。
4. 上記事項を実施するため、関連部門で環境目標、品質目標を設定すると共に、定期的な進捗管理を行い目標の達成に努める。

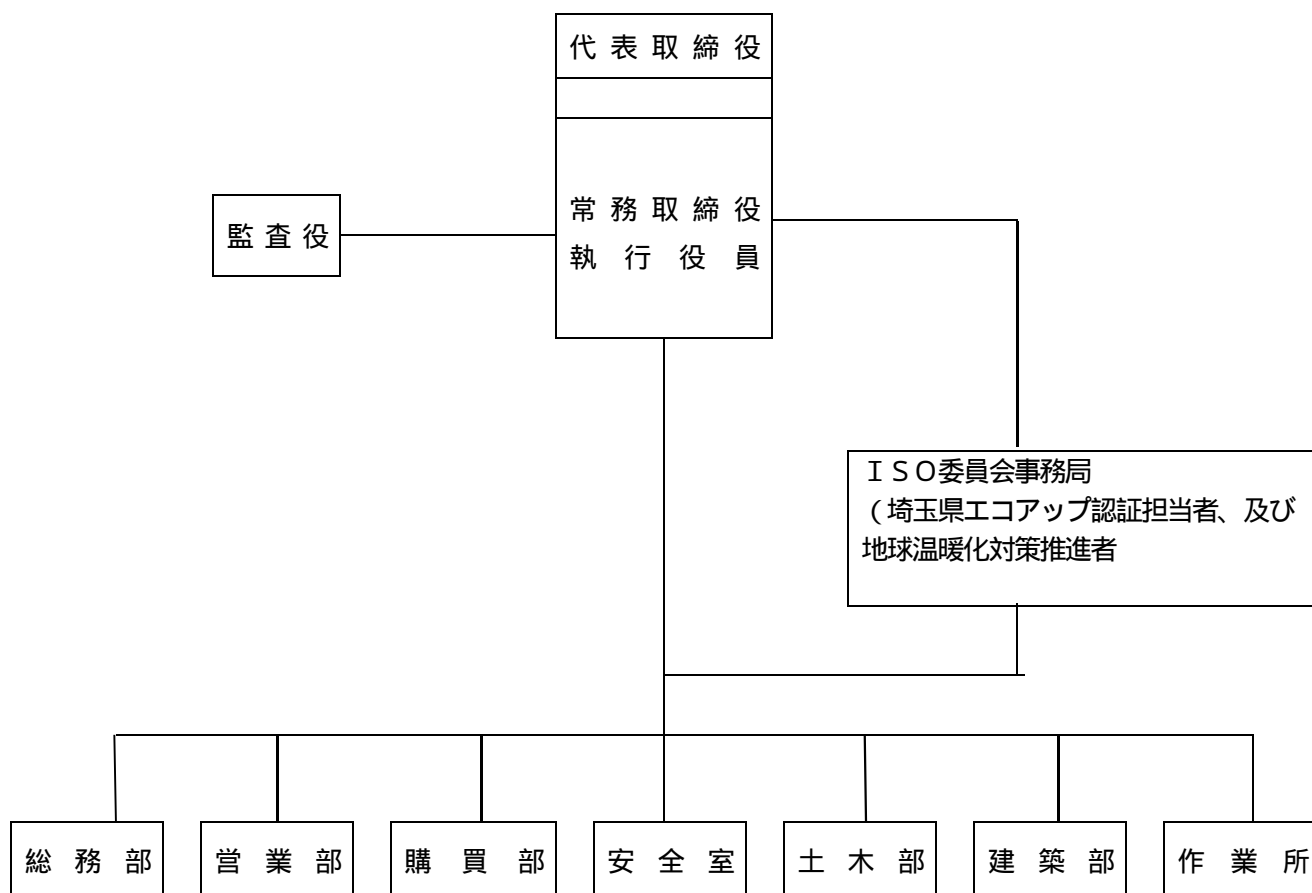
2017年 7月 1日

初雁興業株式会社

代表取締役社長

関根 勇 治 

## 初雁興業株式会社 組織図



### 各種委員会組織 (各委員会：各部1名以上と役員より構成)

- ・ ISO委員会
- ・ 安全衛生委員会
- ・ 安全運転者委員会
- ・ コスモス委員会
- ・ 労働環境委員会
- ・ エコデザイン推進委員会
- ・ IT委員会

平成 30 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
IV類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者 (III類の事業者を除く)
	III類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社ケージーエム	
所在地	埼玉県熊谷市村岡306-1	
事業者番号	4068	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	15	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	総合工事業	
分類番号 (中分類)	06	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容：土木一式工事・建築一式工事・ほ装工事他 従業員数：46名 資本金：8000万円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	406800	株式会社ケージーエム	15
B、C事業所			
合計			15

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	本社 (総務部)
		所在地 1	埼玉県熊谷市村岡 3 0 6 - 1
		閲覧可能時間 1	月～金 9 : 00～16 : 00 (祝祭日除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	F A X 番号	E-mailアドレス※
1	総務部	048-536-8111	048-536-0051	soumu@kgm-corp.jp
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

(6) (IV類(任意事業者)のみ記入) 県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する
---------------	----



## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

別紙の通り (環境方針)

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

別紙の通り (組織図)

## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

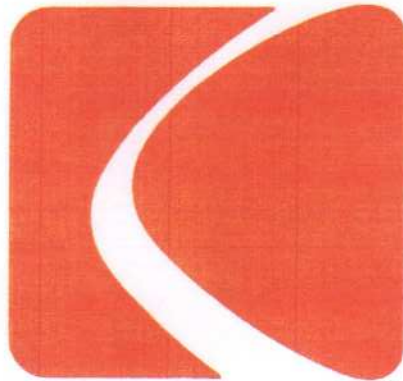
	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	24	27	29		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	24	27	29		

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

# 未来へ—Value Constructor

## 《環境方針》



**KGM CORP.**

私達は

構築物を提供する全ての領域で  
環境に係る法律、規制並び協定等を遵守すると共に  
環境負荷の低減と汚染の予防に配慮し  
「地球環境の保全」に寄与する活動を  
推進します。

当社は、上記を実現すべく、環境目的・目標を定め

マネジメントシステムとして運用し

「当社内部の仕組みの改善」を

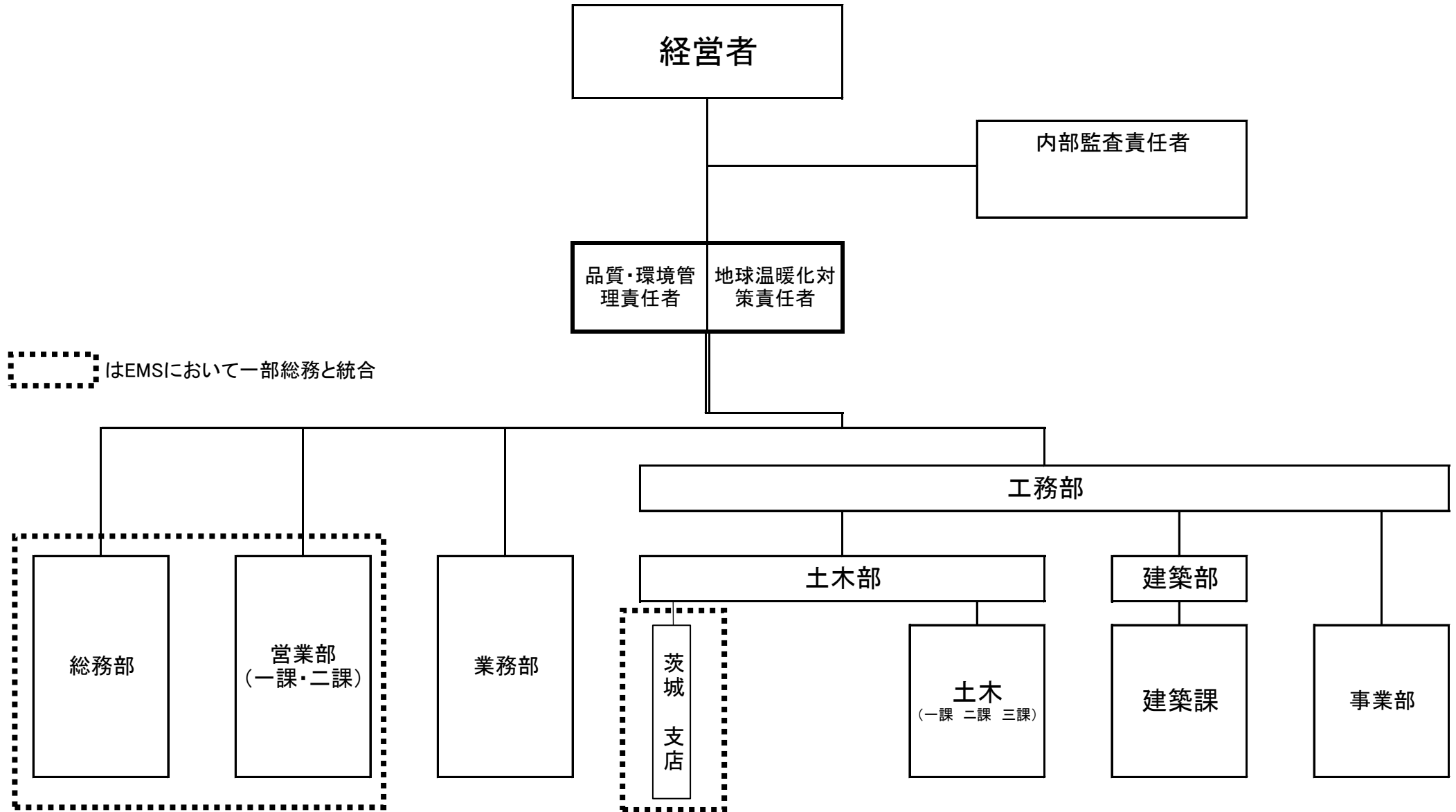
絶えず行っていきます。

平成18年7月7日

代表取締役 小林正裕

# (株) ケージーエム 組織図 (QMS・EMS・エコアップ)

H30.4.2



◎は部門責任者(兼環境委員・チームリーダー)

平成 30 年度

事業者番号 4068 事業所番号 406800

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社ケージーエム	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	熊谷市	
	字・地番	村岡306-1	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	総合工事業		
分類番号(中分類)	06		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容: 土木一式工事・建築一式工事・ほ装工事 他 従業員数: 46名 資本金 : 8000万円	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	【第2計画期間】 平成19年度~平成21年度平均41.6t-co2を基準として47.1%削減(目標22t-co2)とします。(平成27年度から平成31年度までに)			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

## 事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	株式会社ケージーエム	熊谷市村岡306-1
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

### 3 事業所の温室効果ガス排出量

#### (1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	12	14	15		

#### (2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>		24	27	29		
その他ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		24	27	29		

#### (3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

 CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量原単位				0.0258	0.0265	0.0266		
活動規模の指標	○	床面積	m <sup>2</sup>	929	1,020	1,092		

## 4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	電気使用量の管理	H26以前	
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	目標デマンドを39で特にエアコン運転に注意を払い、不要箇所のo f f実施	H26以前	
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明に個別スイッチを取り付けたので不要照明はo f f実施	H26以前	
4	180200	その他	18_その他	浄化槽ブローアerpump運転時間をタイマーにより調整	H26以前	
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	総務部照明(蛍光灯をLEDに取り替え)	H28年度	
6	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	窓のブラインドをカーテンに交換	H28年度	
7	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	目標デマンドを35で特にエアコン運転に注意を払い、不要箇所のo f f実施	H28年度	
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	総務部照明(蛍光灯をLEDに取り替え)	H29年度	
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

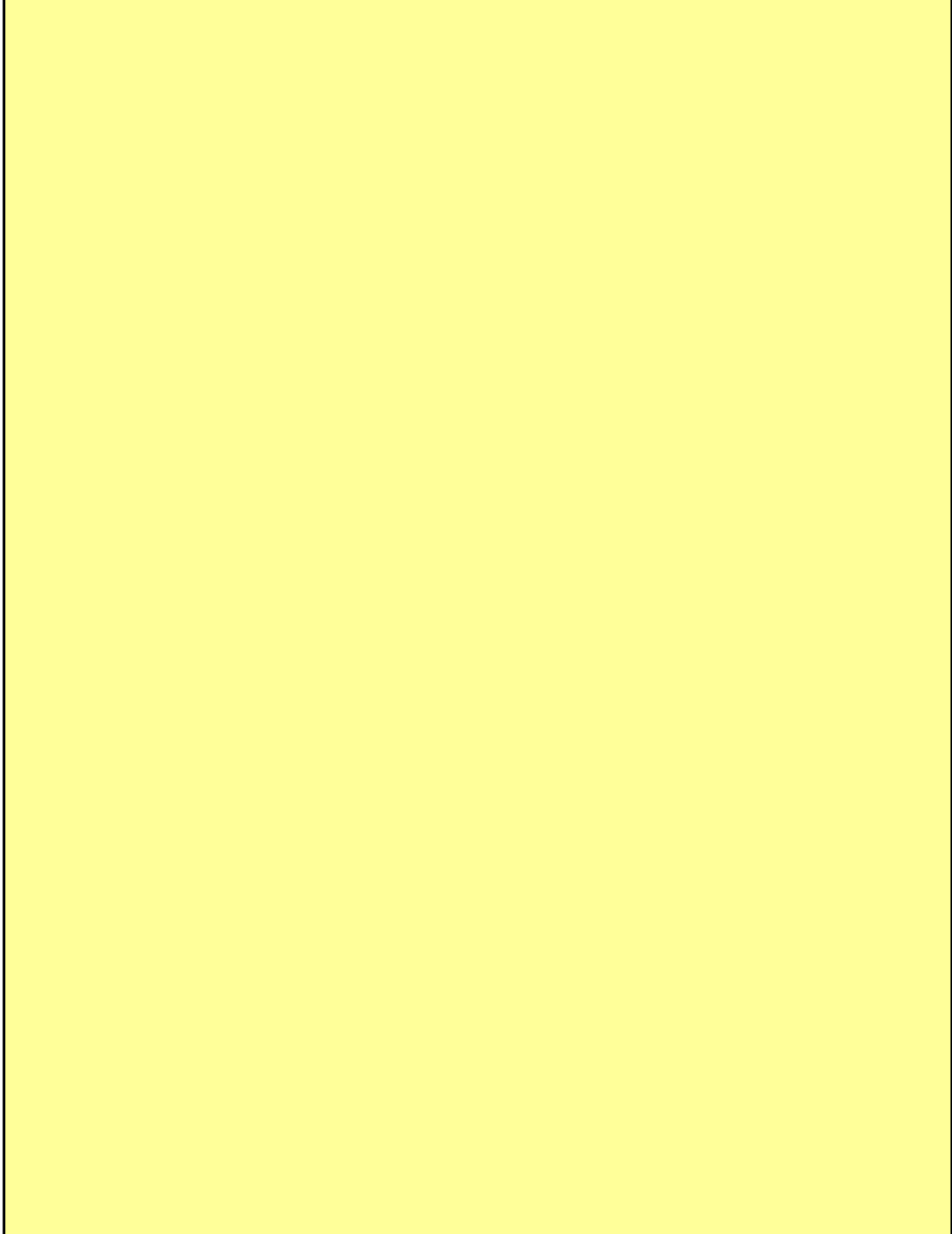
日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄





平成 30 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明) I類 A事業所のみを有する特定事業者 II類 B事業所を有する特定事業者 (III類の事業者を除く) III類 C事業所を有する特定事業者 IV類 任意事業者
IV類	

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社深井設備工事	
所在地	さいたま市大宮区櫛引町1丁目823番地	
事業者番号	4069	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	11	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	設備工事業	
分類番号 (中分類)	08	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容：給排水、衛生、空調設備の設計・施工、給排水管本管工事の施工。 従業員数：42人。 資本金：36百万円。	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	406900	株式会社深井設備工事	11
B、C事業所			
合計			11

(4) 公表方法

<input type="radio"/>	インターネット利用による公表	アドレス	<a href="http://fukaisetsubi.web.fc2.com">http://fukaisetsubi.web.fc2.com</a>
<input type="radio"/>	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	(株)深井設備工事2階お客様カウンター
		所在地 1	さいたま市大宮区櫛引町1丁目823番地
		閲覧可能時間 1	午前8時30分～午後5時30分
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
<input type="checkbox"/>	その他		

(5) 公表の担当部署

名称 (複数可)	連絡先		
	電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1 工事部工事第三課	048(664)3297	048(664)3250	kojibu@fukai-koji.co.jp
2			
3			

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

(6) (IV類(任意事業者)のみ記入) 県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する
---------------	----

## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

当社は、地球環境を守り、未来の人々に引き継いで行くことが責務と考え、地域社会に貢献し、お客様に最良の製品を提供することを基本として社員一同、以下のとおり環境負荷の低減や環境保全に取り組みます。

- 1) 環境目標や環境活動計画を作成し、低減に努めます。
- 2) 全社員が限りある資源に対し、なお一層の有効利用を行い、廃棄物や総排水量の削減、環境負荷の少ない製品の購入や使用により、二酸化炭素排出量の削減に努めます。
- 3) 適切な設計・施工、品質管理により手戻りのない施工を行い、環境負荷を低減します。
- 4) 事業活動に関する法律・規則及びその他の要求事項を遵守します。
- 5) 環境方針は公開し、全社員に周知します。

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

「既存の資料を添付する」

## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

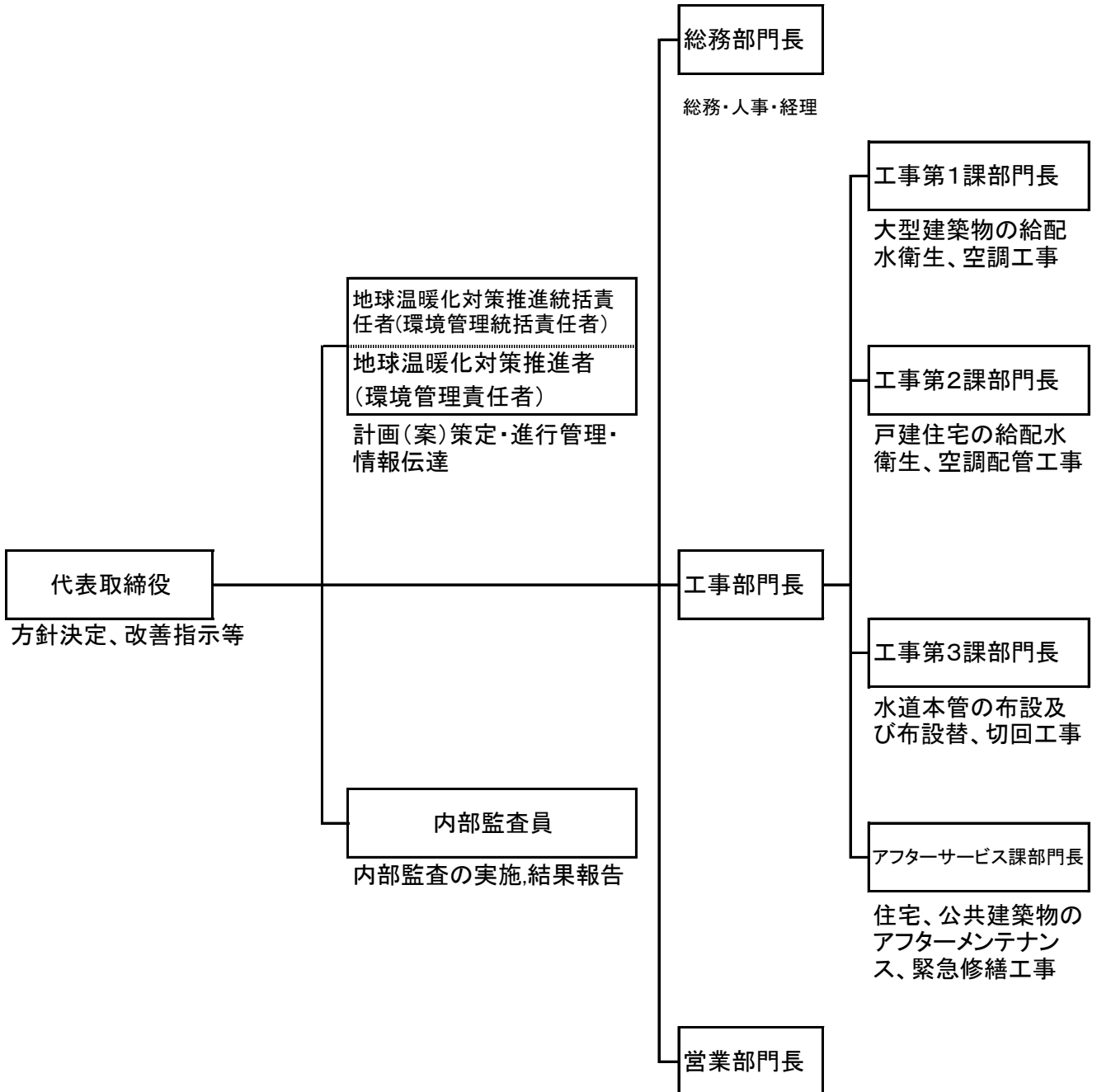
CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	21	23	22		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	21	23	22		

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

地球温暖化対策における推進体制



平成 30 年度

事業者番号 4069

事業所番号 406900

## 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 事業所の概要

## (1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

## (2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社深井設備工事	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市大宮区	
	字・地番	櫛引町1丁目823番地	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	設備工事業		
分類番号(中分類)	08		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:給排水、衛生、空調設備の設計・施工、給排水本管工事の施工 従業員数:42人	

## 2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

## (1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	平成24年度～平成26年度の平均エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位(0.5848t-CO <sub>2</sub> /人)を基準として、平成31年度末までに約16%削減を目指します。			
	その他ガス				

## (2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

## 事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	株式会社深井設備工事	さいたま市大宮区櫛引町1丁目823番地
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	11	12	11		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>		21	23	22		
その他 ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		21	23	22		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位				0.5000	0.5349	0.5238		
活動規模の指標		生産量						
	○	従業員数	人	42	43	42		

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	地球温暖化対策に係る推進組織の整備(第2計画期間継続中)	H26以前	
2	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	環境活動に関する新入社員研修の実施(第2計画期間継続中)	H26以前	
3	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	安全大会において協力会社に啓蒙(第2計画期間継続中)	H26以前	
4	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	(社)日本自動車連盟主催のエコドライブ研修に社員を派遣(第2計画期間継続中)	H26以前	
5	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	毎月消費エネルギーの使用量を把握し記録する(第2計画期間継続中)	H26以前	
6	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	3か月に1回エアコンの簡易点検実施(第2計画期間継続中)	H27年度	
7	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	エアコンフィルター等の使用前の清掃(第2計画期間継続中)	H26以前	
8	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	クールビズ・ウォームビズの徹底(第2計画期間継続中)	H26以前	
9	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	網戸を活用し外気を取り入れて空調の使用を低減(第2計画期間継続中)	H26以前	
10	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	米国製の強力サーキュレーターを2台導入し、冷暖房効率を高めた	H26以前	
11	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	事務室床を保温マットに改善	H26以前	
12	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	不在時消灯の徹底(第2計画期間継続中)	H26以前	
13	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	プリンター、パソコン等退社時にメインスイッチを切り、待機電力を削減(第2計画期間継続中)	H26以前	
14	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	事務室の窓・玄関ドアガラスに断熱シートを増強	H29年度	
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。



5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

1 環境活動の推進

当社では、平成22年11月にエコアップ認証、平成23年4月にエコアクション21の認証登録を戴き、協力会社を含め全社一丸となって環境活動に取り組んでいる。また、エコアップ認証では3年の更新時に、またエコアクション21で1年経過時の中間審査、2年経過時の更新審査により第三者の専門家の審査と助言を戴きながら環境活動に取り組んでいる。

平成 **30** 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	類 A事業所のみを有する特定事業者
類	類 B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く)
類	類 C事業所を有する特定事業者
類	類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	新井ポンプ工業株式会社	
所在地	さいたま市岩槻区大字徳力86番地	
事業者番号	4070	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	4	KL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	設備工事業	
分類番号 (中分類)	08	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	資本金 3,000万円 従業員 14名 業務内容 (1) さく泉及び配管工事 (2) 給排水衛生設備工事 (3) 土木工事 (4) 消防設備	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	407000	新井ポンプ工業株式会社	4
B、C事業所			
合計			4

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	新井ポンプ工業株式会社
		所在地 1	さいたま市岩槻区大字徳力86番地
		閲覧可能時間 1	午前9時から午後4時まで(月~金曜日)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1	工事部	048-794-2432	048-794-4691	araipump@khaki.plata.jp
2				
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

(6) (類(任意事業者)のみ記入) 県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する
---------------	----

## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

別紙のとおり

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

別紙のとおり

## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	8	8	8		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	8	8	8		

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

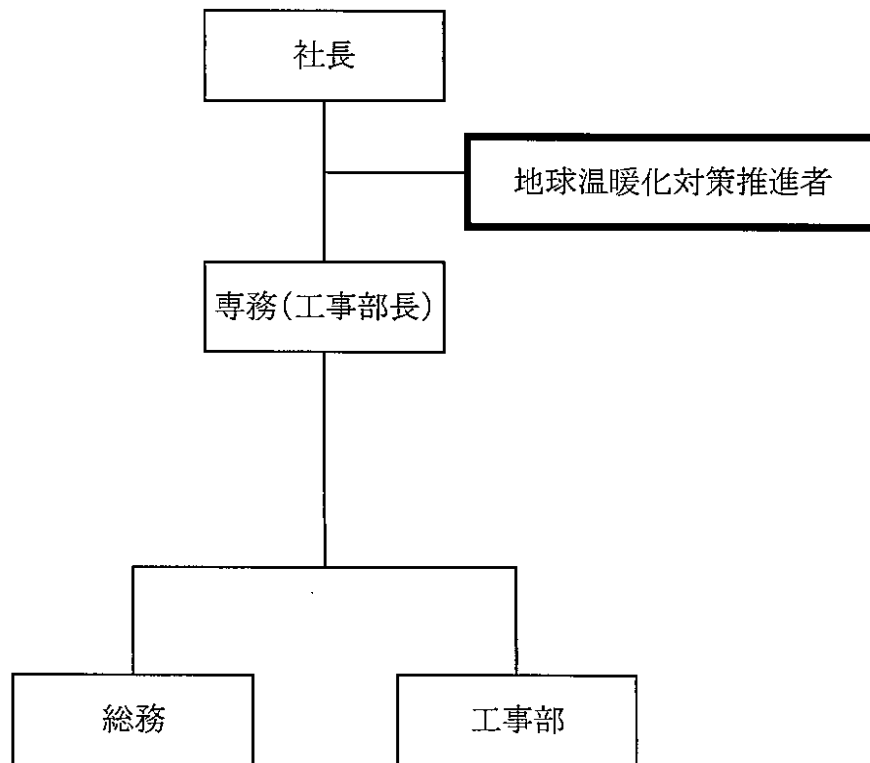
## 環境方針

私たちは、建設工事を通して、関係法令の順守、安全・環境に配慮し、地域社会に貢献します。

- ・ 環境への取り組みをマネジメントシステムの一環として取り入れ、全社的な活動を行い社外にも公開できるようにします。
- ・ 当社の工事、及び製品についての環境への負荷低減、改善を図り、合わせて汚染を予防します。
- ・ これらに係わる環境側面に関連する法律、条例、規制、協定及び社会の要求事項を明確にし、守ります。
- ・ 当社が行う事業活動の中で、環境目的・目標を設定し優先的に活動し、マネジメントレビューなどで見直しを図り継続的改善を行います。取り組みの中では利用可能且つ有効な環境技術を活用していきます。

2015年 5月 25日  
新井ポンプ工業株式会社  
代表取締役 新井 しのぶ

## 地球温暖化対策における推進体制



平成	30	年度	事業者番号	4070	事業所番号	407000
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	新井ポンプ工業株式会社		前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市岩槻区		
	字・地番	徳力86番地		
当該事業所を含む事業所の名称 ( Bテナント等の場合のみ記入)				
産業分類名(中分類)	設備工事業			
分類番号(中分類)	08			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	業務内容 さく泉及び配管工事、給排水衛生設備工事、消防施設工事 従業員14名		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	平成24年度、二酸化炭素排出量11.4t-CO <sub>2</sub> に対し、平成31年度までに15%削減(9.7t-CO <sub>2</sub> )にします。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

## 事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	新井ポンプ工業株式会社	さいたま市岩槻区徳力86番地
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格 A 列 4 番



3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	4	4	4		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	8	8	8		
その他ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	8	8	8		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計画期間						
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)		
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	0.5714	0.5714	0.5714				
活動規模の指標	○ 従業員数	人	14	14	14		

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	社長が関与し、削減目標達成に向けた計画を策定している。(第2計画期間中継続)	H26以前	
2	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	毎月、各車両の燃費計算を行い、データ管理している。(第2計画期間中継続)	H26以前	
3	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	毎月、電力・ガスの使用量について、データ管理している。(第2計画期間中継続)	H26以前	
4	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	室内温度を、夏は28度冬は20度に設定。(第2計画期間中継続)	H26以前	
5	140200	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給排水設備の管理	給水バルブを調整して水量を制限している。(第2計画期間中継続)	H26以前	
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	昼休み、会社全体の消灯。(第2計画期間中継続)	H26以前	
7	180200	その他	18_その他	廃棄した紙・段ボールを工場で買い取ってもらっている。(第2計画期間中継続)	H26以前	
8	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	グリーンカーテンの設置(第2計画期間中継続)	H26以前	1
9	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	コピー機の入替え	H26以前	
10	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	事務所の蛍光灯を全部LEDに交換した。	H26以前	80
11	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	倉庫の蛍光灯を全部LEDに交換した。	H27年度	80
12	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	車両燃費管理・電気・ガス・廃棄紙のデータを3ヶ月に1回掲示して周知させる。(第2計画期間中継続)	H27年度	
13	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	ブラインドカーテンの交換	H28年度	
14	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	帰宅時、全パソコンの電源を切ることにした。(第2計画期間中継続)	H26以前	
15	140200	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給排水設備の管理	上水道から井戸水へ変更した。(第2計画期間中継続)	H27年度	

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価  
(希望者のみ記載)

A事業所

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page's content space.

平成 **30** 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	類 A事業所のみを有する特定事業者 類 B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く) 類 C事業所を有する特定事業者 類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	埼玉建興株式会社	
所在地	埼玉県川口市青木2-5-10	
事業者番号	4071	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	55	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床面積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	総合工事業	
分類番号 (中分類)	06	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	土木・建築一式請負 設計・施工・監理	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	407100	埼玉建興株式会社	55
B、C事業所			
合計			55

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	埼玉建興株式会社
		所在地 1	埼玉県川口市青木 2 - 5 - 1 0
		閲覧可能時間 1	月～金 8:15～17:00 (祝日は除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1	総務部	048-251-7175	048-251-7126	
2				
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

(6) ( 類(任意事業者)のみ記入) 県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する
---------------	----

## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

1. 1人1人の技術向上を基盤とし、お客様に信頼され、満足の得られるような高品質の製品を提供する。
2. 事業活動を通じて、省エネルギー、省資源、建設副産物による環境負荷の低減、汚染の予防を推進する。
3. 当社で働く人全員の「安全」と「健康」の確保を最優先とし、快適な職場環境の実現を目指し、全社一丸となって安全衛生活動を積極的に推進する。
4. 関連する法規や規制及び受入れを決めた協定その他の要求事項、さらに当社が設定した自主基準を遵守する。
5. 事業活動を通じて目的・目標を設定し、その実現を図る。
6. マネジメントレビュー(社長による見直し)を重視し、要求事項への適合及び品質・環境・安全衛生マネジメントシステムの有効性の継続的改善を図る。
7. 関係する全ての従業員に周知され、品質・環境・安全衛生に関する教育及び啓蒙活動を行うとともに、意識の向上を図る。

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

- ・地球温暖化対策推進者 常務取締役 大竹 則文
- ・推進統括部署 総務部

## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	104	103	108		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	104	103	108		

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 **30** 年度

事業者番号 4071 事業所番号 **407100**

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
<b>A</b>	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	埼玉建興株式会社	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	川口市	
	字・地番	青木2 - 5 - 10	
当該事業所を含む事業所の名称 ( Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	総合工事業		
分類番号(中分類)	06		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	土木・建築一式請負 設計・施工・監理	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	<b>27</b>	年度	~	<b>31</b>	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	平成26年度排出量を基準として平成31年度末までに5%削減します。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

## 事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	埼玉建興株式会社	川口市青木2 - 5 - 10
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格 A 列 4 番



3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	53	53	55		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	104	103	108		
その他ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	104	103	108		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計画期間					
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	0.0389	0.0385	0.0404			
活動規模の指標	○	床面積	m <sup>2</sup>	2,676	2,676	2,676

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	空調設備をGHPに切り替え	H26以前	
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	定期的に照明器具の清掃を実施している 第2計画期間も継続	H26以前	
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明器具を省エネ改修実施 第2計画期間も継続	H26以前	
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明の部分点灯を実施している 第2計画期間も継続	H26以前	
5	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	自動販売機の照明を消している 第2計画期間も継続	H26以前	
6	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	従業員のエレベーター使用を制限している 第2計画期間も継続	H26以前	
7	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	ブラインド、ロールカーテンを適正に使用している 第2計画期間も継続	H26以前	
8	130100	空調設備、換気設備	13_空調設備の運転管理	平日夜間及び休日の警備を有人から無人へ切り替えし、燃料使用量の削減を図った。 第2計画期間も継続	H26以前	
9	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	平日夜間及び休日の警備を有人から無人へ切り替えし、燃料使用量の削減を図った。 第2計画期間も継続	H26以前	
10	180200	その他	18_その他	社有車のハイブリット車及び軽自動車への切り替え 第2計画期間も継続	H26以前	
11	180200	その他	18_その他	従業員の通勤につき、自動車通勤禁止し、公共交通機関を利用することにした。 第2計画期間も継続	H26以前	
12						
13						
14						
15						

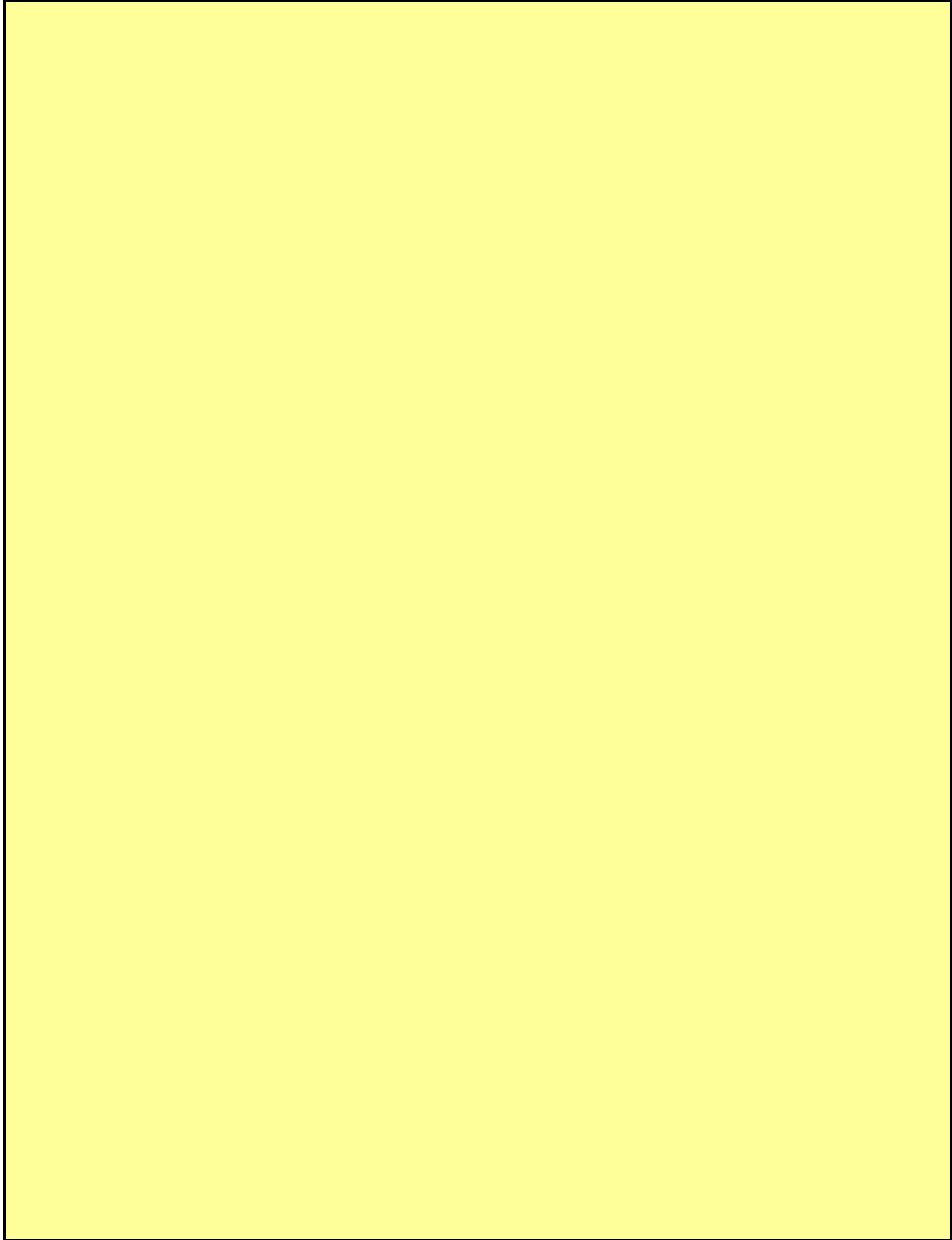
入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価  
(希望者のみ記載)

A事業所

自由記述欄



平成 **30** 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	類 A事業所のみを有する特定事業者 類 B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く) 類 C事業所を有する特定事業者 類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	西武建設 株式会社	
所在地	東京都豊島区南池袋 1 - 16 - 15	
事業者番号	4073	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	141	kL / 年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床面積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	総合工事業	
分類番号 (中分類)	06	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容 1. 土木、建築、舗装、その他の特定建設業 2. 建設工事の企画、設計、監理およびコンサルタント業 3. その他  従業員数：756名 延床面積：3,188m <sup>2</sup>	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	407300	西武建設株式会社 本社	141
B、C事業所			
合計			141

(4) 公表方法

<input type="radio"/>	インターネット利用による公表	アドレス	<a href="http://www.seibu-const.co.jp/">http://www.seibu-const.co.jp/</a>
<input type="radio"/>	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	西武建設株式会社 関東支店
		所在地 1	埼玉県所沢市美原町5 - 2019 - 7
		閲覧可能時間 1	9:00 ~ 17:30 (土日祝日を除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1	関東支店 営業課	04-2991-3443	04-2991-3448	dng-kantou@seibu-const.co.jp
2				
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

(6) ( 類(任意事業者)のみ記入) 県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する
---------------	----

## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

## &lt;経営理念&gt;

『社会に“信頼”され“よろこび”を共有する“活力”ある企業を目指します』

## &lt;環境方針&gt;

- (1) 全社のオフィス活動及び土木構造物、建築物の設計・施工において、地球温暖化防止、公害防止、汚染予防、二酸化炭素排出量の削減、資源の有効活用、グリーン購入の推進、省エネルギー化、建設副産物の発生量の抑制とリサイクルに積極的に取り組み、地域社会のみならず地球規模の観点にまで及ぶ環境負荷の低減を図る。
- (2) 地球環境保全のためEMSを構築し、その継続的な維持・改善を図る。
- (3) 環境に関連する法規制はもとより、当社が同意した環境に関するその他の要求事項についても順守する。
- (4) 社内外共に広くコミュニケーションを図り、環境方針の公開等必要な情報の開示に努める。

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

別紙のとおり

## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	167	248	275		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	167	248	275		

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 30 年度

事業者番号 4073 事業所番号 407300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	西武建設株式会社 本社	前年度における事業所数	2
代表事業所所在地	市区町村	所沢市	
	字・地番	くすのき台1-11-2	
当該事業所を含む事業所の名称 (Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	総合工事業		
分類番号(中分類)	06		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容 1. 土木、建築、舗装、その他の特定建設業 2. 建設工事の企画、設計、監理およびコンサルタント業 従業員数:756名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	第2計画期間(平成27年度~平成31年度) 平成28年度の排出量248t-CO <sub>2</sub> を基準として平成31年度末までに毎年1%ずつ削減します。			
	その他ガス	なし			

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

## 事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	西武建設株式会社 本社	所沢市くすのき台1 - 11 - 2
2	西武建設株式会社 関東支店	所沢市美原町5 - 2019 - 7
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格 A 列 4 番



3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	86	127	141		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	167	248	275		
その他ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	167	248	275		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計画期間						
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)		
エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量原単位	0.0524	0.0778	0.0863				
活動規模の指標	○ 床面積	m <sup>2</sup>	3,188	3,188	3,188		

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	社内地球温暖化対策推進体制の確立	H26以前	
2	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	竣工図面、修繕図面等の適正な管理 < 第2計画期間も継続 >	H26以前	
3	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	電気、流量、温湿度等の計測点の整備及び適切な管理の実施< 第2計画期間も継続 >	H26以前	
4	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	エネルギー消費原単位等の適正な算出、管理 < 第2計画期間も継続 >	H26以前	
5	120100	熱源設備・熱搬送設備	12_燃焼設備の管理	燃焼施設における空気比の適正な管理 < 第2計画期間も継続 >	H26以前	
6	120400	熱源設備・熱搬送設備	12_補機の運転管理	適正な冷却水の調整と充填材の定期的な清掃の実施< 第2計画期間も継続 >	H26以前	
7	130100	空調設備・換気設備	13_空調設備の運転管理	夏季及び冬季の外気取入量の制限 < 第2計画期間も継続 >	H26以前	
8	130200	空調設備・換気設備	13_空調設備の効率管理	中間期における外気を利用した空調運転の実施< 第2計画期間も継続 >	H26以前	
9	130300	空調設備・換気設備	13_換気設備の運転管理	換気設備を室内の利用実態に合わせたスケジューリングの実施 < 第2計画期間も継続 >	H26以前	
10	140100	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給湯設備の管理	洗面所における自動洗浄装置の設置	H26以前	
11	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	電気負荷状況の把握と効率的運用の実施 < 第2計画期間も継続 >	H26以前	
12	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	待機電力の削減のための適正な運用 < 第2計画期間も継続 >	H26以前	
13	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	ブラインド、カーテンの適正な運用 < 第2計画期間も継続 >	H26以前	1
14	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	オフィスフロア照明設備にLEDを採用	H27年度	6
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(希望者のみ記載)

## 自由記述欄

## 電気使用量

## 照明設備の改善及び照明の消灯

- ・オフィス内の照明を蛍光灯からLEDに変更した
- ・オフィス内の共有通路部の照明を消灯し支障のない限りできる限り少なくした。
- ・昼休み(12:00~13:00)は完全消灯  
消灯を忘れていた部署は気が付いた社員が照明を消灯した。
- ・退社時に部署員が帰宅した場合、最後の部署員は部署の照明及び機器の電源をOFFにした。
- ・最終退出者は、点検表によりチェックし退社した。  
OA機器の省エネ設定、不在時の電源OFF
- ・社員各自のパソコンを省電力モードに設定した。
- ・社員の外出及び長時間不在時にはパソコン電源をOFFにした。
- ・コピー機は省エネモードに設定した。
- ・OA機器の入替時は省エネルギー型を選択した。  
業務終了時のコピー機等OA機器の電源OFF
- ・最終退出者がメインスイッチを切った。

## ガス使用量

## エアコンの温度管理と時間管理の操作調整

- ・中央管理室が温度の集中管理を行い、エアコン設定温度は冷房28℃以上、暖房20℃以下とした。
- ・エアコンの運転時間は中央管理室が集中管理し、8時~17時までとした。  
クールビズ・ウォームビズを徹底する。
- ・5月1日~9月30日 半袖・ノーネクタイで勤務した。  
6月よりこれまでのクールビズに加え、スーパークールビズによる勤務を実施。
- ・11月1日~3月31日 上着の着用やひざ掛けの利用で必要以上の暖房運転をしないように取り組んだ。  
空調機の清掃
- ・空調機、ファンコイルのフィルターの清掃を定期的実施した。
- ・空冷式エアコンの室外機の熱交換部を定期的洗浄した。

## 電気・ガス共通

## 「ノー残業デー」の導入

- ・原則毎週水曜日を「ノー残業デー」とし、定時退社を実施した。  
出退勤記録とパソコン稼働時間との照合
- ・「働き方改革」を進め、勤務時間の照合を行い、管理職が正しく指導し労働時間を減少し  
電気・空調(ガス)の排出量の削減に取り組む。
- ・部署ごとの残業時間の管理による早期退社の励行。区画ゾーンの細分化による早めの消灯等で電気・ガスの排出量を削減する。
- ・土曜日曜日の出勤原則禁止による電気・ガス量の削減に取り組む。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分		対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)	
	区分番号	区分名称				
		大区分				中区分
16	120300	熱源設備・熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	室内利用状況が異なるので、空調ゾーンの 見直しを行う	H28年度	3
17	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	部署ごとのセンサー、スイッチの細分化による 早期消灯を図る	H28年度	3
18	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	部署ごとの早期退社早期消灯、休日出勤の 原則禁止	H28年度	5
19						
20						
21						
22						
23						
24						
25						
26						
27						
28						
29						
30						

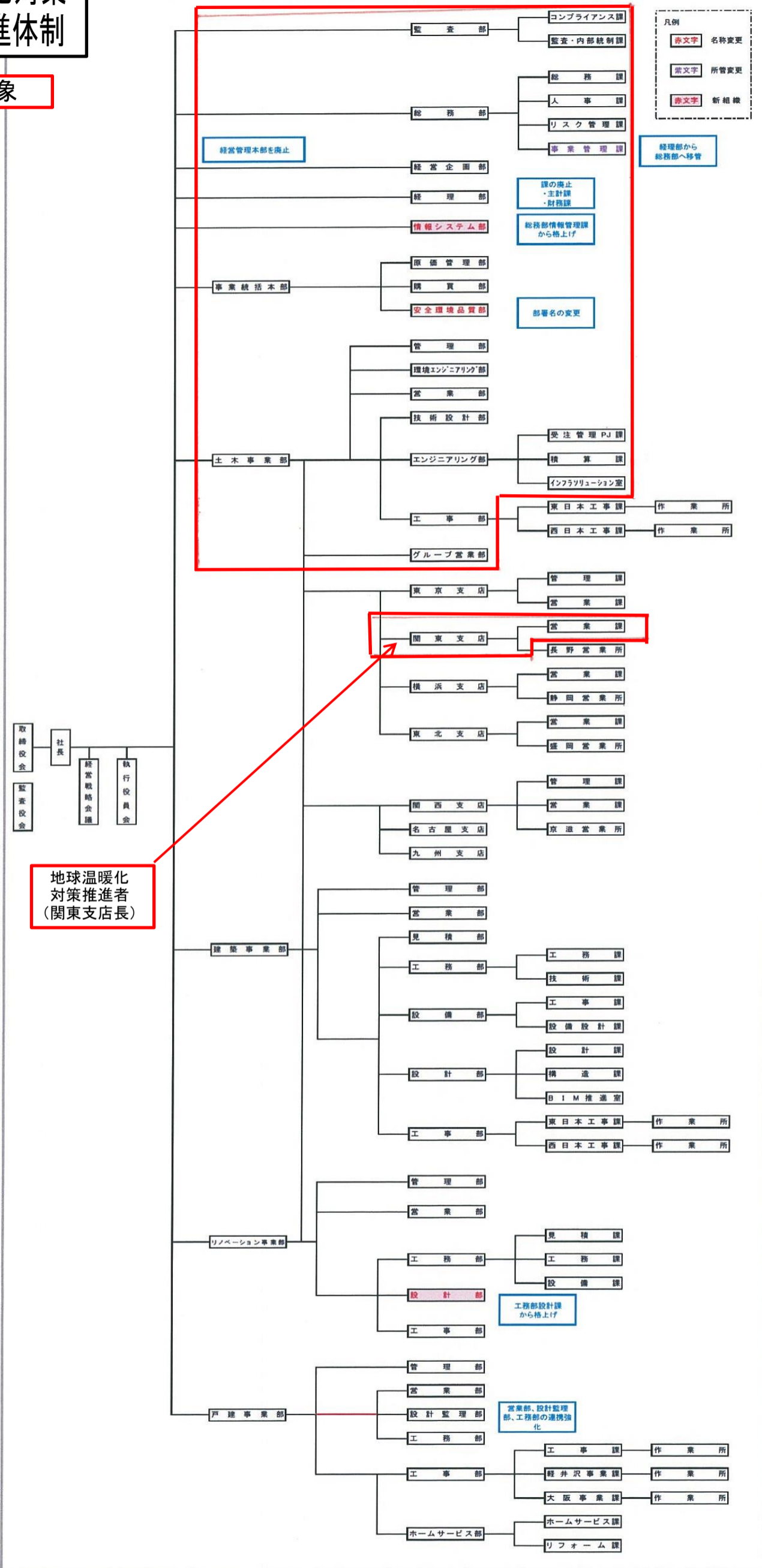
入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

# 3 地球温暖化対策 における推進体制

赤線枠内対象

付図-1 QMS・EMS全社組織図及び適用範囲(2018年4月1日現在)



平成 30 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	類 A事業所のみを有する特定事業者
	類 B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く)
	類 C事業所を有する特定事業者
	類 任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	古郡建設株式会社	
所在地	埼玉県深谷市稻荷町二丁目10番6号	
事業者番号	4074	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	29	KL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	総合工事業	
分類番号 (中分類)	06	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容：総合建設業 従業員：105人 資本金：3億円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

## (3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	407400	古郡建設株式会社 本社	29
B、C事業所			
合計			29

## (4) 公表方法

<input type="radio"/>	インターネット利用による公表	アドレス	<a href="http://www.furugori.co.jp">http://www.furugori.co.jp</a>
<input type="radio"/>	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	本社
		所在地 1	埼玉県深谷市稲荷町二丁目10番6号
		閲覧可能時間 1	8:00~17:00(土日祝日を除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

## (5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1	営業部	048-573-1112	048-574-3093	
2				
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

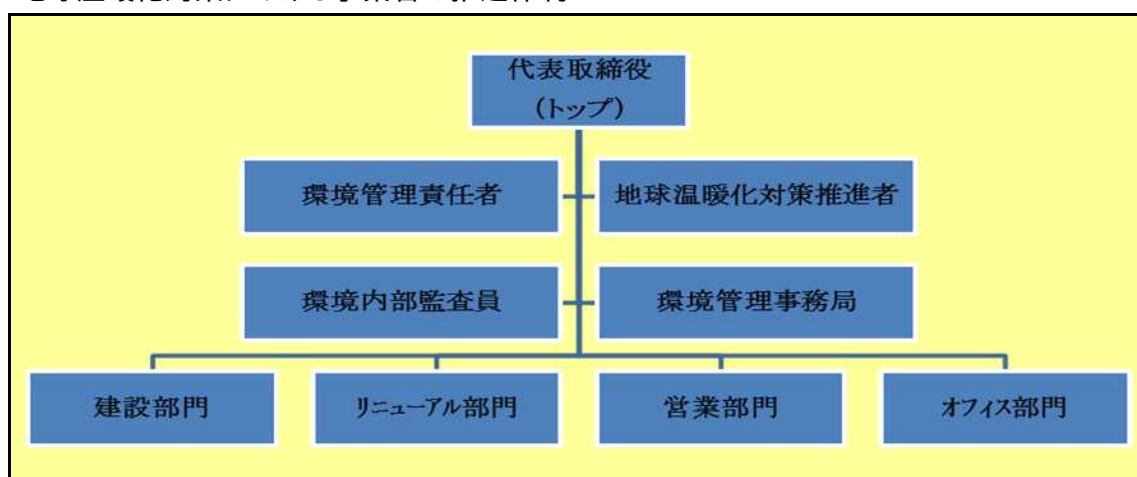
## (6) ( 類(任意事業者)のみ記入) 県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する
---------------	----

## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

地球温暖化の防止  
資源の有効利用  
グリーン購入の推進

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	65	59	58		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	65	59	58		

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり



平成	30	年度	事業者番号	4074	事業所番号	407400
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	古郡建設株式会社 本社	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	深谷市	
	字・地番	稲荷町二丁目10番6号	
当該事業所を含む事業所の名称 (Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	総合工事業		
分類番号(中分類)	06		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:総合建設業 従業員:102人 資本金:3億円	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	平成26年度の原単位(0.6566t-CO <sub>2</sub> /人)を基準として、平成31年度末までに原単位を毎年1%ずつ改善していきます。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

## 事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	古郡建設株式会社 本社	深谷市稲荷町二丁目10番6号
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	32	29	29		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	65	59	58		
その他ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	65	59	58		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	0.6436	0.5784	0.5524		
活動規模の指標	生産量				
	○ 従業員数	t/人	101	102	105

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分		対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)	
	区分番号	区分名称				
		大区分				中区分
1	140100	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給湯設備の管理	給湯温度の設定を低めに設定し、冬季以外は給湯器は停止している。	H26以前	
2	140100	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給湯設備の管理	給水の流量を抑制しており、節水シャワーヘッドを設置している。	H26以前	
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	室内は局部照明で運用し、2階トイレはセンサー方式を採用している。	H26以前	
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	蛍光灯をLED照明に変更している。	H26以前	
5	130200	空調設備、換気設備	13_空調設備の効率管理	空調機を入替えた。	H28年度	
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

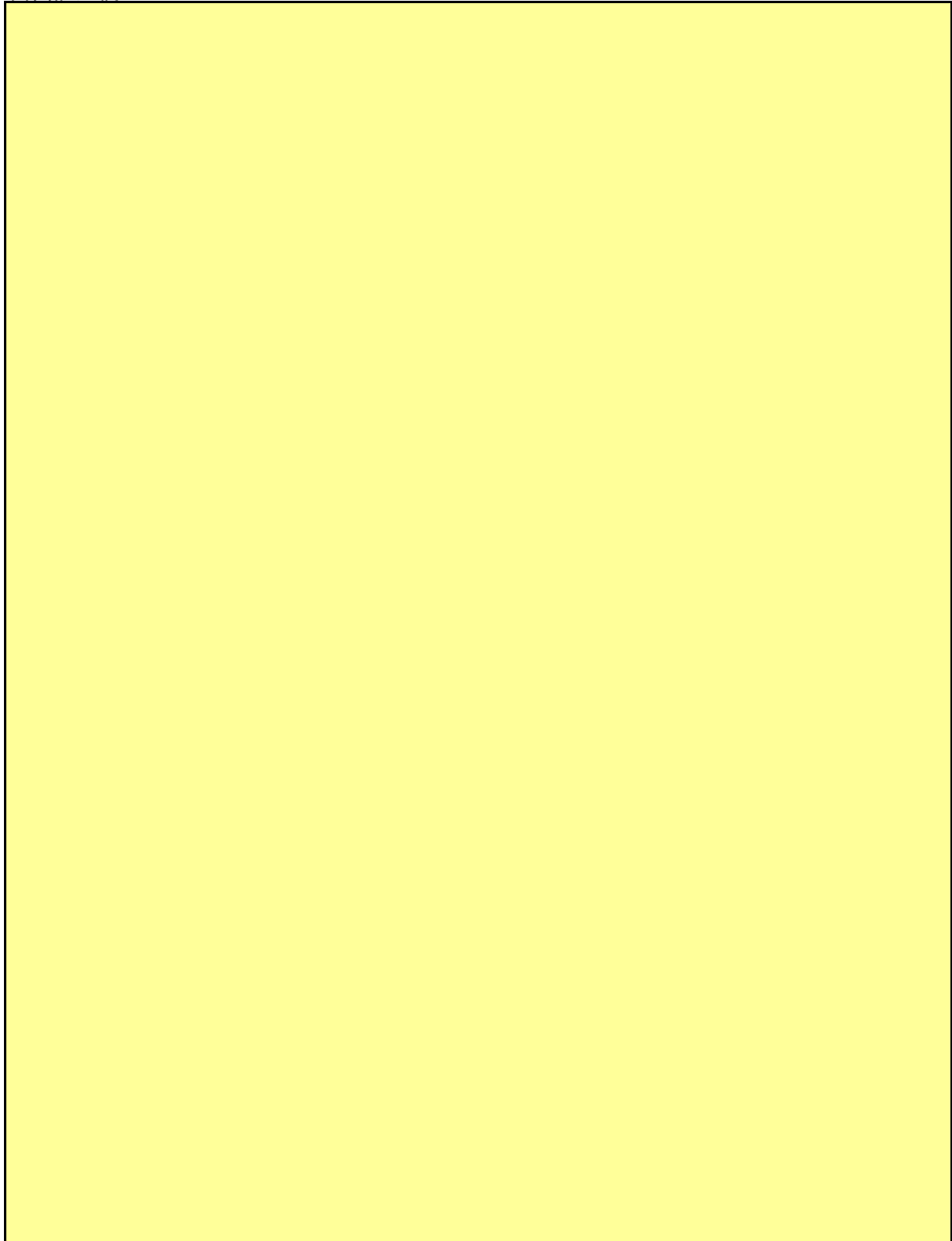
日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

( 希望者のみ記載)

自由記述欄



平成 30 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
IV類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
	III類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	平岩建設株式会社	
所在地	所沢市南住吉8番19号	
事業者番号	4075	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	29	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面 積10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	総合工事業	
分類番号 (中分類)	06	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容：建築・土木一式工事、躯体専門工事 従業員数：107名 資本金：206,388,000円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

## (3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	407500	平岩建設株式会社 本社	29
B、C事業所			
合計			29

## (4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	平岩建設株式会社 本社
		所在地 1	所沢市南住吉 8 番 1 9 号
		閲覧可能時間 1	8 : 3 0 ~ 1 7 : 3 0
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

## (5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	F A X 番号	E-mailアドレス※
1	管理部	04-2923-2221	04-2923-2297	soumu@hiraiwa.co.jp
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

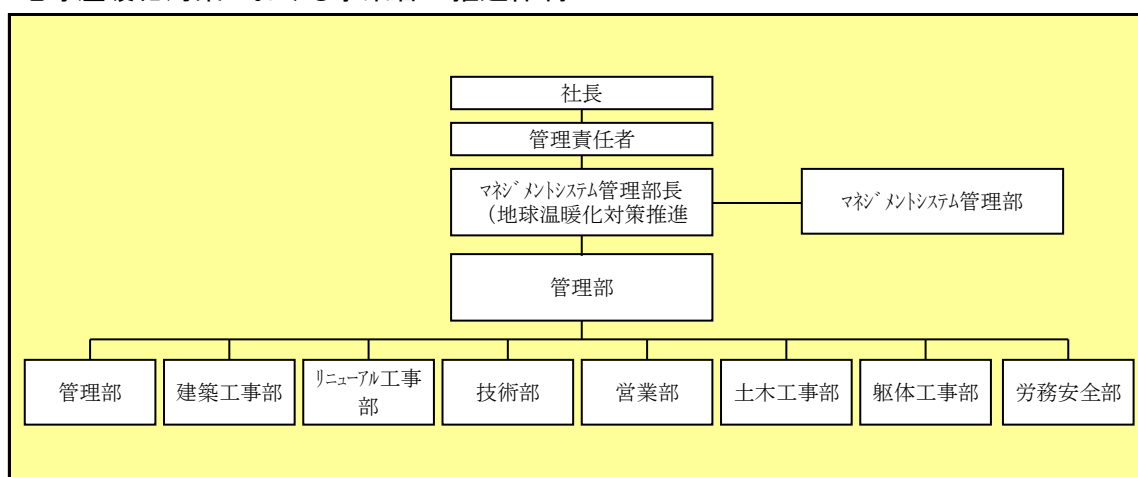
## (6) (IV類(任意事業者)のみ記入) 県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する
---------------	----

## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

別添の弊社ISO14001の「環境方針」のとおり

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	55	58	57		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	55	58	57		

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり



# 環境方針

## 【基本理念】

平岩建設株式会社は、自然と調和した快適な生活空間を創造すると共に地球環境の保全が人類に課せられた重要な課題であることを強く認識し企業活動のあらゆる面で地球環境の保全に配慮して行動する。

## 【基本方針】

1. 当社の事業活動、建設物、サービスによる環境に対する影響を評価し、重要な項目に関しては、技術的、かつ経済的に可能な範囲で、環境目標・環境実施計画を設定し、環境保全活動を推進する。
2. 環境保全活動を推進し、汚染の予防を図る為、以下の項目について十分配慮する。
  - (1) 地球温暖化対策に貢献する為CO<sub>2</sub>排出量の把握に努め、その削減を図る。
  - (2) 建設廃棄物の削減とリサイクルに努める。
  - (3) グリーン調達に積極的に取り組む。
  - (4) 環境に配慮した設計に努める。
3. 内部監査、マネジメントレビューを実行し、環境目標を定期的に見直すことにより、環境マネジメントシステムの継続的改善を図る。
4. 当社の事業活動に関連する環境法規制、受け入れを決めた協定及び自主基準の要求事項を順守する。
5. 所沢市とパートナーシップを組み、地域の環境改善に努める。

2017年5月1日

代表取締役社長 平岩 敏和



平成 30 年度

事業者番号	4075	事業所番号	407500
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	平岩建設株式会社 本社		前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	所沢市		
	字・地番	南住吉8番19号		
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)				
産業分類名(中分類)	総合工事業			
分類番号(中分類)	06			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:建築・土木一式工事、躯体専門工事 従業員数:107名		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	平成27年度のCO2排出量原単位(0.5851t-CO2/人)に対して、削減期間末(平成31年度末)の削減率を4%以上とする。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

## 事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	平岩建設株式会社 本社	所沢市南住吉8番19号
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	28	29	29		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	55	58	57		
その他ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	55	58	57		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	0.5851	0.5918	0.5327		
活動規模の指標	○ 従業員数	人	94	98	107

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	推進組織の整備、目標設定・実行計画策定、定期的な普及啓発【毎年継続】	H26以前	
2	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	毎月の電気使用量実績のデータ化およびその傾向の把握【毎年継続】	H26以前	
3	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	不要な時間帯や場所の電源オフ、クールビズの実践【毎年継続】	H26以前	
4	140200	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給排水設備の管理	水道使用量の推移の隔月確認による水道配管からの漏洩確認【毎年継続】	H26以前	
5	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	電気設備保守点検【毎年継続】	H26以前	
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	不要な時間帯や場所の消灯【毎年継続】	H26以前	
7	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	昇降機保守点検【毎年継続】	H26以前	
8	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	風除室における自動ドアによる外気遮断、ブラインド使用による窓面からの日射負荷抑制【毎年継続】	H26以前	
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

- 2001年にISO14001の認証を取得し、地球温暖化対策や廃棄物の削減・リサイクル、グリーン調達、環境配慮設計等を実践しています
- エコキャップ運動を2008年度から継続中です
- 2009年度より「彩の国ロードサポート」に登録し、道路清掃美化活動継続中です

平成 30 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	A事業所のみを有する特定事業者
類	B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く)
類	C事業所を有する特定事業者
類	任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	小川工業株式会社	
所在地	埼玉県行田市桜町1-5-16	
事業者番号	4076	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	722	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床面積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	総合工事業	
分類番号 (中分類)	06	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	土木・建築・住宅・リフォーム工事の設計・施工 太陽光発電システムの販売 従業員：176名(パート含む) 資本金の額：11,444万円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	407600	小川工業株式会社	722
B、C事業所			
合計			722

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	小川工業株式会社
		所在地 1	埼玉県行田市桜町1-5-16
		閲覧可能時間 1	平日 9時 から 17時まで
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1	安全品環部	048-554-4111	048-553-3535	
2				
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

(6) ( 類(任意事業者)のみ記入) 県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する
---------------	----



## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

小川工業株式会社は、次世代に誇れる豊かな地球環境を築き、引継ぐために建設事業をとおして、環境に配慮した企業活動を推進する。

- (1) 環境重視社会に対応し環境の保全に取り組む。
  - ・省エネルギー、省資源、リサイクルに取り組み環境負荷の低減に努める。
  - ・環境配慮設計、環境改善事業を推進する。
- (2) 環境汚染を防止するとともに、環境マネジメントシステムの継続的改善を図る
- (3) 適用される法的要求事項及びその他の要求事項を順守する。
- (4) 環境目的・目標を定め、その達成に努めるとともに年に一度見直しを行う。
- (5) 環境方針は当社で働くすべての人に周知するとともに、外部からの希望があればこれを開示する。

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

別紙組織図を参照。

## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

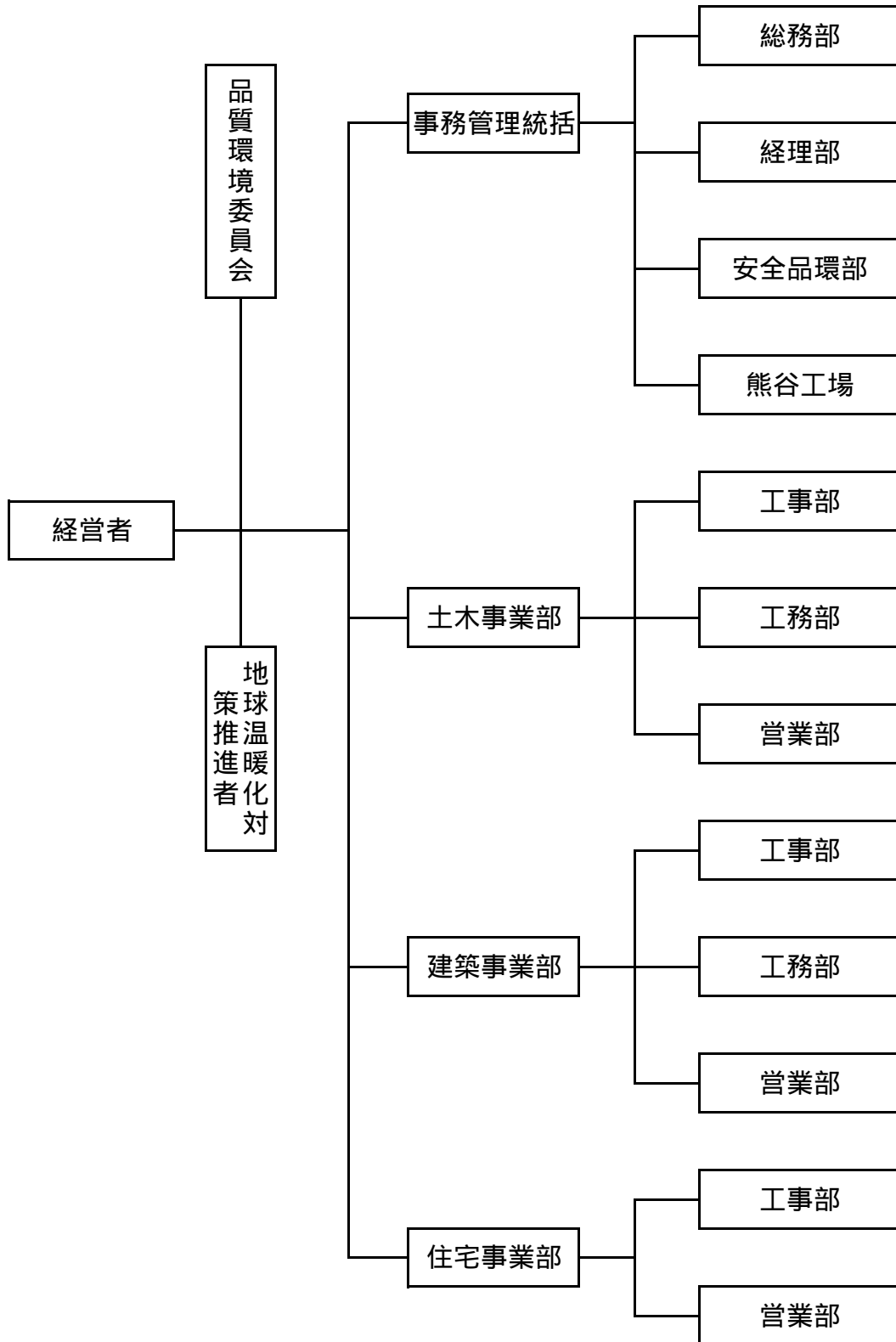
CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	1,807	1,887	1,800		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	1,807	1,887	1,800		

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

地球温暖化対策推進における推進体制



平成	30	年度	事業者番号	4076	事業所番号	407600
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	小川工業株式会社	前年度における事業所数	4
代表事業所所在地	市区町村	行田市	
	字・地番	桜町1-5-16	
当該事業所を含む事業所の名称 (Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	総合工事業		
分類番号(中分類)	06		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	土木・建築・住宅・リフォーム工事の設計・施工 太陽光発電システムの販売 従業員 176名(パート含む)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	[第2計画期間]平成26年度を基準とし(1,793t-CO <sub>2</sub> )として毎年1%ずつ削減していきます。 平成27年度目標値見直し。 平成27年度二酸化炭素排出量 1,807t-CO <sub>2</sub> に対して、平成31年度末までに毎年1%ずつ削減していきます。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

## 事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	小川工業株式会社	行田市桜町1-5-16
2	小川工業株式会社 新館	行田市桜町1-4-18
3	小川工業株式会社 住宅事業部	行田市桜町1-11-14
4	小川工業株式会社 熊谷工場	熊谷市太井1827
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格 A 列 4 番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	738	753	722		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	1,807	1,887	1,800		
その他ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	1,807	1,887	1,800		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計画期間					
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	0.5026	0.5540	0.5285			
活動規模の指標	○	床面積	m <sup>2</sup>	3,595	3,406	3,406

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分		対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)	
	区分番号	区分名称				
		大区分				中区分
1	130100	空調設備・換気設備	13_空調設備の運転管理	エアコンは、冷房時28℃、暖房時20℃の設定温度で稼働する。空調機は、フロア毎に時間差運転(30分の時間差)する(第二計画期間も継続運用)	H26以前	
2	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	昼休みは、照明の消灯をする。通路、階段の照明は明るさに応じて消灯する。ブラインドを開け、日光を取り入れる。(第二計画期間も継続運用)	H26以前	
3	170100	負荷平準化	17_負荷平準化対策	太陽光発電システム(26kw)の導入。	H26以前	
4	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	長時間席を離れる時は、パソコンの電源を切り、待機電力をカットする。コピー機、プリンターの未使用時は電源を切る。(第二計画期間も継続運用)	H26以前	
5	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	エレベーターは荷物の搬出入時以外は使用禁止。(健康のためにも階段を使用すること)(第二計画期間も継続運用)	H26以前	
6	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	管理台帳の整備、削減目標を設定し削減対策の進行管理をしている。(第二計画期間も継続運用)	H26以前	
7	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	保全計画を策定し、保守点検を実施している。(第二計画期間も継続運用)	H26以前	
8	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	エネルギー使用のデータを整理し、工程別エネルギー消費原単位を算出している。(第二計画期間も継続運用)	H26以前	
9	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	受変電設備の定期的な点検を実施し保全管理している。(第二計画期間も継続運用)	H26以前	
10	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ファン・ブローアの運転管理は、オンオフ制御による風量の管理を実施(第二計画期間も継続運用)	H26以前	
11	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーの吐出圧は、管理基準値を設定し圧の削減を行い、エアブローの適正管理による圧縮空気流量の削減を実施している。(第二計画期間も継続運用)	H26以前	
12	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	自動販売機を、ヒートポンプ型を導入	H26以前	
13	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	本社空調設備を、省エネタイプに交換。	H28年度	
14	130100	空調設備・換気設備	13_空調設備の運転管理	エアコンの運転は、使用個所において区画の管理を徹底する。	H29年度	
15	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	本館廊下及び階段、トイレは人感センサーによる自動運転管理を行う。	H29年度	

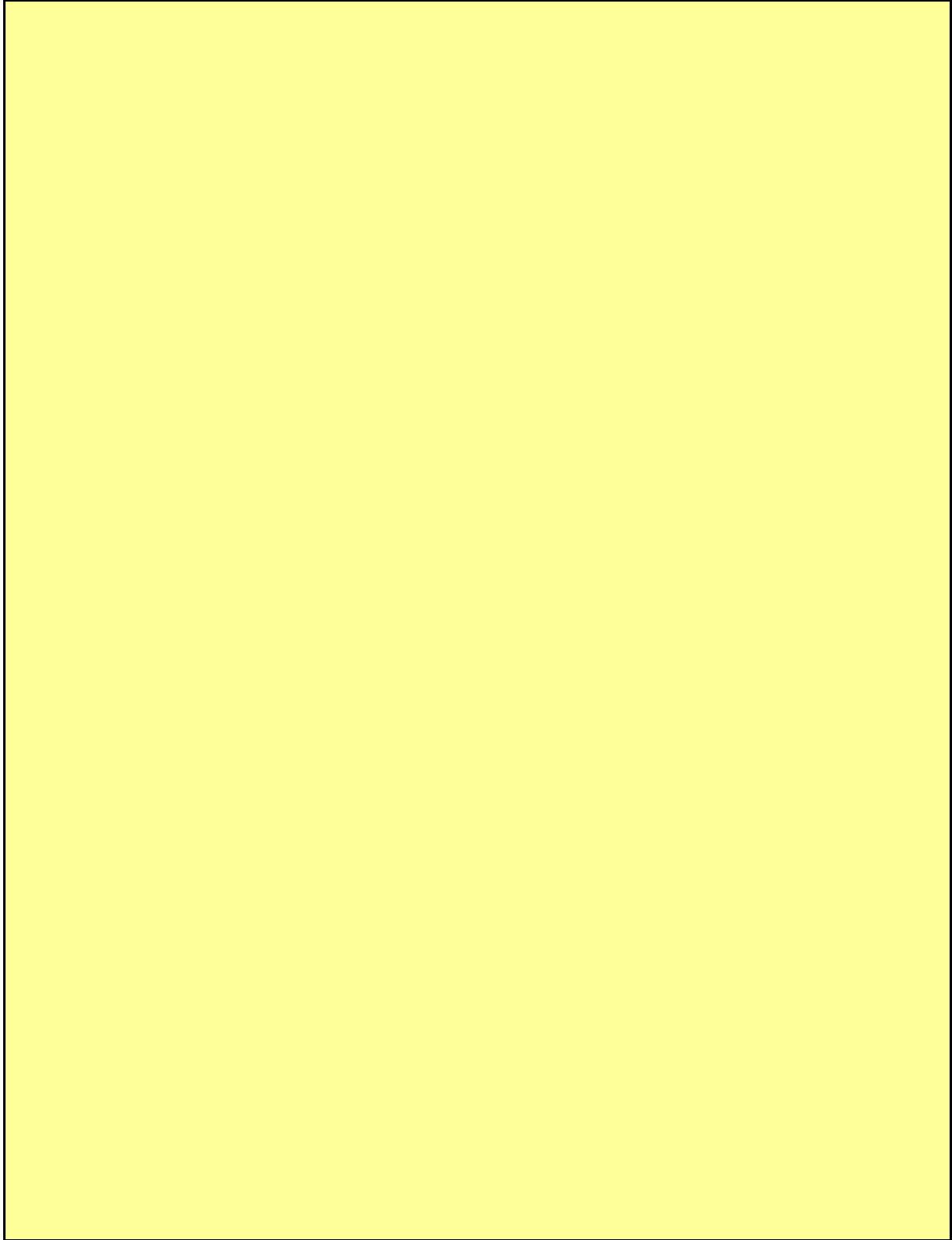
入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価  
(希望者のみ記載)

A事業所

自由記述欄



平成 30 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
IV類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
	III類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社中里組	
所在地	川越市神明町13-8	
事業者番号	4077	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	8	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	総合工事業	
分類番号 (中分類)	06	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容：土木構造物の施工 従業員数：21名 資本金：8,000万円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		



(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	407700	株式会社中里組	8
B、C事業所			
合計			8

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	本社1階
		所在地 1	川越市神明町13-8
		閲覧可能時間 1	8:00~17:00 (休業日を除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	総務部	049-224-1290	049-224-9263	nakazato@co.email.ne.jp
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

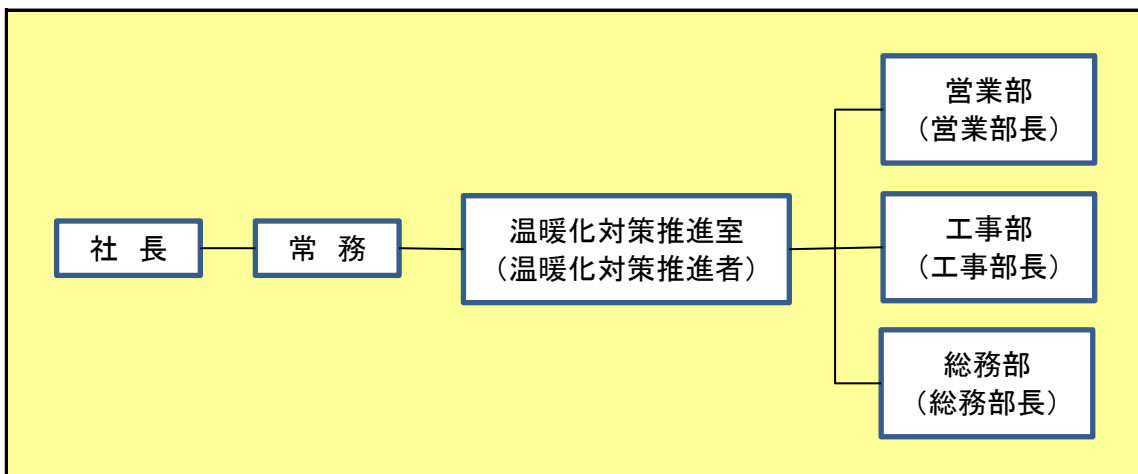
(6) (IV類(任意事業者)のみ記入) 県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する
---------------	----

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

別紙添付

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	13	14	15		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	13	14	15		

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

## 環境方針

### 環 境 方 針

当社は、顧客の信頼と満足を得ることを目指し、品質に優れた土木工事を提供することにより、地域から信頼され、求められる建設会社として、地域社会の整備、発展に貢献することを経営方針で定めております。

上記の経営方針をベースとして、当社は地球にやさしい事業活動と地域環境の保全に貢献するために、次の環境方針を定めます。

1. 環境保全活動の継続的な推進のため、全員参加の環境マネジメントシステムを構築し、実行すると共に、状況の変化に応じて維持、改善する。
2. 環境への影響を配慮し、環境汚染の防止・廃棄物の抑制・リサイクルの推進等を通じて、環境への負荷の低減に努める。
3. 電気エネルギーや化石燃料による CO2 発生量の抑制に努めると共に、働きやすい職場環境の実現に努める。
4. 環境目的及び環境目標を設定して、運用・監視及びレビューを行い、継続的な改善に努める。
5. 適用可能な法的要求事項ならびに当社が同意するその他の要求事項を遵守する。
6. 環境方針を社員に対して周知し、一般にも公開する。

2016年5月10日

株式会社中里組

代表取締役 中里健寿

平成 30 年度

事業者番号	4077	事業所番号	407700
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社中里組	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	川越市	
	字・地番	神明町13-8	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	総合工事業		
分類番号(中分類)	06		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容: 土木構造物の施工 従業員数: 21名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	平成26年度の排出量(14t-co2)に対して、平成31年度までに5%削減します。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

## 事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	株式会社中里組	川越市神明町13-8
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

### 3 事業所の温室効果ガス排出量

#### (1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	7	7	8		

#### (2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>		13	14	15		
その他ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		13	14	15		

#### (3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

 CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位				0.0150	0.0114	0.0133		
活動規模の指標		生産量						
	○	完工高	百万円/年	867	1,227	1,132		

## 4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (1年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	地球温暖化対策に関する推進組織の整備 (第2計画期間継続)	H26以前	
2	140100	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給湯設備の管理	給湯器の使用期間を定め、温度は可能な限り低く設定している。(第2計画期間継続)	H26以前	
3	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	冷蔵庫は弱に設定し、扉の開閉は最低限で行っている。(第2計画期間継続)	H26以前	
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	不要時間帯及び不要場所の消灯をしている。(第2計画期間継続)	H26以前	
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	事務所の作業実態に合わせたスイッチ回路の細分化をしている。(第2計画期間継続)	H26以前	
6	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	待機電力を削減するため適正な運用をしている。(第2計画期間継続)	H26以前	
7	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	冷暖房効率向上のため、1階事務室と玄関ホール部分を仕切って分割した。	H26以前	
8	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	1階と2階事務室の窓に網戸を設置した。	H26以前	
9	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明を高効率照明器具(LED等)に交換し、トイレ、廊下、階段に人感センサーを導入した。	H26以前	
10	140200	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給排水設備の管理	トイレを節水型水洗トイレに交換し、手洗い器に自動水栓を設置した。	H26以前	
11	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	1階と2階事務室のエアコンを省エネ型に交換した。	H26以前	
12	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	1、2階事務室と3階会議室の照明をLEDに交換した。	H30年度	
13	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	3階会議室のエアコンを省エネ型に交換した。	H29年度	
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

## 自由記述欄

## 1. 電力使用量

## ①照明

- ・照明をLEDに交換し、トイレと廊下、階段に人感センサーを導入した。

## ②OA機器

- ・離席、終業時に電源を切っている。

## ③電気製品

- ・冷蔵庫は弱に設定し、扉の開閉は最低限で行っている。
- ・電気ポットは不要時、終業時にはコンセントを抜いている。

## ④空調機器

- ・エアコンのフィルター、室外機の簡易点検、清掃を定期的を実施した。
- ・エアコンの使用期間を冷房(6月～9月)、暖房(11月～3月)とした。
- ・エアコンの使用時間を原則として8:00～17:00とし、残業時は20:00までとした。
- ・エアコンの温度設定を夏季28℃以上、冬季20℃以下とした。
- ・冷暖房効率向上のため、1階事務室と玄関ホール部分を仕切って分割した。
- ・1階、2階事務室に網戸を設置し、冷房の使用を減らした。
- ・1階、2階事務室及び3階会議室のエアコンを省エネ型に交換した。

## ⑤自動販売機

- ・自動販売機を廃止した。

## 2. ガス使用量(給湯器)

- ・4月1日～10月31日までは使用不可とした。
- ・温度設定を低、能力切替を小に設定している。
- ・2階の給湯器を廃止した。
- ・1階事務室に電気ポットを導入し、ガス使用量を減らした。

## 3. 水道使用量

- ・トイレを節水型水洗トイレに交換し、手洗い器に自動水栓を設置した。



平成 **30** 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	類 A事業所のみを有する特定事業者
類	類 B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く)
類	類 C事業所を有する特定事業者
類	類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社田中工務店	
所在地	さいたま市浦和区常盤10-16-23	
事業者番号	4078	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	20	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	総合工事業	
分類番号 (中分類)	06	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容 総合建設業(各種建築施工及び免震構造・ 耐震補強・リフォーム全般・設計) 資本金 1億200万円 売上高 46億7892万円 従業員数 42人	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

## (3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	407800	株式会社田中工務店	20
B、C事業所			
合計			20

## (4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	本社(1階 応接室)
		所在地 1	さいたま市浦和区常盤10-16-23
		閲覧可能時間 1	10:00から16:00(休業日を除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

## (5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1	総務部	048-831-5725	048-831-5797	somubu@tanaka-koumuten.co.jp
2				
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

## (6) ( 類(任意事業者)のみ記入) 県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する
---------------	----



平成 30 年度

事業者番号 4078 事業所番号 407800

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社田中工務店	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市浦和区	
	字・地番	常盤10-16-23	
当該事業所を含む事業所の名称 ( Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	総合工事業		
分類番号(中分類)	06		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	総合建設業(各種建築施工及び免震構造・耐震補強・リフォーム全般・設計) 資本金1億200万円 売上高46億7892万円 従業員数42人	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	平成27年度実績値から0.5%ずつ削減する。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

## 事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	株式会社田中工務店	さいたま市浦和区常盤10-16-23
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

### 3 事業所の温室効果ガス排出量

#### (1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	18	18	20		

#### (2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>		35	36	39		
その他ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		35	36	39		

#### (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量原単位				0.0225	0.0231	0.0250		
活動規模の指標	○	床面積	m <sup>2</sup>	1,558	1,558	1,558		

日本工業規格A列4番

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	電球、蛍光灯から高輝度照明またはLED照明への交換	H26以前	
2	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	(省エネタイプ) コピー機への交換	H28年度	
3	140100	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給湯設備の管理	(省エネタイプ) 電気温水器への交換	H31年度	
4	130100	空調設備・換気設備	13_空調設備の運転管理	(省エネタイプ) エアコンの交換	H29年度	
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

( 希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page's content space.



平成 30 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	A事業所のみを有する特定事業者
類	B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く)
類	C事業所を有する特定事業者
類	任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	ニッケン建設株式会社	
所在地	埼玉県戸田市美女木1丁目12番地5	
事業者番号	4079	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	9	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床面積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	総合工事業	
分類番号 (中分類)	06	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	設立年月日：昭和53年10月16日 建築、土木工事の設計・施工管理、宅地建物取引業 主な商品 ショックビル・マンション及び事務所等の建築請負 資本金 80,000,000円 従業員 33名	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	407900	ニッケン建設株式会社 本社	9
B、C事業所			
合計			9

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	本社総務部
		所在地 1	戸田市美女木1丁目12番地5
		閲覧可能時間 1	9:00 ~ 17:00(休業日を除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1	総務部	048-421-4860	048-421-1785	
2				
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

(6) (類(任意事業者)のみ記入) 県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する
---------------	----

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

私たちが、健康で安心な生活を営むためには、豊かな自然環境を確保することが必須であります。そのためには、私たちの社会活動における自然環境への負荷により、生態系のバランスが崩れてはなりません。ニッケン建設株式会社は、豊かに流れる河川、緑・田園の広がる台地、この埼玉の自然を次世代に引き継ぐため、環境保全に取り組み地域社会に貢献することを使命として、以下のことに取り組みます。

- 1 CO2排出量の削減に努める。
- 2 省エネ商品の提案・提供。
- 3 施工管理の徹底により材料消費の効率化。
- 4 役職員及び取引業者への本環境方針の重要性を教育し、周知徹底を図る。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

代表取締役社長 ---- 地球温暖化対策推進者 ---- | -- 工 事 部  
 | -- 設 計 部  
 | -- 営 業 部  
 | -- 総 務 部

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算 ( t -CO<sub>2</sub> )

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	16	17	17		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	16	17	17		

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 **30** 年度

事業者番号 4079 事業所番号 **407900**

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
<b>A</b>	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	ニッケン建設株式会社 本社		前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	戸田市		
	字・地番	美女木1丁目12番地5		
当該事業所を含む事業所の名称 ( Bテナント等の場合のみ記入)				
産業分類名(中分類)	総合工事業			
分類番号(中分類)	06			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	建築、土木工事の設計・施工管理、宅地建物取引業 従業員 33名		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	<b>27</b>	年度	~	<b>31</b>	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	平成26年度実績エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位0.6333に対し、平成31年度までに5%削減します。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

## 事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	ニッケン建設株式会社 本社	戸田市美女木1丁目12番地5
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格 A 列 4 番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	8	9	9		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	16	17	17		
その他ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	16	17	17		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量原単位	0.5161	0.4857	0.5152		
活動規模の指標	○ 従業員数 人	31	35	33	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	社員及び事業者に対し、教育、普及活動を行う <第2計画期間も継続>	H26以前	
2	130200	空調設備・換気設備	13_空調設備の効率管理	冷房時において、ブラインドにより日射を遮り、冷房効果を高める<第2計画期間も継続>	H26以前	
3	130200	空調設備・換気設備	13_空調設備の効率管理	冷暖房温度について、政府の推奨する温度に設定する<第2計画期間も継続>	H26以前	
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	適宜消灯を行い、過剰又は不要な照明をなくす。<第2計画期間も継続>	H26以前	
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明をLEDに交換し消費電力を抑える	H27年度	
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価  
(希望者のみ記載)

A事業所

自由記述欄

事務所および倉庫の照明をLEDに交換。



平成 30 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	類 A事業所のみを有する特定事業者
	類 B事業所を有する特定事業者( 類の事業者を除く)
	類 C事業所を有する特定事業者
	類 任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社 佐伯工務店	
所在地	さいたま市日進町1-319	
事業者番号	4080	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	19	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	総合工事業	
分類番号 (中分類)	06	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容：建築物の施工管理及び土木構造物の施工管理 従業員数：59人 資本金：31,500万円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	408000	株式会社 佐伯工務店 本社	19
B、C事業所			
合計			19

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	株式会社 佐伯工務店
		所在地 1	さいたま市北区日進町1-319
		閲覧可能時間 1	8:30 ~ 17:30
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1	生産管理室	048-665-4440	048-665-5280	
2				
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

(6) ( 類(任意事業者)のみ記入) 県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する
---------------	----

## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

建築の設計・施工管理及び土木構造物の施工管理を主要な事業活動としており、事業活動の過程において環境への負荷を与えていることを常に認識し、全社員が地球的視野に立って環境保全に努め、地域社会と調和した快適な環境造りに貢献する。

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

別紙「(株)佐伯工務店IS09001・14001・埼玉県地球温暖化対策推進体制」の通り

## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

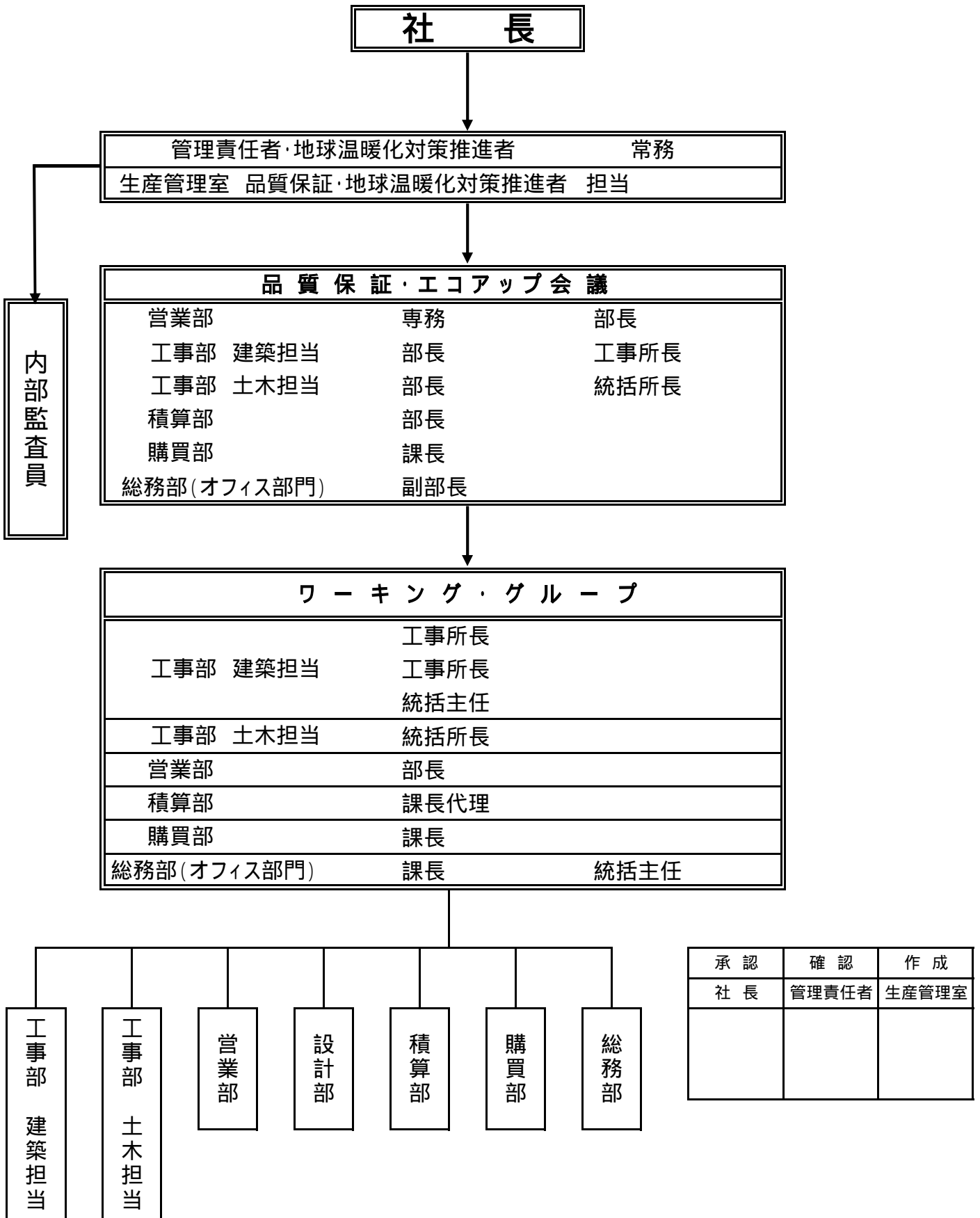
CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	39	39	39		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	39	39	39		

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

**(株)佐伯工務店ISO9001・14001・埼玉県地球温暖化対策推進体制**



平成 30 年度

事業者番号	4080	事業所番号	408000
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社 佐伯工務店 本社	前年度における事業所数	2
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市北区	
	字・地番	日進町1-319	
当該事業所を含む事業所の名称 ( Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	総合工事業		
分類番号(中分類)	06		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容: 建築物の設計・施工管理及び土木構造物の施工 管理従業員: 59名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	平成31年までに前年比1%ずつの温室効果ガス排出量削減を目指す。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

## 事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	株式会社 佐伯工務店 本社	さいたま市北区日進町1-319
2	株式会社 佐伯工務店 上尾営業所	上尾市宮本町15-11
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格 A 列 4 番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	19	19	19		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	39	39	39		
その他ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	39	39	39		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	0.6000	0.6500	0.6610		
活動規模の指標	○ 従業員数 人	65	60	59	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分		対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)	
	区分番号	区分名称				
		大区分				中区分
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	ISOの運営体制と合せ、地球温暖化対策推進体制を整備(第2計画期間も継続)	H26以前	
2	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	エコアップ認定事業所ポスター、照明スイッチ、空調スイッチ付近への『エコカード』を貼付することにより電力消費量削減の為の啓蒙活動を実施(第2計画期間も継続)	H26以前	
3	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	対象エネルギーである灯油、電気、都市ガスの使用量管理表並びに、ガソリン、水、紙の使用量管理表を作成し推移を明確にすると共に、削減を図っている(第2計画期間も継続)	H26以前	
4	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	ISOにおけるオフィス部門で水、灯油、都市ガス、電気、ガソリン、紙の使用量を管理し、改善を図っている(第2計画期間も継続)	H26以前	
5	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	建物、設備の補修修繕履歴を作成し、維持と共に適正な部品交換時期や耐久年度の把握を行っている。また、履歴を基に適した改善方法の検討を行う(第2計画期間も継続)	H26以前	
6	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	社内ルールによる運転期間と温度設定管理を徹底する(第2計画期間も継続)	H26以前	
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	昼光利用等を使用しているエリアの照明間引き(第2計画期間も継続)	H26以前	
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	使用していないエリアや共用部等の照明間引き(第2計画期間も継続)	H26以前	
9	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	部屋の照明を蛍光灯からLED電球に交換した(第2計画期間も継続)	H26以前	
10	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	パソコンの省電力化設定の徹底(第2計画期間も継続)	H26以前	
11	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	未使用機器のコンセントのプラグ外し徹底(第2計画期間も継続)	H26以前	
12	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	直射日光防止対策のためサンシェードの設置(第2計画期間も継続)	H26以前	
13	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	冷房用熱源設備(クーリングタワー)を小型の機種に更新した。	H29年度	
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番



5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(希望者のみ記載)

自由記述欄

1. 埼玉県エコアップ認証取得  
2012年10月28日に埼玉県エコアップ認証事業所として認定され、事業活動に伴う環境への負荷低減を推進してる。
2. ISO14001の認証  
2003年2月にISO14001の認証を取得し、地球温暖化対策や産業廃棄物の削減等に取り組んでいる。
3. 積極的な節電への取り組み  
以下の対策により積極的に節電対策に取り組んでいる。  
室内温度上昇を防止し、冷房効率向上のためにサンシェードを設置  
未使用機器の待機電力削減の徹底  
パソコン省電力化設定の徹底  
ほぼすべての部屋の照明器具を蛍光灯からLED電球に変更した  
クールビズ期間(6月1日～10月31日)を設定することで軽装勤務を推奨
4. 積極的なリサイクルへの取り組み  
社内利用書類については、裏面利用を徹底し、新規使用用紙削減と共に用紙のリサイクルを徹底している  
エコキャップ推進協会によるペットボトルキャップを分別回収し、さいたま市建設業協会大宮支部に定期的に納入している  
グリーン購入法適用用品を優先的に購入している
5. 廃棄物処理の適正化の徹底  
事業系一般廃棄物は、適正に分別し、さいたま市の一般廃棄物収集運搬許可業者に収集運搬業者に委託している。さいたま市内の西部環境センターにおいて、燃えるゴミは、焼却し、ダンボール・古紙類カタログ・シュレダーは、さいたま市北区の古紙リサイクル業者でリサイクルしている。ドリンク系の缶・ペットボトルは、自販機メーカーにて回収しリサイクルを行っている。廃プラスチックは、産業廃棄物の収集運搬処理業者と契約し、処理を委託している。契約書及びマニフェストを入手することで、適正な処理を徹底している。

平成 30 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
IV類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
	III類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社 イートラスト埼玉	
所在地	埼玉県行田市栄町8番12号	
事業者番号	4081	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	15	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	設備工事業	
分類番号 (中分類)	08	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容：電気工事業 従業員数：48名 事業所の敷地面積：999.80m <sup>2</sup> 延床面積：1462.02m <sup>2</sup>	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

## (3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	408100	株式会社イトラスト埼玉	15
B、C事業所			
合計			15

## (4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	株式会社イトラスト埼玉
		所在地 1	埼玉県行田市栄町8番12号
		閲覧可能時間 1	午前8時30分～午後5時
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

## (5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	総務部	048-556-6101	048-555-2011	info@etrust-saitama.co.jp
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

## (6) (IV類(任意事業者)のみ記入) 県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する
---------------	----

## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

省資源、省エネルギーの工事（設計）を行い、リサイクル及び廃棄物の削減、汚染の予防に努めます。

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

別添付図1参照

## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	39	40	17		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	39	40	17		

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 30 年度

事業者番号	4081	事業所番号	408100
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社イトラスト埼玉		前年度における事業所数	6
代表事業所所在地	市区町村	行田市栄町		
	字・地番	8番12号		
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)				
産業分類名(中分類)	設備工事業			
分類番号(中分類)	08			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容: 電気工事の施工、保守管理 従業員数: 48名		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	平成24年度から平成26年度までの二酸化炭素排出量の平均値39.0t-CO <sub>2</sub> に対し、平成31年度までに5.0%(1.95t-CO <sub>2</sub> )以上削減します。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

## 事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	株式会社イトラスト埼玉	行田市栄町8番12号
2	(株)イトラスト埼玉 鴻巣支店	鴻巣市加美1-3-45
3	(株)イトラスト埼玉 北本支店	北本市宮内3-125
4	(株)イトラスト埼玉 熊谷支店	熊谷市銀座2-52
5	(株)イトラスト埼玉 加須支店	加須市不動岡3-46-6
6	(株)イトラスト埼玉 東部支店	北葛飾郡杉戸町清地3-9-6
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	20	20	15		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	39	40	17		
その他ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	39	40	17		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	0.0721	0.0274	0.0116		
活動規模の指標	生産量				
	○ 床面積 m <sup>2</sup>	541	1,462	1,462	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	ガソリン、軽油の給油量と燃費の社内報告を行う。	H30年度	
2	130100	空調設備・換気設備	13_空調設備の運転管理	空調機の設定温度管理 (冷房28度、暖房20度)	H30年度	
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	電気の部分消灯 (スイッチの適正管理)	H30年度	
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

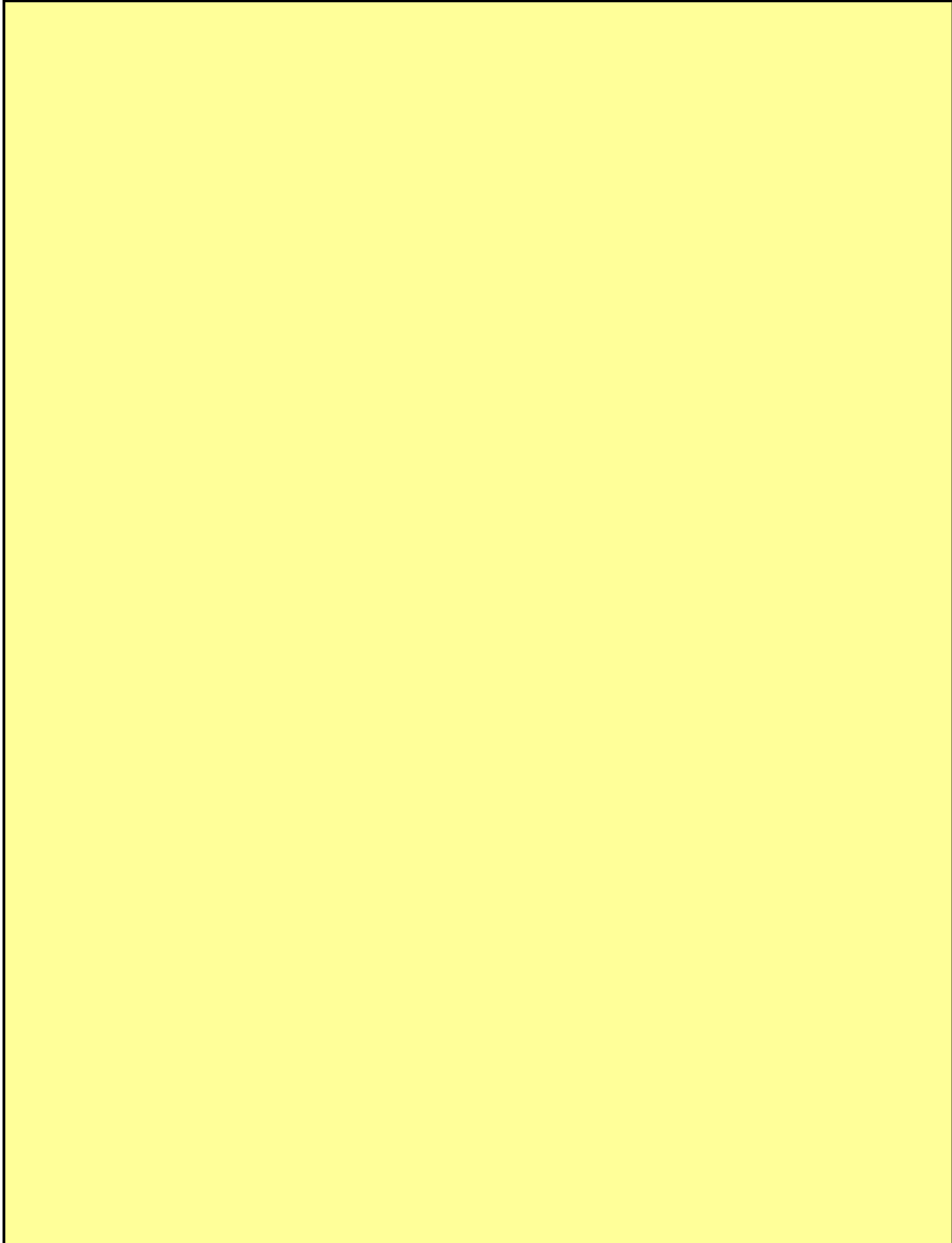


5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

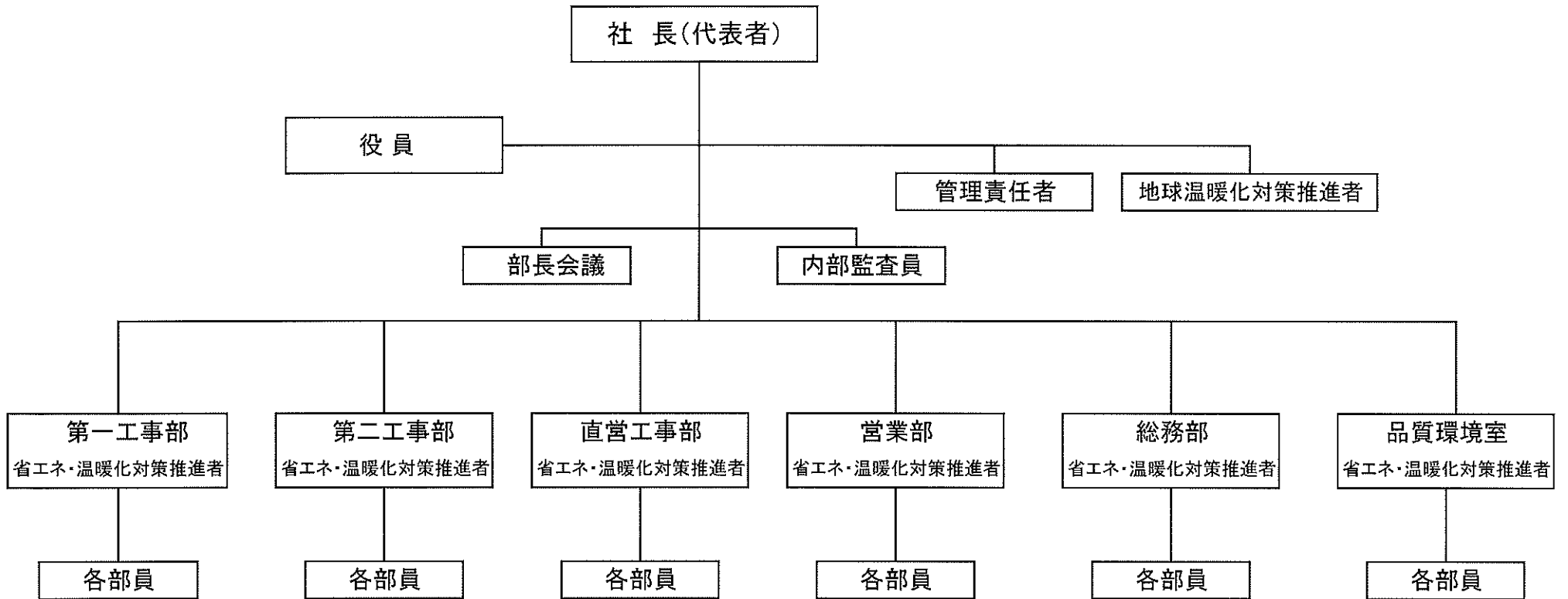
A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄



### イトラスト埼玉「地球温暖化対策計画」実施体制図



平成 30 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	吾妻工業株式会社	
所在地	さいたま市大宮区浅間町2-47-1	
事業者番号	4082	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	4	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	総合工事業	
分類番号 (中分類)	06	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容：建築工事業、従業員数21名、資本金5000万円、	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	408200	吾妻工業株式会社	4
B、C事業所			
合計			4

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	本社 3階 総務部
		所在地 1	さいたま市大宮区浅間町2-47-1
		閲覧可能時間 1	平日 9時から17時まで
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	総務部	048-641-4151	048-642-3651	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

(6) (IV類(任意事業者)のみ記入) 県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する
---------------	----

## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

別紙のとおり

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

別紙のとおり

## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	9	9	8		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	9	9	8		

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

JIS Q 14001	環境方針	吾妻工業株式会社
環境マニュアル	付図1 環境方針	文書番号:EAM-01-07

## 環境方針

当社は、環境にやさしい建築空間の創造を通して、  
地域社会と地球環境の保全に貢献する。

- ① 当社のすべての業務・活動において、省資源、省エネルギー等の環境保全に努力するとともに、建設副産物低減、リサイクル促進に努力する。
- ② 環境目標を定めて社内に周知徹底し、環境マネジメントシステムを確立し、これを実行するとともに、定期的な内部環境監査、マネジメントレビューを通じて見直しを図り、継続的な環境マネジメントシステムの改善と環境汚染の予防に努力する。
- ③ 関連する環境法規制、協定を順守する。
- ④ 全要員に対しこの環境方針の周知をはかるとともに、環境教育、人材育成を行い、環境保全活動の定着、向上に努力する。
- ⑤ この環境方針を求めに応じて公表するとともに、環境保全に関する利害関係者とのコミュニケーションを確保し、企業活動を通じて地域社会に貢献する。

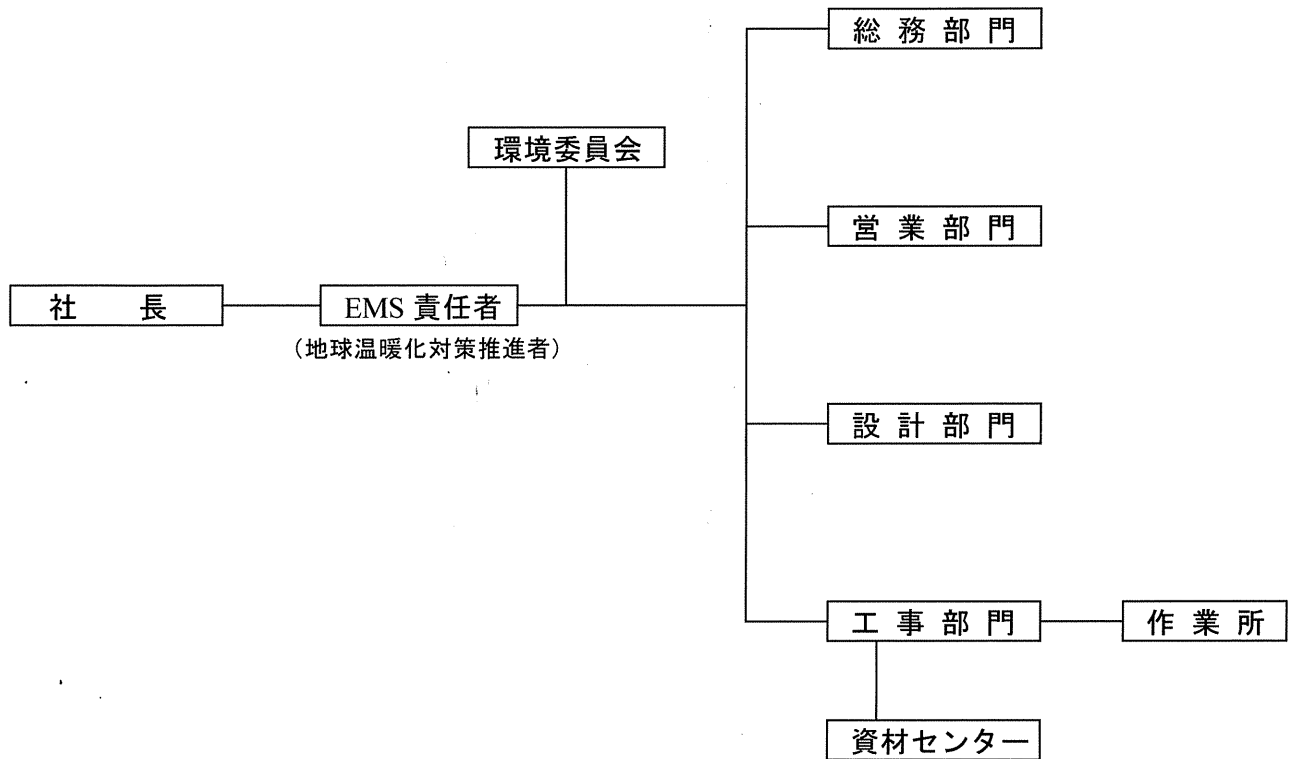
2016年 9月 1日

吾妻工業株式会社  
取締役社長

高橋正雄

【環境ISOに関する社内組織図】

本社：さいたま市大宮区浅間町2丁目47番地1



所在地：さいたま市見沼区染谷3丁目75番地

平成 30 年度

事業者番号

4082

事業所番号

408200

## 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 事業所の概要

## (1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

## (2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	吾妻工業株式会社	前年度における事業所数	2
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市大宮区	
	字・地番	浅間町2-47-1	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	総合工事業		
分類番号(中分類)	06		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	建築工事業、従業員数21名、資本金5000万円、	

## 2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

## (1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準値10.4t(22年度～26年度の平均値)を、毎年1%ずつ削減し、5年後に5%削減する。			
	その他ガス				

## (2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				



## 事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	吾妻工業株式会社	さいたま市大宮区浅間町2-47-1
2	資材センター	さいたま市見沼区 染谷3-75
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	5	5	4		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	9	9	8		
その他ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	9	9	8		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位				0.0356	0.0285	0.0253		
活動規模の指標	○	床面積	m <sup>2</sup>	253	316	316		

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	2 Fの一部を省エネ型照明器具に更新した	H28年度	
2	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	3 Fの一部を省エネ型エアコンに更新した	H29年度	
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section title.

平成 30 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
IV類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
	III類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	竹並建設株式会社	
所在地	埼玉県本庄市西富田303-1	
事業者番号	4083	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	21	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	総合工事業	
分類番号 (中分類)	06	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	国土交通大臣許可(特-24)第1388 埼玉県知事(12)第24号 資本金75,000,000円 従業員数75名	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

## (3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	408300	竹並建設株式会社	21
B、C事業所			
合計			21

## (4) 公表方法

<input type="radio"/>	インターネット利用による公表	アドレス	<a href="http://www.takenami.co.jp/">http://www.takenami.co.jp/</a>
<input type="radio"/>	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	竹並建設株式会社 本社第一応接室
		所在地 1	本庄市西富田303-1
		閲覧可能時間 1	月～金 9時～17時
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

## (5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	環境管理室	0495-21-2000		
2	本社 管理部	0495-21-2001	0495-21-3969	TAKENAMI@takenami.co.jp
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

## (6) (IV類(任意事業者)のみ記入) 県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する
---------------	----

## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

### 環境方針

「人にやさしく、環境にやさしく！」をスローガンに、事業を通じ環境保全に配慮して行動する。

### 行動方針

事業活動に伴う環境負荷を低減し、環境への影響を最小限にとどめるため、次の取り組みを行う。

- ①省エネによる二酸化炭素排出量の削減
- ②廃棄物排出量の削減
- ③水使用量の削減
- ④グリーン購入の促進
- ⑤環境配慮型の製品の販売促進提案

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

別紙<実施体制図>のとおり  
地球温暖化対策推進者は、環境管理室室長

## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	40	40	41		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	40	40	41		

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 30 年度

事業者番号 4083 事業所番号 408300

## 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 事業所の概要

## (1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

## (2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	竹並建設株式会社	前年度における事業所数	3
代表事業所所在地	市区町村	本庄市	
	字・地番	西富田303-1	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	総合工事業		
分類番号(中分類)	06		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	国土交通大臣許可(特-24)第1388 埼玉県知事(12)第24号 資本金75,000,000円 従業員数75名(平成29年4月1日現在(パート・アルバイト含む))	

## 2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

## (1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	平成24年度再設定した二酸化炭素排出量を、毎年1t-CO <sub>2</sub> ずつ削減します。 (32t×0.495÷0.386=41t ※第二計画期間再計算に依る)			
	その他ガス				

## (2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				



## 事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	竹並建設株式会社	本庄市西富田303-1
2	本庄住宅展示場	本庄市朝日町2-19-38
3	深谷営業所	深谷市大谷2374-1
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	20	20	21		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	40	40	41		
その他ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	40	40	41		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計画期間					
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	0.6061	0.6154	0.5694			
活動規模の指標	○	生産量	人	66	65	72

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	削減目標達成のための推進体制組織を作り、実行計画を策定する。	H26以前	
2	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	月使用料、月負荷変動の把握・管理	H26以前	
3	130100	空調設備・換気設備	13_空調設備の運転管理	空調機設定温度の適正化	H26以前	
4	140100	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給湯設備の管理	給湯の利用実態を把握、適正管理	H26以前	
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	事務所全館にLED照明の導入	H26以前	
6	130100	空調設備・換気設備	13_空調設備の運転管理	床置空調機を効率の良いものに入替	H27年度	
7	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	ブラインド・断熱フィルム等の設置	H28年度	
8	130100	空調設備・換気設備	13_空調設備の運転管理	床置空調機を効率の良いものに入替	H29年度	
9	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	電気システムの再構築	H29年度	
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

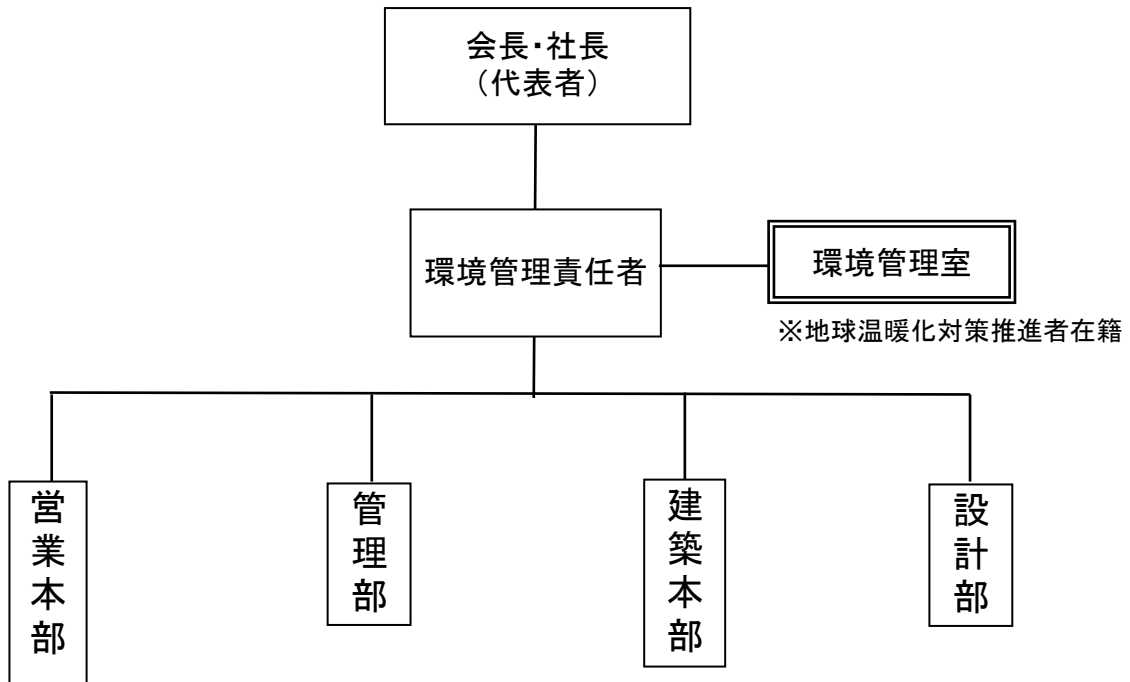
(※希望者のみ記載)

自由記述欄

Free description area (yellow background)

《実施体制図》

H30.6.1



主な役割分担表

役割	責任及び権限
社長 (代表者)	1. 環境方針の制定・誓約する。 2. 環境管理責任者を任命する。 3. 環境経営資源(資金、人、施設・機械装置等)を確保する。 4. 全体の取組状況の見直しに必要な情報収集を行う。 5. 取組状況の評価と見直し並びに指示をする。
環境管理責任者	1. 社長に代わってEAの構築・運用及び統括を行う。 2. 環境活動計画等、環境関連文書・記録の承認 3. EAの実施状況を代表者に報告する。
環境管理室	1. 環境管理責任者の事務的業務を担う。 2. 環境方針、環境目標等を従業員に周知する。 3. 環境目標、環境活動計画の立案 4. 教育・訓練の実施及び外部からの環境上の苦情等の受付を行う。 5. 適用法規の調査と順法性チェックを行う。 6. 活動全般の補佐
部門責任者	1. 関連する環境目標及び活動計画の実施及び活動状況の確認 2. 関連する手順の作成及び運用管理 3. 緊急事態の対応手順書の作成及び対応策の試行、訓練、記録 4. 問題点の抽出、是正・予防処置 5. 関連作業に関する環境上の教育・訓練
一般従業員	1. 部門の環境目標及び活動計画の実施 2. 環境改善の提案・実施

平成 **30** 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	類 A事業所のみを有する特定事業者 類 B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く) 類 C事業所を有する特定事業者 類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	旭産業株式会社	
所在地	埼玉県本庄沼和田948	
事業者番号	4085	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	1,089	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	輸送用機械器具製造業	
分類番号 (中分類)	31	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容：自動車用コンプレッサー部品の製造 従業員数：75人(準社員含む) 延床面積：8,049m <sup>2</sup>	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	408500	旭産業 株式会社	1,089
B、C事業所			
合計			1,089

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	旭産業 株式会社
		所在地 1	埼玉県本庄市沼和田 9 4 8
		閲覧可能時間 1	8 : 00 ~ 17 : 00(電話確認要)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	F A X 番号	E-mailアドレス
1	総務部	0495-24-2181	0495-21-4074	info@asahisangyo-ask.co.jp
2				
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

(6) ( 類(任意事業者)のみ記入) 県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する
---------------	----

## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

**環境方針**  
(Environmental Policy)

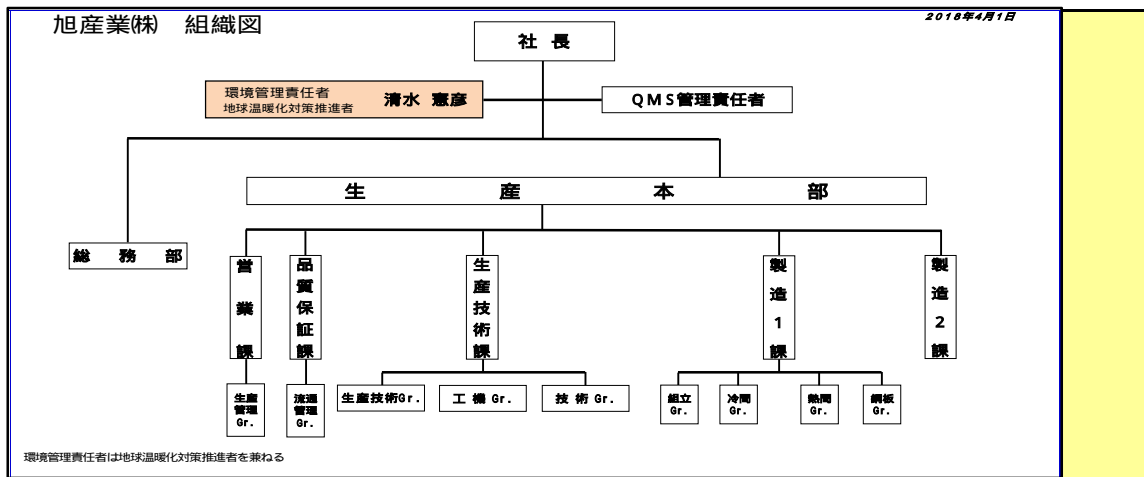
私たちは、私たちの企業活動が環境に与える影響を認識し、責任ある社会の一員としてかけがえのない美しい地球を次の世代に引き継ぐため、一人ひとりが環境保全の意識を持って行動します。

1. 当社の活動による環境影響を明確に捉え、環境目的・目標を設定し行動します。
2. 環境目的・目標のレビューにより、継続的な改善を推進します。
3. 国・地方公共団体・利害関係者などの環境規制・規則等を順守するとともに、自主基準を定めて行動し、汚染を予防します。
4. 資源・エネルギーの効率的利用、廃棄物の最小化、再資源化の推進により、環境負荷の低減に努めます。
5. 緊急事態対応の予防処置及び教育・訓練を実施し、環境影響を極小に抑えるよう努めます。
6. 当社の企業活動に携わる人の環境保全意識の向上に継続的に取り組みます。

2001年 7月 4日 制定  
2006年 1月20日 改定

代表取締役社長 牛久保 尚志

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	1,651	2,225	2,140		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	1,651	2,225	2,140		

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり



平成 **30** 年度

事業者番号 4085 事業所番号 **408500**

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
<b>A</b>	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	旭産業 株式会社	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	本庄市	
	字・地番	沼和田948	
当該事業所を含む事業所の名称 ( Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	輸送用機械器具製造業		
分類番号(中分類)	31		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:自動車用コンプレッサー部品の製造 従業員数:75人(準社員含む)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	<b>27</b>	年度	~	<b>31</b>	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	26年度実績原単位0.4763から年間1%、5年で5%削減します。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

## 事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	旭産業 株式会社	本庄市沼和田948
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格 A 列 4 番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	840	1,132	1,089		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	1,651	2,225	2,140		
その他ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	1,651	2,225	2,140		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量原単位	0.4943	0.5532	0.5701		
活動規模の指標	○ 生産量 千個/年	3,340	4,022	3,754	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	エリアごとでの照明をLEDに変更	H30年度	
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	鋼板ローター生産ライン消費電力削減 不良率低減を中心とした、生産性の向上 前年度 3.0%(原単位)	H30年度	
3	370700	電動応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	6V、PX生産ライン消費電力削減 設備総合効率向上施策 前年度 3.0%(原単位)	H30年度	
4	370700	電動応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	斜板ボス生産ライン消費電力削減 ネック工程対策によるラインバランスの平準化前年度 3.0%(原単位)	H30年度	
5	370700	電動応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサー電力使用量削減 設備のエア吐出時間の短縮等 前年度 3.0%	H30年度	
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

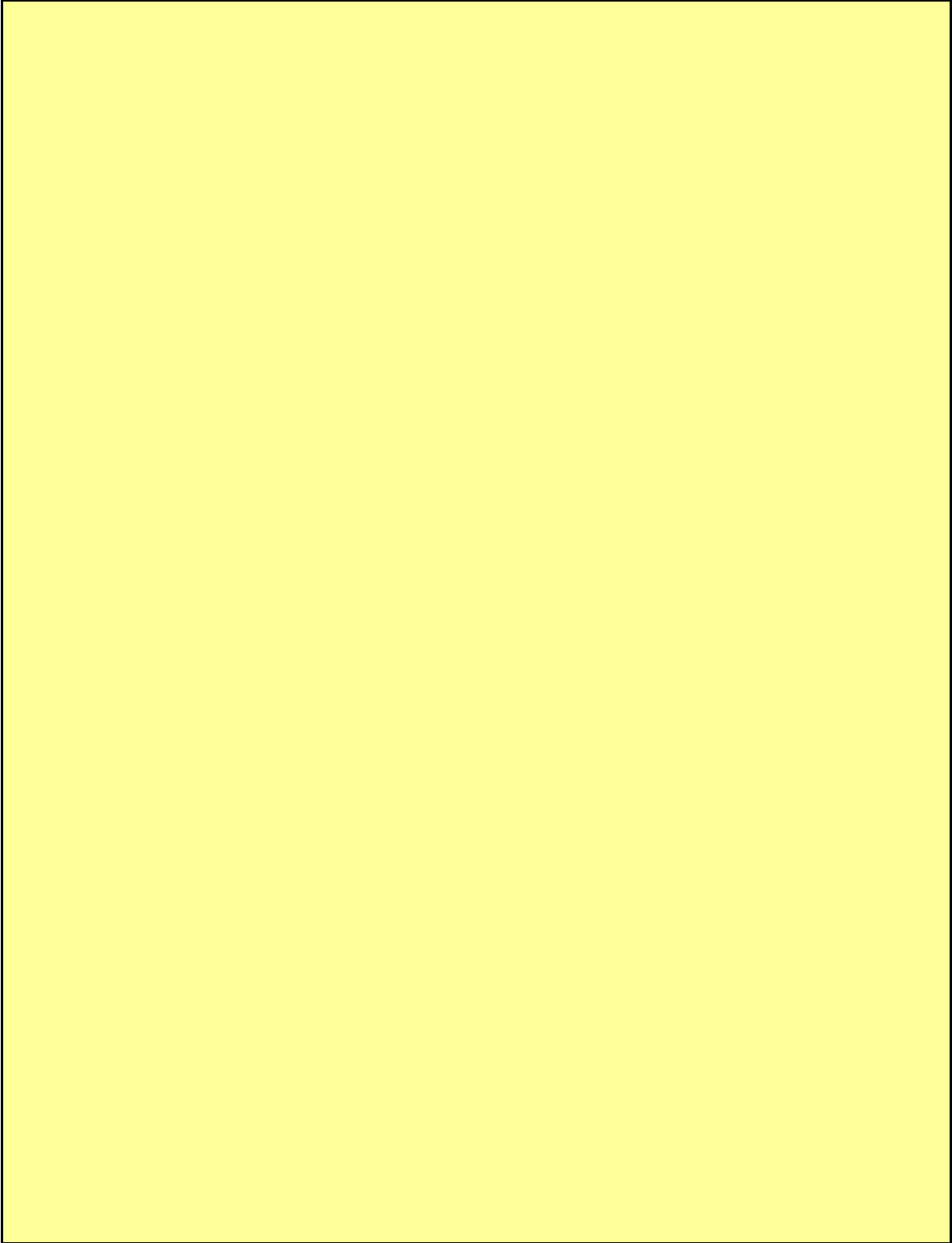
入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価  
(希望者のみ記載)

A事業所

自由記述欄



平成 **30** 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	類 A事業所のみを有する特定事業者 類 B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く) 類 C事業所を有する特定事業者 類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	タガミエコ株式会社	
所在地	埼玉県加須市鴻荃193番地	
事業者番号	4086	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	7	KL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	廃棄物処理業	
分類番号 (中分類)	88	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容 ・産業廃棄物収集運搬業 ・産業廃棄物処理業 ・第一種フロン類回収業 ・古物商 従業員数 21名 資本金 1,000万円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	408600	タガミエコ株式会社	7
B、C事業所			
合計			7

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	タガミエコ株式会社
		所在地 1	埼玉県加須市鴻荃 1 9 3 番地
		閲覧可能時間 1	月～金 AM 10 : 00 ~ PM 3 : 00
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	F A X 番号	E-mailアドレス
1	管理部	0480-73-4558	0480-73-6647	info@tagami-eco.co.jp
2				
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

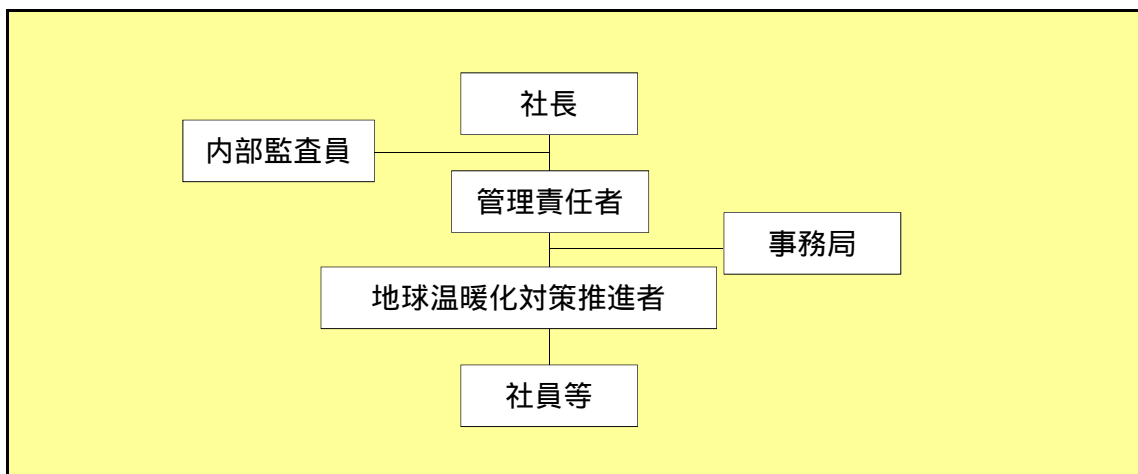
(6) ( 類(任意事業者)のみ記入) 県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する
---------------	----

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

タガミエコ(株)は産業廃棄物に関する収集運搬・中間処理及びフロン回収を実施していくのにあたって、従業員と来社する方々の安全と健康を第一として、業務を通じた循環型社会構築への貢献と地球環境への配慮を行うとともに、お客様情報を始めとした各種情報のセキュリティを図って、事業の持続的発展を目指します。  
 環境、労働安全衛生及び情報セキュリティの各マネジメントシステムを、次により一つのマネジメントシステムに統合する。  
 環境、労働安全衛生並びに情報セキュリティに関する目的等を定めて、その達成に向けて活動し、活動状況をチェックして、マネジメントシステムを継続的に改善する。関連する法律、規制及びお客様等が要求する事項を順守する。  
 従業員に対して、環境、労働安全衛生及び情報セキュリティに関する意識と知識の向上を図る。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算 ( t -CO<sub>2</sub> )

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	16	13	14		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	16	13	14		

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり



平成 30 年度

事業者番号

4086

事業所番号

408600

## 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 事業所の概要

## (1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

## (2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	タガミエコ株式会社	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	加須市	
	字・地番	鴻荃193番地	
当該事業所を含む事業所の名称 (Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	廃棄物処理業		
分類番号(中分類)	88		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	産業廃棄物収集運搬業、産業廃棄物処分業、第一種フロン類回収業、古物商(従業員21名)	

## 2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

## (1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	平成26年度の排出量18t-CO <sub>2</sub> を基準として、平成31年度末までに5%以上削減			
	その他ガス				

## (2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

## 事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	タガミエコ株式会社	加須市鴻荃193番地
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格 A 列 4 番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	7	6	7		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	16	13	14		
その他ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	16	13	14		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量原単位	0.6957	0.6190	0.6667		
活動規模の指標	生産量				
	○ 従業員 人	23	21	21	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	推進管理部の設定	H27年度	
2	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	フォークリフト等日常点検 <第2計画期間継続>	H26以前	
3	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	データの管理・保存	H26以前	
4	180200	その他	18_その他	運搬車両の日常点検	H26以前	
5	180200	その他	18_その他	運搬車両の給油量及び走行距離の管理	H26以前	
6	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	事務所の照明器具を蛍光灯Hf使用 不在時消灯<第2計画期間の継続>	H26以前	
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	光量を制限 蛍光灯のまびき	H26以前	
8	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	休憩時の証明消灯 <第2計画期間の継続>	H26以前	
9	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	室内温度の目安設定	H27年度	
10	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	遮熱塗料の使用 室内温度の緩和	H26以前	
11	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	グリーンカーテン実施	H27年度	
12	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	夏季の日中 遮光カーテン使用	H28年度	
13	180200	その他	18_その他	低燃費車両の導入	H27年度	
14	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	年1回外注によるエアコン洗浄実施	H28年度	
15	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	一部ヶ所 照明器具を人感センサー式に変更	H29年度	

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価  
(希望者のみ記載)

A事業所

自由記述欄

記入なし

平成 **30** 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	類 A事業所のみを有する特定事業者 類 B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く) 類 C事業所を有する特定事業者 類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社鈴木工務所	
所在地	埼玉県深谷市仲町8番19号	
事業者番号	4089	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	16	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床面積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	総合工事業	
分類番号 (中分類)	06	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容：建設工事・土木工事・一般住宅建築・リフォーム事業・宅地建物取引業 従業員：50名 資本金：4000万円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

## (3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	408900	株式会社鈴木工務所(本社)	16
B、C事業所			
合計			16

## (4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	本社 1階 受付
		所在地 1	埼玉県深谷市仲町 8 番 1 9 号
		閲覧可能時間 1	8 : 0 0 ~ 1 7 : 0 0 (平日のみ)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

## (5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	F A X 番号	E-mailアドレス
1	総務部	048-571-0252	048-573-3421	soumu@suzuki-koumusyo.co.jp
2				
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

## (6) ( 類(任意事業者)のみ記入) 県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する
---------------	----

## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

株式会社鈴木工務所は全社の管理方針を受け、当社の業務並びに下記事項を考慮して地球温暖化対策の管理方針を定める。

A. 業務の性質及び規模に対して適切である。

- ・環境に配慮した企業活動の継続的推進。
- ・電気エネルギーの節約、省エネルギーの推進。
- ・リサイクルの推進。

B. 継続的改善及び職場環境の維持改善に配慮されている。

C. 関連する法規制に則している。

「当社の管理方針」

目標の設定

中期計画・・・5か年計画の中期目標の削減量 5.0%以上とする。

年度目標・・・中期目標を年度目標に区分 1.0%以上とする。

達成状況を見て、必要があれば修正する。

種類別に実施事項を設定する。

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

社長 地球温暖化対策責任者 各本部 各部 各課 事務局

## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	29	30	31		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	29	30	31		

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり



平成 30 年度

事業者番号 4089 事業所番号 408900

## 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 事業所の概要

## (1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

## (2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社鈴木工務所(本社)	前年度における事業所数	2
代表事業所所在地	市区町村	埼玉県深谷市	
	字・地番	仲町8番19号	
当該事業所を含む事業所の名称 (Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	総合工事業		
分類番号(中分類)	06		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:建設工事・土木工事・一般住宅建築・リフォーム事業・宅地建物取引業 従業員:50名	

## 2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

## (1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準値(平成24年度から平成26年度の二酸化炭素排出量の平均値(32.0t-co2)に対して、平成31年度までに6.3%(2.0t-co2)以上削減します。			
	その他ガス				

## (2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

## 事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	株式会社鈴木工務所(本社)	埼玉県深谷市仲町8番19号
2	株式会社鈴木工務所(さいたま支店)	埼玉県さいたま市中央区鈴谷7丁目2番2号
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格 A 列 4 番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	15	15	16		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	29	30	31		
その他ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	29	30	31		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量原単位	0.6170	0.5660	0.6200		
活動規模の指標	生産量				
	○ 従業員数 人	47	53	50	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	クールビズ期間の延長(5/1~10/31) 【毎年継続】	H26以前	
2	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	ウォームビズの実施(11/1~3/31) 【毎年継続】	H26以前	
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	3F照明器具のLED化	H27年度	
4	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	エアコンの簡易点検 【毎年継続】	H27年度	
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

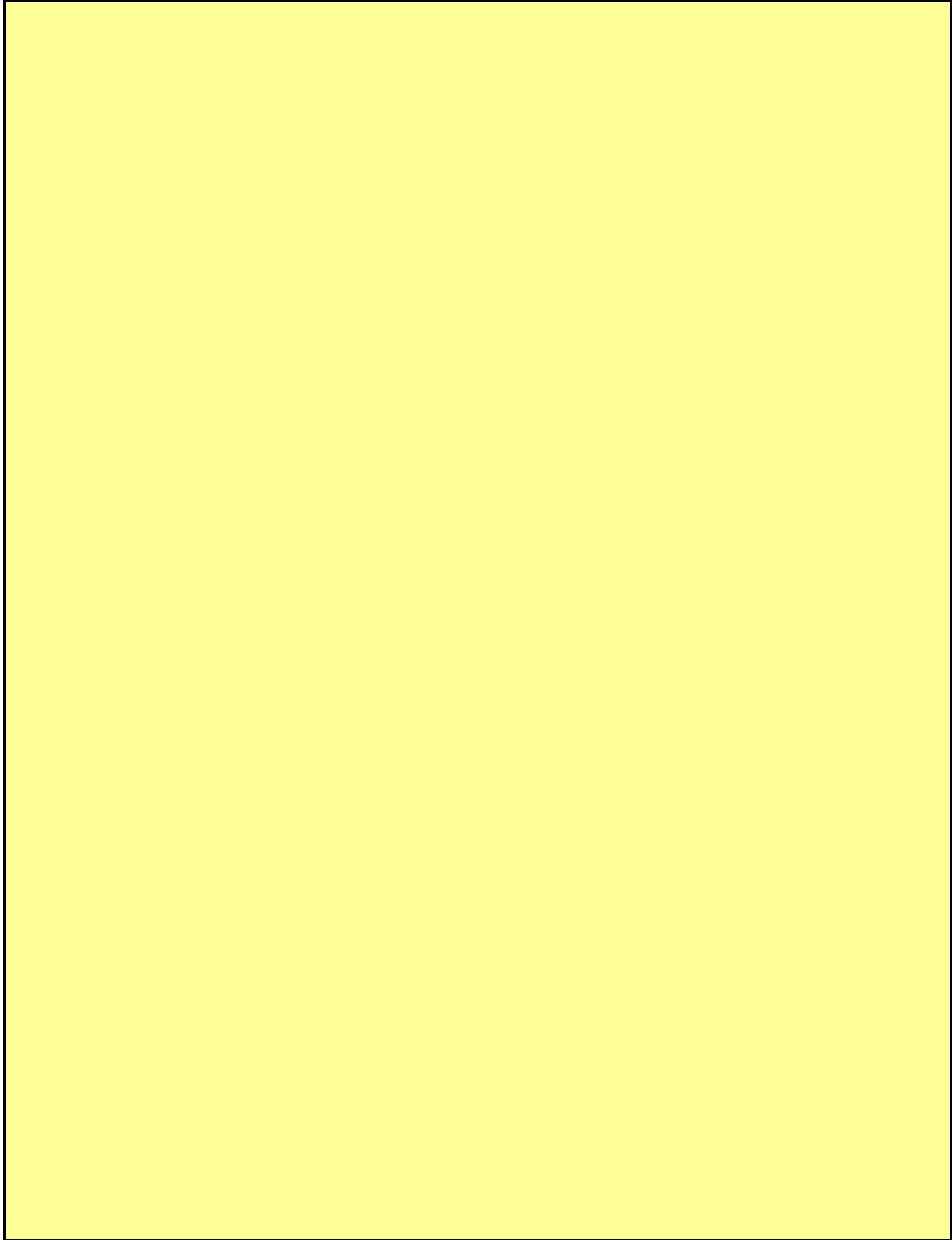
入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価  
(希望者のみ記載)

A事業所

自由記述欄



平成 30 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	A事業所のみを有する特定事業者
類	B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く)
類	C事業所を有する特定事業者
類	任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	真下建設株式会社	
所在地	埼玉県本庄市日の出1丁目5番7号	
事業者番号	4094	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	35	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床面積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	総合工事業	
分類番号 (中分類)	06	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	設立： 昭和8年8月8日 事業内容： 一般土木建築工事業 従業員数： 73人 資本金： 1億円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	409400	真下建設株式会社 本社	35
B、C事業所			
合計			35

(4) 公表方法

<input type="radio"/>	インターネット利用による公表	アドレス	<a href="http://www.mashimo.co.jp">http://www.mashimo.co.jp</a>
<input type="radio"/>	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	真下建設株式会社 本社 受付
		所在地 1	埼玉県本庄市日の出 1 丁目 5 番 7 号
		閲覧可能時間 1	平日 午前 8 時 ~ 午後 5 時まで
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	F A X 番号	E-mailアドレス
1	総務部	0495-22-2154	0495-22-2828	mashimok@mashimo.co.jp
2				
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

(6) ( 類(任意事業者)のみ記入) 県による公表の可否

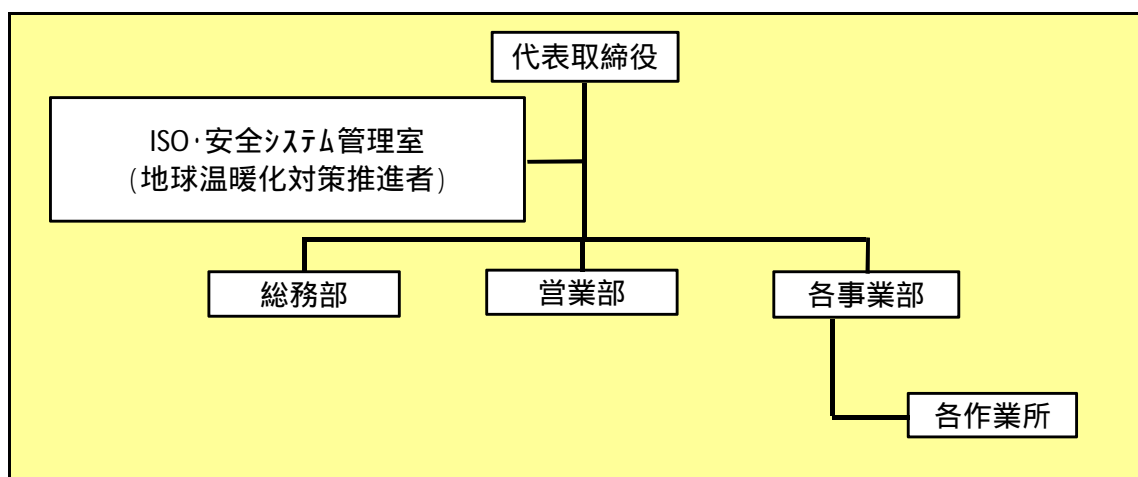
県による報告書の公表を希望	する
---------------	----

## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

「発注者及び社会の真の意向を十分に理解し、環境に配慮した企業活動により、顧客及び地域社会の信頼を得る製品を提供する。」ことを実現するために

1. 事業活動に関係する法律・規制及び同意したその他の要求事項を遵守する。
2. 品質目標及び環境目的・目標を設定し、定期的に見直すことで品質・環境マネジメントシステムを継続的に改善する。
3. 廃棄物の減量化と省エネルギーを目指し、環境汚染の予防に努め、地球環境に優しい企業活動を推進する。

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	61	63	69		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	61	63	69		

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり



平成 **30** 年度

事業者番号 4094 事業所番号 **409400**

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
<b>A</b>	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	真下建設株式会社 本社		前年度における事業所数	4
代表事業所所在地	市区町村	本庄市		
	字・地番	日の出1丁目5番7号		
当該事業所を含む事業所の名称 ( Bテナント等の場合のみ記入)				
産業分類名(中分類)	総合工事業			
分類番号(中分類)	06			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	一般土木建築工事 従業員数 73 人		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	<b>27</b>	年度	~	<b>31</b>	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	平成26年度の排出原単位(0.8529t-CO <sub>2</sub> /人)に対して、削減期間末(平成31年)の削減率10%以上とする。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

## 事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	真下建設株式会社 本社	本庄市日の出1丁目5番7号
2	真下建設株式会社 蓮田支店	蓮田市西新宿2 - 117
3	真下建設株式会社 春日部営業所	春日部市中央6丁目5番3号 八千代マンション102号室
4	真下建設株式会社 機材管理センター	美里町大字南十条4 - 1
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格 A 列 4 番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	31	32	35		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	61	63	69		
その他ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	61	63	69		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	0.8356	0.8289	0.9452		
活動規模の指標	○ 従業員数 人	73	76	73	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分		対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)	
	区分番号	区分名称				
		大区分				中区分
1	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	電気エネルギー使用量集計 第2計画期間も継続	H26以前	
2	130100	空調和設備・換気設備	13_空調和の運転管理	空調機器の設定温度管理 第2計画期間も継続	H26以前	
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	蛍光灯に個別スイッチの取付、蛍光灯の間引き 3 2 3 1へ、照明不要箇所の消灯実施 第2計画期間も継続	H26以前	
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	室内照明機器の高効率化(LED照明の導入)	H26以前	
5	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	事務用機器の電源OFF実施 第2計画期間も継続	H26以前	
6	130100	空調和設備・換気設備	13_空調和の運転管理	事務処理作業場所の集約化	H26以前	
7	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	太陽光発電システムによる発電の実施 第2計画期間も継続	H26以前	
8	130200	空調和設備・換気設備	13_空調和設備の効率管理	空調機器の機器入替え検討実施 第2計画期間も継続	H27年度	
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(希望者のみ記載)

自由記述欄

1. ISO14001の認証取得

当社では、平成12年9月にISO14001の認証を取得し、地球温暖化対策や廃棄物の減量化などに取り組んでいる。

平成 30 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
IV類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
	III類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	田部井建設株式会社	
所在地	埼玉県熊谷市上根102	
事業者番号	4096	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	18	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	総合工事業	
分類番号 (中分類)	06	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容 : 総合建設業(建築・土木・舗装・浚渫・水道工事一式) 従業員 : 59名 資本金 : 93,600,000円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	409600	田部井建設株式会社	18
B、C事業所			
合計			18

(4) 公表方法

<input type="radio"/>	インターネット利用による公表	アドレス	<a href="http://www.tabei.co.jp">http://www.tabei.co.jp</a>
<input type="radio"/>	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	田部井建設(株) 総務部受付側
		所在地 1	埼玉県熊谷市上根102
		閲覧可能時間 1	AM8:00~PM5:00まで(土日、祝日を除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

名称 (複数可)	連絡先		
	電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1 安全部	048-588-1551	048-588-1552	
2			
3			

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

(6) (IV類(任意事業者)のみ記入) 県による公表の可否

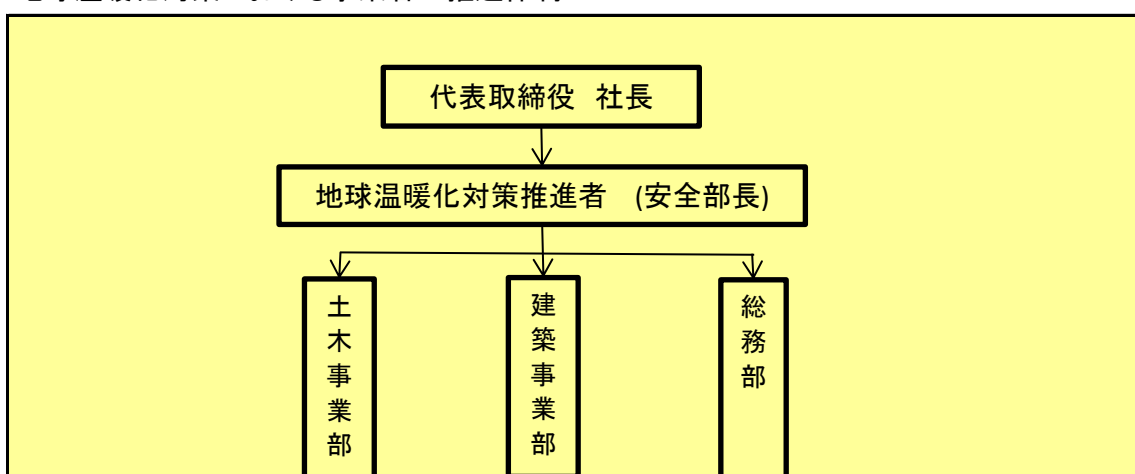
県による報告書の公表を希望	する
---------------	----

## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

田部井建設㈱の基本方針として

1. 全社一体となって未来への快適な環境作りを積極的に行う。
2. 環境法規制及びその他、要求事項を特定し、これらを尊重する。
3. 環境保全及び汚染の防止に努め、環境マネジメントシステムを継続的に改善する。
4. 環境負荷の低減及び環境に調和した構築物を提供する為に、資源の有効活用、省エネルギー化、建設副産物発生量の抑制とリサイクルの推進、環境に配慮した設計と発注を積極的に行い、地域社会等の環境保全活動に参加及び支援する。

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	39	39	37		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	39	39	37		

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり



平成 **30** 年度

事業者番号 4096 事業所番号 409600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
<b>A</b>	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	田部井建設株式会社	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	熊谷市	
	字・地番	上根102	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	総合工事業		
分類番号(中分類)	06		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	総合建設業(建築・土木・舗装・浚渫・水道工事一式) 許可番号 国土交通大臣 許可(特-28)第1051号 資本金93,600,000円 従業員数59名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	<b>27</b>	年度	～	<b>31</b>	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	平成26年度を基準(42.0t-CO <sub>2</sub> )として、平成31年度末までに15.0%(6.3t)削減します。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	<b>32</b>	年度	～	<b>36</b>	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

## 事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	田部井建設株式会社	熊谷市上根102
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

### 3 事業所の温室効果ガス排出量

#### (1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	19	19	18		

#### (2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>		39	39	37		
その他ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		39	39	37		

#### (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位				0.7500	0.7222	0.6271		
活動規模の指標	○	従業員数	人	52	54	59		

## 4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (1年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	長期修繕計画の中で老朽化した設備機械等の高効率化への変更	H26以前	
2	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	エネルギーの毎月の使用量を把握し月報を作成している	H26以前	
3	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	室内の温度を夏季28℃、冬季で20℃に設定	H26以前	1
4	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	高効率の機器に変更している	H27年度	0
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	白熱灯などの照明効率の悪いランプを効率の良いLEDランプに変更している	H27年度	4
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	人感センサーや自動点滅器による点滅方式の導入	H26以前	0
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	作業実態に合わせたスイッチ回路の細分化	H26以前	1
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	昼休み及び、窓際の消灯実施	H26以前	0
9	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	ヒートポンプ式の自動販売機に入れ替え	H26以前	0
10	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	省エネ型のコピー機の導入	H30年度	0
11	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	退社時におけるOA機器の主電源OFFの徹底(待機電力の削減)	H26以前	0
12	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	ブラインド及びカーテン等を適正運用する	H26以前	
13	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	グリーンカーテンによる室内温度の調整	H28年度	
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

## 自由記述欄

## ISO14001の取得

当事業所では、平成14年5月10日にISO14001を取得し、地球温暖化対策や廃棄物の削減などに取り組んでいる。

平成 30 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	類 A事業所のみを有する特定事業者
	類 B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く)
	類 C事業所を有する特定事業者
	類 任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	中里建設株式会社	
所在地	埼玉県東松山市松本町1-2-6	
事業者番号	4097	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	11	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床面積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	総合工事業	
分類番号 (中分類)	06	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	総合建設業 従業員 43名 延べ床面積 1747.195m <sup>2</sup>	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	409700	中里建設株式会社	11
B、C事業所			
合計			11

(4) 公表方法

<input type="radio"/>	インターネット利用による公表	アドレス	<a href="http://www.nakazato-web.co.jp">http://www.nakazato-web.co.jp</a>
<input type="radio"/>	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	中里建設株式会社 エントランスホール
		所在地 1	埼玉県東松山市松本町1-2-6
		閲覧可能時間 1	月曜日から金曜日の午前9時から午後5時
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1	管理部	0493-22-1211		
2				
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

(6) (類(任意事業者)のみ記入) 県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する
---------------	----

## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

CO2削減に努める企業運営を図る。  
 アイドリングストップの励行  
 急発進・急加速の抑制  
 エアコンの使用時間の抑制  
 ウォームビズ&クールビズの推進  
 電灯のこまめな消灯

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

別紙参照(管理部長が地球温暖化対策推進者を兼務)

## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

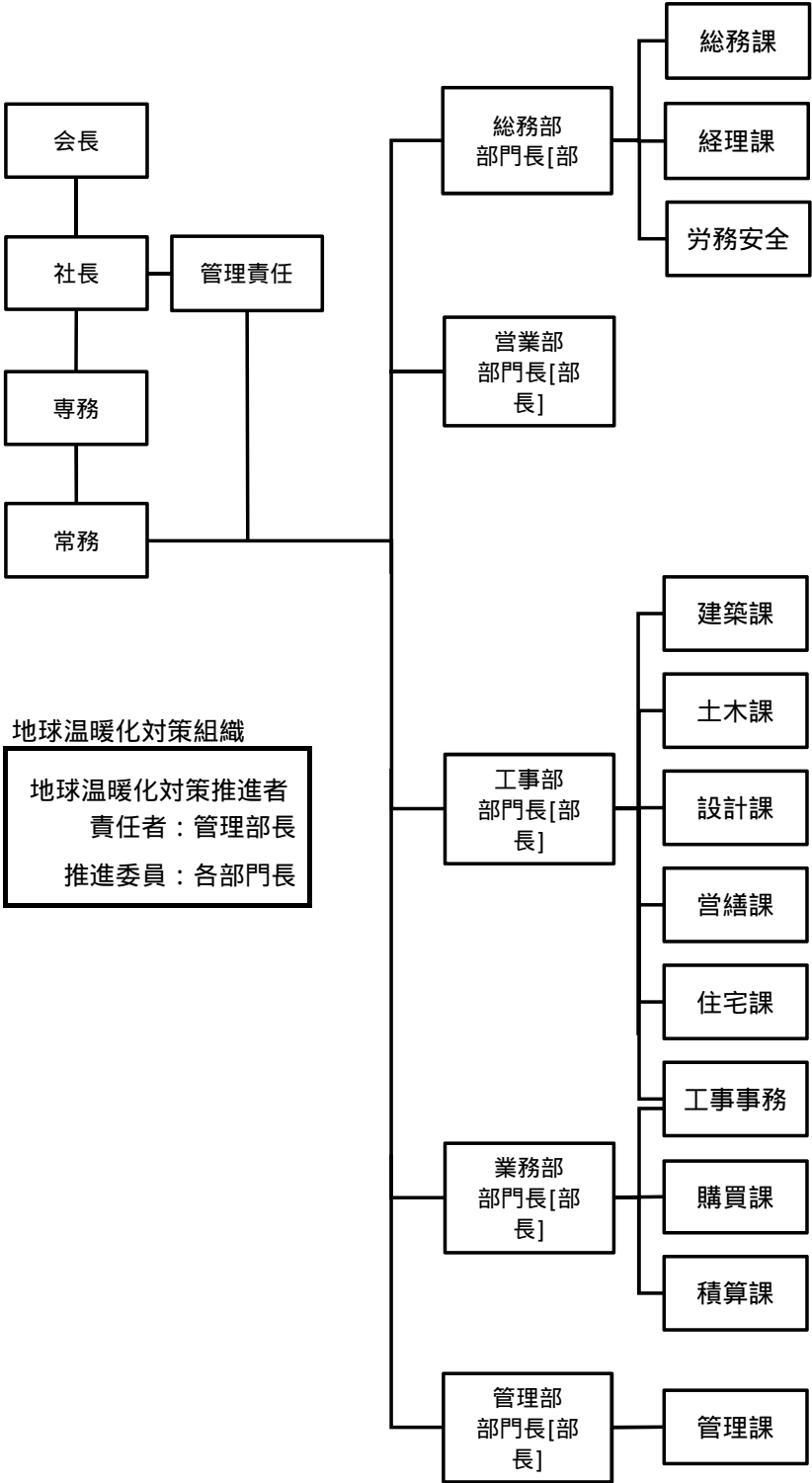
	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	19	21	21		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	19	21	21		

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり



会社組織図



地球温暖化対策組織  
 地球温暖化対策推進者  
 責任者：管理部長  
 推進委員：各部門長

平成 **30** 年度

事業者番号 4097 事業所番号 **409700**

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
<b>A</b>	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	中里建設株式会社	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	東松山市	
	字・地番	松本町1-2-6	
当該事業所を含む事業所の名称 ( Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	総合工事業		
分類番号(中分類)	06		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	総合建設業 従業員43名 延べ床面積1747.195㎡	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	<b>27</b>	年度	~	<b>31</b>	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	平成21年度を基準として原単位を毎年1%ずつ改善していきます。 平成26年度の数値を管理目標として継続的改善を図りCO2削減に努める。 [CO2削減 前3ヶ年平均マイナス1%]			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

## 事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	中里建設株式会社	東松山市松本町1-2-6
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格 A 列 4 番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	10	11	11		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	19	21	21		
その他ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	19	21	21		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	0.4318	0.4884	0.4884		
活動規模の指標	○ 従業員数 人	44	43	43	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	事業所内で地球温暖化対策推進体制を定め、その組織が機能している。(第2計画期間も継続)	H26以前	
2	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	車両・電気使用に伴うエネルギー使用量の監視測定(第2計画期間も継続)	H26以前	
3	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	ガラス開口部における省エネルギー対策(第2計画期間も継続)	H26以前	
4	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	木質バイオマスエネルギーの冬期暖房使用(第2計画期間も継続)	H26以前	
5	130100	空調設備・換気設備	13_空調設備の運転管理	設定温度の管理(第2計画期間も継続)	H26以前	
6	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	自動車の燃料使用管理(第2計画期間も継続)	H26以前	
7	130200	空調設備・換気設備	13_空調設備の効率管理	インバーター付きエアコンに機種交換(第2計画期間も継続)	H26以前	
8	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	キュービクルの交換	H26以前	
9	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	個々の照明器具にスイッチを設ける(第2計画期間も継続)	H26以前	
10	130200	空調設備・換気設備	13_空調設備の効率管理	エアコン室外機に外部遮熱対策を施す(第2計画期間も継続)	H26以前	
11	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LED照明器具に交換する(第2計画期間も継続)	H26以前	
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(希望者のみ記載)

自由記述欄

今年度は、前年度と同数値となった。  
夏場の猛暑と残暑から冷房機器の使用頻度が増加したが、前年比同様までに押さえ込む事が出来た。  
今後は、冬期、夏期の気象状況の影響も考慮した上での目標数値の設定が必要であると考え

平成 30 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社 東電工業社	
所在地	埼玉県熊谷市赤城町3丁目163番7	
事業者番号	4098	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	7	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面 積10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	設備工事業	
分類番号 (中分類)	08	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容：電気設備工事／電灯・動力設備・消防設備 工事・建築付帯設備工事 従業員数23名 敷地面 積447.0平米 資本金：2500万円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

## (3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	409800	株式会社東電工業社	7
B、C事業所			
合計			7

## (4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	<a href="http://tohdenko.co.jp">http://tohdenko.co.jp</a>
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	株式会社東電工業社
		所在地 1	埼玉県熊谷市赤城町3丁目163番7
		閲覧可能時間 1	平日9:00から16:00
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

## (5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	業務部	048-524-7266	048-524-7269	mails@tohdenko.co.jp
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

## (6) (IV類(任意事業者)のみ記入) 県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する
---------------	----



## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

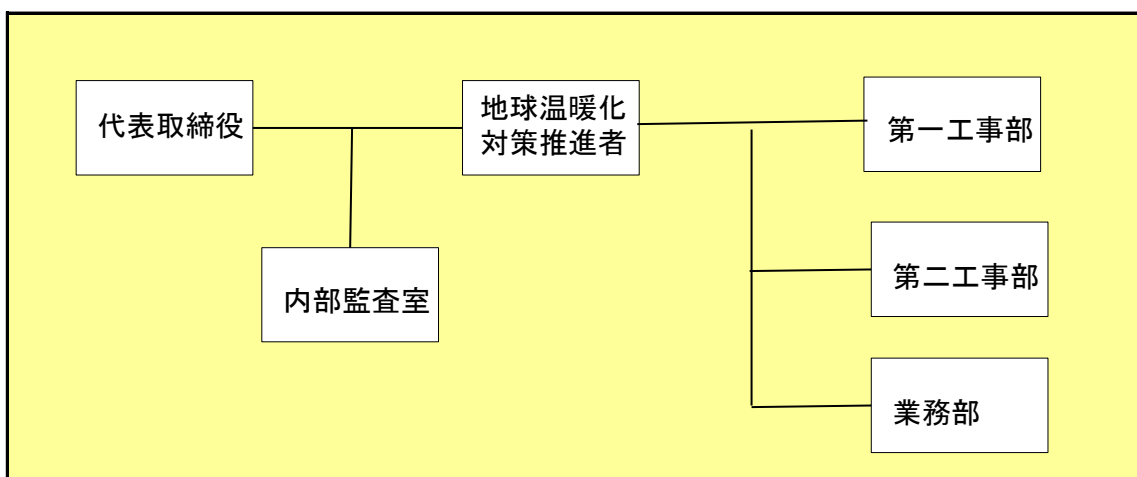
<基本理念>

「人に優しい地球環境を未来に引き継ぐため、環境の影響を思慮し行動する」

【環境方針】

1. 事業活動から生じる環境への影響を的確に捉え、環境保全活動を推進する。
2. 環境保全に関する法規制及び私達が同意するその他の要求事項を厳守します。
3. 環境に考慮した提案、設計、購買に取り組みます。
4. 環境に関する情報を社内外に積極的に発信し、環境教育や啓発活動を推進します。
5. 環境方針の公開等必要な情報を公表します。

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	13	12	13		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	13	12	13		

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 30 年度

事業者番号

4098

事業所番号

409800

## 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 事業所の概要

## (1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

## (2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社東電工業社	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	埼玉県熊谷市	
	字・地番	赤城町3丁目163番7	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	設備工事業		
分類番号(中分類)	08		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:電気設備工事/電灯・動力設備・消防設備工事・建築付帯設備工事 従業員数21名 敷地面積447.0平米 資本金:2500万円	

## 2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

## (1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	省エネルギーにより、CO <sub>2</sub> の排出を平成27年度の電気使用量を基準とし、平成31年度末までに10%を削減します。			
	その他ガス				

## (2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

## 事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	株式会社東電工業社	埼玉県熊谷市赤城町3丁目163番7
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	6	6	7		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	13	12	13		
その他ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	13	12	13		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	0.6190	0.5455	0.5652		
活動規模の指標	○ 従業員数 人	21	22	23	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	管理標準や台帳を整備している。	H26以前	
2	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	排出量の記録をし、管理し比較している。	H26以前	
3	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	エネルギー使用量の増減を月単位で管理している。	H26以前	
4	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調の設定温度と室内温度の適切な管理。	H26以前	
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	蛍光灯の定期的な清掃を行う	H26以前	
6	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	ブラインドを適切に使用している。	H26以前	
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	事務所の照明器具をLEDへ交換する	H26以前	
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明スイッチを細分化し、必要な箇所ずつ使用する。	H26以前	
9	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	エアコン以外にサーキュレーターを活用し、冷暖房の効率化を図る。	H26以前	
10	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明の細分化を計り、不要な場所は消灯するとともに、日中は必要最低限の使用とする。	H26以前	
11	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	社内のOA機器をグリーン購入法適合商品に入れ替える。	H26以前	
12	140200	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給排水設備の管理	トイレの手洗い場を自動洗浄機を導入する。	H28年度	
13	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	人感センサーの導入計画がある。	H30年度	
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

平成27年4月に事務所を移転し、事業所として目安となる数値をとることができた。今後は平成27年度の数値をもとにCO2排出量削減、地球温暖化対策に貢献していきたい。

平成 30 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
IV類	I類 A事業所のみを有する特定事業者 II類 B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く) III類 C事業所を有する特定事業者 IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社ケイワールド日清	
所在地	埼玉県さいたま市浦和区本太1-9-5	
事業者番号	4099	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	18	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	総合工事業	
分類番号 (中分類)	06	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容 土木・建築請負工事一式工事 資本金5000万円 従業員数61人	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	409900	株式会社ケイワールド日清	18
B、C事業所			
合計			18

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	株式会社ケイワールド日清
		所在地 1	埼玉県さいたま市浦和区本太1-9-5
		閲覧可能時間 1	9 : 00 ~ 16 : 00
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	管理部	048-885-8611	048-885-5416	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

(6) (IV類(任意事業者)のみ記入) 県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する
---------------	----



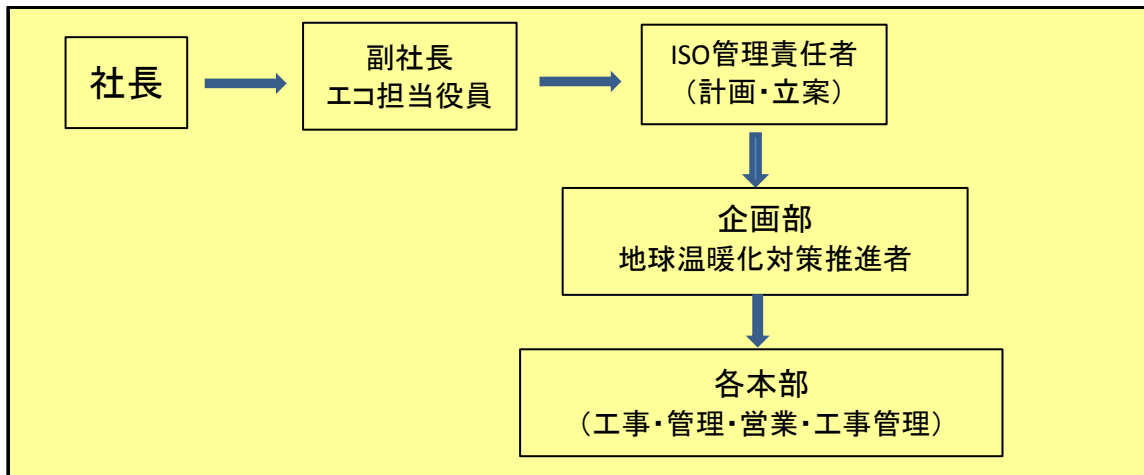
## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

株式会社ケイワールド日清は、事業活動において地球及び地域との共存共栄をはかります。また、事業を発展させることとともに、社会的責任を果たす企業を目指します。

行動指針

1. 環境目的および目標を定め、これを実行する。継続的な環境マネジメントシステムの改善に取り組みます。
2. 環境側面に関して、適用可能な法的要求事項及び同意するその他の要求事項を順守します。
3. 事業活動における環境負荷を軽減するため、省資源、省エネルギー、廃棄物の削減、リサイクル及びグリーン購入の推進に取り組みます。

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	38	36	35		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	38	36	35		

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 30 年度

事業者番号	4099	事業所番号	409900
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
<span style="background-color: #e0ffff; padding: 5px;">A</span>	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社ケイワールド日清	前年度における事業所数	2
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市浦和区	
	字・地番	本太1-9-5	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	総合工事業		
分類番号(中分類)	06		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	土木・建築請負一式工事 資本金5000万円 従業員数61人	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	平成26年度の排出量原単位を基準として毎年0.5%ずつ改善していきます。基準排出量0.6667を基準とします。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

## 事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	株式会社ケイワールド日清	さいたま市浦和区本太1-9-5
2	東部営業所	埼玉県吉川市吉川1-28-8
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

### 3 事業所の温室効果ガス排出量

#### (1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	19	18	18		

#### (2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>		38	36	35		
その他ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		38	36	35		

#### (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位				0.6230	0.5902	0.5738		
活動規模の指標	○	従業員数	人	61	61	61		

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (1年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調の設定温度と室内温度の適正な管理	H26以前	
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明ゾーンを実施し不要な照明を削減消灯した。	H26以前	
3	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	地球温暖化対策に関する推進組織の設置	H26以前	
4	140200	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給排水設備の管理	洗面所や手洗い場などに節水ゴマを設置または自動洗浄装置を設置した。	H26以前	
5	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	待機電力を削減するためにタップを使用している。	H26以前	
6	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	窓ガラスに断熱フィルムを貼る	H28年度	
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LED照明設備の新設	H29年度	
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text input, occupying most of the page's content space. It is bounded by a black line and is currently empty.